

平成26年度一般会計補正予算(第1号)

(平成26年度一般会計補正予算参照書添付)

第189回国会(常会)提出

総 目 録

平成26年度一般会計補正予算(第1号)

	ページ
予 算 総 則 補 正	1
甲号歳入歳出予算補正	5
乙号継続費補正	33
丙号繰越明許費補正	36
丁号国庫債務負担行為補正	48

(添付)

財政法の規定により平成26年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第2条第1項の規定により平成26年度に発行を予定する公債の償還計画補正表	69
--	----

平成26年度一般会計補正予算(第1号)参照書

平成26年度一般会計歳入予算補正明細書	71
平成26年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等	107

国債・借入金
の現在高及び償還年次表に関する補正調書

529

(参考)

予定経費補正要求書中の項の索引

577

平成26年度一般会計補正予算(第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	総 務 省 所 管	12
		法 務 省 所 管	13
甲号歳入歳出予算補正	5	外 務 省 所 管	14
歳 入	5	財 務 省 所 管	15
法 務 省 主 管	5	文 部 科 学 省 所 管	16
財 務 省 主 管	5	厚 生 労 働 省 所 管	18
文 部 科 学 省 主 管	6	農 林 水 産 省 所 管	21
厚 生 労 働 省 主 管	6	経 済 産 業 省 所 管	24
農 林 水 産 省 主 管	7	国 土 交 通 省 所 管	25
経 済 産 業 省 主 管	7	環 境 省 所 管	30
国 土 交 通 省 主 管	7	防 衛 省 所 管	32
環 境 省 主 管	7	乙 号 継 続 費 補 正	33
歳 出	9	防 衛 省 所 管	33
皇 室 費	9	丙 号 繰 越 明 許 費 補 正	36
国 会 所 管	9	国 会 所 管	36
裁 判 所 所 管	9	裁 判 所 所 管	36
会 計 検 査 院 所 管	9	内 閣 所 管	36
内 閣 所 管	9		
内 閣 府 所 管	10		

内閣府所管	36
総務省所管	37
法務省所管	38
外務省所管	39
財務省所管	39
文部科学省所管	39
厚生労働省所管	40
農林水産省所管	42
経済産業省所管	44
国土交通省所管	46
環境省所管	47
防衛省所管	47

丁号国庫債務負担行為補正 48

内閣所管	48
内閣府所管	48
法務省所管	49
外務省所管	50
財務省所管	50
文部科学省所管	50
農林水産省所管	51
国土交通省所管	53
防衛省所管	65

(添 付)

平成26年度一般会計補正予算(第1号)参照書目録

	ページ		
平成26年度一般会計歳入予算補正明細書	71	国 会 所 管	115
歳入予算補正額部款 項目別表	73	甲号予定経費補正要求 書	115
法 務 省 主 管	82	衆 議 院	115
財 務 省 主 管	83	参 議 院	117
文 部 科 学 省 主 管	91	国 立 国 会 図 書 館	118
厚 生 労 働 省 主 管	94	裁 判 官 訴 追 委 員 会	119
農 林 水 産 省 主 管	97	裁 判 官 弾 劾 裁 判 所	120
経 済 産 業 省 主 管	100	丙号繰越明許費補正要 求書	121
国 土 交 通 省 主 管	102	裁 判 所 所 管	123
環 境 省 主 管	105	甲号予定経費補正要求 書	123
平成26年度一般会計各省各庁予定経費補 正要求書等	107	裁 判 所	123
予定経費補正要求書 主要経費別表	109	丙号繰越明許費補正要 求書	127
皇 室 費	113	会 計 検 査 院 所 管	129
甲号予定経費補正要求 書	113	甲号予定経費補正要求 書	129
		会 計 検 査 院	129
		内 閣 所 管	131

甲号予定経費補正要求書	131	丙号繰越明許費補正要求書	174
内閣官房	131	丁号国庫債務負担行為補正要求書	178
内閣法制局	134	総務省所管	181
人事院	135	甲号予定経費補正要求書	181
丙号繰越明許費補正要求書	136	総務本省	181
丁号国庫債務負担行為補正要求書	137	管区行政評価局	191
内閣府所管	139	総合通信局	192
甲号予定経費補正要求書	139	公害等調整委員会	194
内閣本府	140	消防庁	195
北方対策本部	153	丙号繰越明許費補正要求書	197
国際平和協力本部	154	法務省所管	201
日本学術会議	155	甲号予定経費補正要求書	201
官民人材交流センター	156	法務本省	201
沖縄総合事務局	157	法務総合研究所	205
宮内庁	162	検察庁	206
公正取引委員会	163	矯正官署	207
警察庁	165	更生保護官署	209
特定個人情報保護委員会	169	法務局	210
金融庁	170	地方入国管理官署	212
消費者庁	172	公安審査委員会	213
		公安調査庁	214

丙号繰越明許費補正要求書	215	文部科学本省所轄機関	266
丁号国庫債務負担行為補正要求書	216	文化庁	269
外務省所管	217	丙号繰越明許費補正要求書	273
甲号予定経費補正要求書	217	丁号国庫債務負担行為補正要求書	276
外務本省	217	厚生労働省所管	279
在外公館	224	甲号予定経費補正要求書	279
丙号繰越明許費補正要求書	226	厚生労働本省	280
丁号国庫債務負担行為補正要求書	227	検疫所	308
財務省所管	229	国立ハンセン病療養所	309
甲号予定経費補正要求書	229	厚生労働本省試験研究機関	310
財務本省	230	国立更生援護機関	312
財務局	238	地方厚生局	314
税関	239	都道府県労働局	316
国税庁	241	中央労働委員会	318
丙号繰越明許費補正要求書	243	丙号繰越明許費補正要求書	319
丁号国庫債務負担行為補正要求書	244	農林水産省所管	325
文部科学省所管	245	甲号予定経費補正要求書	325
甲号予定経費補正要求書	245	農林水産本省	326
文部科学本省	246	農林水産本省検査指導機関	342

農林水産技術会議	343	海難審判所	441
地方農政局	346	地方整備局	442
北海道農政事務所	348	北海道開発局	446
林野庁	349	地方運輸局	451
水産庁	356	地方航空局	452
丙号繰越明許費補正要求書	363	観光庁	453
丁号国庫債務負担行為補正要求書	368	気象庁	455
経済産業省所管	373	運輸安全委員会	457
甲号予定経費補正要求書	373	海上保安庁	458
経済産業本省	373	丙号繰越明許費補正要求書	461
経済産業局	384	丁号国庫債務負担行為補正要求書	464
産業保安監督官署	385	環境省所管	489
資源エネルギー庁	386	甲号予定経費補正要求書	489
中小企業庁	390	環境本省	489
丙号繰越明許費補正要求書	393	地方環境事務所	498
国土交通省所管	397	原子力規制委員会	500
甲号予定経費補正要求書	397	丙号繰越明許費補正要求書	503
国土交通本省	398	防衛省所管	505
国土技術政策総合研究所	436	甲号予定経費補正要求書	505
国土地理院	439	防衛本省	505
		地方防衛局	517

乙号継続費補正要求書	519
丙号繰越明許費補正要求書	522
丁号国庫債務負担行為補正要求書	523
国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	529
(参 考)	
予定経費補正要求書中の項の索引	577

平成26年度一般会計補正予算(第1号)

平成 26 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算

予 算 総 則 補 正

第 1 条 既定の平成 26 年度歳入歳出予算総額を下記のとおり補正し、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

区 分	平成26年度成立予算額 (千円)	補 正 額			改平成26年度予算額 (千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入	95,882,302,829	4,450,186,503	1,332,151,639	3,118,034,864	99,000,337,693
歳 出	95,882,302,829	4,905,990,393	1,787,955,529	3,118,034,864	99,000,337,693

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定は、「乙号継続費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 26 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算補正明細書」、各省各庁の「予定経費補正要求書」、「継続費補正要求書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」並びに「国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書」は、別に添付する。

第 6 条 平成 26 年度一般会計予算総則第 6 条第 1 項に定める「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 26 年度において公債を発行することができる限度額「6,002,000,000 千円」を「6,577,000,000 千円」に改める。

2 平成 26 年度一般会計予算総則第 6 条第 2 項に定める「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第 2 条第 1 項の規定により平成 26 年度において公債を発行することができる限度額「35,248,000,000 千円」を「33,915,900,000 千円」に改める。

第 7 条 平成 26 年度一般会計予算総則第 7 条の公共事業費の範囲の表中、所管総務省、組織総務本省に係る項の「独立行政法人情報通信研究機構施設整備費」の次に「、情報通信技術高度利活用推進費(地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金に限る。)」を加え、組織消防庁に係る項の「消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)」の前に「消防庁施設費、」を加え、所管外務省、組織外務本省に係る項の「外務本省施設費」の次に「、独立行政法人国際

交流基金施設整備費、独立行政法人国際協力機構施設整備費」を加え、所管文部科学省、組織文部科学本省に係る項の「文部科学本省施設費」の次に「、独立行政法人国立女性教育会館施設整備費、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費」を、「私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金)の次に「及び私立学校建物其他災害復旧費補助金」を、「独立行政法人科学技術振興機構施設整備費」の次に「、独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費」を、「独立行政法人理化学研究所施設整備費」の次に「、独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費」を加え、組織文部科学本省所轄機関に係る項の「文部科学本省所轄研究所施設費」の前に「日本学士院施設費、」を加え、所管厚生労働省、組織厚生労働本省に係る項の「水道施設整備費」の次に「、生活基盤施設耐震化等対策費」を、「独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費」の次に「、子ども・子育て支援対策費(保育所等整備交付金に限る。)」を加え、所管農林水産省、組織農林水産本省に係る項の「国産農畜産物・食農連携強化対策費(国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体整備費補助金)の次に「及び国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金」を加え、組織林野庁に係る項の「森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金)の次に「及び森林整備加速化・林業再生整備交付金」を加え、組織水産庁に係る項の「独立行政法人水産大学校施設整備費」の次に「、漁村振興対策費(水産物加工・流通等対策整備費補助金に限る。)」を加え、所管環境省、組織環境本省に係る項の「廃棄物処理施設整備費」の前に「廃棄物・リサイクル対策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)、」を加える。

第8条 平成26年度一般会計予算総則第10条の復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲の第1項に「ただし、主管財務省、部前年度剰余金受入、款前年度剰余金受入、項東日本大震災復興前年度剰余金受入(「財政法」第6条の純剰余金の受入に限る。)のうち724,675,444千円は、償還費用の財源に充てる収入とする。」を加え、同項の表中

財	務	省	政府資産整理収入 雑収入	国有財産処分収入 納付金 諸収入	東日本大震災復興国有財産売却収入 東日本大震災復興雑納付金 東日本大震災復興外国為替資金特別会計受入金 東日本大震災復興財政投融资特別会計受入金
---	---	---	-----------------	------------------------	---

を

財	務	省	政府資産整理収入 雑収入	国有財産処分収入 納付金 諸収入	東日本大震災復興国有財産売却収入 東日本大震災復興雑納付金 東日本大震災復興外国為替資金特別会計受入金 東日本大震災復興財政投融资特別会計受入金
---	---	---	-----------------	------------------------	---

	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	東日本大震災復興前年度剰余金受入(「財政法」第6条の純剰余金の受入に限る。)
--	----------	----------	--

に改める。

第9条 平成26年度一般会計予算総則第12条第1項の債務保証契約の限度額の表中

22 日本環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「日本環境安全事業株式会社法」	元本金額30,000,000千円及びその利息に相当する金額
-----------------------------	-----------------	-------------------------------

を

22 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「中間貯蔵・環境安全事業株式会社法」第17条	元本金額30,000,000千円及びその利息に相当する金額
--------------------------------	------------------------	-------------------------------

に改める。

第10条 平成26年度一般会計予算総則第14条の予算の移替えの表中、所管内閣府、組織内閣本府に係る項の「総合特区推進調整費」の次に「、地域活性化・地域住民生活等緊急支援推進費」を加える。

第11条 平成26年度一般会計予算総則第17条の消費税の収入が充てられる経費の範囲の表中、所管厚生労働省、組織厚生労働本省に係る項の「国民健康保険組合療養給付費補助金」の次に「、国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金」を、「国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金」の次に「、老人医療給付費負担金」を、「国民健康保険療養給付費等負担金」の次に「、国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金」を加える。

甲号 歳入歳出予算補正

歳 入

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
法 務 省	雑 収 入			1,873,478	0	1,873,478
		納 付 金		1,873,478	0	1,873,478
財 務 省	租 税 及 印 紙 収 入		雑 納 付 金	1,873,478	0	1,873,478
			租 税	1,725,000,000	0	1,725,000,000
			所 得 税	1,027,000,000	0	1,027,000,000
			法 人 税	495,000,000	0	495,000,000
			相 続 税	203,000,000	0	203,000,000
			政府資産整理収入	7,079,990	0	7,079,990
			回 収 金 等 収 入	7,079,990	0	7,079,990
			特別会計整理収入	41,650	0	41,650
			政府出資回収金収入	7,038,340	0	7,038,340
			雑 収 入	6,019,919	0	6,019,919
			国 有 財 産 利 用 収 入	2,926,512	0	2,926,512
			配 当 金 収 入	2,926,512	0	2,926,512
	納 付 金	2,672,978	0	2,672,978		
	雑 納 付 金	2,397,134	0	2,397,134		

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			東日本大震災復興雑 納付金	275,844	0	275,844
		諸 収 入		420,429	0	420,429
			雑 入	420,429	0	420,429
	公 債 金			575,000,000	1,332,100,000	757,100,000
		公 債 金		575,000,000	1,332,100,000	757,100,000
			公 債 金	575,000,000	0	575,000,000
			特 例 公 債 金	0	1,332,100,000	1,332,100,000
		前年度剰余金受入		2,035,296,403	0	2,035,296,403
		前年度剰余金受入		2,035,296,403	0	2,035,296,403
			前年度剰余金受入	1,062,179,373	0	1,062,179,373
			東日本大震災復興前 年度剰余金受入	973,117,030	0	973,117,030
			計	4,348,396,312	1,332,100,000	3,016,296,312
文 部 科 学 省	雑 収 入			3,043,216	0	3,043,216
		納 付 金		3,043,216	0	3,043,216
			独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 納付金	181,019	0	181,019
			雑 納 付 金	2,862,197	0	2,862,197
厚 生 労 働 省	雑 収 入			55,687,849	0	55,687,849
		納 付 金		1,782,218	0	1,782,218
			雑 納 付 金	209,003	0	209,003
			東日本大震災復興雑 納付金	1,573,215	0	1,573,215

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入		53,905,631	0	53,905,631
		弁 償 及 返 納 金		53,905,631	0	53,905,631
		納 付 金		14,875,177	0	14,875,177
		雑 納 付 金		9,438,358	0	9,438,358
		東日本大震災復興雑 納付金		4,727	0	4,727
		諸 収 入		9,433,631	0	9,433,631
		特別会計受入金		5,436,819	0	5,436,819
経 済 産 業 省	雑 収 入	公共事業費負担金		3,653,484	0	3,653,484
		納 付 金		1,783,335	0	1,783,335
		雑 納 付 金		9,695,080	0	9,695,080
		東日本大震災復興雑 納付金		9,695,080	0	9,695,080
		雑 納 付 金		9,690,819	0	9,690,819
		東日本大震災復興雑 納付金		4,261	0	4,261
国 土 交 通 省	政府資産整理収入	回 収 金 等 収 入		4,639	0	4,639
		特別会計整理収入		4,639	0	4,639
		雑 収 入		16,201,821	51,639	16,150,182
		諸 収 入		16,201,821	51,639	16,150,182
環 境 省	雑 収 入	公共事業費負担金		16,201,821	51,639	16,150,182
		計		16,206,460	51,639	16,154,821
				408,931	0	408,931

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		納 付 金		407,007	0	407,007
			雑 納 付 金	407,007	0	407,007
		諸 収 入		1,924	0	1,924
			雑 入	1,924	0	1,924
歳 入 補 正 額 総 計				4,450,186,503	1,332,151,639	3,118,034,864

歳 出					
所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
皇 室 費	宮 廷 費		117,936	0	117,936
国 会	衆 議 院	衆 議 院	0	14,815	14,815
	参 議 院	参 議 院	0	409,308	409,308
	国立国会図書館	国立国会図書館	1,008,317	69,491	938,826
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	0	3,460	3,460
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	0	4,621	4,621
	国会所管補正額合計		1,008,317	501,695	506,622
裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	18,229	788,639	770,410
		下 級 裁 判 所	216,820	890	215,930
		検 察 審 査 費	12,679	115	12,564
		裁 判 費	322,218	266,916	55,302
		裁 判 所 施 設 費	3,237,625	0	3,237,625
		計	3,807,571	1,056,560	2,751,011
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	0	94,237	94,237
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房 共 通 費	1,774,854	285,375	1,489,479
		内 閣 官 房 施 設 費	133,599	0	133,599
		情 報 収 集 衛 星 業 務 費	8,308,947	176,810	8,132,137
		計	10,217,400	462,185	9,755,215
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	0	34,943	34,943

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	人 事 院	人 事 院	0	3,759	3,759
	内閣所管補正額合計		10,217,400	500,887	9,716,513
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費	0	418,086	418,086
		内閣本府施設費	112,342	0	112,342
		政府広報費	2,501,548	1,843	2,499,705
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	0	12,370	12,370
		経済財政政策費	0	2,134	2,134
		地域活性化政策費	6,510,600	0	6,510,600
		地域活性化・地域住民生活等緊急支援推進費	420,000,000	0	420,000,000
		宇宙開発利用政策費	6,880,000	2,586	6,877,414
		防災政策費	1,041,690	0	1,041,690
		原子力災害対策費	9,000,000	0	9,000,000
		沖縄政策費	816,496	0	816,496
		沖縄振興交付金事業推進費	439,700	0	439,700
		沖縄開発事業費	138,000	0	138,000
		共生社会政策費	5,534,519	9,664	5,524,855
		男女共同参画社会形成促進費	400,000	0	400,000
		食品安全政策費	0	125	125
		経済社会総合研究所	0	43,525	43,525
		沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	612,000	896	611,104

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		計	453,986,895	491,229	453,495,666
	北 方 对 策 本 部	北 方 对 策 本 部	0	6,797	6,797
	国 際 平 和 協 力 本 部	国 際 平 和 協 力 本 部	0	45,805	45,805
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	0	18,342	18,342
	官 民 人 材 交 流 セ ン タ ー	官 民 人 材 交 流 セ ン タ ー	0	22,853	22,853
	冲 縄 総 合 事 務 局	冲 縄 総 合 事 務 局	0	706	706
		冲 縄 治 水 事 業 工 事 諸 費	0	43,182	43,182
		冲 縄 道 路 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	54,155	54,155
		冲 縄 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	38,767	38,767
		冲 縄 道 路 環 境 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	7,797	7,797
		冲 縄 国 営 公 園 事 業 工 事 諸 費	0	11,644	11,644
		冲 縄 農 業 生 産 基 盤 保 全 管 理 ・ 整 備 事 業 等 工 事 諸 費	0	20,653	20,653
		計	0	176,904	176,904
	宮 内 庁	宮 内 庁	0	60,799	60,799
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	0	196,417	196,417
	警 察 庁	警 察 庁 共 通 費	0	885	885
		警 察 庁 施 設 費	1,997,374	0	1,997,374
		刑 事 警 察 費	996,949	0	996,949
		警 備 警 察 費	129,898	0	129,898
		情 報 技 術 犯 罪 对 策 費	85,473	0	85,473

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		科 学 警 察 研 究 所	32,770	97	32,673
		警 察 活 動 基 盤 整 備 費	12,287,083	203,415	12,083,668
		計	15,529,547	204,397	15,325,150
	特 定 個 人 情 報 保 護 委 員 会	特 定 個 人 情 報 保 護 委 員 会	0	84,056	84,056
	金 融 庁	金 融 庁 共 通 費	173,813	15,403	158,410
		金 融 政 策 費	0	2,785	2,785
		計	173,813	18,188	155,625
	消 費 者 庁	消 費 者 庁 共 通 費	0	86,519	86,519
		消 費 者 政 策 費	2,573,176	15,324	2,557,852
		計	2,573,176	101,843	2,471,333
	内 閣 府 所 管	補 正 額 合 計	472,263,431	1,427,630	470,835,801
総 務 省	総 務 本 省	総 務 本 省 共 通 費	0	932,591	932,591
		地 域 振 興 費	2,135,903	0	2,135,903
		地 方 交 付 税 交 付 金	953,822,521	0	953,822,521
		地 方 税 制 度 整 備 費	240,000	0	240,000
		電 子 政 府 ・ 電 子 自 治 体 推 進 費	41,705,076	0	41,705,076
		情 報 通 信 技 術 研 究 開 発 推 進 費	800,000	0	800,000
		情 報 通 信 技 術 高 度 利 活 用 推 進 費	4,829,761	0	4,829,761
		情 報 通 信 技 術 利 用 環 境 整 備 費	389,925	0	389,925
		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	0	85,292	85,292

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		郵政行政推進費	0	8,148	8,148
		恩 給 費	615,008	67,970	547,038
		統 計 調 査 費	248,727	15,893	232,834
		計	1,004,786,921	1,109,894	1,003,677,027
	管 区 行 政 評 価 局	管区行政評価局共通費	0	191,300	191,300
	綜 合 通 信 局	総合通信局共通費	0	66,531	66,531
		電波利用料財源電波監視 等実施費	0	78,271	78,271
		計	0	144,802	144,802
	公 害 等 調 整 委 員 会	公害等調整委員会	0	67,723	67,723
	消 防 庁	消防庁共通費	0	25,737	25,737
		消防庁施設費	120,000	0	120,000
		消防防災体制等整備費	2,392,143	339	2,391,804
		計	2,512,143	26,076	2,486,067
	総務省所管	補正額合計	1,007,299,064	1,539,795	1,005,759,269
法 務 省	法 務 本 省	法務本省共通費	0	434,221	434,221
		司法制度改革推進費	0	862	862
		矯正企画調整費	0	91	91
		出入国管理企画調整推進 費	0	86	86
		法務省施設費	8,985,961	0	8,985,961
		計	8,985,961	435,260	8,550,701
	法 務 綜 合 研 究 所	法務総合研究所共通費	0	17,909	17,909

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
	検 察 庁	検 察 運 営 費	311,358	0	311,358
	矯 正 官 署	矯 正 官 署 共 通 費	57,269	0	57,269
		矯 正 管 理 業 務 費	1,558,222	81,745	1,476,477
		矯 正 収 容 費	308,494	203,626	104,868
		矯正施設民間開放推進費	0	22,670	22,670
		計	1,923,985	308,041	1,615,944
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署 共 通 費	0	3,386	3,386
		更 生 保 護 活 動 費	126,421	0	126,421
		計	126,421	3,386	123,035
	法 務 局	法 務 局 共 通 費	0	437,520	437,520
		登 記 事 務 処 理 費	249,248	403,502	154,254
		計	249,248	841,022	591,774
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署 共 通 費	0	224,465	224,465
		出 入 国 管 理 業 務 費	362,794	18	362,776
		計	362,794	224,483	138,311
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	0	4,601	4,601
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁 共 通 費	0	105,705	105,705
		破 壊 の 団 体 等 調 査 費	97,105	0	97,105
		計	97,105	105,705	8,600
	法 務 省 所 管	補 正 額 合 計	12,056,872	1,940,407	10,116,465
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省 共 通 費	2,248,165	176,882	2,071,283
		地 域 別 外 交 費	390,207	0	390,207

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
財 務 省	在 外 公 館	独立行政法人国際交流基金運営費	3,035,200	0	3,035,200
		独立行政法人国際交流基金施設整備費	164,900	0	164,900
		経 済 協 力 費	22,607,970	36,365	22,571,605
		独立行政法人国際協力機構運営費	9,019,250	0	9,019,250
		独立行政法人国際協力機構施設整備費	287,449	0	287,449
		国際分担金其他諸費	152,648,710	0	152,648,710
		計	190,401,851	213,247	190,188,604
		在 外 公 館 共 通 費	52,089	172,381	120,292
		外務省所管補正額合計	190,453,940	385,628	190,068,312
		財 務 本 省	財 務 本 省 共 通 費	0	609,991
	財政健全化推進費	0	12	12	
	資産債務管理費	0	66,088	66,088	
	国 債 費	28,963,106	1,514,188,968	1,485,225,862	
	関税制度等企画立案費	0	2,331	2,331	
	経 済 協 力 費	0	5,837	5,837	
	政策金融費	70,900,000	892	70,899,108	
	国家公務員共済組合連合会等助成費	0	103,395	103,395	
	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	984,403,981	0	984,403,981	
	予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	
	計	1,084,267,087	1,614,977,514	530,710,427	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 部 科 学 省	財 務 局	財 務 局 共 通 費	0	486,862	486,862	
		税 関 共 通 費	税 関 共 通 費	0	5,548	5,548
			税 関 業 務 費	295,059	273,939	21,120
		計	295,059	279,487	15,572	
	国 税 庁	国 税 庁 共 通 費	0	5,417,601	5,417,601	
		税 務 業 務 費	0	1,564,084	1,564,084	
		計	0	6,981,685	6,981,685	
		財 務 省 所 管 補 正 額 合 計	1,084,562,146	1,622,725,548	538,163,402	
	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省 共 通 費	0	81,040	81,040
			生 涯 学 習 振 興 費	1,375	0	1,375
			独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	143,667	0	143,667
			初等中等教育等振興費	6,396,697	2,938,259	3,458,438
			独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	1,077,766	0	1,077,766
			義務教育費国庫負担金	8,264,671	0	8,264,671
			高 等 教 育 振 興 費	6,600,000	0	6,600,000
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費			888,890	0	888,890	
育 英 事 業 費			661,985	9,919,889	9,257,904	
私 立 学 校 振 興 費			38,619,776	161	38,619,615	
科学技術・学術政策推進費			517,475	31	517,444	
研 究 振 興 費			1,242,104	4	1,242,100	
国立大学法人施設整備費	18,511,110	0	18,511,110			

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		国立大学法人船舶建造費	0	12,025	12,025
		研究開発推進費	28,208,277	7,052	28,201,225
		独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	485,646	0	485,646
		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	747,000	0	747,000
		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	830,152	0	830,152
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	749,800	0	749,800
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	1,835,000	0	1,835,000
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	5,411,432	0	5,411,432
		南極地域観測事業費	0	2,905	2,905
		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	2,038,934	0	2,038,934
		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	2,599,000	0	2,599,000
		原子力損害賠償補償費	69,045,123	0	69,045,123
		公立文教施設整備費	41,764,998	0	41,764,998
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	545,958	0	545,958
		独立行政法人日本スポーツ振興センター出資	12,471,975	0	12,471,975
		国際交流・協力推進費	0	892,100	892,100
		計	249,658,811	13,853,466	235,805,345
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	0	48,813	48,813
		科学技術・学術政策研究所	0	35,758	35,758

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		日 本 学 士 院	0	37,937	37,937
		日 本 学 士 院 施 設 費	137,330	0	137,330
		計	137,330	122,508	14,822
	文 化 庁	文 化 庁 共 通 費	0	15,521	15,521
		日 本 芸 術 院	0	30,086	30,086
		独立行政法人国立美術館 施設整備費	401,632	0	401,632
		独立行政法人日本芸術文 化振興会施設整備費	795,722	0	795,722
		文化財保存事業費	0	8,101	8,101
		独立行政法人国立文化財 機構施設整備費	302,442	0	302,442
		計	1,499,796	53,708	1,446,088
		文部科学省所管補正額合計	251,295,937	14,029,682	237,266,255
厚生労働省	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	234,211	0	234,211
		医療従事者等確保対策費	0	585	585
		医療情報化等推進費	1,297,557	0	1,297,557
		感染症対策費	63,436,372	0	63,436,372
		移植医療推進費	532,275	0	532,275
		原爆被爆者等援護対策費	28,567	0	28,567
		医薬品安全対策等推進費	55,951	0	55,951
		医薬品等研究開発推進費	2,620,042	0	2,620,042
		医療提供体制基盤整備費	23,868,996	0	23,868,996
		医療保険給付諸費	6,355,324	655,474	5,699,850

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		医療費適正化推進費	844,089	182,196	661,893
		地域保健対策費	233,280	0	233,280
		保健衛生施設整備費	614,663	0	614,663
		健康増進対策費	607,791	0	607,791
		健康危機管理推進費	88,051	0	88,051
		水道施設整備費	3,500,000	0	3,500,000
		生活基盤施設耐震化等対策費	21,500,000	0	21,500,000
		麻薬・覚せい剤等対策費	336,869	0	336,869
		生活衛生対策費	303,000	0	303,000
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	1,422,000	0	1,422,000
		保育所運営費	8,806,064	0	8,806,064
		子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入	0	16,867,299	16,867,299
		児童虐待等防止対策費	4,226,740	2,538,659	1,688,081
		母子保健衛生対策費	252,582	0	252,582
		子ども・子育て支援対策費	12,007,407	0	12,007,407
		児童福祉施設整備費	1,187,080	0	1,187,080
		生活保護費	447,002	62,909,283	62,462,281
		地域福祉推進費	4,000,000	0	4,000,000
		社会福祉諸費	846,348	0	846,348
		遺族及留守家族等援護費	0	634,171	634,171
		障害保健福祉費	1,530,612	12,134,603	10,603,991

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	0	3,718,455	3,718,455
		社会福祉施設整備費	8,674,650	0	8,674,650
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	0	15,306	15,306
		介護保険制度運営推進費	9,441,452	183,594	9,257,858
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	912,413	159,158	753,255
		厚生労働科学研究費	449,950	0	449,950
		水道施設災害復旧事業費	211,000	0	211,000
		計	180,872,338	99,998,783	80,873,555
	検 疫 所	検 疫 所 共 通 費	0	110,678	110,678
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	0	169,964	169,964
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	0	199,951	199,951
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	66,167	0	66,167
		計	66,167	199,951	133,784
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	0	107,734	107,734
		国立更生援護所運営費	0	2,326	2,326
		計	0	110,060	110,060
	地 方 厚 生 局	地 方 厚 生 局 共 通 費	0	334,603	334,603
		麻薬・覚せい剤等対策費	56,700	0	56,700
		計	56,700	334,603	277,903
	都 道 府 県 労 働 局	都道府県労働局共通費	0	98,390	98,390

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農 林 水 産 省	中 央 労 働 委 員 会	労働条件確保・改善対策費	0	116	116	
		個別労働紛争対策費	0	3,602	3,602	
		計	0	102,108	102,108	
		中央労働委員会共通費	0	75,456	75,456	
		労使関係等安定形成促進費	0	1,329	1,329	
		計	0	76,785	76,785	
		厚生労働省所管補正額合計	180,995,205	101,102,932	79,892,273	
		農 林 水 産 本 省	農 林 水 産 本 省 共 通 費	0	3,413,152	3,413,152
		食の安全・消費者の信頼確保対策費	412,948	0	412,948	
		国産農畜産物・食農連携強化対策費	32,794,320	0	32,794,320	
	農業・食品産業強化対策費	17,599,712	0	17,599,712		
	食料安全保障確立対策費	0	406,600	406,600		
	農業経営対策費	33,130,354	9,659,361	23,470,993		
	共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	0	29,610	29,610		
	優良農地確保・有効利用対策費	20,228,502	2,966,519	17,261,983		
	農業生産基盤保全管理・整備事業費	3,400,000	0	3,400,000		
	農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	97,899	97,899		
	農山漁村6次産業化対策費	2,207,732	0	2,207,732		

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		農村地域資源等保全推進費	150,000	0	150,000
		農地等保全事業費	5,171,000	0	5,171,000
		農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	25,265	25,265
		農業競争力強化基盤整備事業費	2,865,000	0	2,865,000
		農林水産業ロボット技術活用推進費	1,950,000	0	1,950,000
		農山漁村活性化対策費	3,850,000	0	3,850,000
		農山漁村地域整備事業費	4,135,000	0	4,135,000
		農林水産政策研究所	0	16,268	16,268
		農林水産業地球環境対策費	0	3,409	3,409
		農林水産統計調査費	0	148,942	148,942
		農業施設災害復旧事業費	14,808,000	0	14,808,000
		計	142,702,568	16,767,025	125,935,543
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	0	154,819	154,819
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	0	16,411	16,411
		農林水産業研究開発費	2,550,000	14,160	2,535,840
		計	2,550,000	30,571	2,519,429
	地方農政局	地方農政局	0	1,035,574	1,035,574
		海岸事業工事諸費	0	8,214	8,214
		農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	0	508,460	508,460
		計	0	1,552,248	1,552,248

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	0	207,568	207,568
	林 野 庁	森林整備・保全費	10,000	23,175	13,175
		治山事業費	2,687,000	0	2,687,000
		森林整備事業費	6,906,000	0	6,906,000
		借入金利子国有林野事業 債務管理特別会計へ繰入	0	3,298,506	3,298,506
		林業振興対策費	325,470	0	325,470
		林産物供給等振興対策費	2,560,000	147,732	2,412,268
		森林整備・林業等振興対策費	54,630,000	0	54,630,000
		治山事業工事諸費	0	185,730	185,730
		森林整備事業工事諸費	0	186,041	186,041
		山林施設災害復旧事業費	7,749,000	0	7,749,000
		山林施設災害関連事業費	6,607,000	0	6,607,000
		計	81,474,470	3,841,184	77,633,286
	水 産 庁	水産庁共通費	0	88,542	88,542
		水産資源回復対策費	674,520	22,424	652,096
		漁業経営安定対策費	34,264,546	271,165	33,993,381
		保険料国庫負担金等食料 安定供給特別会計へ繰入	0	8,879	8,879
		漁村振興対策費	2,000,000	1,267	1,998,733
		水産基盤整備費	943,000	0	943,000
		水産業強化対策費	2,000,000	173,013	1,826,987
		漁港施設災害復旧事業費	2,200,000	0	2,200,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		漁港施設災害関連事業費	5,000	0	5,000
		計	42,087,066	565,290	41,521,776
		農林水産省所管補正額合計	268,814,104	23,118,705	245,695,399
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費	0	546,892	546,892
		技術革新促進・環境整備費	24,011,044	16,936	23,994,108
		工業標準・知的基盤整備費	0	2,750	2,750
		新事業創出促進対策費	1,160,000	3,252	1,156,748
		経済産業統計調査費	0	128,278	128,278
		ものづくり産業振興費	2,300,000	8,329	2,291,671
		地域経済活性化対策費	1,800,000	0	1,800,000
		通商政策推進費	1,488,879	764	1,488,115
		貿易管理費	0	3,512	3,512
		温暖化対策費	0	5,875	5,875
		化学物質管理推進費	0	365	365
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	3,177,744	0	3,177,744
		産業保安費	1,108,092	186	1,107,906
		計	35,045,759	717,139	34,328,620
	経済産業局	経済産業局共通費	0	10,130	10,130
		経済産業統計調査費	0	1,798	1,798
		計	0	11,928	11,928

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国土交通省	産業保安監督官署	産業保安監督官署共通費	0	124,901	124,901	
		資源エネルギー庁	資源エネルギー庁共通費	0	54,107	54,107
		鉱物資源安定供給確保費	1,000,000	216,725	783,275	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	12,350,000	0	12,350,000	
		燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	316,040,972	0	316,040,972	
		計	329,390,972	270,832	329,120,140	
	中小企業庁	中小企業庁共通費	0	17,990	17,990	
		経営革新・創業促進費	149,661,141	69,227	149,591,914	
		中小企業事業環境整備費	71,797,444	892	71,796,552	
		経営安定・取引適正化費	3,743,717	0	3,743,717	
		計	225,202,302	88,109	225,114,193	
		経済産業省所管補正額合計	589,639,033	1,212,909	588,426,124	
	国土交通本省	国土交通本省	国土交通本省共通費	0	2,618,319	2,618,319
			住宅対策諸費	115,000,000	0	115,000,000
			住宅市場整備推進費	0	307	307
			道路環境等対策費	3,704,367	0	3,704,367
			水資源開発事業費	240,000	0	240,000
			国営公園等事業費	154,000	0	154,000
			地球温暖化防止等対策費	93,500,000	0	93,500,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		住宅防災事業費	1,000,000	0	1,000,000
		河川整備事業費	16,065,400	0	16,065,400
		総合流域防災事業費	2,370,000	0	2,370,000
		砂防事業費	3,625,000	0	3,625,000
		海岸事業費	598,000	0	598,000
		公共交通等安全対策費	1,730,000	2,299	1,727,701
		独立行政法人航空大学校 運営費	85,784	0	85,784
		独立行政法人航空大学校 施設整備費	66,062	0	66,062
		鉄道安全対策事業費	390,000	0	390,000
		道路交通安全対策事業費	11,326,000	0	11,326,000
		総合の物流体系整備推進 費	407,842	0	407,842
		港湾事業費	5,167,000	0	5,167,000
		地域連携道路事業費	23,296,000	0	23,296,000
		整備新幹線建設推進高度 化等事業費	1,430,000	0	1,430,000
		空港整備事業費自動車安 全特別会計へ繰入	1,502,000	98,866	1,403,134
		北海道空港整備事業費自 動車安全特別会計へ繰入	68,000	3,992	64,008
		離島空港整備事業費自動 車安全特別会計へ繰入	0	1,113	1,113
		都市・地域づくり推進費	200,000	0	200,000
		鉄道網整備推進費	0	5,210	5,210
		鉄道網整備事業費	480,000	0	480,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		地域公共交通維持・活性化推進費	6,755,812	0	6,755,812
		道路交通円滑化推進費	50,700,000	0	50,700,000
		社会資本整備・管理効率化推進費	390,000	1,072	388,928
		不動産市場整備等推進費	0	788	788
		建設市場整備推進費	100,420	6,870	93,550
		国 土 調 査 費	3,012,821	0	3,012,821
		海事産業市場整備等推進費	220,000	0	220,000
		独立行政法人航海訓練所運営費	329,398	0	329,398
		独立行政法人航海訓練所施設整備費	100,000	0	100,000
		社会資本総合整備事業費	51,464,000	0	51,464,000
		離 島 振 興 費	1,400,000	0	1,400,000
		離 島 振 興 事 業 費	1,680,000	0	1,680,000
		北 海 道 開 発 事 業 費	16,716,600	0	16,716,600
		独立行政法人土木研究所施設整備費	380,600	0	380,600
		独立行政法人建築研究所施設整備費	119,032	0	119,032
		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	135,000	0	135,000
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	190,091	0	190,091
		情 報 化 推 進 費	139,550	22,771	116,779
		官 庁 営 繕 費	1,389,356	0	1,389,356

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		河川等災害復旧事業費	82,594,430	0	82,594,430
		住宅施設災害復旧事業費	67,000	0	67,000
		河川等災害関連事業費	16,741,335	0	16,741,335
		自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入	0	3,881	3,881
		離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	10,033	10,033
		計	517,030,900	2,775,521	514,255,379
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所 共通費	0	24,727	24,727
		国土技術政策総合研究所 施設費	188,400	0	188,400
		治水海岸事業工事諸費	0	39,518	39,518
		道路整備事業工事諸費	0	20,664	20,664
		港湾空港整備事業工事諸費	0	12,576	12,576
		計	188,400	97,485	90,915
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院 共 通 費	0	144,126	144,126
		地理空間情報整備・活用等推進費	150,000	1,468	148,532
		計	150,000	145,594	4,406
	海 難 審 判 所	海 難 審 判 所 共 通 費	0	28,668	28,668
	地 方 整 備 局	地 方 整 備 局 共 通 費	0	384,368	384,368
		地 方 整 備 推 進 費	0	2,477	2,477
		治水海岸事業工事諸費	0	1,290,837	1,290,837

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		道路整備事業工事諸費	0	1,597,467	1,597,467
		港湾空港整備事業工事諸費	0	501,493	501,493
		都市環境整備事業工事諸費	0	710,324	710,324
		国営公園事業工事諸費	0	53,832	53,832
		河川等災害復旧事業等工事諸費	115,102	0	115,102
		計	115,102	4,540,798	4,425,696
	北 海 道 開 発 局	北海道開発局共通費	0	196,969	196,969
		北海道開発行政推進費	0	1,887	1,887
		北海道治水海岸事業工事諸費	0	31,918	31,918
		北海道道路整備事業工事諸費	0	124,246	124,246
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	0	66,869	66,869
		北海道都市環境整備事業工事諸費	0	23,265	23,265
		北海道国営公園事業工事諸費	0	330	330
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	0	92,635	92,635
		北海道災害復旧事業等工事諸費	54,133	0	54,133
		計	54,133	538,119	483,986
	地 方 運 輸 局	地方運輸局共通費	0	247,619	247,619
	地 方 航 空 局	地方航空局共通費	0	42,798	42,798
	観 光 庁	観光庁共通費	0	30,362	30,362

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		観 光 振 興 費	530,000	0	530,000
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	3,716,000	0	3,716,000
		計	4,246,000	30,362	4,215,638
	気 象 庁	気 象 官 署 共 通 費	0	23,904	23,904
		気 象 官 署 施 設 費	6,005,360	0	6,005,360
		観 測 予 報 等 業 務 費	256,204	3,464	252,740
		気 象 研 究 所	229,137	14,398	214,739
		計	6,490,701	41,766	6,448,935
	運 輸 安 全 委 員 会	運 輸 安 全 委 員 会	0	85,333	85,333
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署 共 通 費	0	709,375	709,375
		海 上 保 安 官 署 施 設 費	3,747,394	0	3,747,394
		船 舶 交 通 安 全 及 海 上 治 安 対 策 費	11,232,446	38,370	11,194,076
		船 舶 建 造 費	8,810,164	449,268	8,360,896
		航 路 標 識 整 備 事 業 費	1,750,000	0	1,750,000
		航 路 標 識 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	53,698	53,698
		計	25,540,004	1,250,711	24,289,293
		国土交通省所管補正額合計	553,815,240	9,824,774	543,990,466
環 境 省	環 境 本 省	環 境 本 省 共 通 費	0	272,407	272,407
		大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 費	2,500,000	530	2,499,470
		廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 推 進 費	30,097,174	0	30,097,174

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		廃棄物処理施設整備費	28,300,000	0	28,300,000
		生物多様性保全等推進費	1,301,000	0	1,301,000
		環境保全施設整備費	1,208,905	0	1,208,905
		化学物質対策推進費	0	444	444
		環境保健対策推進費	0	446,654	446,654
		環境政策基盤整備費	400,000	22,670	377,330
		環境調査研修所	0	52,154	52,154
		独立行政法人国立環境研究所運営費	1,001,203	0	1,001,203
		独立行政法人国立環境研究所施設整備費	201,444	0	201,444
		自然公園等事業工事諸費	0	41,900	41,900
		廃棄物処理施設災害復旧事業費	568,000	0	568,000
		計	65,577,726	836,759	64,740,967
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	0	112,017	112,017
		地方環境対策費	300,070	0	300,070
		計	300,070	112,017	188,053
	原子力規制委員会	原子力規制委員会共通費	0	341,425	341,425
		原子力安全確保費	0	2,221	2,221
		放射能調査研究費	0	899	899
		電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費工ネルギー対策 特別会計へ繰入	2,779,855	0	2,779,855
		計	2,779,855	344,545	2,435,310

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	環境省所管	補正額合計	68,657,651	1,293,321	67,364,330
防 衛 省	防 衛 本 省	防衛本省共通費	32,896,858	0	32,896,858
		自衛官給与費	16,724,076	0	16,724,076
		武器車両等整備費	20,564,635	1,101,667	19,462,968
		航空機整備費	72,715,988	3,691,797	69,024,191
		艦船整備費	2,863,683	32,675	2,831,008
		平成22年度潜水艦建造費	0	1,308,496	1,308,496
		平成24年度甲型警備艦建造費	10,874,906	0	10,874,906
		平成24年度潜水艦建造費	3,413,706	0	3,413,706
		平成25年度甲型警備艦建造費	3,149,104	0	3,149,104
		平成25年度潜水艦建造費	2,965,255	0	2,965,255
		研究開発費	0	532,052	532,052
		人材確保育成費	957,409	196,977	760,432
		施設整備費	8,922,831	0	8,922,831
		防衛施設安定運用関連諸費	4,997,565	0	4,997,565
		在日米軍等駐留関連諸費	29,877,761	0	29,877,761
		計	210,923,777	6,863,664	204,060,113
	地方防衛局	地方防衛局	62,769	337,155	274,386
		防衛省所管補正額合計	210,986,546	7,200,819	203,785,727
	歳出補正額	総計	4,905,990,393	1,787,955,529	3,118,034,864

乙号 継続費補正

所管	組織	項	総額 (千円)	年割額					事由
				平成22年度 (千円)	平成23年度 (千円)	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	
防衛省	防衛本省	平成22年度潜水艦建造費							平成22年度潜水艦建造費については、契約価格が予定を下回ったことに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		既定	53,339,194	66,161	2,575,235	23,286,197	13,078,567	14,333,034	
		修正減少	1,308,496	0	0	0	0	1,308,496	
		改定	52,030,698	66,161	2,575,235	23,286,197	13,078,567	13,024,538	

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)		
	平成24年度甲 型警備艦建造費									
	既 定	117,556,959	281,427	22,509,761	12,024,190	50,643,734	32,097,847	-	平成 24 年度甲 型警備 艦建造費については、建造 工程の効率化を推進するこ とに伴いその総額及び年割 額を改定する必要があるた め	
	変更増減	29,800	0	0	10,874,906	10,874,906	29,800	-		
	改 定	117,527,159	281,427	22,509,761	22,899,096	39,768,828	32,068,047	-		
	平成24年度潜水 艦建造費									
	既 定	55,999,252	67,297	8,248,048	18,862,222	14,074,315	14,747,370	-	平成 24 年度潜水艦建造 費については、建造工程の 効率化を推進することに伴 いその総額及び年割額を改 定する必要があるため	
	変更増減	9,300	0	0	3,413,706	3,413,706	9,300	-		
	改 定	55,989,952	67,297	8,248,048	22,275,928	10,660,609	14,738,070	-		
	平成25年度甲型 警備艦建造費									
	既 定	77,637,574	-	234,905	4,738,075	15,374,027	38,770,740	18,519,827	平成 25 年度甲型警備艦 建造費については、建造工 程の効率化を推進すること に伴いその総額及び年割額 を改定する必要があるため	
	変更増減	7,300	-	0	3,149,104	3,149,104	0	7,300		
	改 定	77,630,274	-	234,905	7,887,179	12,224,923	38,770,740	18,512,527		

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由	
			平成 25 年度 (千円)	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	平成 29 年度 (千円)		
	平成25年度潜水艦建造費								
	既 定	53,743,221	93,839	5,652,968	22,118,516	12,700,515	13,177,383	平成 25 年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	変更増減	6,800	0	2,965,255	2,965,255	0	6,800		
	改 定	53,736,421	93,839	8,618,223	19,153,261	12,700,515	13,170,583		

丙号 繰越明許費補正

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
国 会	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館のうち 国立国会図書館業務庁費 (国立国会図書館所蔵資料 のデジタルアーカイブ整備 経費に限る。)			情報処理業務庁費(地方人 口ビジョン及び地方版総合 戦略の策定支援経費、官邸 の危機管理体制の強化経費 並びに内閣サイバーセキュ リティセンターの機能強化 経費に限る。)
裁 判 所	裁 判 所	(項) 最 高 裁 判 所 の うち 庁費(裁判所来庁者の安全 対策経費及び裁判支援機器 整備経費に限る。) 情報処理業務庁費(司法情 報システム整備経費に限 る。) 下 級 裁 判 所 の うち 庁費(裁判所来庁者の安全 対策経費及び裁判支援機器 整備経費に限る。) 法廷等器具整備費(裁判所 来庁者の安全対策経費に限 る。) 検 察 審 査 費 の うち 庁費(司法情報システム整 備経費に限る。) 裁 判 費 の うち 裁判庁費(裁判所来庁者の 安全対策経費及び司法情報 システム整備経費に限る。)	内 閣 府	内 閣 本 府	(項) 政 府 広 報 費 の うち 啓発広報費(戦略的広報経 費に限る。) 地 域 活 性 化 政 策 費 の うち 地域活性化支援業務委託費 地 域 再 生 戦 略 交 付 金 地域活性化・地域住民 生活等緊急支援推進費 防 災 政 策 費 の うち 災害関係調査費(物資調 達・輸送調整等支援システ ムの機能強化経費に限る。) 無線通信機器等整備費(首 都直下地震に備えた中央防 災無線網の緊急整備経費に 限る。) 原 子 力 災 害 対 策 費 共 生 社 会 政 策 費 の うち
内 閣	内 閣 官 房	(項) 内 閣 官 房 共 通 費 の うち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	警 察 庁	<p>情報処理業務庁費(子供の貧困対策に関する国民運動の推進に係る情報システムの開発経費に限る。)</p> <p>地域少子化対策強化交付金</p> <p>地域自殺対策緊急強化交付金</p> <p>男女共同参画社会形成促進費のうち</p> <p>地域女性活躍推進交付金</p> <p>(項) 刑 事 警 察 費のうち</p> <p>警察装備費(録音・録画装置緊急整備経費及び犯罪鑑識資機材緊急整備経費に限る。)</p> <p>科学警察研究所のうち</p> <p>試験研究費(鑑定資機材緊急整備経費に限る。)</p> <p>警察活動基盤整備費のうち</p> <p>警察装備費(犯罪鑑識資機材緊急整備経費及び災害警備用等資機材緊急整備経費に限る。)</p> <p>車両購入費(警察用車両緊急整備経費に限る。)</p> <p>警察通信機器整備費(映像伝送通信機器緊急整備経費に限る。)</p> <p>船舶購入費(警察用船舶緊急整備経費に限る。)</p>	総 務 省	<p>金 融 庁</p> <p>消 費 者 庁</p> <p>総 務 本 省</p>	<p>航空機購入費(警察用航空機緊急整備経費に限る。)</p> <p>(項) 金 融 庁 共 通 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(電子申請・届出システム等整備経費に限る。)</p> <p>(項) 消 費 者 政 策 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(消費者ホットライン3桁化システム開発等経費及び製造所固有記号等データベース整備事業費に限る。)</p> <p>地方消費者行政推進交付金</p> <p>(項) 地 域 振 興 費のうち</p> <p>地方振興対策調査費(公共クラウド事業費、地方への移住・交流促進事業費、地域経済グローバル循環創造事業費、公共施設オープン・リノベーション推進事業費、地域企業生産性向上支援事業費及び起業家誘致・人材サイクル促進事業費に限る。)</p> <p>地方振興対策調査費(分散型エネルギーシステム構築経費に限る。)</p> <p>地方振興対策調査費(地域おこし協力隊推進事業費に限る。)</p> <p>地方税制度整備費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>庁費(ふるさと納税促進事業費に限る。)</p> <p>電子政府・電子自治体推進費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府共通プラットフォームリモートアクセス環境整備経費及び法制執務業務支援システム整備経費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発推進費のうち</p> <p>電気通信技術研究開発調査費(ネットワーク仮想化技術研究開発事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発委託費(ネットワーク仮想化技術研究開発事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術高度活用推進費のうち</p> <p>電気通信技術研究開発調査費(ICTまち・ひと・しごと創生推進事業費、ふるさとテレワーク推進事業費、放送・通信連携地域コンテンツ流通促進事業費並びに地理空間(G空間)情報活用防災システム及び災害情報共有システム(Lアラート)の連携推進事業費に限る。)</p>			<p>先導的情報通信社会基盤整備委託費(ふるさとテレワーク推進事業費並びに地理空間(G空間)情報活用防災システム及び災害情報共有システム(Lアラート)の連携推進事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術利活用事業費補助金</p> <p>電気通信技術研究開発調査費(放送コンテンツ海外展開支援事業費に限る。)</p> <p>電気通信技術研究開発調査費(観光・防災公衆無線LAN整備事業費に限る。)</p> <p>地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金</p> <p>情報通信技術利用環境整備費のうち</p> <p>日本放送協会交付金(テレビ国際放送充実強化事業費に限る。)</p> <p>統計調査費のうち</p> <p>統計調査費(オープンデータ高度化推進経費に限る。)</p> <p>(項) 消防庁施設費</p> <p>消防防災体制等整備費のうち</p> <p>消防防災等業務庁費(消防団装備・訓練充実強化事業費及び緊急消防援助隊災害対応力強化事業費に限る。)</p> <p>(項) 矯正管理業務費のうち</p>
			法 務 省	矯 正 官 署	
				消 防 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
外 務 省	外 務 本 省	矯正管理業務庁費(矯正施設警備用システム緊急整備経費及びテレビ遠隔通信システム緊急整備経費に限る。)	財 務 省	税 関	(項) 税 関 業 務 費のうち
		矯 正 収 容 費のうち			税関業務特別庁費(旅券読取装置緊急整備経費、分析機器緊急整備経費及びX線検査装置緊急整備経費に限る。)
		收容諸費(矯正総合情報通信ネットワークシステム改修経費に限る。)			(項) 生涯学習振興費のうち
		(項) 登記事務処理費のうち			公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金
		登記情報処理業務庁費(登記情報システム改修経費及び地図情報システム改修経費に限る。)			独立行政法人国立女性教育会館施設整備費
		(項) 破壊的団体等調査費のうち			独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費
		団体等調査業務庁費(通信機器整備経費及び情報セキュリティ対策強化経費に限る。)			高 等 教 育 振 興 費のうち
		(項) 外務本省共通費のうち			国立大学法人設備整備費補助金
		諸謝金(風評被害対策海外発信支援事業経費に限る。)			育 英 事 業 費のうち
		情報処理業務庁費(文書管理簿作成業務支援システム開発経費、統合情報通信システム改修経費及び外務省情報ネットワーク改修経費に限る。)			奨学金業務システム開発費補助金
独立行政法人国際交流基金施設整備費	私 立 学 校 振 興 費のうち				
独立行政法人国際協力機構施設整備費	私立大学等研究設備整備費等補助金(地方の活性化のための研究設備整備費に限る。)				
					私立学校建物其他災害復旧費補助金
					私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>科学技術・学術政策推進費のうち</p> <p>独立行政法人科学技術振興機構設備整備費補助金</p> <p>研究振興費のうち</p> <p>特定先端大型研究施設利用促進交付金(災害・危機等への対応のための研究設備整備費に限る。)</p> <p>研究開発推進費のうち</p> <p>独立行政法人科学技術振興機構設備整備費補助金</p> <p>独立行政法人放射線医学総合研究所設備整備費補助金</p> <p>独立行政法人海洋研究開発機構設備整備費補助金</p> <p>基幹ロケット高度化推進費補助金</p> <p>独立行政法人宇宙航空研究開発機構設備整備費補助金</p> <p>独立行政法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金</p> <p>核燃料物質輸送事業費補助金</p> <p>独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費</p> <p>独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費</p>		<p>文部科学本省所轄機関</p> <p>文化庁</p> <p>厚生労働省</p> <p>厚生労働本省</p>	<p>公立文教施設整備費のうち</p> <p>公立社会教育施設災害復旧費補助金</p> <p>(項) 日本学士院施設費</p> <p>(項) 独立行政法人国立美術館施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(国立新美術館施設整備費に限る。)</p> <p>(項) 医療提供体制確保対策費のうち</p> <p>社会保障関係情報化業務庁費(地域医療構想策定支援経費に限る。)</p> <p>医療施設運営費等補助金(臨床効果データベース整備事業費に限る。)</p> <p>医療情報化等推進費のうち</p> <p>地域診療情報連携推進費補助金(電子カルテデータ標準化等IT基盤構築事業費に限る。)</p> <p>感染症対策費のうち</p> <p>社会保障関係情報化業務庁費(予防接種副反応分析ソフトウェア開発経費に限る。)</p> <p>医薬品製剤化等業務庁費(プレバンデミックワクチン製剤化経費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>疾病予防対策事業費等補助金(インターフェロンフリー治療特別促進事業費に限る。)</p> <p>移植医療推進費のうち</p> <p>移植対策事業費補助金(造血幹細胞移植関連情報共通基盤データベース構築経費及びレシピエント検索システム改修費に限る。)</p> <p>医薬品安全対策等推進費のうち</p> <p>医薬品副作用等被害救済事務費等補助金(再生医療等製品患者登録システム構築経費に限る。)</p> <p>医薬品等研究開発推進費のうち</p> <p>独立行政法人国立がん研究センター設備整備費補助金</p> <p>独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金</p> <p>独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金</p> <p>独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金</p> <p>独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金</p>			<p>独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金</p> <p>医療施設運営費等補助金(臨床研究品質確保体制整備事業費、再生医療実用化研究実施拠点整備事業費及び臨床試験支援機能構築事業費に限る。)</p> <p>医療提供体制基盤整備費のうち</p> <p>医療提供体制推進事業費補助金(小児・周産期医療施設設備整備事業費に限る。)</p> <p>医療保険給付諸費のうち</p> <p>高齢者医療運営円滑化等補助金(レセプト等データ収集システム機器更改経費に限る。)</p> <p>高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(健康づくり予防インセンティブ推進事業費及び特定健診等データ収集システム機器更改経費に限る。)</p> <p>国民健康保険団体連合会等補助金(レセプト等データ収集システム機器更改経費に限る。)</p> <p>地域保健対策費のうち</p> <p>保健衛生施設等設備整備費補助金(エボラ出血熱対策感染症外来協力医療機関設備整備事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>健康増進対策費のうち</p> <p>疾病予防対策事業費等補助金(女性のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業費に限る。)</p> <p>生活基盤施設耐震化等対策費</p> <p>麻薬・覚せい剤等対策費のうち</p> <p>医薬品審査等業務庁費(分析機器等整備経費に限る。)</p> <p>中小企業最低賃金引上げ支援対策費のうち</p> <p>中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。)</p> <p>児童虐待等防止対策費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(児童相談所全国共通ダイヤル3桁化システム開発等経費に限る。)</p> <p>子ども・子育て支援対策費のうち</p> <p>保育所等整備交付金</p> <p>障害保健福祉費のうち</p> <p>保健福祉調査委託費(障害者支援状況等調査研究事業費に限る。)</p>	<p>農林水産省</p>	<p>厚生労働本省試験研究機関</p> <p>地方厚生局</p> <p>農林水産本省</p>	<p>障害者総合支援事業費補助金(障害者自立支援給付支払システム改修費に限る。)</p> <p>介護保険制度運営推進費のうち</p> <p>要介護認定調査委託費(介護・医療関連情報見える化推進事業費に限る。)</p> <p>厚生労働科学研究費のうち</p> <p>独立行政法人医薬基盤研究所設備整備費補助金</p> <p>(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費のうち</p> <p>試験研究所研究設備整備費(国立感染症研究所セキュリティ強化経費に限る。)</p> <p>(項) 麻薬・覚せい剤等対策費のうち</p> <p>麻薬取締業務庁費(鑑定機器整備経費に限る。)</p> <p>(項) 食の安全・消費者の信頼確保対策費のうち</p> <p>食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金(動物用ワクチン緊急時増産体制整備事業費に限る。)</p> <p>食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金(プラムボックスウイルス根絶対策事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>国産農畜産物・食農連携強化対策費のうち</p> <p>国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金(甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業費、畜産収益力強化緊急対策事業費及び国産畜産物の新たな市場獲得のための技術開発促進事業費に限る。)</p> <p>国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金(畜産・酪農生産力強化緊急対策事業費に限る。)</p> <p>国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金(配合飼料供給体制整備促進事業費に限る。)</p> <p>国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金</p> <p>飼料自給率向上対策費補助金(草地難防除雑草駆除対策事業費に限る。)</p> <p>農業経営対策費のうち</p> <p>農業経営対策事業費補助金(稲作農業の体質強化緊急対策事業費及び青年就農給付金事業費に限る。)</p> <p>農業経営対策事業費補助金(農の雇用事業費に限る。)</p>			<p>優良農地確保・有効利用対策費のうち</p> <p>耕作放棄地再生利用緊急対策交付金(再生利用交付金助成事業費に限る。)</p> <p>農山漁村6次産業化対策費のうち</p> <p>農山漁村6次産業化対策調査等委託費(日本産農林水産物・食品の輸出加速化委託事業費に限る。)</p> <p>農山漁村6次産業化対策事業費補助金(日本産農林水産物・食品の輸出加速化事業費に限る。)</p> <p>農林水産業ロボット技術活用推進費</p> <p>(項) 農林水産業研究開発費のうち</p> <p>農林水産試験研究費補助金</p> <p>(項) 林業振興対策費のうち</p> <p>林業振興事業費補助金(緑の雇用現場技能者育成対策事業費に限る。)</p> <p>林産物供給等振興対策費のうち</p> <p>林産物供給等振興事業費補助金(木材需要拡大緊急対策事業に係る新規木材需要創出事業費に限る。)</p>
			農 林 水 産 技 術 会 議		
			林 野 庁		

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	水 産 庁	<p>林産物供給等振興事業費補助金(木材需要拡大緊急対策事業に係る木造住宅等需要拡大支援事業費のうち木造住宅等地域材利用拡大事業費に限る。)</p> <p>林産物供給等振興事業費補助金(木材需要拡大緊急対策事業に係る木造住宅等需要拡大支援事業費のうち木材製品輸出促進事業費に限る。)</p> <p>森林整備・林業等振興対策費のうち</p> <p>森林整備加速化・林業再生整備交付金</p> <p>森林整備加速化・林業再生推進交付金</p> <p>(項) 水産資源回復対策費のうち</p> <p>漁業資源調査等委託費(小笠原諸島周辺海域宝石サンゴ緊急対策事業費に限る。)</p> <p>水産資源回復対策事業費補助金(有害生物漁業被害防止総合対策事業費に限る。)</p> <p>漁業経営安定対策費のうち</p> <p>漁業経営安定対策事業費補助金(漁業経営セーフティネット構築等事業費のうち省燃油活動等推進事業費に限る。)</p>	経済産業省	経済産業本省	<p>漁業経営安定対策事業費補助金(新規漁業就業者総合支援事業費に限る。)</p> <p>漁業経営安定対策事業費補助金(漁業構造改革総合対策事業費のうち漁業構造改革支援事業費に限る。)</p> <p>漁 村 振 興 対 策 費 の うち</p> <p>水産物加工・流通等対策整備費補助金</p> <p>(項) 技術革新促進・環境整備費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費(優先レアメタルのリサイクル技術開発・実証事業費に限る。)</p> <p>産業技術研究開発委託費(海底熱水鉱床採鉱技術開発等の調査事業費のうち産業技術開発加速化事業費に限る。)</p> <p>産業技術実用化開発事業費補助金(優先レアメタルのリサイクル技術開発・実証事業費に限る。)</p> <p>産業技術実用化開発事業費補助金(廃炉・汚染水対策事業費に限る。)</p> <p>新事業創出促進対策費のうち</p> <p>中小企業新事業創出促進対策事業委託費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	<p>資源エネルギー庁</p> <p>中 小 企 業 庁</p>	<p>中小企業新事業創出促進対策事業費補助金</p> <p>ものづくり産業振興費のうち</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(ものづくり・サービス分野におけるロボット導入実証事業費に限る。)</p> <p>地域経済活性化対策費のうち</p> <p>地域イノベーション協創プログラム補助金</p> <p>通商政策推進費のうち</p> <p>新興国市場開拓等事業費補助金(地域中堅・中小企業海外販路開拓支援事業費に限る。)</p> <p>産業保安費のうち</p> <p>高圧ガス設備産業保安強化事業費補助金</p> <p>(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち</p> <p>延伸大陸棚等資源開発促進事業費補助金</p> <p>(項) 経営革新・創業促進費のうち</p> <p>中小企業経営支援等対策委託費(中小企業・小規模事業者人材対策事業費及び小規模事業者支援パッケージ事業費に限る。)</p>			<p>中小企業経営支援等対策委託費(中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(中心市街地再生事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(中小企業・小規模事業者事業継続力強化支援事業費、中小企業・小規模事業者事業再生支援事業費及び中小企業・小規模事業者人材対策事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(中小企業新陳代謝円滑化普及等事業費、創業・第二創業促進事業費、小規模事業者支援パッケージ事業費及び中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(ふるさと名物応援事業費に限る。)</p> <p>中小企業事業環境整備費のうち</p> <p>事業環境向上等委託費(企業取引情報等による地域活性化事業費に限る。)</p> <p>資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金(信用保証協会による経営支援等対策事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
国土交通省	国土交通本省	<p>経営安定・取引適正化費のうち</p> <p>消費税転嫁等対策委託費(消費税転嫁対策普及事業費及び消費税転嫁対策検討等調査事業費に限る。)</p> <p>消費税転嫁等対策補助金</p> <p>(項) 道路環境等対策費のうち</p> <p>低公害車普及促進等対策費補助金(中小トラック事業者の燃料費対策事業費に限る。)</p> <p>低公害車普及促進等対策費補助金(地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進事業費に限る。)</p> <p>地球温暖化防止等対策費のうち</p> <p>環境対応住宅普及促進対策費補助金</p> <p>総合的物流体系整備推進費のうち</p> <p>総合的物流体系整備推進調査費(基幹的広域防災拠点支援施設の機能強化経費に限る。)</p> <p>広域物資拠点施設整備費補助金</p> <p>都市・地域づくり推進費のうち</p>			<p>都市・地域づくり推進調査費(半島振興連携促進調査事業費に限る。)</p> <p>地域公共交通維持・活性化推進費のうち</p> <p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金(車両緊急購入経費及びバスICカードシステム緊急導入経費に限る。)</p> <p>社会資本整備・管理効率化推進費のうち</p> <p>社会資本整備・管理効率化推進調査費(次世代社会インフラ用ロボット開発・導入検証経費に限る。)</p> <p>建設市場整備推進費のうち</p> <p>建設市場整備推進調査費(建設分野における外国人材活用の適正化事業費に限る。)</p> <p>(項) 地理空間情報整備・活用等推進費のうち</p> <p>測量庁費(火山観測強化対策電子基準点機器更新経費に限る。)</p> <p>(項) 観光振興費のうち</p> <p>国内旅行需要促進対策庁費(地域観光振興緊急対策事業費に限る。)</p>
				国土地理院	
				観光庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
環 境 省	気 象 庁	外国人旅行者訪日促進対策 庁費(地域観光振興緊急対 策事業費に限る。)	防 衛 省	防 衛 本 省	地域環境保全対策費補助金
		観光振興調査費(地域観光 振興緊急対策事業費に限 る。)			廃棄物・リサイクル対 策推進費のうち
	(項) 観測予報等業務費のうち	環境保全調査費(使用済小 型電子機器等リサイクル推 進事業費及び大規模災害に 備えた廃棄物処理体制検討 事業費に限る。)			
	観測予報庁費(噴煙観測シ ステム整備経費及び気象情 報伝送処理システム改修経 費に限る。)	廃棄物処理施設整備交付金			
海 上 保 安 庁	気 象 研 究 所のうち	試験研究費(マルチパラ メーターレーダー整備経費 に限る。)	地方環境事務所	(項) 地方環境対策費のうち	生物多様性保全等推進 費のうち
	(項) 船舶交通安全及海上治 安対策費のうち	通信設備整備費(石垣海上 保安部等陸上通信設備整備 経費に限る。)		(項) 環境保全調査費(緊急外来 種駆除費に限る。)	鳥獣捕獲等事業交付金
環 境 本 省	(項) 大気・水・土壌環境等 保全費のうち			(項) 人材確保育成費のうち	医療費(医療関係備品費の うち精密洗浄装置整備経費 及び無菌装置整備経費に限 る。)

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
法 務 省	警 察 庁	沖縄道路修繕事業					一般国道58号修繕ほか3箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		既 定	616,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度		
		追 加	410,000	同	平成27年度		
		改 定	1,026,000	-	-		
		沖縄港湾改修事業					
		既 定	700,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度		
	追 加	1,643,000	同	平成27年度			
	改 定	2,343,000	-	-			
	法 務 本 省	航空機購入	既 定	4,861,905	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	警察用ヘリコプター3機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
			追 加	3,871,942	同	平成26年度以降3箇年度以内	
改 定		8,733,847	-	-			
法務省施設整備							
地方入国管理官 署	既 定	15,815,617	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	大阪拘置所ほか4件の建設には、多くの日数を要するため		
		追 加	6,775,246	同		同	
	改 定	22,590,863	-	-			
	地方入国管理官 署	出入国審査設備整備	232,470	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	出入国審査設備の整備には、多くの日数を要するため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
外 務 省	外 務 本 省	外務省情報ネットワーク開発等	5,597,894	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 4 箇年度以内	外務省情報ネットワークの開発等には、多くの日数を要するため
財 務 省	税 関	監視取締用機器借入れ等				
		既 定	4,275,979	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加	648,000	同	平成 27 年度以 降 4 箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		改 定	4,923,979	-	-	
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	特定先端大型研究施設運営費等補助	449,000	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 4 箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地球観測システム研究開発費補助	11,564,608	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 4 箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測システム研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		基幹ロケット高度化推進費補助	430,288	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助					<p>独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う核融合研究開発施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため</p> <p>独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため</p> <p>農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため</p> <p>農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため</p>
		既 定	2,087,204	平 成 26 年 度	平 成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内		
		追 加	4,169,000	同	平 成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内		
		改 定	6,256,204	-	-		
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助					
		既 定	1,807,406	平 成 26 年 度	平 成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内		
		追 加	8,520,796	同	平 成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内		
		改 定	10,328,202	-	-		
		農村地域防災減災事業費補助	303,000	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度		
		農業競争力強化基盤整備事業費補助	1,158,000	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	林 野 庁	治 山 事 業				<p>迫川地区ほか 11 地区の荒廃山地の復旧工 事及び磐井川地区ほか 5 地区の地すべり防止 工事には、多くの日数を要するため</p> <p>屏風山地区ほか 65 地区の国有林野内の荒 廃山地の復旧工事には、多くの日数を要する ため</p> <p>治山事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため</p> <p>上川南部地区ほか 11 地区の林道の新設及 び改良工事には、多くの日数を要するため</p> <p>隠岐海峡地区の特定漁港漁場整備事業に は、多くの日数を要するため</p> <p>水産物供給基盤整備事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため</p>
		既 定	1,700,000	平 成 26 年 度	平 成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	2,410,000	同	平 成 27 年 度	
		改 定	4,110,000	-	-	
		国有林野内治山事業	4,306,000	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	
	水 産 庁	治 山 事 業 費 補 助	3,263,000	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	
		森林環境保全整備事 業	500,000	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	
		特定漁港漁場整備事 業	450,000	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	
		水産物供給基盤整備 事業費補助				
		既 定	1,252,000	平 成 26 年 度	平 成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	
	追 加	305,000	同	平 成 27 年 度		
	改 定	1,557,000	-	-		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国土交通省	国土交通本省	水産資源環境整備事業費補助	330,000	平成 26 年度	平成 27 年度	水産資源環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため 一般国道愛知 1 号西部沿道環境改善及び京都 24 号城陽沿道環境改善(その 2)の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため 一般国道德島 11 号電線共同溝ほか 5 箇所の無電柱化推進工事には、多くの日数を要するため 国営アルプスあづみの公園ほか 5 箇所の施設の整備には、多くの日数を要するため 海の中道海浜公園の維持管理には、多くの日数を要するため 赤川水系ほか 5 水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するため
		沿道環境改善事業 既 定	3,900,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加 改 定	760,000 4,660,000	同 -	平成 27 年度 -	
		無電柱化推進事業 既 定	8,918,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加 改 定	1,035,000 9,953,000	同 -	平成 27 年度 -	
		国 営 公 園 整 備 既 定	1,524,960	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	
		追 加 改 定	1,595,000 3,119,960	同 -	平成 27 年度 -	
		国 営 公 園 維 持 管 理	100,000	平成 26 年度	平成 27 年度	
		総合水系環境整備事業	668,000	平成 26 年度	平成 27 年度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		河川改修事業				
		既 定	20,296,100	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	阿武隈川ほか 58 河川の改修工事及びこれ らに附帯する工事には、多くの日数を要する ため
		追 加	25,758,000	同	平成 26 年度及 び平成 27 年度	
		改 定	46,054,100	-	-	
		河川維持修繕				
		既 定	6,990,100	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	阿武隈川ほか 67 河川の維持修繕工事に は、多くの日数を要するため
		追 加	11,984,000	同	平成 27 年度	
		改 定	18,974,100	-	-	
		堰堤維持				
		既 定	4,623,150	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	阿武隈川三春ダムほか 6 ダムの維持修繕工 事には、多くの日数を要するため
		追 加	736,000	同	平成 27 年度	
		改 定	5,359,150	-	-	
		河川総合開発事業				
		既 定	23,533,700	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	那賀川長安口ダム改造事業の建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数を要す るため
		追 加	230,000	同	平成 27 年度	
		改 定	23,763,700	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川激甚災害対策特別緊急事業				
		既 定	250,000	平 成 26 年 度	平 成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	熊野川ほか2河川の激甚災害対策特別緊急 工事及びこれらに附帯する工事には、多くの 日数を要するため
		追 加	2,300,000	同	平 成 27 年 度	
		改 定	2,550,000	-	-	
		河川工作物関連応急 対策事業				
		既 定	3,356,000	平 成 26 年 度	平 成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	芦田川の河川工作物関連応急対策工事に は、多くの日数を要するため
		追 加	60,000	同	平 成 27 年 度	
		改 定	3,416,000	-	-	
		床上浸水対策特別緊急 事業	200,000	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	山国川の床上浸水対策特別緊急工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を要する ため
		多目的ダム建設事業				
		岩木川津軽ダム建 設工事				
		既 定	3,197,000	平 成 26 年 度	平 成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	240,000	同	平 成 27 年 度	
		改 定	3,437,000	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		庄川利賀ダム建設 工事				
		既 定	5,870,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するため
		追 加	70,000	同	平成 27 年度	
		改 定	5,940,000	-	-	
		砂 防 事 業				
		既 定	7,532,800	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	最上川水系ほか 17 水系の砂防工事及びこ れらに附帯する工事には、多くの日数を要す るため
		追 加	6,600,000	同	平成 27 年度	
		改 定	14,132,800	-	-	
		地すべり対策事業				
		既 定	1,185,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	利根川譲原地区ほか 2 地区の地すべり対策 工事には、多くの日数を要するため
		追 加	920,000	同	平成 27 年度	
		改 定	2,105,000	-	-	
		特定緊急砂防事業				
		既 定	2,553,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	栗駒山系の特定緊急砂防工事には、多くの 日数を要するため
		追 加	440,000	同	平成 27 年度	
		改 定	2,993,000	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		海岸保全施設整備事業				
		既 定	1,097,000	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	新潟港海岸ほか 7 海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するため
		追 加	2,767,000	同	平成 27 年度	
		改 定	3,864,000	-	-	
		道路修繕事業				
		既 定	31,582,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道修繕及び広島中国横断自動車道尾道松江線修繕並びに一般国道静岡 1 号修繕ほか 118 箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		追 加	24,928,000	同	平成 27 年度	
		改 定	56,510,000	-	-	
		雪寒地域道路交通確保事業	2,075,000	平成 26 年度	平成 27 年度	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道朝日防雪(その 2)ほか 2 箇所及び一般国道福井 8 号福井防雪ほか 13 箇所の雪寒工事には、多くの日数を要するため
		交通連携道路事業	300,000	平成 26 年度	平成 27 年度	一般国道東京 20 号新宿駅南口道路の交通連携推進工事には、多くの日数を要するため
		道路交通安全施設等整備事業				
		既 定	1,131,000	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		追 加 改 定	4,932,000 6,063,000	平 成 26 年 度 -	平 成 27 年 度 -	一般国道静岡1号静岡地区自転車道ほか 32箇所の交通安全施設等整備工事には、多 くの日数を要するため
		交通事故重点対策道 路事業 既 定	2,673,000	平 成 26 年 度	平 成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加 改 定	2,502,000 5,175,000	同 -	平 成 27 年 度 -	一般国道静岡1号同心橋東交差点改良ほか 16箇所の交通事故重点対策工事には、多 くの日数を要するため
		港 湾 改 修 事 業 既 定	39,438,000	平 成 26 年 度	平 成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加 改 定	14,842,000 54,280,000	同 -	平 成 27 年 度 -	横浜港ほか27港並びに備讃瀬戸航路及び 関門航路の改修工事には、多くの日数を要 するため
		港湾改修事業費補助 既 定	527,300	平 成 26 年 度	平 成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	
		追 加 改 定	389,000 916,300	同 -	平 成 27 年 度 -	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要する ため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		地域連携道路事業				
		既 定	257,769,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	高速自動車国道愛知近畿自動車道伊勢線西 蟹田大西高架橋(その 2)ほか 14 箇所及び一 般国道宮崎 10 号小峰高架橋ほか 55 箇所の地 域連携推進工事には、多くの日数を要するた め
		追 加	39,967,000	同	平成 26 年度及 び平成 27 年度	
		改 定	297,736,000	-	-	
		地域連携道路事業費 補助				
		既 定	13,412,950	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	地域連携推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	1,833,000	同	平成 27 年度	
		改 定	15,245,950	-	-	
		道路交通円滑化事業				
		既 定	161,735,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道奈良 24 号大和御所橋(その 3)ほ か 39 箇所の交通円滑化工事には、多くの日 数を要するため
		追 加	24,361,000	同	平成 27 年度	
		改 定	186,096,000	-	-	
		道路交通円滑化事業 費補助				
		既 定	123,750	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		追 加 改 定	275,000 398,750	平 成 26 年 度 -	平 成 27 年 度 -	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島港湾改修事業	400,000	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	名瀬港の改修工事には、多くの日数を要するため
		離島港湾改修事業費補助	848,000	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島水産基盤整備事業費補助	417,000	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道国有林野内治山事業	794,000	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	ヤムナイ沢地区ほか 11 地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		北海道河川改修事業 既 定	4,100,000	平 成 26 年 度	平 成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	
		追 加 改 定	11,013,000 15,113,000	同 -	平 成 27 年 度 -	石狩川ほか 6 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		北海道河川維持修繕	1,780,000	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	石狩川ほか 11 河川の維持修繕工事には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道堰堤維持 既 定	1,046,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	沙流川二風谷ダム及び留萌川留萌ダムの維 持修繕工事には、多くの日数を要するため
		追 加 改 定	199,000 1,245,000	同 -	平成 27 年度 -	
		沙流川沙流川総合開 発建設工事 既 定	14,565,800	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加 改 定	308,000 14,873,800	同 -	平成 27 年度 -	沙流川沙流川総合開発事業の建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数を要す るため
		北海道砂防事業	500,000	平成 26 年度	平成 27 年度	石狩川水系及び樽前山の砂防工事には、多 くの日数を要するため
		北海道道路更新防災 対策事業 既 定	750,000	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	一般国道 40 号天塩道路(その 3)ほか 5 箇 所の道路更新防災対策工事には、多くの日数 を要するため
		追 加 改 定	1,960,000 2,710,000	同 -	平成 27 年度 -	
		北海道地域連携道路 事業 既 定	22,635,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加 改 定	25,690,000 48,325,000	平成 26 年度 -	平成 27 年度 -	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線士別剣淵道路(その2)ほか3箇所及び一般国道38号富良野道路(その2)ほか19箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
		北海道道路交通円滑化事業	1,550,000	平成 26 年度	平成 27 年度	一般国道12号峰延道路ほか3箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		北海道道路修繕事業 既 定	1,006,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加 改 定	15,944,000 16,950,000	同 -	平成 27 年度 -	一般国道5号修繕ほか35箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		北海道雪寒地域道路 交通確保事業	1,519,000	平成 26 年度	平成 27 年度	一般国道39号愛別防雪ほか15箇所の雪寒工事には、多くの日数を要するため
		北海道港湾改修事業 既 定	561,000	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	
		追 加 改 定	5,600,000 6,161,000	同 -	平成 27 年度 -	室蘭港ほか16港の改修工事には、多くの日数を要するため
		北海道総合水系環境 整備事業	120,000	平成 26 年度	平成 27 年度	天塩川水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するため
		北海道道路交通安全 施設等整備事業	1,905,000	平成 26 年度	平成 27 年度	一般国道5号昭和交差点改良ほか13箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道交通事故重点 対策道路事業	750,000	平成 26 年度	平成 27 年度	一般国道 12 号砂川地区交差点改良ほか 4 箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日 数を要するため
		北海道かんがい排水 事業				
		既 定	2,882,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	2,790,000	同	平成 27 年度	道央用水(三期)地区付帯施設清水沢工区建 設工事ほか 7 件の工事及びこれらに附帯する 工事には、多くの日数を要するため
		改 定	5,672,000	-	-	
		北海道農用地再編整 備事業	11,113,000	平成 26 年度	平成 27 年度	妹背牛地区新千代工区区画整理建設工事ほ か 11 件の工事及びこれらに附帯する工事に は、多くの日数を要するため
		北海道総合農地防災 事業				
		既 定	510,000	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	
		追 加	980,000	同	平成 27 年度	空知川地区空知川頭首工第五期建設工事ほ か 2 件の工事及びこれらに附帯する工事に は、多くの日数を要するため
		改 定	1,490,000	-	-	
		北海道特定漁港漁場 整備事業	4,800,000	平成 26 年度	平成 27 年度	ウトロ漁港ほか 11 漁港の特定漁港漁場整 備事業には、多くの日数を要するため
		北海道治山事業費補 助	809,000	平成 26 年度	平成 27 年度	治山事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道地域連携道路 事業費補助	90,000	平成 26 年度	平成 27 年度	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農業競争力強化 基盤整備事業費補助	2,100,000	平成 26 年度	平成 27 年度	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農村地域防災 減災事業費補助	45,000	平成 26 年度	平成 27 年度	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道水産基盤整備 事業費補助	387,000	平成 26 年度	平成 27 年度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		官 庁 営 繕 既 定	10,917,661	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 4 箇年度以内	
		追 加	2,846,157	同	平成 26 年度及 び平成 27 年度	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	13,763,818	-	-	
	海上保安庁	航 空 機 購 入	23,528,870	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	警備救難用航空機 2 機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
防 衛 省	防 衛 本 省	中型巡視船代船建造					
		既 定	14,732,617	平 成 26 年 度	平成26年度以 降4箇年度以内	500トン型巡視船2隻の代船建造には、多 くの日数を要するため	
		追 加	7,215,158	同	同		
		改 定	21,947,775	-	-		
		小型巡視船建造	6,977,199	平 成 26 年 度	平成26年度以 降3箇年度以内	180トン型巡視船3隻の建造には、多くの 日数を要するため	
		武器購入					
		既 定	167,759,754	平 成 26 年 度	平成26年度以 降5箇年度以内	軽装甲機動車等の購入には、その生産又は 輸入に多くの日数を要するため	
		追 加	4,122,266	同	平成26年度以 降3箇年度以内		
		改 定	171,882,020	-	-		
		通信機器購入					
既 定	99,069,560	平 成 26 年 度	平成26年度以 降5箇年度以内	広帯域多目的無線機等の購入には、その生 産に多くの日数を要するため			
追 加	18,208,757	同	平成26年度以 降4箇年度以内				
改 定	117,278,317	-	-				
車両購入							
既 定	15,014,107	平 成 26 年 度	平成27年度及 び平成28年度				

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加	278,640	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	10 式雪上車の購入には、その生産に多くの 日数を要するため
		改 定	15,292,747	-	-	
		諸 器 材 購 入				
		既 定	64,465,066	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加	1,330,560	同	平成 26 年度以 降 4 箇年度以内	07 式機動支援橋及び資材運搬車の購入に は、その生産に多くの日数を要するため
		改 定	65,795,626	-	-	
		武器車両等整備				
		既 定	354,045,131	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加	837,594	同	平成 26 年度以 降 4 箇年度以内	武器及び通信機器の整備には、その修理又 は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要 するため
		改 定	354,882,725	-	-	
		航空機購入				
		既 定	398,952,946	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加	1,901,524	同	平成 26 年度以 降 4 箇年度以内	連絡偵察機 LR - 2 の購入には、その生産 又は輸入に多くの日数を要するため
		改 定	400,854,470	-	-	
		航空機整備				
		既 定	314,945,639	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加	11,472,939	平 成 26 年 度	平成26年度以 降5箇年度以内	航空機の整備には、その修理又は部品の生 産若しくは輸入に多くの日数を要するものが あるため
		改 定	326,418,578	-	-	
		艦 船 整 備				
		既 定	62,969,139	平 成 26 年 度	平成26年度以 降3箇年度以内	掃海艇の整備には、その部品の生産に多く の日数を要するため
		追 加	74,016	同	同	
		改 定	63,043,155	-	-	
		教育訓練用器材借入 れ等				
		既 定	19,979,151	平 成 26 年 度	平成26年度以 降5箇年度以内	固定翼哨戒機P-3C用戦術訓練装置等の 整備には、その修理又は部品の生産に多くの 日数を要するため
		追 加	921,163	同	平成26年度以 降3箇年度以内	
		改 定	20,900,314	-	-	
		施 設 整 備				
		既 定	92,191,927	平 成 26 年 度	平成26年度以 降3箇年度以内	那覇空港ほか26箇所の施設の整備には、 多くの日数を要するものがあるため
		追 加	11,003,959	同	同	
		改 定	103,195,886	-	-	
		提供施設等整備	279,388	平 成 26 年 度	平成26年度及 び平成27年度	深谷通信所跡地ほか3箇所の施設の整備に は、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		提供施設移設整備				
		既 定	3,524,865	平成 26 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	普天間飛行場及び池子住宅地区及び海軍補助施設の施設の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	10,171,060	同	平成 26 年度以 降 4 箇年度以内	
		改 定	13,695,925	-	-	

(添 付)

財政法の規定により平成26年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第2条第1項の規定により平成26年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

財政法の規定により平成 26 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 26 年 度	6,002,000,000	575,000,000	6,577,000,000			
平 成 28 年 度				222,000,000	0	222,000,000
平 成 31 年 度				230,000,000	0	230,000,000
平 成 36 年 度				600,000,000	288,000,000	888,000,000
平 成 46 年 度				950,000,000	287,000,000	1,237,000,000
平 成 56 年 度				3,360,000,000	0	3,360,000,000
平 成 66 年 度				640,000,000	0	640,000,000

- (備考)
- 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 - 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
 - 3 各年度に償還される公債について、平成 26 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
 - 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 1 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 26 年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、平成 26 年度一般会計予算に添付して提出した「財政法の規定により平成 26 年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 2 上記の「財政法の規定により平成 26 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている平成 28 年度の償還額 222,000,000 千円、平成 31 年度の償還額 230,000,000 千円、平成 36 年度の償還額 888,000,000 千円、平成 46 年度の償還額 1,237,000,000 千円、平成 56 年度の償還額 3,360,000,000 千円及び平成 66 年度の償還額 640,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条第 1 項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第2条第1項の規定により平成26年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	修正減少額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	修正減少額(千円)	改 予 定 額(千円)
平成26年度	35,248,000,000	1,332,100,000	33,915,900,000			
平成28年度				10,528,000,000	0	10,528,000,000
平成31年度				10,780,400,000	550,000,000	10,230,400,000
平成36年度				8,807,600,000	495,100,000	8,312,500,000
平成46年度				5,132,000,000	287,000,000	4,845,000,000

- (備考)
- 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 - 2 各年度に償還される公債について、平成27年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
 - 3 各年度に償還される公債について、平成26年4月1日から同年5月31日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
 - 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 1 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第2条第1項の規定により平成26年度に発行を予定する公債の金額が修正減少されることに伴い、平成26年度一般会計予算に添付して提出した「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第2条第1項の規定により平成26年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 2 上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第2条第1項の規定により平成26年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている平成28年度の償還額10,528,000,000千円、平成31年度の償還額10,230,400,000千円、平成36年度の償還額8,312,500,000千円及び平成46年度の償還額4,845,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰り入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

平成26年度一般会計補正予算(第1号)参照書

平成26年度一般会計歳入予算補正明細書

平成 26 年度 歳入 予算 補正 明細書

歳入予算補正額部款項目別表

部・款・項・目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1000-00 租税及印紙収入	50,001,000,000	1,725,000,000	0	1,725,000,000	51,726,000,000
1100-00 租 税	48,945,000,000	1,725,000,000	0	1,725,000,000	50,670,000,000
1101-00 所 得 税	14,790,000,000	1,027,000,000	0	1,027,000,000	15,817,000,000
1101-01 源泉所得税	12,262,000,000	883,000,000	0	883,000,000	13,145,000,000
1101-02 申告所得税	2,528,000,000	144,000,000	0	144,000,000	2,672,000,000
1102-00 法 人 税					
1102-01 法 人 税	10,018,000,000	495,000,000	0	495,000,000	10,513,000,000
1103-00 相 続 税					
1103-01 相 続 税	1,545,000,000	203,000,000	0	203,000,000	1,748,000,000
1120-00 消 費 税	15,339,000,000	0	0	0	15,339,000,000
1104-00 酒 税	1,341,000,000	0	0	0	1,341,000,000
1118-00 たばこ税	922,000,000	0	0	0	922,000,000
1106-00 揮 発 油 税	2,545,000,000	0	0	0	2,545,000,000
1107-00 石 油 ガ ス 税	10,000,000	0	0	0	10,000,000
1117-00 航 空 機 燃 料 税	53,000,000	0	0	0	53,000,000
1154-00 石 油 石 炭 税	613,000,000	0	0	0	613,000,000

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1123-00 電源開発促進税	327,000,000	0	0	0	327,000,000
1116-00 自動車重量税	387,000,000	0	0	0	387,000,000
1114-00 関 税	1,045,000,000	0	0	0	1,045,000,000
1115-00 と ん 税	10,000,000	0	0	0	10,000,000
1200-00 印 紙 収 入					
1201-00 印 紙 収 入	1,056,000,000	0	0	0	1,056,000,000
3000-00 官業益金及官業収入					
3200-00 官 業 収 入	45,396,979	0	0	0	45,396,979
3201-00 病 院 収 入	17,676,355	0	0	0	17,676,355
3202-00 診 療 所 収 入	3,760	0	0	0	3,760
3203-00 国有林野事業収入	27,716,864	0	0	0	27,716,864
4000-00 政府資産整理収入	332,823,924	7,084,629	0	7,084,629	339,908,553
4100-00 国有財産処分収入	95,420,963	0	0	0	95,420,963
4101-00 国有財産売払収入	91,512,263	0	0	0	91,512,263
4102-00 特定国有財産売払収入	308,700	0	0	0	308,700
4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入	3,600,000	0	0	0	3,600,000
4200-00 回 収 金 等 収 入	237,402,961	7,084,629	0	7,084,629	244,487,590
4201-00 特別会計整理収入	168,473,746	46,289	0	46,289	168,520,035
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	153,497,003	4,639	0	4,639	153,501,642
4201-06 産業投資特別会計整理収入	14,976,595	41,650	0	41,650	15,018,245

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
4201-03 貿易特別会計整理収入外1目	148	0	0	0	148
4203-00 貸付金等回収金収入	67,898,209	0	0	0	67,898,209
4250-00 政府出資回収金収入	944,795	7,038,340	0	7,038,340	7,983,135
4250-44 独立行政法人科学技術振興機構出資回収金	0	82,049	0	82,049	82,049
4250-56 独立行政法人海洋研究開発機構出資回収金	0	3,144	0	3,144	3,144
4250-62 独立行政法人日本原子力研究開発機構出資回収金	0	48,139	0	48,139	48,139
4250-54 独立行政法人国立病院機構出資回収金	0	87,092	0	87,092	87,092
4250-70 独立行政法人国立成育医療研究センター出資回収金	0	13,431	0	13,431	13,431
4250-32 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	0	2,816	0	2,816	2,816
4250-18 独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	0	6,720,067	0	6,720,067	6,720,067
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	34,226	6,004	0	6,004	40,230
4250-38 独立行政法人航海訓練所出資回収金	0	75,598	0	75,598	75,598
4250-20 独立行政法人国際協力機構出資回収金外3目	910,569	0	0	0	910,569
4205-00 事故補償費返還金	86,211	0	0	0	86,211
5000-00 雑 収 入	4,247,721,777	107,805,471	51,639	107,753,832	4,355,475,609
5100-00 国有財産利用収入	70,929,007	2,926,512	0	2,926,512	73,855,519

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5101-00 国有財産貸付収入	54,588,426	0	0	0	54,588,426
5102-00 国有財産使用収入	2,501,121	0	0	0	2,501,121
5104-00 利 子 収 入	505,794	0	0	0	505,794
5103-00 配 当 金 収 入	13,333,666	2,926,512	0	2,926,512	16,260,178
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	0	0	0	2,750
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	451,916	145,512	0	145,512	597,428
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	12,879,000	2,781,000	0	2,781,000	15,660,000
5200-00 納 付 金	1,030,775,551	28,912,335	0	28,912,335	1,059,687,886
5209-00 法科大学院設置者納付金	58,250	0	0	0	58,250
5201-00 日本銀行納付金	638,200,000	0	0	0	638,200,000
5206-00 独立行政法人造幣局納付金	3,338,324	0	0	0	3,338,324
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金					
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	10,000,667	181,019	0	181,019	10,181,686
5202-00 日本中央競馬会納付金	240,859,000	0	0	0	240,859,000
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金	9,822,650	0	0	0	9,822,650
5211-00 特定タンカー所有者納付金	166,941	0	0	0	166,941
5203-00 雑 納 付 金	58,302,503	17,444,365	0	17,444,365	75,746,868
5203-01 日本司法支援センター納付金	0	1,873,478	0	1,873,478	1,873,478
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	0	228,646	0	228,646	228,646

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5203-09 預金保険機構納付金	11,927,042	1,981,673	0	1,981,673	13,908,715
5203-90 独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金	25,746	186,815	0	186,815	212,561
5203-68 独立行政法人科学技術振興機構納付金	0	83	0	83	83
5203-91 独立行政法人日本学術振興会納付金	2,659,000	305,446	0	305,446	2,964,446
5203-26 独立行政法人日本学生支援機構納付金	1,234,929	636,242	0	636,242	1,871,171
5203-64 独立行政法人海洋研究開発機構納付金	28,522	807,134	0	807,134	835,656
5203-32 独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	429,573	670,542	0	670,542	1,100,115
5203-38 独立行政法人大学評価・学位授与機構納付金	60,676	56,308	0	56,308	116,984
5203-53 独立行政法人国立大学財務・経営センター納付金	127,107	367,800	0	367,800	494,907
5203-42 独立行政法人日本原子力研究開発機構納付金	0	18,642	0	18,642	18,642
5203-13 独立行政法人医薬品医療機器総合機構納付金	0	209,003	0	209,003	209,003
5203-52 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	0	4,279	0	4,279	4,279
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,084,789	448	0	448	1,085,237
5203-70 独立行政法人日本貿易振興機構納付金	0	13,393	0	13,393	13,393
5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	8,761,332	9,677,426	0	9,677,426	18,438,758
5203-66 独立行政法人国立環境研究所納付金	0	4,869	0	4,869	4,869

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	1,625,927	402,138	0	402,138	2,028,065
5203-04 公認会計士法違反者納付金外2目	30,337,860	0	0	0	30,337,860
5212-00 東日本大震災復興雑納付金	70,027,216	11,286,951	0	11,286,951	81,314,167
5212-05 株式会社国際協力銀行納付金	167,580	275,589	0	275,589	443,169
5212-04 独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金	14,671	255	0	255	14,926
5212-13 独立行政法人国立病院機構納付金	0	1,561,297	0	1,561,297	1,561,297
5212-12 独立行政法人医薬品医療機器総合機構納付金	644,223	11,918	0	11,918	656,141
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	69,020,582	9,433,631	0	9,433,631	78,454,213
5212-11 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	180,160	4,261	0	4,261	184,421
5300-00 諸 収 入	3,146,017,219	75,966,624	51,639	75,914,985	3,221,932,204
5303-00 特別会計受入金	1,658,526,983	3,653,484	0	3,653,484	1,662,180,467
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	35,622,311	3,653,484	0	3,653,484	39,275,795
5303-09 外国為替資金特別会計受入金外4目	1,622,904,672	0	0	0	1,622,904,672
5326-00 東日本大震災復興外国為替資金特別会計受入金	28,734	0	0	0	28,734
5327-00 東日本大震災復興財政投融资特別会計受入金	11,667	0	0	0	11,667
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金	26,034	0	0	0	26,034
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	32,832,330	0	0	0	32,832,330

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5304-00 公共事業費負担金	590,864,903	17,985,156	51,639	17,933,517	608,798,420
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,908,886	141,166	0	141,166	6,050,052
5304-04 治山事業費負担金	2,960,082	83,726	0	83,726	3,043,808
5304-29 河川等整備事業費負担金	124,111,433	4,963,290	0	4,963,290	129,074,723
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	21,121,567	3,204	50,866	47,662	21,073,905
5304-27 道路整備事業費負担金	301,792,000	6,581,000	0	6,581,000	308,373,000
5304-25 港湾整備事業費負担金	50,177,876	1,913,000	0	1,913,000	52,090,876
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	985,124	0	773	773	984,351
5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,601,989	51,333	0	51,333	1,653,322
5304-01 土地改良事業費負担金	72,856,653	1,380,505	0	1,380,505	74,237,158
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,069,131	319,104	0	319,104	4,388,235
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,681,003	672,050	0	672,050	4,353,053
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,283,101	1,876,778	0	1,876,778	3,159,879
5304-13 地すべり対策事業費負担金外6目	316,058	0	0	0	316,058
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	137,050	0	0	0	137,050
5305-00 授業料及入学検定料	197,096	0	0	0	197,096
5306-00 許可及手数料	58,677,781	0	0	0	58,677,781
5307-00 受託調査試験及役務収入	83,674,637	0	0	0	83,674,637
5308-00 懲罰及没収金	124,038,642	0	0	0	124,038,642

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5309-00 弁償及返納金	373,253,232	53,905,631	0	53,905,631	427,158,863
5309-01 弁償及違約金	5,707,128	0	0	0	5,707,128
5309-02 返 納 金	367,546,104	53,905,631	0	53,905,631	421,451,735
5311-00 物品売払収入	9,034,625	0	0	0	9,034,625
5315-00 電波利用料収入	69,500,000	0	0	0	69,500,000
5310-00 矯正官署作業収入	4,528,629	0	0	0	4,528,629
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	1,412,151	0	0	0	1,412,151
5325-00 附帯工事費負担金	19,943,611	0	0	0	19,943,611
5399-00 雑 入	119,329,114	422,353	0	422,353	119,751,467
5399-61 独立行政法人日本万国 博覧会記念機構資産 承継収入	9,904,169	420,429	0	420,429	10,324,598
5399-62 独立行政法人原子力 安全基盤機構資産承 継収入	0	1,924	0	1,924	1,924
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外9目	109,424,945	0	0	0	109,424,945
6000-00 公 債 金					
6100-00 公 債 金	41,250,000,000	575,000,000	1,332,100,000	757,100,000	40,492,900,000
6101-00 公 債 金					
6101-01 公 債 金	6,002,000,000	575,000,000	0	575,000,000	6,577,000,000
6102-00 特例公債金					
6102-01 特例公債金	35,248,000,000	0	1,332,100,000	1,332,100,000	33,915,900,000
7000-00 前年度剰余金受入					

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
7100-00 前年度剰余金受入	5,360,149	2,035,296,403	0	2,035,296,403	2,040,656,552
7101-00 前年度剰余金受入					
7101-01 前年度剰余金受入	5,360,149	1,062,179,373	0	1,062,179,373	1,067,539,522
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入					
7102-01 前年度剰余金受入	0	973,117,030	0	973,117,030	973,117,030
歳 入 合 計	95,882,302,829	4,450,186,503	1,332,151,639	3,118,034,864	99,000,337,693

平成 26 年度法務省主管歳入予算補正明細書

	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 法務省主管歳入予算額	102,364,626	1,873,478	0	1,873,478	104,238,104	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 26 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	102,364,626	1,873,478	0	1,873,478	104,238,104	
5100-00 国有財産利用収入	687,405	0	0	0	687,405	
5101-00 国有財産貸付収入	687,164	0	0	0	687,164	
5104-00 利 子 収 入	241	0	0	0	241	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金						
5203-01 日本司法支援セン ター納付金	0	1,873,478	0	1,873,478	1,873,478	「総合法律支援法」第 46 条第 4 項の規定により日本司法支援センターから納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸 収 入	101,677,221	0	0	0	101,677,221	
5306-00 許 可 及 手 数 料	41,370,131	0	0	0	41,370,131	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	53,905,534	0	0	0	53,905,534	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,087,141	0	0	0	1,087,141	
5311-00 物 品 売 払 収 入	283,719	0	0	0	283,719	
5310-00 矯正官署作業収入	4,528,629	0	0	0	4,528,629	
5399-00 雑 収 入	502,067	0	0	0	502,067	

平成 26 年度財務省主管歳入予算補正明細書

	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
10 財務省主管歳入予算額	93,805,649,346	4,348,396,312	1,332,100,000	3,016,296,312	96,821,945,658	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 26 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	50,001,000,000	1,725,000,000	0	1,725,000,000	51,726,000,000	
1100-00 租 税	48,945,000,000	1,725,000,000	0	1,725,000,000	50,670,000,000	
1101-00 所 得 税	14,790,000,000	1,027,000,000	0	1,027,000,000	15,817,000,000	
1101-01 源 泉 所 得 税	12,262,000,000	883,000,000	0	883,000,000	13,145,000,000	配当所得等が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1101-02 申 告 所 得 税	2,528,000,000	144,000,000	0	144,000,000	2,672,000,000	個人の譲渡所得等が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1102-00 法 人 税						
1102-01 法 人 税	10,018,000,000	495,000,000	0	495,000,000	10,513,000,000	法人企業の申告所得が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1103-00 相 続 税						
1103-01 相 続 税	1,545,000,000	203,000,000	0	203,000,000	1,748,000,000	課税価額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1120-00 消 費 税	15,339,000,000	0	0	0	15,339,000,000	
1104-00 酒 税	1,341,000,000	0	0	0	1,341,000,000	
1118-00 た ば こ 税	922,000,000	0	0	0	922,000,000	
1106-00 揮 発 油 税	2,545,000,000	0	0	0	2,545,000,000	
1107-00 石 油 ガ ス 税	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
1117-00 航 空 機 燃 料 税	53,000,000	0	0	0	53,000,000	
1154-00 石 油 石 炭 税	613,000,000	0	0	0	613,000,000	
1123-00 電 源 開 発 促 進 税	327,000,000	0	0	0	327,000,000	
1116-00 自 動 車 重 量 税	387,000,000	0	0	0	387,000,000	
1114-00 関 税	1,045,000,000	0	0	0	1,045,000,000	
1115-00 と ん 税	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入	1,056,000,000	0	0	0	1,056,000,000	
4000-00 政府資産整理収入	184,706,565	7,079,990	0	7,079,990	191,786,555	
4100-00 国有財産処分収入	92,823,115	0	0	0	92,823,115	
4101-00 国有財産売払収入	88,914,415	0	0	0	88,914,415	
4102-00 特定国有財産売払収入	308,700	0	0	0	308,700	
4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入	3,600,000	0	0	0	3,600,000	
4200-00 回収金等収入	91,883,450	7,079,990	0	7,079,990	98,963,440	
4201-00 特別会計整理収入	84,438,655	41,650	0	41,650	84,480,305	

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
4201-06 産業投資特別会計整理収入	14,976,595	41,650	0	41,650	15,018,245	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収実績による増加額を計上
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	69,462,060	0	0	0	69,462,060	
4203-00 貸付金等回収金収入	6,500,000	0	0	0	6,500,000	
4250-00 政府出資回収金収入	944,795	7,038,340	0	7,038,340	7,983,135	
4250-44 独立行政法人科学技術振興機構出資回収金	0	82,049	0	82,049	82,049	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人科学技術振興機構から受け入れた出資回収金の受入実績額を計上
4250-56 独立行政法人海洋研究開発機構出資回収金	0	3,144	0	3,144	3,144	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人海洋研究開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-62 独立行政法人日本原子力研究開発機構出資回収金	0	48,139	0	48,139	48,139	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人日本原子力研究開発機構から受け入れた出資回収金の受入実績額を計上
4250-54 独立行政法人国立病院機構出資回収金	0	87,092	0	87,092	87,092	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人国立病院機構から受け入れた出資回収金の受入実績額を計上

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
4250-70 独立行政法人国立成 育医療研究センター 出資回収金	0	13,431	0	13,431	13,431	「独立行政法人通則法」第46条の2第 2項の規定により独立行政法人国立成 育医療研究センターから受け入れた出 資回収金の受入実績額を計上
4250-32 独立行政法人農業・ 食品産業技術総合研 究機構出資回収金	0	2,816	0	2,816	2,816	「独立行政法人通則法」第46条の2第 2項の規定により独立行政法人農業・ 食品産業技術総合研究機構から受け入 れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-18 独立行政法人日本貿 易振興機構出資回収 金	0	6,720,067	0	6,720,067	6,720,067	「独立行政法人通則法」第46条の2第 1項の規定により独立行政法人日本貿 易振興機構から受け入れた出資回収金 の受入実績額を計上
4250-19 独立行政法人中小企 業基盤整備機構出資 回収金	34,226	6,004	0	6,004	40,230	「独立行政法人通則法」第46条の2第 1項の規定により独立行政法人中小企 業基盤整備機構から受け入れた出資回 収金の受入実績による増加額を計上
4250-38 独立行政法人航海訓 練所出資回収金	0	75,598	0	75,598	75,598	「独立行政法人通則法」第46条の2第 2項の規定により独立行政法人航海訓 練所から受け入れた出資回収金の受入 実績額を計上
4250-20 独立行政法人国際協 力機構出資回収金外 3目	910,569	0	0	0	910,569	
5000-00 雑 収 入	2,364,582,632	6,019,919	0	6,019,919	2,370,602,551	
5100-00 国有財産利用収入	46,777,369	2,926,512	0	2,926,512	49,703,881	
5101-00 国有財産貸付収入	33,104,169	0	0	0	33,104,169	

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5102-00 国有財産使用収入	907	0	0	0	907	
5104-00 利 子 収 入	338,627	0	0	0	338,627	
5103-00 配 当 金 収 入	13,333,666	2,926,512	0	2,926,512	16,260,178	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	0	0	0	2,750	
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	451,916	145,512	0	145,512	597,428	政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	12,879,000	2,781,000	0	2,781,000	15,660,000	同
5200-00 納 付 金	653,673,363	2,672,978	0	2,672,978	656,346,341	
5201-00 日本銀行納付金	638,200,000	0	0	0	638,200,000	
5206-00 独立行政法人造幣局納付金	3,338,324	0	0	0	3,338,324	
5203-00 雑 納 付 金	11,952,788	2,397,134	0	2,397,134	14,349,922	
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	0	228,646	0	228,646	228,646	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	11,927,042	1,981,673	0	1,981,673	13,908,715	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-90 独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金	25,746	186,815	0	186,815	212,561	「独立行政法人日本万国博覧会記念機構法を廃止する法律」附則第2条第16項の規定によりなおその効力を有することとされる廃止前の「独立行政法人日本万国博覧会記念機構法」第12条第1項の規定により独立行政法人日本万国博覧会記念機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5212-00 東日本大震災復興雑納付金	182,251	275,844	0	275,844	458,095	
5212-05 株式会社国際協力銀行納付金	167,580	275,589	0	275,589	443,169	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5212-04 独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金	14,671	255	0	255	14,926	「独立行政法人日本万国博覧会記念機構法を廃止する法律」附則第2条第16項の規定によりなおその効力を有することとされる廃止前の「独立行政法人日本万国博覧会記念機構法」第12条第1項の規定により独立行政法人日本万国博覧会記念機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸 収 入	1,664,131,900	420,429	0	420,429	1,664,552,329	
5303-00 特別会計受入金	1,587,852,042	0	0	0	1,587,852,042	
5326-00 東日本大震災復興外国為替資金特別会計受入金	28,734	0	0	0	28,734	

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5327-00 東日本大震災復興財 政投融资特別会計受 入金	11,667	0	0	0	11,667	
5306-00 許 可 及 手 数 料	2,402,198	0	0	0	2,402,198	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	11,660,947	0	0	0	11,660,947	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	129,584	0	0	0	129,584	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	2,306,032	0	0	0	2,306,032	
5311-00 物 品 売 払 収 入	46,540	0	0	0	46,540	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	1,412,151	0	0	0	1,412,151	
5399-00 雑 入	58,282,005	420,429	0	420,429	58,702,434	
5399-61 独立行政法人日本万国博覧会記念機構資 産承継収入	9,904,169	420,429	0	420,429	10,324,598	独立行政法人日本万国博覧会記念機構 の解散に伴う資産承継収入の受入実績 による増加額を計上
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外4目	48,377,836	0	0	0	48,377,836	
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金	41,250,000,000	575,000,000	1,332,100,000	757,100,000	40,492,900,000	
6101-00 公 債 金						
6101-01 公 債 金	6,002,000,000	575,000,000	0	575,000,000	6,577,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定 による公債発行予定額の増加に伴う公 債金収入の増加額を計上
6102-00 特 例 公 債 金						

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
6102-01 特例公債金	35,248,000,000	0	1,332,100,000	1,332,100,000	33,915,900,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第2条第1項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上
7000-00 前年度剰余金受入						
7100-00 前年度剰余金受入	5,360,149	2,035,296,403	0	2,035,296,403	2,040,656,552	
7101-00 前年度剰余金受入						
7101-01 前年度剰余金受入	5,360,149	1,062,179,373	0	1,062,179,373	1,067,539,522	平成25年度の新規剰余金のうち、同年度における地方交付税に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額に相当する額と歳出予算補正の財源に充てるための受入額(東日本大震災復興特別会計への繰入金の財源に充てるための額を除く。)との合算額を計上
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入						
7102-01 前年度剰余金受入	0	973,117,030	0	973,117,030	973,117,030	平成25年度の新規剰余金のうち、「財政法」第6条の純剰余金における復興費用及び償還費用の財源に充てるための受入額と「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第5条第1項の規定により繰り入れるものとされている額等に相当する額の剰余金の受入額との合算額を計上
計	93,805,649,346	4,348,396,312	1,332,100,000	3,016,296,312	96,821,945,658	

平成 26 年度文部科学省主管歳入予算補正明細書

	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
11 文部科学省主管歳入予算額	32,567,087	3,043,216	0	3,043,216	35,610,303

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成 26 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	32,567,087	3,043,216	0	3,043,216	35,610,303	
5100-00 国有財産利用収入	567,215	0	0	0	567,215	
5101-00 国有財産貸付収入	545,404	0	0	0	545,404	
5102-00 国有財産使用収入	21,811	0	0	0	21,811	
5200-00 納 付 金	14,540,474	3,043,216	0	3,043,216	17,583,690	
5204-00 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 納付金						
5204-01 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 納付金	10,000,667	181,019	0	181,019	10,181,686	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第 22 条第 1 項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-00 雑 納 付 金	4,539,807	2,862,197	0	2,862,197	7,402,004	
5203-68 独立行政法人科学技 術振興機構納付金	0	83	0	83	83	「独立行政法人通則法」第 46 条の 2 第 1 項の規定により独立行政法人科学技術振興機構から納付された納付金の受入実績額を計上

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-91 独立行政法人日本学 術振興会納付金	2,659,000	305,446	0	305,446	2,964,446	「独立行政法人日本学術振興会法」附則 第2条の2第4項の規定により独立行 政法人日本学術振興会から納付された 納付金の受入実績による増加額を計上
5203-26 独立行政法人日本学 生支援機構納付金	1,234,929	636,242	0	636,242	1,871,171	「独立行政法人日本学生支援機構法」第 18条第3項の規定により独立行政法 人日本学生支援機構から納付された納 付金の受入実績による増加額を計上
5203-64 独立行政法人海洋研 究開発機構納付金	28,522	807,134	0	807,134	835,656	「独立行政法人海洋研究開発機構法」第 18条第3項の規定により独立行政法 人海洋研究開発機構から納付された納 付金の受入実績による増加額を計上
5203-32 独立行政法人国立高 等専門学校機構納付 金	429,573	670,542	0	670,542	1,100,115	「独立行政法人国立高等専門学校機構 法」第13条第3項の規定により独立行 政法人国立高等専門学校機構から納付 された納付金の受入実績による増加額 を計上
5203-38 独立行政法人大学評 価・学位授与機構納 付金	60,676	56,308	0	56,308	116,984	「独立行政法人大学評価・学位授与機 構法」第17条第3項の規定により独立 行政法人大学評価・学位授与機構から 納付された納付金の受入実績による増 加額を計上
5203-53 独立行政法人国立大 学財務・経営セン ター納付金	127,107	367,800	0	367,800	494,907	「独立行政法人国立大学財務・経営セ ンター法」第15条第3項の規定により 独立行政法人国立大学財務・経営セン ターから納付された納付金の受入実績 による増加額を計上

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-42 独立行政法人日本原子力研究開発機構納付金	0	18,642	0	18,642	18,642	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人日本原子力研究開発機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸 収 入	17,459,398	0	0	0	17,459,398	
5306-00 許 可 及 手 数 料	19,174	0	0	0	19,174	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	9,819,400	0	0	0	9,819,400	
5311-00 物 品 売 払 収 入	12,417	0	0	0	12,417	
5399-00 雑 収 入	7,608,407	0	0	0	7,608,407	

平成 26 年度厚生労働省主管歳入予算補正明細書

	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
12 厚生労働省主管歳入予算額	286,014,653	55,687,849	0	55,687,849	341,702,502

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成 26 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入	1,107,662	0	0	0	1,107,662	
3201-00 病 院 収 入	1,103,902	0	0	0	1,103,902	
3202-00 診 療 所 収 入	3,760	0	0	0	3,760	
4000-00 政府資産整理収入	1,619,382	0	0	0	1,619,382	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	1,055	0	0	0	1,055	
4200-00 回収金等収入						
4203-00 貸付金等回収金収入	1,618,327	0	0	0	1,618,327	
5000-00 雑 収 入	283,287,609	55,687,849	0	55,687,849	338,975,458	
5100-00 国有財産利用収入	452,256	0	0	0	452,256	
5101-00 国有財産貸付収入	451,741	0	0	0	451,741	
5102-00 国有財産使用収入	365	0	0	0	365	
5104-00 利 子 収 入	150	0	0	0	150	
5200-00 納 付 金	644,223	1,782,218	0	1,782,218	2,426,441	

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-00 雑 納 付 金						
5203-13 独立行政法人医薬品 医療機器総合機構納 付金	0	209,003	0	209,003	209,003	「独立行政法人医薬品医療機器総合機 構法」第31条第3項の規定により独立 行政法人医薬品医療機器総合機構から 納付された納付金の受入実績額を計上
5212-00 東日本大震災復興雑 納付金	644,223	1,573,215	0	1,573,215	2,217,438	
5212-13 独立行政法人国立病 院機構納付金	0	1,561,297	0	1,561,297	1,561,297	「独立行政法人国立病院機構法」第15 条第3項の規定により独立行政法人国 立病院機構から納付された納付金の受 入実績額を計上
5212-12 独立行政法人医薬品 医療機器総合機構納 付金	644,223	11,918	0	11,918	656,141	「独立行政法人医薬品医療機器総合機 構法」第31条第3項の規定により独立 行政法人医薬品医療機器総合機構から 納付された納付金の受入実績による増 加額を計上
5300-00 諸 収 入	282,191,130	53,905,631	0	53,905,631	336,096,761	
5303-00 特別会計受入金	10,771	0	0	0	10,771	
5305-00 授業料及入学検定料	193,396	0	0	0	193,396	
5306-00 許 可 及 手 数 料	53,888	0	0	0	53,888	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	186,690	0	0	0	186,690	
5309-00 弁償及返納金	277,289,188	53,905,631	0	53,905,631	331,194,819	
5309-01 弁償及違約金	14,897	0	0	0	14,897	

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5309-02 返 納 金	277,274,291	53,905,631	0	53,905,631	331,179,922	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく給付金等の支給のための基金の造成に要する費用の財源の一部に充てるため、中央職業能力開発協会の緊急人材育成・就職支援基金等に係る返納金の収入実績額等を計上
5311-00 物品売払収入	2,612,900	0	0	0	2,612,900	
5399-00 雑 入	1,844,297	0	0	0	1,844,297	
計	286,014,653	55,687,849	0	55,687,849	341,702,502	

平成 26 年度農林水産省主管歳入予算補正明細書

	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 農林水産省主管歳入予算額	536,631,236	14,875,177	0	14,875,177	551,506,413	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 26 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3203-00 国有林野事業収入	27,716,864	0	0	0	27,716,864	
4000-00 政府資産整理収入	7,686,772	0	0	0	7,686,772	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	885,455	0	0	0	885,455	
4200-00 回収金等収入						
4203-00 貸付金等回収金収入	6,801,317	0	0	0	6,801,317	
5000-00 雑 収 入	501,227,600	14,875,177	0	14,875,177	516,102,777	
5100-00 国有財産利用収入	1,473,455	0	0	0	1,473,455	
5101-00 国有財産貸付収入	1,463,632	0	0	0	1,463,632	
5102-00 国有財産使用収入	1,567	0	0	0	1,567	
5104-00 利 子 収 入	8,256	0	0	0	8,256	
5200-00 納 付 金	310,964,371	9,438,358	0	9,438,358	320,402,729	

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5202-00 日本中央競馬会納付金	240,859,000	0	0	0	240,859,000	
5203-00 雑 納 付 金	1,084,789	4,727	0	4,727	1,089,516	
5203-52 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	0	4,279	0	4,279	4,279	「独立行政法人通則法」第46条の2第3項の規定により独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,084,789	448	0	448	1,085,237	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5212-00 東日本大震災復興雑納付金						
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	69,020,582	9,433,631	0	9,433,631	78,454,213	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸 収 入	188,789,774	5,436,819	0	5,436,819	194,226,593	
5303-00 特別会計受入金						
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	35,618,376	3,653,484	0	3,653,484	39,271,860	「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第8条第1項の規定による食料安定供給特別会計からの受入金の受入実績による増加額を計上
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	32,832,330	0	0	0	32,832,330	

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-00 公共事業費負担金	81,060,881	1,783,335	0	1,783,335	82,844,216	
5304-04 治山事業費負担金	2,960,082	83,726	0	83,726	3,043,808	「森林法」第46条第1項並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	72,856,653	1,380,505	0	1,380,505	74,237,158	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,069,131	319,104	0	319,104	4,388,235	「漁港漁場整備法」第20条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-03 海岸整備事業費負担金外7目	1,175,015	0	0	0	1,175,015	
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	137,050	0	0	0	137,050	
5306-00 許 可 及 手 数 料	2,111	0	0	0	2,111	
5307-00 受託調査試験及役務収入	2,253,513	0	0	0	2,253,513	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	22,004	0	0	0	22,004	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	34,897,078	0	0	0	34,897,078	
5311-00 物 品 売 払 収 入	173,975	0	0	0	173,975	
5399-00 雑 入	1,792,456	0	0	0	1,792,456	
計	536,631,236	14,875,177	0	14,875,177	551,506,413	

平成 26 年度経済産業省主管歳入予算補正明細書

	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
14 経済産業省主管歳入予算額	68,927,039	9,695,080	0	9,695,080	78,622,119	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成 26 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入						
4200-00 回収金等収入	4,232,319	0	0	0	4,232,319	
4201-00 特別会計整理収入	148	0	0	0	148	
4203-00 貸付金等回収金収入	4,232,171	0	0	0	4,232,171	
5000-00 雑 収 入	64,694,720	9,695,080	0	9,695,080	74,389,800	
5100-00 国有財産利用収入	220,036	0	0	0	220,036	
5101-00 国有財産貸付収入	219,595	0	0	0	219,595	
5102-00 国有財産使用収入	441	0	0	0	441	
5200-00 納 付 金	18,764,142	9,695,080	0	9,695,080	28,459,222	
5210-00 特定アルコール譲渡 者納付金	9,822,650	0	0	0	9,822,650	
5203-00 雑 納 付 金	8,761,332	9,690,819	0	9,690,819	18,452,151	
5203-70 独立行政法人日本貿 易振興機構納付金	0	13,393	0	13,393	13,393	「独立行政法人通則法」第 46 条の 2 第 1 項の規定により独立行政法人日本貿易振興機構から納付された納付金の受入実績額を計上

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	8,761,332	9,677,426	0	9,677,426	18,438,758	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」第19条第3項及び「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5212-00 東日本大震災復興雑納付金						
5212-11 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	180,160	4,261	0	4,261	184,421	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」第19条第3項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸 収 入	45,710,542	0	0	0	45,710,542	
5303-00 特別会計受入金	34,911,150	0	0	0	34,911,150	
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金	26,034	0	0	0	26,034	
5306-00 許 可 及 手 数 料	6,107	0	0	0	6,107	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	9,145,686	0	0	0	9,145,686	
5311-00 物 品 売 払 収 入	165,938	0	0	0	165,938	
5399-00 雑 収 入	1,455,627	0	0	0	1,455,627	
計	68,927,039	9,695,080	0	9,695,080	78,622,119	

平成 26 年度国土交通省主管歳入予算補正明細書

	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 国土交通省主管歳入予算額	766,320,325	16,206,460	51,639	16,154,821	782,475,146	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 26 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入	128,609,637	4,639	0	4,639	128,614,276	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	133,921	0	0	0	133,921	
4200-00 回収金等収入	128,475,716	4,639	0	4,639	128,480,355	
4201-00 特別会計整理収入						
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	84,034,943	4,639	0	4,639	84,039,582	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した現金の受入実績による増加額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	44,440,773	0	0	0	44,440,773	
5000-00 雑 収 入	637,710,688	16,201,821	51,639	16,150,182	653,860,870	
5100-00 国有財産利用収入	6,612,841	0	0	0	6,612,841	
5101-00 国有財産貸付収入	4,228,751	0	0	0	4,228,751	
5102-00 国有財産使用収入	2,236,826	0	0	0	2,236,826	
5104-00 利 子 収 入	147,264	0	0	0	147,264	
5200-00 納 付 金						

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5211-00 特定タンカー所有者 納付金	166,941	0	0	0	166,941	
5300-00 諸 収 入	630,930,906	16,201,821	51,639	16,150,182	647,081,088	
5303-00 特別会計受入金	3,933	0	0	0	3,933	
5304-00 公共事業費負担金	509,804,022	16,201,821	51,639	16,150,182	525,954,204	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	5,049,929	141,166	0	141,166	5,191,095	「海岸法」第26条第1項の規定により 地方公共団体が負担する負担金の受入 額の増加見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負 担金	124,111,433	4,963,290	0	4,963,290	129,074,723	「河川法」等に基づき、地方公共団体が 負担する負担金の受入額の増加見込額 を計上
5304-30 多目的ダム建設等事 業電気事業者等工事 費負担金	21,121,567	3,204	50,866	47,662	21,073,905	1 「特定多目的ダム法」第33条の規 定により電気事業者等が負担する負 担金の受入額の増加見込額を計上 2 「河川法」第66条並びに「特定多目 的ダム法」第7条第1項及び第33条 の規定により電気事業者等が負担す る負担金の受入額の減少見込額を計 上
5304-27 道路整備事業費負担 金	301,792,000	6,581,000	0	6,581,000	308,373,000	「道路法」第50条第1項及び「高速自動 車国道法」第20条第1項の規定により 地方公共団体が負担する負担金の受入 額の増加見込額を計上
5304-25 港湾整備事業費負担 金	50,177,876	1,913,000	0	1,913,000	52,090,876	「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負 担する負担金の受入額の増加見込額を 計上

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	985,124	0	773	773	984,351	「企業合理化促進法」第8条第2項及び第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入額の減少見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,601,989	51,333	0	51,333	1,653,322	「都市公園法」第12条の3第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,681,003	672,050	0	672,050	4,353,053	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,283,101	1,876,778	0	1,876,778	3,159,879	「砂防法」第14条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5306-00 許 可 及 手 数 料	6,466,277	0	0	0	6,466,277	
5307-00 受託調査試験及役務収入	69,557,381	0	0	0	69,557,381	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	24,490	0	0	0	24,490	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	12,019,413	0	0	0	12,019,413	
5311-00 物 品 売 払 収 入	2,426,802	0	0	0	2,426,802	
5325-00 附帯工事費負担金	19,943,611	0	0	0	19,943,611	
5399-00 雑 入	10,684,977	0	0	0	10,684,977	
計	766,320,325	16,206,460	51,639	16,154,821	782,475,146	

平成 26 年度環境省主管歳入予算補正明細書

	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
16 環境省主管歳入予算額	6,031,237	408,931	0	408,931	6,440,168	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 26 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	6,031,237	408,931	0	408,931	6,440,168	
5100-00 国有財産利用収入	752,432	0	0	0	752,432	
5101-00 国有財産貸付収入	550,715	0	0	0	550,715	
5102-00 国有財産使用収入	201,717	0	0	0	201,717	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金	1,625,927	407,007	0	407,007	2,032,934	
5203-66 独立行政法人国立環境研究所納付金	0	4,869	0	4,869	4,869	「独立行政法人通則法」第 46 条の 2 第 1 項の規定により独立行政法人国立環境研究所から納付された納付金の受入実績額を計上
5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	1,625,927	402,138	0	402,138	2,028,065	「独立行政法人環境再生保全機構法」第 13 条第 3 項の規定により独立行政法人環境再生保全機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸 収 入	3,652,878	1,924	0	1,924	3,654,802	
5306-00 許 可 及 手 数 料	133	0	0	0	133	

部・款・項・目	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5309-00 弁償及返納金	3,635,974	0	0	0	3,635,974	
5311-00 物品売払収入	1,179	0	0	0	1,179	
5399-00 雑 入	15,592	1,924	0	1,924	17,516	
5399-62 独立行政法人原子力 安全基盤機構資産承 継収入	0	1,924	0	1,924	1,924	独立行政法人原子力安全基盤機構の解 散に伴う資産承継収入の受入実績額を 計上
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外2目	15,592	0	0	0	15,592	

平成 26 年 度

一般会計各省各庁予定経費補正要求書等

平成 26 年度 予定 経費 補正 要求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 (社会 保障 関係 費)					
02 年金医療介護保険給付費	22,555,656,593	4,412,564	839,068	3,573,496	22,559,230,089
03 生 活 保 護 費	2,922,167,034	447,002	62,909,283	62,462,281	2,859,704,753
04 社 会 福 祉 費	4,448,018,306	53,028,858	35,725,736	17,303,122	4,465,321,428
05 保 健 衛 生 対 策 費	409,277,477	60,025,001	280,642	59,744,359	469,021,836
06 雇 用 労 災 対 策 費	182,395,776	0	0	0	182,395,776
計	30,517,515,186	117,913,425	99,754,729	18,158,696	30,535,673,882
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	1,532,183,000	8,264,671	0	8,264,671	1,540,447,671
13 科 学 技 術 振 興 費	1,337,223,102	78,916,949	518,769	78,398,180	1,415,621,282
14 文 教 施 設 費	73,344,016	41,764,998	0	41,764,998	115,109,014
15 教 育 振 興 助 成 費	2,391,659,654	83,383,793	2,950,445	80,433,348	2,472,093,002
16 育 英 事 業 費	107,716,985	661,985	9,919,889	9,257,904	98,459,081
計	5,442,126,757	212,992,396	13,389,103	199,603,293	5,641,730,050
20 国 債 費	23,270,154,867	753,638,550	1,514,188,968	760,550,418	22,509,604,449
25 (恩 給 関 係 費)					

事 項	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
26 文官等恩給費	14,192,535	0	0	0	14,192,535
27 旧軍人遺族等恩給費	408,317,660	615,008	0	615,008	408,932,668
28 恩給支給事務費	1,470,251	0	67,970	67,970	1,402,281
29 遺族及び留守家族等援護費	20,307,760	0	634,171	634,171	19,673,589
計	444,288,206	615,008	702,141	87,133	444,201,073
31 地方交付税交付金	16,023,244,850	953,822,521	0	953,822,521	16,977,067,371
32 地方特例交付金	119,188,000	0	0	0	119,188,000
35 防衛関係費	4,884,794,186	210,986,546	7,200,819	203,785,727	5,088,579,913
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	842,162,000	28,230,000	1,599,399	26,630,601	868,792,601
42 道路整備事業費	1,322,818,000	39,245,000	1,796,532	37,448,468	1,360,266,468
43 港湾空港鉄道等整備事業費	420,749,000	10,662,000	778,270	9,883,730	430,632,730
44 住宅都市環境整備事業費	548,558,000	116,000,000	741,386	115,258,614	663,816,614
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	121,078,000	32,154,000	107,706	32,046,294	153,124,294
46 農林水産基盤整備事業費	573,011,000	32,254,000	940,986	31,313,014	604,324,014
47 社会資本総合整備事業費	1,996,419,000	53,004,000	0	53,004,000	2,049,423,000
48 推進費等	70,621,000	0	0	0	70,621,000
小 計	5,895,416,000	311,549,000	5,964,279	305,584,721	6,201,000,721
49 災害復旧等事業費	73,079,000	131,720,000	0	131,720,000	204,799,000
計	5,968,495,000	443,269,000	5,964,279	437,304,721	6,405,799,721

事 項	平成26年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50 経 済 協 力 費	509,779,952	152,182,448	934,277	151,248,171	661,028,123
60 中 小 企 業 対 策 費	185,283,855	302,684,302	223,144	302,461,158	487,745,013
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	964,204,631	331,739,833	0	331,739,833	1,295,944,464
65 食 料 安 定 供 給 関 係 費	1,050,666,452	147,062,634	13,693,657	133,368,977	1,184,035,429
95 そ の 他 の 事 項 経 費	6,152,560,887	1,279,083,730	31,904,412	1,247,179,318	7,399,740,205
98 予 備 費	350,000,000	0	100,000,000	100,000,000	250,000,000
合 計	95,882,302,829	4,905,990,393	1,787,955,529	3,118,034,864	99,000,337,693

平成 26 年 度 皇 室 費

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 皇 室 費 合 計	6,149,846	117,936	0	117,936	6,267,782	
[主 要 経 費 別 内 訳]						
95 その他の事項経費	6,149,846	117,936	0	117,936	6,267,782	
[組 織 別 事 項 別 内 訳]						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
皇 室 費	6,149,846	117,936	0	117,936	6,267,782	
001 内 廷 費	324,000	0	0	0	324,000	
002 宮 廷 費						
95 宮廷に必要な経費	5,563,037	117,936	0	117,936	5,680,973	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う皇室施設の整備
003 皇 族 費	262,809	0	0	0	262,809	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 内 廷 費	324,000	0	0	0	324,000	
002 宮 廷 費	5,563,037	117,936	0	117,936	5,680,973	

114 皇室費

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95011-2204-15 施設整備費	2,174,955	117,936	0	117,936	2,292,891
95011-2129-06 諸謝金外 6 目	3,388,082	0	0	0	3,388,082
003 皇 族 費	262,809	0	0	0	262,809
計	6,149,846	117,936	0	117,936	6,267,782

平成 26 年 度 国 会 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 国会所管合計	137,545,321	1,008,317	501,695	506,622	138,051,943	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,092,830	0	0	0	1,092,830	
95 その他の事項経費	136,452,491	1,008,317	501,695	506,622	136,959,113	
〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
衆 議 院	73,960,494	0	14,815	14,815	73,945,679	
001 衆 議 院	64,816,657	0	14,815	14,815	64,801,842	国会の権能行使に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国会の権能行使に必要な経費	44,270,571	0	14,815	14,815	44,255,756	
95 衆議院の運営に必要な経費	20,546,086	0	0	0	20,546,086	
002 衆議院施設費	9,136,837	0	0	0	9,136,837	
009 衆議院予備経費	7,000	0	0	0	7,000	

国会

科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 衆 議 院	64,816,657	0	14,815	14,815	64,801,842	
95012-2123-09 議員会館管理等運営 庁費	3,308,335	0	4,775	4,775	3,303,560	
95012-2123-09 国政調査活動費	443,537	0	10,040	10,040	433,497	
95012-2129-06 諸謝金外36目	61,064,785	0	0	0	61,064,785	
002 衆議院施設費	9,136,837	0	0	0	9,136,837	
009 衆議院予備経費	7,000	0	0	0	7,000	
計	73,960,494	0	14,815	14,815	73,945,679	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
参 議 院	43,844,285	0	409,308	409,308	43,434,977	
011 参 議 院	38,412,219	0	409,308	409,308	38,002,911	
95 国会の権能行使に 必要な経費	22,955,476	0	97,208	97,208	22,858,268	国会の権能行使に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 参議院の運営に必 要な経費	15,456,743	0	312,100	312,100	15,144,643	参議院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 参議院施設費	5,427,066	0	0	0	5,427,066	
019 参議院予備経費	5,000	0	0	0	5,000	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
011 参 議 院	38,412,219	0	409,308	409,308	38,002,911	
95012-2111-02 職 員 基 本 給	6,666,916	0	235,158	235,158	6,431,758	
95012-2111-05 議 員 秘 書 手 当	6,093,478	0	89,927	89,927	6,003,551	
95012-2111-05 退 職 手 当	1,262,448	0	2,640	2,640	1,259,808	
95012-2123-09 議員会館管理等運営 庁費	2,586,456	0	7,281	7,281	2,579,175	
95012-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,645,030	0	74,302	74,302	1,570,728	
95012-2129-06 諸 謝 金 外 32 目	20,157,891	0	0	0	20,157,891	
012 参 議 院 施 設 費	5,427,066	0	0	0	5,427,066	
019 参 議 院 予 備 経 費	5,000	0	0	0	5,000	
計	43,844,285	0	409,308	409,308	43,434,977	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立国会図書館	19,509,736	1,008,317	69,491	938,826	20,448,562	
021 国立国会図書館	17,918,913	1,008,317	69,491	938,826	18,857,739	国立国会図書館の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少 1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う所蔵資料のデジタルアーカイブ整備 2 国立国会図書館業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国立国会図書館の運営に必要な経費	9,394,120	0	36,256	36,256	9,357,864	
95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,431,963	1,008,317	33,235	975,082	8,407,045	
13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,092,830	0	0	0	1,092,830	
022 国立国会図書館施設費	1,590,823	0	0	0	1,590,823	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 国立国会図書館	17,918,913	1,008,317	69,491	938,826	18,857,739
95012-2111-02 職員基本給	4,508,413	0	34,085	34,085	4,474,328
95012-2122-08 赴任旅費	10,613	0	2,171	2,171	8,442
95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	4,326,321	1,008,317	5,723	1,002,594	5,328,915
95012-2123-09 電子計算機等借料	1,501,598	0	27,512	27,512	1,474,086
95012-2129-06 諸謝金外27目	7,571,968	0	0	0	7,571,968
022 国立国会図書館施設費	1,590,823	0	0	0	1,590,823
計	19,509,736	1,008,317	69,491	938,826	20,448,562

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
裁判官訴追委員会	123,412	0	3,460	3,460	119,952	
031 裁判官訴追委員会						
95 裁判官訴追委員会 に必要な経費	123,412	0	3,460	3,460	119,952	裁判官訴追委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 裁判官訴追委員会	123,412	0	3,460	3,460	119,952
95012-2111-02 職員基本給	71,362	0	2,135	2,135	69,227
95012-2111-03 職員諸手当	32,023	0	376	376	31,647
95012-2111-05 非常勤職員手当	5,842	0	339	339	5,503
95089-2111-05 子どものための金銭 の給付	1,470	0	610	610	860
95012-2129-06 諸謝金外6目	12,715	0	0	0	12,715

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
裁判官弾劾裁判所	107,394	0	4,621	4,621	102,773	
041 裁判官弾劾裁判所	107,394	0	4,621	4,621	102,773	裁判官弾劾裁判所の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	106,959	0	4,621	4,621	102,338	
95 裁判に必要な経費	435	0	0	0	435	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 裁判官弾劾裁判所	107,394	0	4,621	4,621	102,773
95012-2111-02 職員基本給	65,146	0	3,446	3,446	61,700
95012-2111-03 職員諸手当	31,836	0	685	685	31,151
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	660	0	490	490	170
95012-2129-06 諸謝金外6目	9,752	0	0	0	9,752

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
<p>国立国会図書館</p>	<p>(項) 国立国会図書館のうち 国立国会図書館業務庁費(国立国会図書館所蔵資料のデジタルアーカイブ整備経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

平成 26 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 裁判所所管合計	311,058,216	3,807,571	1,056,560	2,751,011	313,809,227	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	311,058,216	3,807,571	1,056,560	2,751,011	313,809,227	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
裁 判 所	311,058,216	3,807,571	1,056,560	2,751,011	313,809,227	
001 最高裁判所	75,227,757	18,229	788,639	770,410	74,457,347	
95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	66,674,183	12,053	448,704	436,651	66,237,532	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う来庁者用災害時物資等の整備 2 最高裁判所の事務処理に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判運営の充実に 必要な経費	956,043	0	2,556	2,556	953,487	裁判運営の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判所職員の研修 に必要な経費	7,597,531	6,176	337,379	331,203	7,266,328	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う司法情報システムの整備 2 裁判所職員の研修に必要な既定予算の不用額の修正減少

裁判所

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
002 下級裁判所	201,756,024	216,820	890	215,930	201,971,954	
95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	192,371,446	143,958	31	143,927	192,515,373	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う来庁者用災害時物資の整備等 2 下級裁判所の事務処理に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判運営の充実に 必要な経費	9,384,578	72,862	859	72,003	9,456,581	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う来庁者用安全対策器具等の整備 2 裁判運営の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
003 検 察 審 査 費						
95 検察審査業務に必 要な経費	332,823	12,679	115	12,564	345,387	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う司法情報システムの整備 2 検察審査業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
004 裁 判 費						
95 裁判に必要な経費	19,694,506	322,218	266,916	55,302	19,749,808	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う司法情報システムの整備等 2 裁判に必要な既定予算の不用額の修正減少
005 裁判所施設費	14,039,106	3,237,625	0	3,237,625	17,276,731	
95 裁判所施設整備に 必要な経費	13,261,504	3,237,625	0	3,237,625	16,499,129	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため施行する裁判所施設の耐震化等
95 民間資金等を活用 した裁判所施設整 備に必要な経費	777,602	0	0	0	777,602	
010 裁判所予備経費	8,000	0	0	0	8,000	

科目別内訳					
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 最高裁判所	75,227,757	18,229	788,639	770,410	74,457,347
95014-2111-05 休職者給与	440,643	0	18,939	18,939	421,704
95014-2111-05 退職手当	16,623,386	0	214,344	214,344	16,409,042
95014-2122-08 職員旅費	685,082	0	3,171	3,171	681,911
95014-2122-08 外国人招へい旅費	2,395	0	2,384	2,384	11
95014-2123-09 庁 費	1,092,711	12,053	40	12,013	1,104,724
95014-2123-09 情報処理業務庁費	591,837	6,176	72,946	66,770	525,067
95014-2123-09 研 修 費	395,013	0	10,073	10,073	384,940
95014-2125-14 司法修習生研修委託費	135,460	0	13,610	13,610	121,850
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	30,814,251	0	142,647	142,647	30,671,604
95014-2959-23 修習資金貸与金	5,656,625	0	310,485	310,485	5,346,140
95014-2129-06 諸謝金外25目	18,790,354	0	0	0	18,790,354
002 下級裁判所	201,756,024	216,820	890	215,930	201,971,954
95014-2123-09 庁 費	4,171,722	171,542	0	171,542	4,343,264
95014-2123-09 情報処理業務庁費	135,897	0	890	890	135,007
95014-2203-09 法廷等器具整備費	351,700	45,278	0	45,278	396,978
95014-2129-06 諸謝金外13目	197,096,705	0	0	0	197,096,705
003 検察審査費	332,823	12,679	115	12,564	345,387
95014-2123-09 庁 費	54,881	12,679	115	12,564	67,445

裁判所

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2122-08 職員旅費外4目	277,942	0	0	0	277,942
004 裁 判 費	19,694,506	322,218	266,916	55,302	19,749,808
95014-2122-08 委員等旅費	2,187,793	0	230,536	230,536	1,957,257
95014-2123-09 裁判庁費	12,852,538	322,218	4,101	318,117	13,170,655
95014-2123-09 特別送達料	674,575	0	32,279	32,279	642,296
95014-2129-06 諸謝金外9目	3,979,600	0	0	0	3,979,600
005 裁判所施設費	14,039,106	3,237,625	0	3,237,625	17,276,731
95014-1202-08 施設施工旅費	71,829	18,021	0	18,021	89,850
95014-1203-09 施設施工庁費	565,698	55,369	0	55,369	621,067
95014-1204-15 施設整備費	12,623,977	3,164,235	0	3,164,235	15,788,212
95014-1204-15 不動産購入費	777,602	0	0	0	777,602
010 裁判所予備経費	8,000	0	0	0	8,000
計	311,058,216	3,807,571	1,056,560	2,751,011	313,809,227

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	<p>(項) 最 高 裁 判 所 の うち</p> <p>庁費(裁判所来庁者の安全対策経費及び裁判支援機器整備経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(司法情報システム整備経費に限る。)</p> <p>下 級 裁 判 所 の うち</p> <p>庁費(裁判所来庁者の安全対策経費及び裁判支援機器整備経費に限る。)</p> <p>法廷等器具整備費(裁判所来庁者の安全対策経費に限る。)</p> <p>検 察 審 査 費 の うち</p> <p>庁費(司法情報システム整備経費に限る。)</p> <p>裁 判 費 の うち</p> <p>裁判庁費(裁判所来庁者の安全対策経費及び司法情報システム整備経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

裁判所

平成 26 年度 会 計 検 査 院 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 会計検査院所管合計	17,046,793	0	94,237	94,237	16,952,556	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	17,046,793	0	94,237	94,237	16,952,556	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
会計検査院	17,046,793	0	94,237	94,237	16,952,556	
001 会計検査院	16,977,167	0	94,237	94,237	16,882,930	会計検査院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 会計検査院の運営 に必要な経費	15,153,908	0	94,237	94,237	15,059,671	
95 会計検査業務に必 要な経費	1,823,259	0	0	0	1,823,259	
002 会計検査院施設 費	69,626	0	0	0	69,626	
科目別内訳						
項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 会計検査院	16,977,167	0	94,237	94,237	16,882,930	

会計検査

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	6,381,042	0	61,278	61,278	6,319,764
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	193,569	0	32,959	32,959	160,610
95016-2129-06 諸 謝 金 外 35 目	10,402,556	0	0	0	10,402,556
002 会 計 検 査 院 施 設 費	69,626	0	0	0	69,626
計	17,046,793	0	94,237	94,237	16,952,556

平成 26 年 度 内 閣 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
05 内閣所管合計	114,151,497	10,217,400	500,887	9,716,513	123,868,010	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	114,151,497	10,217,400	500,887	9,716,513	123,868,010	
〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求 追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	説 明
内閣官房	101,388,589	10,217,400	462,185	9,755,215	111,143,804	
001 内閣官房共通費	39,939,491	1,774,854	285,375	1,489,479	41,428,970	
95 内閣官房一般行政 に必要な経費	20,225,044	97,872	283,980	186,108	20,038,936	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定に資するための調査等 2 内閣官房一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 情報の収集及び分析 その他の調査に必要な経費	19,714,447	1,676,982	1,395	1,675,587	21,390,034	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う官邸等における危機管理体制・対応力強化の実施
002 内閣官房施設費						

内閣

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 内閣官房施設整備 に必要な経費	498,026	133,599	0	133,599	631,625	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため施行する情報通信施設の整備
003 情報収集衛星業務費						
95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	60,472,805	8,308,947	176,810	8,132,137	68,604,942	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う情報収集衛星システムの開発等 2 情報収集衛星システム開発等に必要な既定予算の不用額の修正減少
004 情報収集衛星施設費	478,267	0	0	0	478,267	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 内閣官房共通費	39,939,491	1,774,854	285,375	1,489,479	41,428,970
95016-2111-02 職員基本給	5,725,750	0	274,012	274,012	5,451,738
95016-2111-05 非常勤職員手当	738,243	0	11,363	11,363	726,880
95016-2123-09 情報処理業務庁費	4,903,431	1,674,854	0	1,674,854	6,578,285
95016-2123-09 拉致問題対策情報収集等活動費	500,000	100,000	0	100,000	600,000
95016-2129-06 諸謝金外29目	28,072,067	0	0	0	28,072,067
002 内閣官房施設費	498,026	133,599	0	133,599	631,625
95016-1204-15 施設整備費	485,811	133,599	0	133,599	619,410

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95016-1202-08 施設施工旅費外 1 目	12,215	0	0	0	12,215
003 情報収集衛星業務費	60,472,805	8,308,947	176,810	8,132,137	68,604,942
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	52,738,117	8,308,947	176,810	8,132,137	60,870,254
95016-2129-06 諸謝金外 7 目	7,734,688	0	0	0	7,734,688
004 情報収集衛星施設費	478,267	0	0	0	478,267
計	101,388,589	10,217,400	462,185	9,755,215	111,143,804

内閣

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内閣法制局	1,073,993	0	34,943	34,943	1,039,050	
011 内閣法制局	1,073,993	0	34,943	34,943	1,039,050	内閣法制局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 内閣法制局一般行政に必要な経費	974,974	0	34,943	34,943	940,031	
95 法令案の審査等に必要な経費	99,019	0	0	0	99,019	
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
011 内閣法制局	1,073,993	0	34,943	34,943	1,039,050	
95016-2111-02 職員基本給	486,210	0	30,232	30,232	455,978	
95016-2111-03 職員諸手当	250,686	0	4,361	4,361	246,325	
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	4,440	0	350	350	4,090	
95016-2129-06 諸謝金外8目	332,657	0	0	0	332,657	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
人 事 院	11,688,915	0	3,759	3,759	11,685,156	
021 人 事 院	11,688,915	0	3,759	3,759	11,685,156	人事院一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 人事院一般行政に必要な経費	8,075,792	0	3,759	3,759	8,072,033	
95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	3,593,927	0	0	0	3,593,927	
95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	19,196	0	0	0	19,196	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 人 事 院	11,688,915	0	3,759	3,759	11,685,156
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	93,844	0	3,759	3,759	90,085
95016-2129-06 諸謝金外33目	11,595,071	0	0	0	11,595,071

内閣

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 官 房	(項) 内 閣 官 房 共 通 費 の うち 情報処理業務庁費(地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定支援経費、官邸の危機管理体制の強化経費並びに内閣サイバーセキュリティセンターの機能強化経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	情報収集衛星シ ステム開発等							
	既 定	28,241,206	平成26年度	平成26年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	10,354,485	17,886,721	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として災害・危機等への 対応を図るため行う情報収集衛星のシ ステム開発等には、多くの日数を要す るものがあるため
	追 加	10,180,067	同	平成26年度 以降 4 箇年 度以内		5,980,000	4,200,067	
改 定	38,421,273	-	-	-		16,334,485	22,086,788	

平成 26 年度内閣府所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 26 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06 内閣府所管合計	1,042,745,172	472,263,431	1,427,630	470,835,801	1,513,580,973
[主要経費別内訳]					
01 (社会保障関係費)					
04 社会福祉費	104,337,120	0	0	0	104,337,120
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	74,160,578	849,266	43,622	805,644	74,966,222
14 文教施設費	8,545,466	0	0	0	8,545,466
計	82,706,044	849,266	43,622	805,644	83,511,688
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	4,988,000	30,000	43,182	13,182	4,974,818
42 道路整備事業費	30,758,000	63,000	54,155	8,845	30,766,845
43 港湾空港鉄道等整備事業費	45,970,000	657,000	39,663	617,337	46,587,337
44 住宅都市環境整備事業費	5,771,000	0	7,797	7,797	5,763,203
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	7,413,000	0	11,644	11,644	7,401,356
46 農林水産基盤整備事業費	16,124,000	0	20,653	20,653	16,103,347
47 社会資本総合整備事業費	19,243,000	0	0	0	19,243,000

区 分	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
48 推 進 費 等	47,690,000	0	0	0	47,690,000
計	177,957,000	750,000	177,094	572,906	178,529,906
50 経 済 協 力 費	113,438	0	0	0	113,438
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	10,544,000	0	0	0	10,544,000
95 そ の 他 の 事 項 経 費	667,087,570	470,664,165	1,206,914	469,457,251	1,136,544,821

〔組織別事項別内訳〕

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内 閣 本 府	649,958,157	453,986,895	491,229	453,495,666	1,103,453,823	
001 内閣本府共通費	27,570,301	0	418,086	418,086	27,152,215	
95 内閣本府一般行政 に必要な経費	25,254,570	0	349,250	349,250	24,905,320	内閣本府一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 拉致被害者等の支 援に必要な経費	34,856	0	0	0	34,856	
95 消費税転嫁等対策 に必要な経費	271,624	0	0	0	271,624	
95 沖縄開発事業指導 監督に必要な経費	23,814	0	0	0	23,814	
95 重要政策に関する 会議等に必要な経 費	1,985,437	0	68,836	68,836	1,916,601	重要政策に関する会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 内閣本府施設費						
95 内閣本府施設整備 に必要な経費	224,590	112,342	0	112,342	336,932	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため施行する緊急災害現地対策本部施設の整備

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
003 公文書等管理政策費	49,089	0	0	0	49,089	
004 独立行政法人国立公文書館運営費	1,960,021	0	0	0	1,960,021	
059 独立行政法人国立公文書館施設整備費	35,674	0	0	0	35,674	
005 政府広報費 95 政府広報の実施等に 必要な経費	6,497,943	2,501,548	1,843	2,499,705	8,997,648	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として (1) 生活者・事業者への支援を図るため行う政府広報 (2) 地方の活性化を図るため行う政府広報 2 政府広報の実施等に必要な既定予算の不用額の修正減少
006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な 経費	26,700,049	0	12,370	12,370	26,687,679	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
007 経済財政政策費 95 経済財政政策の企画立案等に必要な 経費	919,269	0	2,134	2,134	917,135	経済財政政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額の修正減少
009 地域活性化政策費 95 地域活性化政策の 推進に必要な経費	1,335,408	6,510,600	0	6,510,600	7,846,008	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う 1 プロフェッショナル人材支援事業の民間団体への委託 2 地方公共団体等に対する地域再生戦略交付金の交付

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
172 総合特区推進調整費	9,500,000	0	0	0	9,500,000	
197 地域活性化・地域住民生活等緊急支援推進費						
95 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金に必要な経費	0	420,000,000	0	420,000,000	420,000,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 生活者・事業者への支援を図るため行う地方公共団体に対する地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の交付 2 地方の活性化を図るため行う地方公共団体に対する地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の交付
011 地域再生推進費	45,118,000	0	0	0	45,118,000	
012 科学技術政策費	395,699	0	0	0	395,699	
196 科学技術イノベーション創造推進費	50,000,000	0	0	0	50,000,000	
186 宇宙開発利用政策費						
95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	12,948,293	6,880,000	2,586	6,877,414	19,825,707	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う実用準天頂衛星の整備 2 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額の修正減少
013 防災政策費						
95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	4,885,278	1,041,690	0	1,041,690	5,926,968	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う中央防災無線網等の整備

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 平成23年、平成24年、平成25年及び平成26年に発生した豪雨等による災害について「災害救助法」に基づき、府県が支弁する応急救助費の一部負担 3 平成24年、平成25年及び平成26年に発生した御嶽山噴火等による災害について「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、市町村が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等に要する費用の都道府県に対する一部負担
191 原子力災害対策費						
95 原子力災害対策に必要な経費	0	9,000,000	0	9,000,000	9,000,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う一時的退避施設等の放射線防護対策事業に要する経費の道府県に対する補助
193 電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	10,544,000	0	0	0	10,544,000	
015 沖縄政策費	23,779,128	816,496	0	816,496	24,595,624	
95 沖縄政策の推進に必要な経費	3,975,069	0	0	0	3,975,069	
13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	19,804,059	816,496	0	816,496	20,620,555	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため 1 沖縄科学技術大学院大学学園が行う研究設備の整備に要する経費の同学園に対する補助 2 沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の同学園に対する補助
187 沖縄振興交付金事業推進費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	175,880,917	439,700	0	439,700	176,320,617	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金
188 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572,000	0	0	0	2,572,000	
189 沖縄振興推進調査費	61,714	0	0	0	61,714	
022 沖縄教育振興事業費	8,545,466	0	0	0	8,545,466	
023 沖縄保健衛生諸費	4,020	0	0	0	4,020	
028 沖縄開発事業費	91,448,180	138,000	0	138,000	91,586,180	
41 海岸事業に必要な経費	7,500	0	0	0	7,500	
41 治山事業に必要な経費	288,000	30,000	0	30,000	318,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
41 河川整備事業に必要な経費	2,817,881	0	0	0	2,817,881	
41 砂防事業に必要な経費	5,000	0	0	0	5,000	
42 地域連携道路事業に必要な経費	10,030,000	0	0	0	10,030,000	
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	4,103,000	63,000	0	63,000	4,166,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため国が行う一般国道の維持管理
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	15,128,000	0	0	0	15,128,000	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
43 港湾事業に必要な経費	11,695,133	45,000	0	45,000	11,740,133	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため港湾管理者が施行する港湾施設の改良工事に必要な事業費の一部補助
44 道路環境改善事業に必要な経費	1,161,000	0	0	0	1,161,000	
44 道路交通安全対策事業に必要な経費	4,463,000	0	0	0	4,463,000	
45 水道施設整備に必要な経費	2,530,000	0	0	0	2,530,000	
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	3,086,618	0	0	0	3,086,618	
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,595,000	0	0	0	1,595,000	
46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	5,694,227	0	0	0	5,694,227	
46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	5,434,393	0	0	0	5,434,393	
46 農地等保全事業に必要な経費	33,311	0	0	0	33,311	
46 森林整備事業に必要な経費	270,000	0	0	0	270,000	
46 水産基盤整備に必要な経費	3,863,117	0	0	0	3,863,117	
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	19,243,000	0	0	0	19,243,000	
190 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,572,000	0	0	0	2,572,000	
032 共生社会政策費	106,670,298	5,534,519	9,664	5,524,855	112,195,153	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 共生社会政策の企画立案等に必要経費	2,333,178	5,534,519	9,664	5,524,855	7,858,033	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う (1) 子供の貧困対策に関する国民運動の推進に係る情報システムの開発 (2) 地域における少子化対策強化に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付 (3) 地域における自殺対策緊急強化に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付 2 共生社会政策の企画立案等に必要経費の既定予算の不用額の修正減少
04 保育緊急確保事業に必要な経費	104,337,120	0	0	0	104,337,120	
033 栄 典 行 政 費	2,685,039	0	0	0	2,685,039	
034 男女共同参画社会形成促進費						
95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	321,442	400,000	0	400,000	721,442	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う女性の活躍推進のための地方自治体の取組促進に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付
038 食品安全政策費	330,583	0	125	125	330,458	
13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	194,400	0	0	0	194,400	
95 食品安全の確保に必要な経費	136,183	0	125	125	136,058	食品安全の確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
040 公益法人制度適正運営推進費	93,837	0	0	0	93,837	
041 経済社会総合研究所	2,099,866	0	43,525	43,525	2,056,341	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,531,693	0	43,525	43,525	1,488,168	経済社会総合研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 経済社会活動の研究等に必要な経費	568,173	0	0	0	568,173	
042 迎賓施設運営費	851,832	0	0	0	851,832	
054 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	55,187	0	0	0	55,187	
047 沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	18,439,034	612,000	896	611,104	19,050,138	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため施行する空港整備事業に要する経費の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ 2 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費						
049 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	14,864,000	0	0	0	14,864,000	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
001 内閣本府共通費	27,570,301	0	418,086	418,086	27,152,215
95016-2111-02 職員基本給	6,468,403	0	201,459	201,459	6,266,944
95016-2111-05 委員手当	269,430	0	33,564	33,564	235,866

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 非常勤職員手当	628,391	0	40,052	40,052	588,339
95016-2111-05 休職者給与	113,874	0	30,505	30,505	83,369
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	141,526	0	27,441	27,441	114,085
95016-2151-05 公務災害補償費	60,694	0	2,850	2,850	57,844
95016-2111-05 退職手当	2,259,948	0	56,655	56,655	2,203,293
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	3,067,263	0	25,560	25,560	3,041,703
95016-2129-06 諸謝金外28目	14,560,772	0	0	0	14,560,772
002 内閣本府施設費	224,590	112,342	0	112,342	336,932
95016-1202-08 施設施工旅費	354	0	0	0	354
95016-1203-09 施設施工庁費	19,388	4,947	0	4,947	24,335
95016-1204-15 施設整備費	204,848	107,395	0	107,395	312,243
003 公文書等管理政策費	49,089	0	0	0	49,089
004 独立行政法人国立公文書 館運営費	1,960,021	0	0	0	1,960,021
059 独立行政法人国立公文書 館施設整備費	35,674	0	0	0	35,674
005 政府広報費	6,497,943	2,501,548	1,843	2,499,705	8,997,648
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,704	0	1,843	1,843	4,861
95016-2123-09 啓発広報費	6,170,945	2,501,548	0	2,501,548	8,672,493
95016-2129-06 諸謝金外3目	320,294	0	0	0	320,294
006 遺棄化学兵器廃棄処理事 業費	26,700,049	0	12,370	12,370	26,687,679
95199-2111-05 非常勤職員手当	115,028	0	12,370	12,370	102,658

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95199-2129-06 諸謝金外4目	26,585,021	0	0	0	26,585,021
007 経済財政政策費	919,269	0	2,134	2,134	917,135
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,840	0	2,134	2,134	4,706
95016-2129-06 諸謝金外11目	912,429	0	0	0	912,429
009 地域活性化政策費	1,335,408	6,510,600	0	6,510,600	7,846,008
95016-2125-14 地域活性化支援業務委託費	0	1,510,600	0	1,510,600	1,510,600
95016-2405-16 地域再生戦略交付金	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000
95016-2129-06 諸謝金外14目	1,335,408	0	0	0	1,335,408
172 総合特区推進調整費	9,500,000	0	0	0	9,500,000
197 地域活性化・地域住民生活等緊急支援推進費					
95199-2815-16 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	0	420,000,000	0	420,000,000	420,000,000
011 地域再生推進費	45,118,000	0	0	0	45,118,000
012 科学技術政策費	395,699	0	0	0	395,699
196 科学技術イノベーション創造推進費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
186 宇宙開発利用政策費	12,948,293	6,880,000	2,586	6,877,414	19,825,707
95016-2111-05 委員手当	7,595	0	34	34	7,561
95016-2111-05 非常勤職員手当	10,116	0	2,552	2,552	7,564
95016-2125-14 実用準天頂衛星システム開発等委託費	12,208,191	6,880,000	0	6,880,000	19,088,191
95016-2129-06 諸謝金外6目	722,391	0	0	0	722,391
013 防災政策費	4,885,278	1,041,690	0	1,041,690	5,926,968

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 災害関係調査費	1,717,148	81,919	0	81,919	1,799,067
95016-2204-15 無線通信機器等整備費	485,031	399,226	0	399,226	884,257
95088-2865-16 災害救助費等負担金	201,500	329,295	0	329,295	530,795
95088-2845-16 災害弔慰金等負担金	140,000	231,250	0	231,250	371,250
95016-2122-08 職員旅費外9目	2,341,599	0	0	0	2,341,599
191 原子力災害対策費					
95016-2715-16 原子力災害対策事業費補助金	0	9,000,000	0	9,000,000	9,000,000
193 電源開発促進税財源原子力安全規制対策費工ネルギー対策特別会計へ繰入	10,544,000	0	0	0	10,544,000
015 沖 縄 政 策 費	23,779,128	816,496	0	816,496	24,595,624
13073-2305-16 沖縄科学技術大学院大学学園補助金	18,689,087	362,396	0	362,396	19,051,483
13073-1305-16 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	1,114,972	454,100	0	454,100	1,569,072
95016-2129-06 諸謝金外15目	3,975,069	0	0	0	3,975,069
187 沖縄振興交付金事業推進費	175,880,917	439,700	0	439,700	176,320,617
95199-2815-16 沖縄振興特別推進交付金	82,635,438	0	0	0	82,635,438
95199-1825-16 沖縄振興公共投資交付金	93,245,479	439,700	0	439,700	93,685,179
188 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572,000	0	0	0	2,572,000
189 沖縄振興推進調査費	61,714	0	0	0	61,714
022 沖縄教育振興事業費	8,545,466	0	0	0	8,545,466
023 沖縄保健衛生諸費	4,020	0	0	0	4,020

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
028 沖縄開発事業費	91,448,180	138,000	0	138,000	91,586,180
42052-1204-00 道路維持管理費	4,006,000	63,000	0	63,000	4,069,000
41051-1825-00 治山事業費補助	256,000	30,000	0	30,000	286,000
43052-1825-00 港湾改修費補助	837,000	45,000	0	45,000	882,000
41051-1204-00 国有林野内治山事業 費外40目	86,349,180	0	0	0	86,349,180
190 沖縄北部連携促進特別振 興対策特定開発事業推進 費	2,572,000	0	0	0	2,572,000
032 共生社会政策費	106,670,298	5,534,519	9,664	5,524,855	112,195,153
95016-2111-05 非常勤職員手当	41,075	0	9,664	9,664	31,411
95016-2123-09 情報処理業務庁費	20,263	26,519	0	26,519	46,782
95016-2815-16 地域少子化対策強化 交付金	0	3,008,000	0	3,008,000	3,008,000
95016-2815-16 地域自殺対策緊急強 化交付金	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000
95016-2129-06 諸謝金外7目	106,608,960	0	0	0	106,608,960
033 栄典行政費	2,685,039	0	0	0	2,685,039
034 男女共同参画社会形成促 進費	321,442	400,000	0	400,000	721,442
95016-2815-16 地域女性活躍推進交 付金	0	400,000	0	400,000	400,000
95016-2129-06 諸謝金外5目	321,442	0	0	0	321,442
038 食品安全政策費	330,583	0	125	125	330,458
95016-2111-05 委員手当	506	0	125	125	381
95016-2129-06 諸謝金外6目	330,077	0	0	0	330,077
040 公益法人制度適正運営推 進費	93,837	0	0	0	93,837

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
041 経済社会総合研究所	2,099,866	0	43,525	43,525	2,056,341
13073-2111-02 職員基本給	739,716	0	25,164	25,164	714,552
13073-2111-03 職員諸手当	351,841	0	8,451	8,451	343,390
13073-2111-05 非常勤職員手当	12,780	0	2,240	2,240	10,540
13073-2111-05 短時間勤務職員給与	27,172	0	7,370	7,370	19,802
13089-2111-05 子どものための金銭の給付	5,505	0	300	300	5,205
13073-2129-06 諸謝金外 11 目	962,852	0	0	0	962,852
042 迎賓施設運営費	851,832	0	0	0	851,832
054 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	55,187	0	0	0	55,187
047 沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入					
43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	18,439,034	612,000	896	611,104	19,050,138
049 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	14,864,000	0	0	0	14,864,000
計	649,958,157	453,986,895	491,229	453,495,666	1,103,453,823

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
北方対策本部	1,605,764	0	6,797	6,797	1,598,967	
061 北方対策本部	391,229	0	6,797	6,797	384,432	北方対策本部の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 北方対策本部の運営に必要な経費	138,203	0	6,797	6,797	131,406	
95 北方領土問題対策に必要な経費	253,026	0	0	0	253,026	
062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,214,535	0	0	0	1,214,535	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 北方対策本部	391,229	0	6,797	6,797	384,432
95016-2111-02 職員基本給	70,232	0	4,706	4,706	65,526
95016-2111-03 職員諸手当	34,550	0	1,471	1,471	33,079
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	8,290	0	620	620	7,670
95016-2129-06 諸謝金外6目	278,157	0	0	0	278,157
062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,214,535	0	0	0	1,214,535
計	1,605,764	0	6,797	6,797	1,598,967

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国際平和協力本部	612,984	0	45,805	45,805	567,179	
071 国際平和協力本部	612,984	0	45,805	45,805	567,179	
95 国際平和協力本部 の運営に必要な経費	258,688	0	20,540	20,540	238,148	国際平和協力本部の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際平和協力業務 の実施等に必要な経費	354,296	0	25,265	25,265	329,031	国際平和協力業務の実施等に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 国際平和協力本部	612,984	0	45,805	45,805	567,179
95016-2111-02 職員基本給	132,855	0	16,622	16,622	116,233
95016-2111-03 職員諸手当	96,228	0	18,595	18,595	77,633
95016-2111-05 非常勤職員手当	38,049	0	9,238	9,238	28,811
95089-2111-05 子どものための金銭 の給付	2,415	0	1,350	1,350	1,065
95016-2129-06 諸謝金外8目	343,437	0	0	0	343,437

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
日本学術会議	1,048,178	0	18,342	18,342	1,029,836	
081 日本学術会議	1,048,178	0	18,342	18,342	1,029,836	日本学術会議の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 日本学術会議の運営に必要な経費	547,152	0	18,342	18,342	528,810	
95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	501,026	0	0	0	501,026	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 日本学術会議	1,048,178	0	18,342	18,342	1,029,836
95072-2111-02 職員基本給	265,841	0	12,725	12,725	253,116
95072-2111-03 職員諸手当	124,950	0	3,381	3,381	121,569
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	8,202	0	326	326	7,876
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	3,335	0	1,910	1,910	1,425
95072-2129-06 諸謝金外15目	645,850	0	0	0	645,850

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
官民人材交流センター	262,787	0	22,853	22,853	239,934	
091 官民人材交流センター						
95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	262,787	0	22,853	22,853	239,934	官民人材交流センターの運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
091 官民人材交流センター	262,787	0	22,853	22,853	239,934	
95016-2111-02 職員基本給	117,297	0	17,669	17,669	99,628	
95016-2111-03 職員諸手当	53,557	0	5,014	5,014	48,543	
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	1,080	0	170	170	910	
95016-2129-06 諸謝金外5目	90,853	0	0	0	90,853	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
沖縄総合事務局	10,828,468	0	176,904	176,904	10,651,564	
101 沖縄総合事務局						
95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,367,869	0	706	706	5,367,163	沖縄総合事務局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
108 沖縄海岸事業調査諸費	3,500	0	0	0	3,500	
102 沖縄治水事業工事諸費						
41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,866,119	0	43,182	43,182	1,822,937	沖縄治水事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
109 沖縄道路整備事業工事諸費						
42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,497,000	0	54,155	54,155	1,442,845	沖縄道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費						
43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	971,833	0	38,767	38,767	933,066	沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
110 沖縄道路環境整備事業工事諸費						
44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	147,000	0	7,797	7,797	139,203	沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
106 沖縄国営公園事業工事諸費						
45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	201,382	0	11,644	11,644	189,738	沖縄国営公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
107 沖縄農業生産基盤 盤保安全管理・整備 事業等工事諸費						
46 沖縄農業生産基盤 保安全管理・整備事 業等工事諸費に必要 な経費	769,882	0	20,653	20,653	749,229	沖縄農業生産基盤保安全管理・整備事業等工事諸費に必要な 既定予算の不用額の修正減少
115 沖縄水産基盤整備 事業調査諸費	3,883	0	0	0	3,883	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101 沖縄総合事務局	5,367,869	0	706	706	5,367,163
95016-2111-02 職員基本給	2,603,212	0	706	706	2,602,506
95016-2129-06 諸謝金外21目	2,764,657	0	0	0	2,764,657
108 沖縄海岸事業調査諸費	3,500	0	0	0	3,500
102 沖縄治水事業工事諸費	1,866,119	0	43,182	43,182	1,822,937
41051-1201-02 職員基本給	199,863	0	8,726	8,726	191,137
41051-1201-03 職員諸手当	99,108	0	2,574	2,574	96,534
41051-1201-05 退職手当	73,377	0	2,465	2,465	70,912
41089-1111-05 子どものための金銭 の給付	10,080	0	3,410	3,410	6,670
41051-1203-09 電子計算機借料	34,285	0	18,334	18,334	15,951
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	49,635	0	7,673	7,673	41,962

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1209-06 諸謝金外14目	1,399,771	0	0	0	1,399,771
109 沖縄道路整備事業工事諸費	1,497,000	0	54,155	54,155	1,442,845
42052-1201-02 職員基本給	429,143	0	10,333	10,333	418,810
42052-1201-05 退職手当	105,560	0	624	624	104,936
42089-1111-05 子どものための金銭の給付	14,460	0	3,380	3,380	11,080
42052-1203-09 電子計算機借料	57,171	0	25,543	25,543	31,628
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	106,863	0	14,275	14,275	92,588
42052-1209-06 諸謝金外15目	783,803	0	0	0	783,803
104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	971,833	0	38,767	38,767	933,066
43052-1201-02 職員基本給	290,469	0	6,038	6,038	284,431
43052-1201-03 職員諸手当	160,973	0	2,110	2,110	158,863
43052-1201-05 退職手当	55,585	0	2,006	2,006	53,579
43089-1111-05 子どものための金銭の給付	12,240	0	5,100	5,100	7,140
43052-1203-09 電子計算機借料	36,356	0	14,548	14,548	21,808
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	72,917	0	8,965	8,965	63,952
43052-1209-06 諸謝金外15目	343,293	0	0	0	343,293
110 沖縄道路環境整備事業工事諸費	147,000	0	7,797	7,797	139,203
44052-1201-02 職員基本給	46,744	0	1,615	1,615	45,129
44052-1201-03 職員諸手当	23,126	0	1,785	1,785	21,341
44052-1201-05 退職手当	1,947	0	429	429	1,518

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
44089-1111-05 子どものための金銭の給付	3,120	0	1,530	1,530	1,590
44052-1203-09 電子計算機借料	5,052	0	1,431	1,431	3,621
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	11,771	0	1,007	1,007	10,764
44052-1209-06 諸謝金外9目	55,240	0	0	0	55,240
106 沖縄国営公園事業工事諸費	201,382	0	11,644	11,644	189,738
45052-1201-02 職員基本給	63,819	0	2,818	2,818	61,001
45052-1201-03 職員諸手当	33,311	0	2,032	2,032	31,279
45052-1201-05 退職手当	2,312	0	66	66	2,246
45089-1111-05 子どものための金銭の給付	3,180	0	1,165	1,165	2,015
45052-1203-09 電子計算機借料	9,484	0	4,031	4,031	5,453
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	15,232	0	1,532	1,532	13,700
45052-1209-06 諸謝金外11目	74,044	0	0	0	74,044
107 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	769,882	0	20,653	20,653	749,229
46052-1201-02 職員基本給	318,607	0	6,483	6,483	312,124
46052-1201-03 職員諸手当	198,056	0	7,933	7,933	190,123
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	6,249	0	334	334	5,915
46052-1201-05 退職手当	4,017	0	451	451	3,566
46089-1111-05 子どものための金銭の給付	12,060	0	2,845	2,845	9,215
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	71,054	0	2,607	2,607	68,447
46052-1209-06 諸謝金外11目	159,839	0	0	0	159,839

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
115 沖縄水産基盤整備事業調査諸費	3,883	0	0	0	3,883
計	10,828,468	0	176,904	176,904	10,651,564

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
宮 内 庁	10,689,971	0	60,799	60,799	10,629,172	
111 宮 内 庁 95 宮内庁に必要な経費	10,689,971	0	60,799	60,799	10,629,172	宮内庁に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111 宮 内 庁	10,689,971	0	60,799	60,799	10,629,172
95016-2111-02 職員基本給	4,666,597	0	48,870	48,870	4,617,727
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,200,557	0	11,929	11,929	1,188,628
95016-2129-06 諸謝金外23目	4,822,817	0	0	0	4,822,817

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公正取引委員会	11,321,382	0	196,417	196,417	11,124,965	
121 公正取引委員会	11,292,235	0	196,417	196,417	11,095,818	公正取引委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公正取引委員会に必要な経費	8,678,411	0	196,417	196,417	8,481,994	
95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	300,329	0	0	0	300,329	
95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	153,913	0	0	0	153,913	
95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	124,666	0	0	0	124,666	
95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	2,034,916	0	0	0	2,034,916	
122 公正取引委員会施設費	29,147	0	0	0	29,147	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
121 公正取引委員会	11,292,235	0	196,417	196,417	11,095,818
95016-2111-02 職員基本給	3,870,074	0	142,804	142,804	3,727,270
95016-2111-03 職員諸手当	1,818,105	0	10,967	10,967	1,807,138
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	10,349	0	3,521	3,521	6,828
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	11,291	0	4,063	4,063	7,228
95016-2111-05 退職手当	532,020	0	8,252	8,252	523,768

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2111-05 子どものための金銭 の給付	47,590	0	2,575	2,575	45,015
95016-2123-09 庁 費	508,580	0	1,294	1,294	507,286
95016-2123-09 情報処理業務庁費	93,130	0	7,117	7,117	86,013
95016-2123-09 電子計算機等借料	50,348	0	167	167	50,181
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	934,170	0	15,657	15,657	918,513
95016-2129-06 諸 謝 金 外 26 目	3,416,578	0	0	0	3,416,578
122 公正取引委員会施設費	29,147	0	0	0	29,147
計	11,321,382	0	196,417	196,417	11,124,965

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
警 察 庁	321,297,679	15,529,547	204,397	15,325,150	336,622,829	
131 警察庁共通費	88,820,155	0	885	885	88,819,270	
95 国家公安委員会に 必要な経費	109,905	0	0	0	109,905	
95 警察庁一般行政に 必要な経費	87,614,589	0	0	0	87,614,589	
95 国際会議等に必要 な経費	1,095,661	0	885	885	1,094,776	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
132 警察庁施設費	10,104,404	1,997,374	0	1,997,374	12,101,778	
95 警察庁施設整備に 必要な経費	9,022,703	1,997,374	0	1,997,374	11,020,077	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため施行する警察庁施設の整備
95 民間資金等を活用 した警察庁施設整 備に必要な経費	1,081,701	0	0	0	1,081,701	
133 生活安全警察費	134,915	0	0	0	134,915	
134 刑 事 警 察 費						
95 犯罪捜査の的確な 推進に必要な経費	1,083,963	996,949	0	996,949	2,080,912	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う録音・録画装置等の整備
135 組織犯罪対策費	71,806	0	0	0	71,806	
136 交 通 警 察 費	18,637,680	0	0	0	18,637,680	
145 交通反則者納金 財源交通安全対 策特別交付金等 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	69,838,797	0	0	0	69,838,797	
137 警 備 警 察 費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国の公安の維持に必要な経費	11,941,240	129,898	0	129,898	12,071,138	千葉県警察成田国際空港警備隊補助職員の平成26年4月以降の給与改善
138 皇宮警察本部	7,915,666	0	0	0	7,915,666	
139 船舶建造費	136,080	0	0	0	136,080	
140 犯罪被害給付費	1,742,391	0	0	0	1,742,391	
141 情報技術犯罪対策費						
95 情報技術犯罪対策に必要な経費	220,474	85,473	0	85,473	305,947	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う情報技術犯罪対策資機材の整備
142 科学警察研究所	2,062,253	32,770	97	32,673	2,094,926	
13 科学警察研究所に必要な経費	1,236,778	0	97	97	1,236,681	科学警察研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 研究・鑑定等に必要な経費	825,475	32,770	0	32,770	858,245	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う鑑定資機材の整備
143 警察活動基盤整備費						
95 警察活動基盤の整備に必要な経費	108,587,855	12,287,083	203,415	12,083,668	120,671,523	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う車両の整備等 2 警察活動基盤の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
131 警察庁共通費	88,820,155	0		885	885	88,819,270

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2725-16 国際刑事警察会議等 分担金	987,341	0	885	885	986,456
95014-2129-06 諸謝金外33目	87,832,814	0	0	0	87,832,814
132 警察庁施設費	10,104,404	1,997,374	0	1,997,374	12,101,778
95014-1202-08 施設施工旅費	28,441	1,357	0	1,357	29,798
95014-1203-09 施設施工庁費	934,355	176,610	0	176,610	1,110,965
95014-1204-15 警察庁施設費	7,462,730	1,605,481	0	1,605,481	9,068,211
95014-1204-15 通信施設整備費	597,177	213,926	0	213,926	811,103
95014-1204-15 不動産購入費	1,081,701	0	0	0	1,081,701
133 生活安全警察費	134,915	0	0	0	134,915
134 刑事警察費	1,083,963	996,949	0	996,949	2,080,912
95014-2123-09 警察装備費	1,024,632	996,949	0	996,949	2,021,581
95014-2129-06 諸謝金外1目	59,331	0	0	0	59,331
135 組織犯罪対策費	71,806	0	0	0	71,806
136 交通警察費	18,637,680	0	0	0	18,637,680
145 交通反則者納金財源交通 安全対策特別交付金等交 付税及び譲与税配付金特 別会計へ繰入	69,838,797	0	0	0	69,838,797
137 警備警察費	11,941,240	129,898	0	129,898	12,071,138
95014-2815-16 千葉県警察成田国際 空港警備隊費補助金	11,364,377	129,898	0	129,898	11,494,275
95014-2129-06 諸謝金外5目	576,863	0	0	0	576,863
138 皇宮警察本部	7,915,666	0	0	0	7,915,666

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
139 船舶建造費	136,080	0	0	0	136,080
140 犯罪被害給付費	1,742,391	0	0	0	1,742,391
141 情報技術犯罪対策費	220,474	85,473	0	85,473	305,947
95014-2129-06 諸 謝 金	2,484	0	0	0	2,484
95014-2123-09 警察装備費	217,990	85,473	0	85,473	303,463
142 科学警察研究所	2,062,253	32,770	97	32,673	2,094,926
13014-2111-05 短時間勤務職員給与	10,454	0	97	97	10,357
13014-2123-09 試験研究費	783,871	32,770	0	32,770	816,641
13014-2129-06 諸謝金外13目	1,267,928	0	0	0	1,267,928
143 警察活動基盤整備費	108,587,855	12,287,083	203,415	12,083,668	120,671,523
95014-2123-09 警察装備費	12,107,264	2,908,980	0	2,908,980	15,016,244
95014-2203-09 車両購入費	5,008,815	4,991,128	0	4,991,128	9,999,943
95014-2203-09 警察通信機器整備費	5,616,106	2,113,882	203,415	1,910,467	7,526,573
95014-2204-15 船舶購入費	0	342,899	0	342,899	342,899
95014-2204-15 航空機購入費	4,347,568	1,814,737	0	1,814,737	6,162,305
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	5,622,050	115,457	0	115,457	5,737,507
95014-2129-06 諸謝金外14目	75,886,052	0	0	0	75,886,052
計	321,297,679	15,529,547	204,397	15,325,150	336,622,829

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
特定個人情報保護委員会	614,931	0	84,056	84,056	530,875	
201 特定個人情報保護委員会	614,931	0	84,056	84,056	530,875	
95 特定個人情報保護委員会に必要な経費	562,211	0	82,940	82,940	479,271	特定個人情報保護委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督等に必要な経費	52,720	0	1,116	1,116	51,604	特定個人情報の取扱いに関する監視・監督等に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
201 特定個人情報保護委員会	614,931	0	84,056	84,056	530,875
95016-2111-02 職員基本給	220,997	0	57,838	57,838	163,159
95016-2111-03 職員諸手当	85,477	0	11,063	11,063	74,414
95016-2111-05 委員手当	4,382	0	1,116	1,116	3,266
95016-2111-05 非常勤職員手当	20,122	0	9,454	9,454	10,668
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	5,640	0	4,585	4,585	1,055
95016-2129-06 諸謝金外12目	278,313	0	0	0	278,313

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
金 融 庁	23,020,534	173,813	18,188	155,625	23,176,159	
151 金融庁共通費	21,061,465	173,813	15,403	158,410	21,219,875	
95 金融庁一般行政に必要な経費	20,681,158	173,813	15,403	158,410	20,839,568	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う電子申請・届出システム等の整備 2 金融庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	332,229	0	0	0	332,229	
95 審議会等に必要な経費	48,078	0	0	0	48,078	
152 金融政策費	1,959,069	0	2,785	2,785	1,956,284	
95 金融機能安定確保に必要な経費	441,530	0	2,278	2,278	439,252	金融機能安定確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 金融サービス向上推進に必要な経費	65,889	0	0	0	65,889	
95 金融市場整備推進に必要な経費	1,180,289	0	197	197	1,180,092	金融市場整備推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 金融政策推進に必要な経費	157,923	0	310	310	157,613	金融政策推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
50 経済協力に必要な経費	113,438	0	0	0	113,438	
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
151 金融庁共通費	21,061,465	173,813	15,403	158,410	21,219,875	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,107,852	173,813	15,403	158,410	2,266,262	
95016-2129-06 諸謝金外29目	18,953,613	0	0	0	18,953,613	

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
152 金融政策費	1,959,069	0	2,785	2,785	1,956,284
95016-2111-05 委員手当	35,758	0	2,278	2,278	33,480
95016-2111-05 非常勤職員手当	22,047	0	507	507	21,540
95016-2129-06 諸謝金外 12 目	1,901,264	0	0	0	1,901,264
計	23,020,534	173,813	18,188	155,625	23,176,159

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
消費者庁	11,484,337	2,573,176	101,843	2,471,333	13,955,670	
161 消費者庁共通費						
95 消費者庁一般行政 に必要な経費	4,346,019	0	86,519	86,519	4,259,500	消費者庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
162 消費者政策費						
95 消費者政策に必要な 経費	4,421,778	2,573,176	15,324	2,557,852	6,979,630	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う (1) 消費者ホットラインの3桁化に伴い必要となるシステムの開発等 (2) 地方消費者行政推進事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 2 消費者政策に必要な既定予算の不用額の修正減少
163 独立行政法人国民生活センター 運営費	2,716,540	0	0	0	2,716,540	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
161 消費者庁共通費	4,346,019	0	86,519	86,519	4,259,500
95016-2111-02 職員基本給	1,462,388	0	38,110	38,110	1,424,278
95016-2111-03 職員諸手当	674,047	0	2,419	2,419	671,628
95016-2111-05 非常勤職員手当	132,947	0	15,941	15,941	117,006
95016-2111-05 休職者給与	19,225	0	14,709	14,709	4,516
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	7,631	0	4,231	4,231	3,400

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 退職手当	127,984	0	6,794	6,794	121,190
95089-2111-05 子どものための金銭 の給付	18,360	0	4,315	4,315	14,045
95016-2129-06 諸謝金外13目	1,903,437	0	0	0	1,903,437
162 消費者政策費	4,421,778	2,573,176	15,324	2,557,852	6,979,630
95016-2111-05 非常勤職員手当	330,615	0	15,324	15,324	315,291
95016-2123-09 情報処理業務庁費	117,155	573,176	0	573,176	690,331
95016-2815-16 地方消費者行政推進 交付金	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000
95016-2129-06 諸謝金外9目	3,974,008	0	0	0	3,974,008
163 独立行政法人国民生活セ ンター運営費	2,716,540	0	0	0	2,716,540
計	11,484,337	2,573,176	101,843	2,471,333	13,955,670

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 本 府	<p>(項) 政 府 広 報 費のうち</p> <p>啓発広報費(戦略的広報経費に限る。)</p> <p>地 域 活 性 化 政 策 費のうち</p> <p>地 域 活 性 化 支 援 業 務 委 託 費</p> <p>地 域 再 生 戦 略 交 付 金</p> <p>地域活性化・地域住民生活等 緊急支援推進費</p> <p>防 災 政 策 費のうち</p> <p>災害関係調査費(物資調達・輸送調整等支援システムの機能強化経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業調整の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
警 察 庁	無線通信機器等整備費(首都直下地震に備えた中央防災無線網の緊急整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力災害対策費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	共生社会政策費のうち	
	情報処理業務庁費(子供の貧困対策に関する国民運動の推進に係る情報システムの開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域少子化対策強化交付金	
	地域自殺対策緊急強化交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	男女共同参画社会形成促進費のうち	
	地域女性活躍推進交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 刑事警察費のうち	
	科学警察研究所のうち	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
金 融 庁	<p>試験研究費(鑑定資機材緊急整備経費に限る。)</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>警察活動基盤整備費のうち</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>警察装備費(犯罪鑑識資機材緊急整備経費及び災害警備用等資機材緊急整備経費に限る。)</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>車両購入費(警察用車両緊急整備経費に限る。)</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>警察通信機器整備費(映像伝送通信機器緊急整備経費に限る。)</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>船舶購入費(警察用船舶緊急整備経費に限る。)</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>航空機購入費(警察用航空機緊急整備経費に限る。)</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、製造の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>	
金 融 庁	(項) 金 融 庁 共 通 費のうち	

組 織	事 項	事 由
消 費 者 庁	<p>情報処理業務庁費(電子申請・届出システム等整備経費に限る。)</p> <p>(項) 消費者政策費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(消費者ホットライン3桁化システム開発等経費及び製造所固有記号等データベース整備事業費に限る。)</p> <p>地方消費者行政推進交付金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	沖縄地域連携道路事業	既 定	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事 業費	1,480,000	1,590,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道58号読谷道路の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
		追 加	同	平成27年度		0	180,000	
	改 定	-	-	-		1,480,000	1,770,000	
	限 度 額	3,070,000						
内 閣 本 府	沖縄道路交通円滑化事業	既 定	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費	2,240,000	4,300,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道58号恩納高架橋(その3)ほか2箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		追 加	同	平成27年度		0	480,000	
	改 定	-	-	-		2,240,000	4,780,000	
	限 度 額	6,540,000						
		追 加						
		改 定						
		限 度 額						

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
警 察 庁	沖縄道路修繕事業							
	既 定	616,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	308,000	308,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道58号修繕ほか3箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
	追 加	410,000	同	平成27年度		0	410,000	
	改 定	1,026,000	-	-		308,000	718,000	
	沖縄港湾改修事業							
	既 定	700,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港 湾 改 修 費	280,000	420,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する平良港及び石垣港並びに竹富南航路の改修工事には、多くの日数を要するため
追 加	1,643,000	同	平成27年度		0	1,643,000		
改 定	2,343,000	-	-		280,000	2,063,000		
	航空機購入							
	既 定	4,861,905	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 航空機購入費	874,012	3,987,893	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	追 加	3,871,942	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内		1,687,199	2,184,743	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う警察用ヘリコプター3機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	改 定	8,733,847	-	-		2,561,211	6,172,636	

平成 26 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 総務省所管合計	16,912,715,933	1,007,299,064	1,539,795	1,005,759,269	17,918,475,202	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	40,644,556	0	0	0	40,644,556	
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	13,373,535	0	0	0	13,373,535	
27 旧軍人遺族等恩給費	408,317,660	615,008	0	615,008	408,932,668	
28 恩給支給事務費	1,470,251	0	67,970	67,970	1,402,281	
計	423,161,446	615,008	67,970	547,038	423,708,484	
31 地方交付税交付金	16,023,244,850	953,822,521	0	953,822,521	16,977,067,371	
32 地方特例交付金	119,188,000	0	0	0	119,188,000	
95 その他の事項経費	306,477,081	52,861,535	1,471,825	51,389,710	357,866,791	
〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総 務 本 省	16,876,329,362	1,004,786,921	1,109,894	1,003,677,027	17,880,006,389	

総務

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
001 総務本省共通費	40,538,081	0	932,591	932,591	39,605,490	
95 総務本省一般行政 に必要な経費	39,055,249	0	932,399	932,399	38,122,850	総務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な 経費	552,130	0	0	0	552,130	
95 国際会議等に必要な 経費	306,879	0	192	192	306,687	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 自治大学校に必要な 経費	454,443	0	0	0	454,443	
95 情報通信政策研究 所に必要な経費	169,380	0	0	0	169,380	
002 総務本省施設費	73,073	0	0	0	73,073	
004 行政管理実施費	157,439	0	0	0	157,439	
005 行政評価等実施 費	144,666	0	0	0	144,666	
006 地方行政制度整 備費	2,678,555	0	0	0	2,678,555	
007 地域振興費						
95 地域振興に必要な 経費	2,972,855	2,135,903	0	2,135,903	5,108,758	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う地域経済循環創造事業に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付等
008 地方財政制度整 備費	55,536	0	0	0	55,536	
009 地方交付税交付 金						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	16,023,244,850	953,822,521	0	953,822,521	16,977,067,371	所得税の収入が当初見込みに比し増加する額の100分の32及び法人税の収入が当初見込みに比し増加する額の100分の34に相当する金額の合算額496,940,000千円と平成25年度の地方交付税に相当する金額のうちの未繰入額456,882,521千円との合計額に相当する地方交付税交付金財源を繰り入れるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
010 地方特例交付金	119,188,000	0	0	0	119,188,000	
011 地方税制度整備費						
95 地方税制度の整備に必要な経費	34,823	240,000	0	240,000	274,823	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行うふさと納税促進のための手続簡素化についての広報等
012 選挙制度等整備費	99,166	0	0	0	99,166	
013 電子政府・電子自治体推進費						
95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	49,896,412	41,705,076	0	41,705,076	91,601,488	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う 1 社会保障・税番号制度に係るシステム整備に要する経費の地方公共団体に対する補助等 2 国家公務員のワーク・ライフ・バランスの一体的推進のための情報システムの整備
014 情報通信技術研究開発推進費	6,753,192	800,000	0	800,000	7,553,192	
13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	2,786,095	0	0	0	2,786,095	

総務

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 ユビキタスネット 社会実現のための 技術戦略に必要な 経費	3,967,097	800,000	0	800,000	4,767,097	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 地方の活性化を図るため行うネットワーク仮想化技術 の研究開発の民間団体等への委託等 2 災害・危機等への対策を図るため行う国際連携による サイバー攻撃予知・即応技術の研究開発の民間団体等へ の委託等
015 独立行政法人情 報通信研究機構 運営費	28,070,997	0	0	0	28,070,997	
016 独立行政法人情 報通信研究機構 施設整備費	59,577	0	0	0	59,577	
017 情報通信技術高 度利活用推進費 95 情報通信技術の利 活用高度化に必要な 経費	4,072,056	4,829,761	0	4,829,761	8,901,817	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 地方の活性化を図るため行う (1) 地域経済活性化に資する放送コンテンツ海外展開 支援事業の実施等 (2) 地方公共団体等が施行する観光・防災拠点におけ る公衆無線LAN整備事業に要する経費の一部補助 等 2 災害・危機等への対応を図るため行う (1) 災害情報共有システムと地理空間情報の連携実証 実験等 (2) 地方公共団体等が施行する放送ネットワーク整備 支援事業に要する経費の一部補助等
020 情報通信技術利 用環境整備費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	4,850,223	389,925	0	389,925	5,240,148	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の拡充等
021 電波利用料財源電波監視等実施費	65,813,817	0	85,292	85,292	65,728,525	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	56,614,318	0	85,292	85,292	56,529,026	
13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	9,199,499	0	0	0	9,199,499	
022 情報通信国際戦略推進費	2,148,632	0	0	0	2,148,632	
023 郵政行政推進費						
95 郵政行政の推進に必要な経費	388,613	0	8,148	8,148	380,465	郵政行政の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
024 一般戦災死没者追悼等事業費	678,078	0	0	0	678,078	
026 恩給費	423,161,446	615,008	67,970	547,038	423,708,484	
26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	13,373,535	0	0	0	13,373,535	
27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	408,317,660	615,008	0	615,008	408,932,668	「恩給法」等に基づく旧軍人遺族等恩給費の増加により生ずる予算の不足見込額
28 恩給支給事務に必要な経費	1,470,251	0	67,970	67,970	1,402,281	恩給支給事務に必要な既定予算の不用額の修正減少
027 統計調査費						

総務

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 統計調査等の実施 に必要な経費	26,040,159	248,727	15,893	232,834	26,272,993	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う統計情報オープンデータの高度化 2 統計調査等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
028 独立行政法人統計センター運営費	8,631,231	0	0	0	8,631,231	
029 政党助成費	32,037,885	0	0	0	32,037,885	
030 国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,540,000	0	0	0	27,540,000	
031 施設等所在市町村調整交付金	7,000,000	0	0	0	7,000,000	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 総務本省共通費	40,538,081	0	932,591	932,591	39,605,490
95016-2111-02 職員基本給	12,164,632	0	117,691	117,691	12,046,941
95016-2111-05 退職手当	6,166,245	0	718,522	718,522	5,447,723
95016-2123-09 庁 費	2,961,484	0	180	180	2,961,304
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	6,852,398	0	96,186	96,186	6,756,212
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	1,361	0	12	12	1,349
95016-2129-06 諸謝金外29目	12,391,961	0	0	0	12,391,961

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
002 総務本省施設費	73,073	0	0	0	73,073
004 行政管理実施費	157,439	0	0	0	157,439
005 行政評価等実施費	144,666	0	0	0	144,666
006 地方行政制度整備費	2,678,555	0	0	0	2,678,555
007 地域振興費	2,972,855	2,135,903	0	2,135,903	5,108,758
95016-2129-06 諸 謝 金	7,747	340	0	340	8,087
95016-2122-08 職 員 旅 費	21,069	6,157	0	6,157	27,226
95016-2122-08 委員等旅費	14,838	756	0	756	15,594
95016-2123-09 地方振興対策調査費	470,604	1,525,320	0	1,525,320	1,995,924
95016-2123-09 土地建物借料	0	43,330	0	43,330	43,330
95016-2815-16 地域経済循環創造事業交付金	1,500,000	560,000	0	560,000	2,060,000
95016-2122-08 外国人招へい旅費外3目	958,597	0	0	0	958,597
008 地方財政制度整備費	55,536	0	0	0	55,536
009 地方交付税交付金					
31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	16,023,244,850	953,822,521	0	953,822,521	16,977,067,371
010 地方特例交付金	119,188,000	0	0	0	119,188,000
011 地方税制度整備費	34,823	240,000	0	240,000	274,823
95016-2123-09 庁 費	27,694	240,000	0	240,000	267,694
95016-2129-06 諸謝金外3目	7,129	0	0	0	7,129
012 選挙制度等整備費	99,166	0	0	0	99,166

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
013 電子政府・電子自治体推進費	49,896,412	41,705,076	0	41,705,076	91,601,488
95016-2123-09 情報処理業務庁費	14,970,198	753,225	0	753,225	15,723,423
95016-2125-14 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	3,400,069	20,000	0	20,000	3,420,069
95016-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	31,129,178	40,931,851	0	40,931,851	72,061,029
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	396,967	0	0	0	396,967
014 情報通信技術研究開発推進費	6,753,192	800,000	0	800,000	7,553,192
95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	336,803	39,906	0	39,906	376,709
95063-2125-14 情報通信技術研究開発委託費	3,181,819	760,094	0	760,094	3,941,913
95063-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	3,234,570	0	0	0	3,234,570
015 独立行政法人情報通信研究機構運営費	28,070,997	0	0	0	28,070,997
016 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	59,577	0	0	0	59,577
017 情報通信技術高度利活用推進費	4,072,056	4,829,761	0	4,829,761	8,901,817
95063-2129-06 諸 謝 金	9,454	1,566	0	1,566	11,020
95063-2122-08 職 員 旅 費	9,247	979	0	979	10,226
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	7,524	1,410	0	1,410	8,934
95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	3,041,916	2,143,638	0	2,143,638	5,185,554
95063-2125-14 先導的情報通信社会基盤整備委託費	0	1,146,872	0	1,146,872	1,146,872
95063-2825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	0	425,000	0	425,000	425,000
95063-1825-16 地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金	0	1,110,296	0	1,110,296	1,110,296

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-2123-09 情報処理業務庁費外 3目	1,003,915	0	0	0	1,003,915
020 情報通信技術利用環境整 備費	4,850,223	389,925	0	389,925	5,240,148
95063-2405-16 日本放送協会交付金	3,456,211	389,925	0	389,925	3,846,136
95063-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	1,394,012	0	0	0	1,394,012
021 電波利用料財源電波監視 等実施費	65,813,817	0	85,292	85,292	65,728,525
95063-2111-02 職 員 基 本 給	152,064	0	12,913	12,913	139,151
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	75,921	0	6,425	6,425	69,496
95063-2111-05 退 職 手 当	373,037	0	38,062	38,062	334,975
95089-2111-05 子どものための金銭 の給付	2,820	0	1,655	1,655	1,165
95063-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	532,795	0	23,916	23,916	508,879
95063-2725-16 国際電気通信連合等 拠出金	22,223	0	2,321	2,321	19,902
95063-2129-06 諸 謝 金 外 17 目	64,654,957	0	0	0	64,654,957
022 情報通信国際戦略推進費	2,148,632	0	0	0	2,148,632
023 郵 政 行 政 推 進 費	388,613	0	8,148	8,148	380,465
95063-2725-16 政府開発援助万国郵 便連合分担金	36,031	0	1,278	1,278	34,753
95063-2725-16 万国郵便連合等分担 金	198,009	0	6,859	6,859	191,150
95063-2725-16 万国郵便連合拠出金	36,203	0	11	11	36,192
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	118,370	0	0	0	118,370
024 一般戦災死没者追悼等事 業費	678,078	0	0	0	678,078
026 恩 給 費	423,161,446	615,008	67,970	547,038	423,708,484

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
28099-2111-02 職 員 基 本 給	550,771	0	33,213	33,213	517,558
28099-2111-03 職 員 諸 手 当	268,034	0	12,125	12,125	255,909
28099-2111-04 超 過 勤 務 手 当	31,350	0	9,813	9,813	21,537
28099-2111-05 委 員 手 当	1,732	0	20	20	1,712
28099-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	12,038	0	1,931	1,931	10,107
28099-2111-05 短時間勤務職員給与	204,891	0	10,608	10,608	194,283
28089-2111-05 子どものための金銭 の給付	1,620	0	260	260	1,360
27092-2609-21 旧軍人遺族等恩給費	408,317,660	615,008	0	615,008	408,932,668
28099-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	13,773,350	0	0	0	13,773,350
027 統 計 調 査 費	26,040,159	248,727	15,893	232,834	26,272,993
95016-2123-09 統 計 調 査 費	5,877,492	248,727	0	248,727	6,126,219
95016-2125-14 統計調査事務地方公 共団体委託費	10,086,253	0	15,893	15,893	10,070,360
95016-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	10,076,414	0	0	0	10,076,414
028 独立行政法人統計セン ター運営費	8,631,231	0	0	0	8,631,231
029 政 党 助 成 費	32,037,885	0	0	0	32,037,885
030 国有提供施設等所在市町 村助成交付金	27,540,000	0	0	0	27,540,000
031 施設等所在市町村調整交 付金	7,000,000	0	0	0	7,000,000
計	16,876,329,362	1,004,786,921	1,109,894	1,003,677,027	17,880,006,389

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
管区行政評価局	11,034,940	0	191,300	191,300	10,843,640	
041 管区行政評価局 共通費	10,218,283	0	191,300	191,300	10,026,983	管区行政評価局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正 減少 年金記録確認地方第三者委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 管区行政評価局一 般行政に必要な経 費	7,573,697	0	109,701	109,701	7,463,996	
95 年金記録確認地方 第三者委員会に必 要な経費	2,644,586	0	81,599	81,599	2,562,987	
042 行政評価等実施 費	816,657	0	0	0	816,657	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 管区行政評価局共通費	10,218,283	0	191,300	191,300	10,026,983
95016-2111-02 職 員 基 本 給	4,342,949	0	25,494	25,494	4,317,455
95016-2111-05 委 員 手 当	169,252	0	45,761	45,761	123,491
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,708,062	0	35,838	35,838	1,672,224
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	277,383	0	84,207	84,207	193,176
95016-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	3,720,637	0	0	0	3,720,637
042 行政評価等実施費	816,657	0	0	0	816,657
計	11,034,940	0	191,300	191,300	10,843,640

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総合通信局	12,091,926	0	144,802	144,802	11,947,124	
051 総合通信局共通費						
95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,338,633	0	66,531	66,531	8,272,102	総合通信局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
052 情報通信技術高度利活用等推進費	67,110	0	0	0	67,110	
053 電波利用料財源電波監視等実施費						
95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,686,183	0	78,271	78,271	3,607,912	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 総合通信局共通費	8,338,633	0	66,531	66,531	8,272,102	
95063-2111-02 職員基本給	4,906,041	0	62,196	62,196	4,843,845	
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	53,940	0	4,335	4,335	49,605	
95063-2129-06 諸謝金外12目	3,378,652	0	0	0	3,378,652	
052 情報通信技術高度利活用等推進費	67,110	0	0	0	67,110	
053 電波利用料財源電波監視等実施費	3,686,183	0	78,271	78,271	3,607,912	
95063-2111-02 職員基本給	1,489,459	0	71,937	71,937	1,417,522	
95063-2111-03 職員諸手当	642,508	0	2,679	2,679	639,829	

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	19,451	0	1,245	1,245	18,206
95089-2111-05 子どものための金銭 の給付	16,200	0	2,410	2,410	13,790
95063-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	1,518,565	0	0	0	1,518,565
計	12,091,926	0	144,802	144,802	11,947,124

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公害等調整委員会	580,572	0	67,723	67,723	512,849	
061 公害等調整委員会	580,572	0	67,723	67,723	512,849	公害等調整委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公害等調整委員会 に必要な経費	519,345	0	67,723	67,723	451,622	
95 公害紛争処理等に 必要な経費	61,227	0	0	0	61,227	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 公害等調整委員会	580,572	0	67,723	67,723	512,849
95016-2111-02 職員基本給	265,564	0	1,051	1,051	264,513
95016-2111-04 超過勤務手当	21,022	0	8,254	8,254	12,768
95016-2123-09 移 転 費	25,636	0	25,636	25,636	0
95016-2123-09 公共施設等維持管理 運営費	39,904	0	32,782	32,782	7,122
95016-2129-06 諸謝金外12目	228,446	0	0	0	228,446

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
消 防 庁	12,679,133	2,512,143	26,076	2,486,067	15,165,200	
071 消防庁共通費	2,215,112	0	25,737	25,737	2,189,375	
95 消防庁一般行政に必要な経費	1,871,409	0	25,737	25,737	1,845,672	消防庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 消防大学校に必要な経費	343,703	0	0	0	343,703	
073 消防庁施設費						
95 消防庁施設整備に必要な経費	0	120,000	0	120,000	120,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため施行する消防庁施設の整備
072 消防防災体制等整備費	10,464,021	2,392,143	339	2,391,804	12,855,825	
95 消防防災体制等の整備に必要な経費	9,935,633	2,392,143	339	2,391,804	12,327,437	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う (1) 消防団資機材等の消防防災設備の整備 (2) 地方公共団体が施行する消防防災施設の整備に要する費用の一部補助 2 消防防災体制等の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	528,388	0	0	0	528,388	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
071 消防庁共通費	2,215,112	0	25,737	25,737	2,189,375	

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	888,609	0	21,916	21,916	866,693
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	436,009	0	3,571	3,571	432,438
95089-2111-05 子どものための金銭 の給付	15,420	0	250	250	15,170
95014-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	875,074	0	0	0	875,074
073 消 防 庁 施 設 費	0	120,000	0	120,000	120,000
95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	0	8,781	0	8,781	8,781
95014-1204-15 施 設 整 備 費	0	111,219	0	111,219	111,219
072 消 防 防 災 体 制 等 整 備 費	10,464,021	2,392,143	339	2,391,804	12,855,825
95014-2123-09 消 防 防 災 等 業 務 庁 費	2,502,544	2,092,476	0	2,092,476	4,595,020
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	2,561	0	339	339	2,222
95014-1825-16 消 防 防 災 施 設 整 備 費 補助金	1,619,381	299,667	0	299,667	1,919,048
95014-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	6,339,535	0	0	0	6,339,535
計	12,679,133	2,512,143	26,076	2,486,067	15,165,200

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
<p>総 務 本 省</p>	<p>(項) 地 域 振 興 費のうち</p> <p>地方振興対策調査費(公共クラウド事業費、地方への移住・交流促進事業費、地域経済グローバル循環創造事業費、公共施設オープン・リノベーション推進事業費、地域企業生産性向上支援事業費及び起業家誘致・人材サイクル促進事業費に限る。)</p> <p>地方振興対策調査費(分散型エネルギーシステム構築経費に限る。)</p> <p>地方振興対策調査費(地域おこし協力隊推進事業費に限る。)</p> <p>地 方 税 制 度 整 備 費のうち</p> <p>庁費(ふるさと納税促進事業費に限る。)</p> <p>電子政府・電子自治体推進費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府共通プラットフォームリモートアクセス環境整備経費及び法制執務業務支援システム整備経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>情報通信技術研究開発推進費のうち</p> <p>電気通信技術研究開発調査費(ネットワーク仮想化技術研究開発事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発委託費(ネットワーク仮想化技術研究開発事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術高度利活用推進費のうち</p> <p>電気通信技術研究開発調査費(ICTまち・ひと・しごと創生推進事業費、ふるさとテレワーク推進事業費、放送・通信連携地域コンテンツ流通促進事業費並びに地理空間(G空間)情報活用防災システム及び災害情報共有システム(Lアラート)の連携推進事業費に限る。)</p> <p>先導的情報通信社会基盤整備委託費(ふるさとテレワーク推進事業費並びに地理空間(G空間)情報活用防災システム及び災害情報共有システム(Lアラート)の連携推進事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術利活用事業費補助金</p> <p>電気通信技術研究開発調査費(放送コンテンツ海外展開支援事業費に限る。)</p> <p>電気通信技術研究開発調査費(観光・防災公衆無線LAN整備事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	<p>地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金</p> <p>情報通信技術利用環境整備費のうち</p> <p>日本放送協会交付金(テレビ国際放送充実強化事業費に限る。)</p> <p>統 計 調 査 費のうち</p> <p>統計調査費(オープンデータ高度化推進経費に限る。)</p> <p>(項) 消 防 庁 施 設 費</p> <p>消 防 防 災 体 制 等 整 備 費のうち</p> <p>消防防災等業務庁費(消防団装備・訓練充実強化事業費及び緊急消防援助隊災害対応力強化事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

平成 26 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 法 務 省 所 管 合 計	729,862,268	12,056,872	1,940,407	10,116,465	739,978,733	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 そ の 他 の 事 項 経 費	729,862,268	12,056,872	1,940,407	10,116,465	739,978,733	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	説 明
法 務 本 省	181,843,861	8,985,961	435,260	8,550,701	190,394,562	
001 法務本省共通費	124,693,462	0	434,221	434,221	124,259,241	
95 法務本省一般行政 に必要な経費	124,505,555	0	419,802	419,802	124,085,753	法務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な 経費	132,801	0	1,251	1,251	131,550	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な 経費	55,106	0	13,168	13,168	41,938	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 基本法制整備費	138,590	0	0	0	138,590	
003 司法制度改革推 進費	17,088,294	0	862	862	17,087,432	
95 総合法律支援の充 実強化に必要な経 費	16,432,792	0	20	20	16,432,772	総合法律支援の充実強化に必要な既定予算の不用額の修正減少

法
務

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 司法試験の実施に必要な経費	631,247	0	769	769	630,478	司法試験の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	10,136	0	73	73	10,063	裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 法教育の推進に必要な経費	14,119	0	0	0	14,119	
004 日本司法支援センター運営費	14,607,275	0	0	0	14,607,275	
005 検察企画調整費	41,828	0	0	0	41,828	
006 矯正企画調整費						
95 矯正の企画調整に必要な経費	107,943	0	91	91	107,852	矯正の企画調整に必要な既定予算の不用額の修正減少
007 更生保護企画調整推進費	281,750	0	0	0	281,750	
008 債権管理回収業審査監督費	9,665	0	0	0	9,665	
009 人権擁護推進費	1,588,758	0	0	0	1,588,758	
010 訟 務 費	1,825,936	0	0	0	1,825,936	
011 出入国管理企画調整推進費						
95 出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	1,085,250	0	86	86	1,085,164	出入国管理の企画調整及び推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 法務省施設費	19,246,510	8,985,961	0	8,985,961	28,232,471	
95 法務省施設整備に必要な経費	16,996,745	8,985,961	0	8,985,961	25,982,706	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため施行する法務省施設の整備
95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,249,765	0	0	0	2,249,765	
013 法務行政情報化推進費	1,128,600	0	0	0	1,128,600	

科目別内訳					
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 法務本省共通費	124,693,462	0	434,221	434,221	124,259,241
95014-2111-05 委員手当	56,237	0	15,204	15,204	41,033
95014-2111-05 非常勤職員手当	18,761	0	3	3	18,758
95014-2111-05 休職者給与	699,208	0	59,880	59,880	639,328
95014-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	144,879	0	43,729	43,729	101,150
95014-2151-05 公務災害補償費	562,030	0	10,835	10,835	551,195
95014-2111-05 退職手当	34,730,416	0	171,160	171,160	34,559,256
95089-2111-05 子どものための金銭 の給付	73,980	0	2,425	2,425	71,555
95014-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	61,402,815	0	129,734	129,734	61,273,081
95014-2725-16 国際私法会議等分担 金	57,758	0	1,251	1,251	56,507
95014-2129-06 諸謝金外21目	26,947,378	0	0	0	26,947,378
002 基本法制整備費	138,590	0	0	0	138,590
003 司法制度改革推進費	17,088,294	0	862	862	17,087,432
95014-2111-05 委員手当	41,701	0	862	862	40,839
95014-2129-06 諸謝金外6目	17,046,593	0	0	0	17,046,593
004 日本司法支援センター運 営費	14,607,275	0	0	0	14,607,275
005 検察企画調整費	41,828	0	0	0	41,828
006 矯正企画調整費	107,943	0	91	91	107,852
95014-2111-05 委員手当	37,793	0	91	91	37,702

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2129-06 諸謝金外6目	70,150	0	0	0	70,150
007 更生保護企画調整推進費	281,750	0	0	0	281,750
008 債権管理回収業審査監督費	9,665	0	0	0	9,665
009 人権擁護推進費	1,588,758	0	0	0	1,588,758
010 訟 務 費	1,825,936	0	0	0	1,825,936
011 出入国管理企画調整推進費	1,085,250	0	86	86	1,085,164
95014-2111-05 委員手当	69,927	0	86	86	69,841
95014-2129-06 諸謝金外6目	1,015,323	0	0	0	1,015,323
012 法務省施設費	19,246,510	8,985,961	0	8,985,961	28,232,471
95014-1202-08 施設施工旅費	44,057	22,543	0	22,543	66,600
95014-1203-09 施設施工庁費	120,687	17,624	0	17,624	138,311
95014-1204-15 施設整備費	16,830,501	8,945,794	0	8,945,794	25,776,295
95014-1204-15 不動産購入費	2,251,265	0	0	0	2,251,265
013 法務行政情報化推進費	1,128,600	0	0	0	1,128,600
計	181,843,861	8,985,961	435,260	8,550,701	190,394,562

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法務総合研究所	1,900,580	0	17,909	17,909	1,882,671	
021 法務総合研究所 共通費						
95 法務総合研究所に 必要な経費	1,661,869	0	17,909	17,909	1,643,960	法務総合研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 法務調査研究費	34,097	0	0	0	34,097	
023 国際協力推進費	204,614	0	0	0	204,614	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 法務総合研究所共通費	1,661,869	0	17,909	17,909	1,643,960
95014-2111-02 職員基本給	553,387	0	17,909	17,909	535,478
95014-2129-06 諸謝金外7目	1,108,482	0	0	0	1,108,482
022 法務調査研究費	34,097	0	0	0	34,097
023 国際協力推進費	204,614	0	0	0	204,614
計	1,900,580	0	17,909	17,909	1,882,671

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
検 察 庁	106,609,778	311,358	0	311,358	106,921,136	
031 検察官署共通費	98,046,071	0	0	0	98,046,071	
032 検 察 費	5,055,572	0	0	0	5,055,572	
033 検 察 運 営 費 95 検察運営に必要な 経費	3,508,135	311,358	0	311,358	3,819,493	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行うセキュリティ対策機器の整備等

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 検 察 官 署 共 通 費	98,046,071	0	0	0	98,046,071
032 検 察 費	5,055,572	0	0	0	5,055,572
033 検 察 運 営 費	3,508,135	311,358	0	311,358	3,819,493
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	1,431,509	311,358	0	311,358	1,742,867
95014-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	2,076,626	0	0	0	2,076,626
計	106,609,778	311,358	0	311,358	106,921,136

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
矯 正 官 署	229,395,566	1,923,985	308,041	1,615,944	231,011,510	
041 矯正官署共通費	159,874,317	57,269	0	57,269	159,931,586	
95 矯正管区一般行政 に必要な経費	2,383,833	0	0	0	2,383,833	
95 矯正研修所に必要 な経費	702,427	0	0	0	702,427	
95 刑事施設に必要な 経費	129,748,027	57,269	0	57,269	129,805,296	政府職員の平成26年4月以降の給与改善
95 少年院に必要な経 費	17,936,116	0	0	0	17,936,116	
95 少年鑑別所に必要 な経費	9,087,961	0	0	0	9,087,961	
95 婦人補導院に必要 な経費	15,953	0	0	0	15,953	
042 矯正管理業務費						
95 矯正管理体制の整 備に必要な経費	5,236,409	1,558,222	81,745	1,476,477	6,712,886	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う保安用機器の整備 2 矯正管理体制の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
043 矯正収容費						
95 矯正施設における 収容の確保及び処 遇等の実施に必要 な経費	48,202,360	308,494	203,626	104,868	48,307,228	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う再犯防止のための矯正総合情報通信ネットワークシステムの改修等 2 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
044 矯正施設民間開 放推進費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	16,082,480	0	22,670	22,670	16,059,810	矯正施設運営の民間開放の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	改平成26年度 予 算 額(千円)	
041 矯正官署共通費	159,874,317	57,269	0	57,269	159,931,586	
95014-2111-04 超過勤務手当	18,535,814	57,269	0	57,269	18,593,083	
95014-2129-06 諸謝金外15目	141,338,503	0	0	0	141,338,503	
042 矯正管理業務費	5,236,409	1,558,222	81,745	1,476,477	6,712,886	
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	4,364,609	1,558,222	81,745	1,476,477	5,841,086	
95014-2129-06 諸謝金外5目	871,800	0	0	0	871,800	
043 矯正収容費	48,202,360	308,494	203,626	104,868	48,307,228	
95014-2123-09 収容諸費	22,551,816	236,512	2,554	233,958	22,785,774	
95014-2123-09 作業諸費	3,061,534	71,982	0	71,982	3,133,516	
95014-2123-09 被収容者食糧費	12,050,030	0	201,072	201,072	11,848,958	
95014-2129-06 諸謝金外15目	10,538,980	0	0	0	10,538,980	
044 矯正施設民間開放推進費	16,082,480	0	22,670	22,670	16,059,810	
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	12,672,962	0	22,670	22,670	12,650,292	
95014-2122-08 職員旅費外1目	3,409,518	0	0	0	3,409,518	
計	229,395,566	1,923,985	308,041	1,615,944	231,011,510	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
更生保護官署	24,264,851	126,421	3,386	123,035	24,387,886	
051 更生保護官署共通費						
95 更生保護官署一般行政に必要な経費	12,462,984	0	3,386	3,386	12,459,598	更生保護官署一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
052 更生保護活動費	11,801,867	126,421	0	126,421	11,928,288	
95 保護観察等に必要な経費	11,544,720	126,421	0	126,421	11,671,141	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う更生保護情報トータルネットワークシステムの設備の整備等
95 医療観察に必要な経費	257,147	0	0	0	257,147	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 更生保護官署共通費	12,462,984	0	3,386	3,386	12,459,598
95014-2111-02 職員基本給	7,671,294	0	3,386	3,386	7,667,908
95014-2129-06 諸謝金外15目	4,791,690	0	0	0	4,791,690
052 更生保護活動費	11,801,867	126,421	0	126,421	11,928,288
95014-2123-09 更生保護業務庁費	1,545,007	126,421	0	126,421	1,671,428
95014-2129-06 諸謝金外10目	10,256,860	0	0	0	10,256,860
計	24,264,851	126,421	3,386	123,035	24,387,886

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法 務 局	127,561,678	249,248	841,022	591,774	126,969,904	
061 法務局共通費						
95 法務局一般行政に必要な経費	72,805,434	0	437,520	437,520	72,367,914	法務局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
064 登記事務処理費						
95 登記事務処理に必要な経費	51,215,002	249,248	403,502	154,254	51,060,748	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う登記情報システム等の改修 2 登記事務処理に必要な既定予算の不用額の修正減少
062 国籍等事務処理費	1,834,091	0	0	0	1,834,091	
063 人権擁護活動費	1,707,151	0	0	0	1,707,151	
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
061 法務局共通費	72,805,434	0	437,520	437,520	72,367,914	
95014-2111-02 職員基本給	41,812,228	0	401,104	401,104	41,411,124	
95014-2123-09 土地建物借料	406,708	0	36,416	36,416	370,292	
95014-2129-06 諸謝金外14目	30,586,498	0	0	0	30,586,498	
064 登記事務処理費	51,215,002	249,248	403,502	154,254	51,060,748	
95014-2111-05 委員手当	376,907	0	14,284	14,284	362,623	
95014-2123-09 登記情報処理業務庁費	36,916,507	249,248	389,218	139,970	36,776,537	
95014-2129-06 諸謝金外5目	13,921,588	0	0	0	13,921,588	

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
062 国籍等事務処理費	1,834,091	0	0	0	1,834,091
063 人権擁護活動費	1,707,151	0	0	0	1,707,151
計	127,561,678	249,248	841,022	591,774	126,969,904

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方入国管理官署	44,106,475	362,794	224,483	138,311	44,244,786	
071 地方入国管理官 署共通費						
95 地方入国管理官署 一般行政に必要な 経費	25,531,945	0	224,465	224,465	25,307,480	地方入国管理官署一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
072 出入国管理業務 費						
95 出入国管理業務に 必要な経費	18,574,530	362,794	18	362,776	18,937,306	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う出入国審査機器等の整備 2 出入国管理業務に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 地方入国管理官署共通費	25,531,945	0	224,465	224,465	25,307,480
95014-2111-02 職員基本給	15,128,138	0	224,465	224,465	14,903,673
95014-2122-08 職員旅費外12目	10,403,807	0	0	0	10,403,807
072 出入国管理業務費	18,574,530	362,794	18	362,776	18,937,306
95014-2111-05 非常勤職員手当	30,251	0	18	18	30,233
95014-2123-09 情報処理業務庁費	12,147,490	316,773	0	316,773	12,464,263
95014-2123-09 出入国管理業務庁費	2,911,850	46,021	0	46,021	2,957,871
95014-2129-06 諸謝金外11目	3,484,939	0	0	0	3,484,939
計	44,106,475	362,794	224,483	138,311	44,244,786

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公安審査委員会	66,531	0	4,601	4,601	61,930	
081 公安審査委員会 95 公安審査委員会に 必要な経費	66,531	0	4,601	4,601	61,930	公安審査委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 公安審査委員会	66,531	0	4,601	4,601	61,930
95014-2111-02 職員基本給	23,947	0	1,207	1,207	22,740
95014-2111-03 職員諸手当	12,844	0	252	252	12,592
95014-2111-05 委員手当	18,547	0	2,782	2,782	15,765
95089-2111-05 子どものための金銭 の給付	420	0	360	360	60
95014-2129-06 諸謝金外5目	10,773	0	0	0	10,773

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公安調査庁	14,112,948	97,105	105,705	8,600	14,104,348	
091 公安調査庁共通費	11,874,670	0	105,705	105,705	11,768,965	公安調査庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公安調査庁一般行政に必要な経費	11,854,643	0	105,705	105,705	11,748,938	
95 公安調査庁研修所に必要な経費	20,027	0	0	0	20,027	
092 破壊的団体等調査費						地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う通信機器等の整備
95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,238,278	97,105	0	97,105	2,335,383	
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
091 公安調査庁共通費	11,874,670	0	105,705	105,705	11,768,965	
95014-2111-02 職員基本給	7,523,598	0	103,324	103,324	7,420,274	
95014-2123-09 土地建物借料	5,814	0	2,381	2,381	3,433	
95014-2129-06 諸謝金外10目	4,345,258	0	0	0	4,345,258	
092 破壊的団体等調査費	2,238,278	97,105	0	97,105	2,335,383	
95014-2123-09 団体等調査業務庁費	518,973	97,105	0	97,105	616,078	
95014-2129-06 諸謝金外3目	1,719,305	0	0	0	1,719,305	
計	14,112,948	97,105	105,705	8,600	14,104,348	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
<p>矯 正 官 署</p>	<p>(項) 矯 正 管 理 業 務 費のうち</p> <p>矯正管理業務庁費(矯正施設警備用システム緊急整備経費及びテレビ遠隔通信システム緊急整備経費に限る。)</p> <p>矯 正 収 容 費のうち</p> <p>収容諸費(矯正総合情報通信ネットワークシステム改修経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>法 務 局</p>	<p>(項) 登 記 事 務 処 理 費のうち</p> <p>登記情報処理業務庁費(登記情報システム改修経費及び地図情報システム改修経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>公 安 調 査 庁</p>	<p>(項) 破 壊 的 団 体 等 調 査 費のうち</p> <p>団体等調査業務庁費(通信機器整備経費及び情報セキュリティ対策強化経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	法務省施設整備 既 定	15,815,617	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	3,467,407	12,348,210	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため施行する大阪拘置所ほか4件の建設には、多くの日数を要するため
	追 加	6,775,246	同	同		2,705,782	4,069,464	
	改 定	22,590,863	-	-		6,173,189	16,417,674	
地方入国管理官署	出入国審査設備整備	232,470	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 出入国管理業務費 (目) 出入国管理業務 庁費	19,228	213,242	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う出入国審査設備の整備には、多くの日数を要するため

平成 26 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
09 外務省所管合計	666,082,799	190,453,940	385,628	190,068,312	856,151,111	
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	389,389,489	152,182,448	36,365	152,146,083	541,535,572	
63 エネルギー対策費	5,562,941	70,069	0	70,069	5,633,010	
95 その他の事項経費	271,130,369	38,201,423	349,263	37,852,160	308,982,529	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
外務本省	541,015,318	190,401,851	213,247	190,188,604	731,203,922	
001 外務本省共通費	48,895,837	2,248,165	176,882	2,071,283	50,967,120	
95 外務本省一般行政に必要な経費	36,175,530	0	176,882	176,882	35,998,648	外務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 外交運営の充実に必要な経費	10,874,408	2,248,165	0	2,248,165	13,122,573	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う情報セキュリティ機能の強化等
95 国際会議に必要な経費	1,845,899	0	0	0	1,845,899	
002 外務本省施設費	382,244	0	0	0	382,244	
003 地域別外交費	3,438,140	390,207	0	390,207	3,828,347	

外務

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 アジア大洋州地域 外交に必要な経費	2,276,776	390,207	0	390,207	2,666,983	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業
95 北米地域外交に必 要な経費	258,761	0	0	0	258,761	
95 中南米地域外交に 必要な経費	70,853	0	0	0	70,853	
95 欧州地域外交に必 要な経費	684,171	0	0	0	684,171	
95 中東地域外交に必 要な経費	114,954	0	0	0	114,954	
95 アフリカ地域外交 に必要な経費	32,625	0	0	0	32,625	
004 分野別外交費	2,813,316	0	0	0	2,813,316	
005 広報文化交流及 報道対策費	2,250,843	0	0	0	2,250,843	
006 独立行政法人国 際交流基金運営 費						
95 独立行政法人国際 交流基金運営費交 付金に必要な経費	12,440,949	3,035,200	0	3,035,200	15,476,149	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため独立行政法人国際交流基金の行う放送コンテンツ海外展開支援事業の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
011 独立行政法人国 際交流基金施設 整備費						
95 独立行政法人国際 交流基金施設整備 に必要な経費	0	164,900	0	164,900	164,900	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人国際交流基金が施行する日本語国際センターの整備に要する費用の同基金に対する補助
007 領事政策費	11,481,816	0	0	0	11,481,816	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
008 経済協力費	168,422,144	22,607,970	36,365	22,571,605	190,993,749	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う日本方式普及等のための開発途上国への援助 2 ミャンマーに対する少数民族地域の食糧支援等のための政府開発援助経済開発等援助費の増額 3 シリア及び周辺国に対するシリア難民支援等のための政府開発援助経済開発等援助費の増額 4 経済協力に必要な既定予算の不用額の修正減少
50 経済協力に必要な経費	168,362,489	22,607,970	36,365	22,571,605	190,934,094	
50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	59,655	0	0	0	59,655	
009 独立行政法人国際協力機構運営費						地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため独立行政法人国際協力機構の行う中小企業の国際展開支援事業等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	150,274,231	9,019,250	0	9,019,250	159,293,481	
012 独立行政法人国際協力機構施設整備費						地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人国際協力機構が施行する研修施設等の整備に要する費用の同機構に対する補助
50 独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費	0	287,449	0	287,449	287,449	
010 国際分担金其他諸費	140,615,798	152,648,710	0	152,648,710	293,264,508	

外務

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
50 経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	28,635,445	21,534,066	0	21,534,066	50,169,511	1 国際連合の予算の改定に伴う国際連合分担金の増額 2 経済協力の推進を図るため行うアフガニスタンにおける治安維持能力の向上を目的とする活動を支援するための国際連合開発計画等に対する拠出
63 エネルギー対策に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	5,562,941	70,069	0	70,069	5,633,010	核不拡散問題への対応を目的とする活動を支援するための国際原子力機関に対する拠出
95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	64,196,314	32,310,862	0	32,310,862	96,507,176	1 ダルフール国際連合・アフリカ連合同ミッション等に係る分担金 2 国際連合平和維持活動の早期展開を目的とする活動を支援するための国際連合平和維持活動局信託基金等に対する拠出
50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	11,504,307	0	0	0	11,504,307	
95 国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	967,586	0	0	0	967,586	
50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	29,556,215	98,733,713	0	98,733,713	128,289,928	経済協力の推進を図るため行う 1 エイズ等の三大感染症対策を目的とする活動を支援するための世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対する拠出 2 中東・北アフリカ地域における人道状況改善を目的とする活動を支援するための国際連合開発計画等に対する拠出 3 南スーダン等における人道状況改善を目的とする活動を支援するための世界食糧計画等に対する拠出

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	192,990	0	0	0	192,990	
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 外務本省共通費	48,895,837	2,248,165	176,882	2,071,283	50,967,120	
95015-2111-05 退職手当	3,605,864	0	60,791	60,791	3,545,073	
95015-2129-06 諸謝金	605,861	148,455	0	148,455	754,316	
95015-2122-08 職員旅費	1,350,968	1,043	0	1,043	1,352,011	
95015-2123-09 庁費	2,783,318	36,774	0	36,774	2,820,092	
95015-2123-09 情報処理業務庁費	6,898,828	2,061,893	0	2,061,893	8,960,721	
95015-2115-16 国家公務員共済組合負担金	6,915,175	0	116,091	116,091	6,799,084	
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金外36目	26,735,823	0	0	0	26,735,823	
002 外務本省施設費	382,244	0	0	0	382,244	
003 地域別外交費	3,438,140	390,207	0	390,207	3,828,347	
95015-2125-14 遺棄化学兵器調査事業等委託費	232,431	390,207	0	390,207	622,638	
95015-2129-06 諸謝金外19目	3,205,709	0	0	0	3,205,709	
004 分野別外交費	2,813,316	0	0	0	2,813,316	
005 広報文化交流及報道対策費	2,250,843	0	0	0	2,250,843	

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
006 独立行政法人国際交流基金運営費	12,440,949	3,035,200	0	3,035,200	15,476,149
95015-2305-16 政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,565,589	3,035,200	0	3,035,200	9,600,789
95015-2305-16 独立行政法人国際交流基金運営費交付金	5,875,360	0	0	0	5,875,360
011 独立行政法人国際交流基金施設整備費					
95015-1305-16 独立行政法人国際交流基金施設整備費補助金	0	164,900	0	164,900	164,900
007 領 事 政 策 費	11,481,816	0	0	0	11,481,816
008 経 済 協 力 費	168,422,144	22,607,970	36,365	22,571,605	190,993,749
50015-2125-14 政府開発援助海外経済協力事業委託費	571,796	0	36,365	36,365	535,431
50015-2725-16 政府開発援助経済開発等援助費	166,675,000	22,607,970	0	22,607,970	189,282,970
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金外12目	1,175,348	0	0	0	1,175,348
009 独立行政法人国際協力機構運営費					
50015-2305-16 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	150,274,231	9,019,250	0	9,019,250	159,293,481
012 独立行政法人国際協力機構施設整備費					
50015-1305-16 政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	0	287,449	0	287,449	287,449
010 国際分担金其他諸費	140,615,798	152,648,710	0	152,648,710	293,264,508
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	11,723,408	818,951	0	818,951	12,542,359
50015-2725-16 経済協力国際機関分担金	31,319,987	3,730,777	0	3,730,777	35,050,764
95015-2725-16 政府開発援助国際機関分担金	3,803,725	1,742,425	0	1,742,425	5,546,150

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95015-2725-16 国際機関分担金	60,717,028	25,745,657	0	25,745,657	86,462,685
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	26,200,440	114,100,259	0	114,100,259	140,300,699
50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	452,132	1,617,792	0	1,617,792	2,069,924
63015-2725-16 政府開発援助国際原子力機関拠出金	924,493	70,069	0	70,069	994,562
95015-2725-16 国際機関等拠出金	433,372	4,822,780	0	4,822,780	5,256,152
63015-2725-16 国際原子力機関分担金外 1 目	5,041,213	0	0	0	5,041,213
計	541,015,318	190,401,851	213,247	190,188,604	731,203,922

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
在 外 公 館	125,067,481	52,089	172,381	120,292	124,947,189	
021 在外公館共通費	115,189,465	52,089	172,381	120,292	115,069,173	
95 在外公館事務運営 等に必要経費	59,739,072	0	172,381	172,381	59,566,691	在外公館事務運営等に必要経費の修正減少
95 外交運営の充実に 必要経費	54,895,038	52,089	0	52,089	54,947,127	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う在外公館用備品の購入
95 国際会議に必要な 経費	555,355	0	0	0	555,355	
022 在外公館施設費	4,387,478	0	0	0	4,387,478	
023 地域別外交費	472,832	0	0	0	472,832	
024 分野別外交費	129,928	0	0	0	129,928	
025 広報文化交流及 報道対策費	710,879	0	0	0	710,879	
026 領事政策費	3,179,752	0	0	0	3,179,752	
027 経済協力費	997,147	0	0	0	997,147	
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
021 在外公館共通費	115,189,465	52,089	172,381	120,292	115,069,173	
95015-2111-02 職員基本給	8,628,397	0	96,016	96,016	8,532,381	
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	6,863,300	0	76,365	76,365	6,786,935	
95015-2123-09 在外公館設備整備費	1,028,318	29,012	0	29,012	1,057,330	
95015-2123-09 政府開発援助在外公館設備整備費	817,961	23,077	0	23,077	841,038	

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95015-2129-06 諸謝金外 30 目	97,851,489	0	0	0	97,851,489
022 在外公館施設費	4,387,478	0	0	0	4,387,478
023 地域別外交費	472,832	0	0	0	472,832
024 分野別外交費	129,928	0	0	0	129,928
025 広報文化交流及報道対策費	710,879	0	0	0	710,879
026 領事政策費	3,179,752	0	0	0	3,179,752
027 経済協力費	997,147	0	0	0	997,147
計	125,067,481	52,089	172,381	120,292	124,947,189

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	<p>(項) 外 務 本 省 共 通 費のうち</p> <p>諸謝金(風評被害対策海外発信支援事業経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(文書管理簿作成業務支援システム開発経費、統合情報通信システム改修経費及び外務省情報ネットワーク改修経費に限る。)</p> <p>独立行政法人国際交流基金施設整備費</p> <p>独立行政法人国際協力機構施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	外務省情報ネットワーク開発等	5,597,894	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 外務本省共通費 (目) 情報処理業務庁 費	1,907,392	3,690,502	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う外務省情報ネットワークの開発等には、多くの日数を要するため

平成 26 年 度 財 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 26 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
10 財務省所管合計	25,593,395,123	1,084,562,146	1,622,725,548	538,163,402	25,055,231,721	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
02 年金医療介護保険給付費	62,520,916	0	0	0	62,520,916	
04 社会福祉費	117,835	0	0	0	117,835	
計	62,638,751	0	0	0	62,638,751	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	956,474	0	0	0	956,474	
20 国債費	23,270,154,867	753,638,550	1,514,188,968	760,550,418	22,509,604,449	
35 防衛関係費	1,035,546	0	0	0	1,035,546	
50 経済協力費	79,364,420	0	5,837	5,837	79,358,583	
60 中小企業対策費	71,385,733	70,900,000	0	70,900,000	142,285,733	
95 その他の事項経費	1,757,859,332	260,023,596	8,530,743	251,492,853	2,009,352,185	
98 予備費	350,000,000	0	100,000,000	100,000,000	250,000,000	

〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
財務本省	24,731,114,218	1,084,267,087	1,614,977,514	530,710,427	24,200,403,791	
001 財務本省共通費	150,870,845	0	609,991	609,991	150,260,854	
95 財務本省一般行政に必要な経費	56,302,413	0	608,508	608,508	55,693,905	財務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	879,013	0	1,483	1,483	877,530	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	92,835,000	0	0	0	92,835,000	
95 審議会等に必要な経費	36,797	0	0	0	36,797	
95 財務総合政策研究所に必要な経費	817,622	0	0	0	817,622	
002 財務本省施設費	224,090	0	0	0	224,090	
003 財政健全化推進費	7,903,633	0	12	12	7,903,621	
95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	2,728,059	0	12	12	2,728,047	財政の効率化・質的改善の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 適正な予算執行の確保に必要な経費	71,804	0	0	0	71,804	
95 会計センターに必要な経費	5,093,801	0	0	0	5,093,801	
95 財務書類の作成・公表に必要な経費	9,969	0	0	0	9,969	
004 税制企画立案費	167,409	0	0	0	167,409	
005 資産債務管理費	2,698,928	0	66,088	66,088	2,632,840	
95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	221,723	0	65,300	65,300	156,423	国債の確実かつ円滑な発行等に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,573,499	0	33	33	1,573,466	国有財産の管理及び処分に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費	848,130	0	0	0	848,130	
95 国庫金の管理に必要な経費	55,576	0	755	755	54,821	国庫金の管理に必要な既定予算の不用額の修正減少
008 国 債 費	23,270,154,867	28,963,106	1,514,188,968	1,485,225,862	21,784,929,005	
20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,297,484,418	0	0	0	11,297,484,418	
20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	40,702,575	0	0	0	40,702,575	
20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	93,516,465	46,289	0	46,289	93,562,754	社会資本整備事業特別会計整理収入等の増加に相当する額の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条第5項の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ
20 減税特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	0	0	0	256,773,784	
20 日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	408,805,454	0	0	0	408,805,454	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
20 年金特例公債償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	260,000,000	28,645,117	0	28,645,117	288,645,117	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第4条第1項及び「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定による一般会計の負担に属する年金特例公債の償還に必要な財源の「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ
20 その他公債等償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	780,992,232	271,700	0	271,700	781,263,932	「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による一般会計の負担に属する出資国債の償還額の増加に伴い必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
20 公債利子等の支払 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	10,048,710,705	0	1,485,543,851	1,485,543,851	8,563,166,854	公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
20 日本高速道路保有・ 債務返済機構 債券承継国債等利 子の支払財源の国 債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	6,596,626	0	0	0	6,596,626	
20 年金特例公債利子 の支払財源の国債 整理基金特別会計 へ繰入れに必要な 経費	42,705,330	0	28,645,117	28,645,117	14,060,213	年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
20 公債等に係る償還 及び発行に関する 諸費財源の国債整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費	32,968,446	0	0	0	32,968,446	
20 事務取扱いに必要 な経費	898,832	0	0	0	898,832	
007 公務員宿舍施設 費	6,567,611	0	0	0	6,567,611	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
014 特定国有財産整備費	2,177,873	0	0	0	2,177,873	
016 特定国有財産整備諸費	944	0	0	0	944	
009 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	14,856,055	0	0	0	14,856,055	
010 関税制度等企画立案費	1,240,756	0	2,331	2,331	1,238,425	関税制度等の企画及び立案に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	415,728	0	2,331	2,331	413,397	
95 経済連携等の推進に必要な経費	40,279	0	0	0	40,279	
95 関税中央分析所に必要な経費	319,460	0	0	0	319,460	
95 税関研修所に必要な経費	465,289	0	0	0	465,289	
011 経済協力費						
50 経済協力に必要な経費	79,364,420	0	5,837	5,837	79,358,583	経済協力に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 政策金融費	71,467,744	70,900,000	892	70,899,108	142,366,852	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う国民一般向け業務及び中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	71,385,733	70,900,000	0	70,900,000	142,285,733	
95 危機対応円滑化業務に必要な経費	82,011	0	892	892	81,119	
013 国家公務員共済組合連合会等助成費	70,397,559	0	103,395	103,395	70,294,164	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要経費	7,758,808	0	103,395	103,395	7,655,413	国家公務員共済組合連合会等補助等に必要の既定予算の不用額の修正減少
04 日本郵政共済組合等補助に必要経費	117,835	0	0	0	117,835	
02 日本郵政共済組合等負担金に必要経費	62,520,916	0	0	0	62,520,916	
064 復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	703,021,484	984,403,981	0	984,403,981	1,687,425,465	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として、「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還財源に充てるための平成25年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ
20 決算上の剰余金の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要経費	0	724,675,444	0	724,675,444	724,675,444	
95 復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要経費	703,021,484	259,728,537	0	259,728,537	962,750,021	
019 予備費						既定の予備費の修正減少
98 予備費	350,000,000	0	100,000,000	100,000,000	250,000,000	

科目別内訳					
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 財務本省共通費	150,870,845	0	609,991	609,991	150,260,854
95016-2111-02 職員基本給	8,720,423	0	5,545	5,545	8,714,878
95016-2111-05 退職手当	12,151,346	0	602,963	602,963	11,548,383
95016-2725-16 関税協力理事会等分担金	199,539	0	1,483	1,483	198,056
95016-2129-06 諸謝金外34目	129,799,537	0	0	0	129,799,537
002 財務本省施設費	224,090	0	0	0	224,090
003 財政健全化推進費	7,903,633	0	12	12	7,903,621
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	3,921	0	12	12	3,909
95016-2129-06 諸謝金外12目	7,899,712	0	0	0	7,899,712
004 税制企画立案費	167,409	0	0	0	167,409
005 資産債務管理費	2,698,928	0	66,088	66,088	2,632,840
95016-2123-09 情報処理業務庁費	924,875	0	60,047	60,047	864,828
95016-2123-09 通信専用料	498	0	424	424	74
95016-2123-09 電子計算機等借料	841,974	0	5,617	5,617	836,357
95016-2129-06 諸謝金外5目	931,581	0	0	0	931,581
008 国 債 費	23,270,154,867	28,963,106	1,514,188,968	1,485,225,862	21,784,929,005
20100-1306-22 出資国債等償還財源 国債整理基金特別会 計へ繰入	185,262,419	271,700	0	271,700	185,534,119
20100-2306-22 普通国債等償還財源 等国債整理基金特別 会計へ繰入	22,781,288,286	46,289	1,485,543,851	1,485,497,562	21,295,790,724

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
20100-2306-22 年金特例公債償還財 源等国債整理基金特 別会計へ繰入	302,705,330	28,645,117	28,645,117	0	302,705,330
20100-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	898,832	0	0	0	898,832
007 公 務 員 宿 舎 施 設 費	6,567,611	0	0	0	6,567,611
014 特 定 国 有 財 産 整 備 費	2,177,873	0	0	0	2,177,873
016 特 定 国 有 財 産 整 備 諸 費	944	0	0	0	944
009 貨 幣 製 造 及 信 用 秩 序 制 度 等 企 画 立 案 費	14,856,055	0	0	0	14,856,055
010 関 税 制 度 等 企 画 立 案 費	1,240,756	0	2,331	2,331	1,238,425
95016-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	123,164	0	2,331	2,331	120,833
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	1,117,592	0	0	0	1,117,592
011 経 済 協 力 費	79,364,420	0	5,837	5,837	79,358,583
50015-2725-16 政府開発援助アジア 開発銀行等拠出金	25,900,078	0	1,190	1,190	25,898,888
50199-1959-24 政府開発援助アジア 開発銀行出資金	4,508,206	0	4,647	4,647	4,503,559
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金 外 7 目	48,956,136	0	0	0	48,956,136
012 政 策 金 融 費	71,467,744	70,900,000	892	70,899,108	142,366,852
95062-2405-16 危機対応円滑化業務 補助金	80,811	0	892	892	79,919
60062-1959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	58,500,000	70,900,000	0	70,900,000	129,400,000
60062-2405-16 株式会社日本政策金 融公庫補助金外 2 目	12,886,933	0	0	0	12,886,933
013 国家公務員共済組合連合 会等助成費	70,397,559	0	103,395	103,395	70,294,164
95081-2715-16 国家公務員共済組合 連合会補助金	2,001,116	0	71,321	71,321	1,929,795
95081-2605-16 旧令共済組合年金等 交付金	2,382,601	0	32,074	32,074	2,350,527

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04081-2715-16 日本郵政共済組合等 補助金外 3 目	66,013,842	0	0	0	66,013,842
064 復興事業費等東日本大震 災復興特別会計へ繰入	703,021,484	984,403,981	0	984,403,981	1,687,425,465
20100-2306-22 決算剰余金復興債償 還財源東日本大震災 復興特別会計へ繰入	0	724,675,444	0	724,675,444	724,675,444
95199-2306-22 東日本大震災復興特 別会計へ繰入	703,021,484	259,728,537	0	259,728,537	962,750,021
019 予 備 費 (98110-2959-)	350,000,000	0	100,000,000	100,000,000	250,000,000
計	24,731,114,218	1,084,267,087	1,614,977,514	530,710,427	24,200,403,791

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
税 関	94,125,227	295,059	279,487	15,572	94,140,799	
031 税関共通費						
95 税関一般行政に必要な経費	65,918,172	0	5,548	5,548	65,912,624	税関一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
032 税関施設費	361,491	0	0	0	361,491	
033 税関業務費						
95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	27,374,167	295,059	273,939	21,120	27,395,287	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う監視取締用機器の整備 2 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な既定予算の不用額の修正減少
034 船舶建造費	471,397	0	0	0	471,397	
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 税関共通費	65,918,172	0	5,548	5,548	65,912,624	
95017-2123-09 庁 費	2,411,104	0	5,548	5,548	2,405,556	
95017-2129-06 諸謝金外19目	63,507,068	0	0	0	63,507,068	
032 税関施設費	361,491	0	0	0	361,491	
033 税関業務費	27,374,167	295,059	273,939	21,120	27,395,287	
95017-2123-09 税関業務特別庁費	17,172,016	295,059	233,131	61,928	17,233,944	
95017-2123-09 土地建物借料	2,296,244	0	40,808	40,808	2,255,436	
95017-2129-06 諸謝金外15目	7,905,907	0	0	0	7,905,907	

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
034 船 舶 建 造 費	471,397	0	0	0	471,397
計	94,125,227	295,059	279,487	15,572	94,140,799

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 税 庁	708,618,875	0	6,981,685	6,981,685	701,637,190	
041 国税庁共通費	575,893,381	0	5,417,601	5,417,601	570,475,780	国税庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国税庁一般行政に必要な経費	575,645,588	0	5,417,601	5,417,601	570,227,987	
95 審議会に必要な経費	247,793	0	0	0	247,793	
042 国税庁施設費	2,755,190	0	0	0	2,755,190	
043 税務業務費	124,166,475	0	1,564,084	1,564,084	122,602,391	内国税等の賦課及び徴収に必要な既定予算の不用額の修正減少 税務大学校に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	113,732,355	0	1,524,294	1,524,294	112,208,061	
95 税務大学校に必要な経費	2,245,806	0	39,790	39,790	2,206,016	
95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	7,720,074	0	0	0	7,720,074	
95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	468,240	0	0	0	468,240	
044 国税不服審判所	4,847,355	0	0	0	4,847,355	
045 独立行政法人酒類総合研究所運営費	956,474	0	0	0	956,474	
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 国税庁共通費	575,893,381	0	5,417,601	5,417,601	570,475,780	
95017-2111-02 職員基本給	269,776,961	0	329,581	329,581	269,447,380	

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95017-2111-05 退職手当	53,117,141	0	5,057,340	5,057,340	48,059,801
95017-2123-09 各所修繕	3,516,974	0	16,982	16,982	3,499,992
95017-2959-20 移転等補償金	75,740	0	13,698	13,698	62,042
95017-2129-06 諸謝金外25目	249,406,565	0	0	0	249,406,565
042 国税庁施設費	2,755,190	0	0	0	2,755,190
043 税務業務費	124,166,475	0	1,564,084	1,564,084	122,602,391
95017-2122-08 職員旅費	853,038	0	39,790	39,790	813,248
95017-2122-08 税務調査旅費	5,758,315	0	259,711	259,711	5,498,604
95017-2123-09 税務特別庁費	81,517,257	0	659,384	659,384	80,857,873
95017-2123-09 通信専用料	229,696	0	54,045	54,045	175,651
95017-2123-09 電子計算機等借料	24,272,842	0	551,154	551,154	23,721,688
95017-2129-06 諸謝金外15目	11,535,327	0	0	0	11,535,327
044 国税不服審判所	4,847,355	0	0	0	4,847,355
045 独立行政法人酒類総合研究所運営費	956,474	0	0	0	956,474
計	708,618,875	0	6,981,685	6,981,685	701,637,190

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
税 関	(項) 税 関 業 務 費のうち 税関業務特別庁費(旅券読取装置緊急整備経費、分析機器緊急整備経費及びX線検査装置緊急整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
税 関	監視取締用機器 借入れ等							
	既 定	4,275,979	平成26年度	平成26年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	1,177,917	3,098,062	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として災害・危機等への 対応を図るため行う監視取締用の機器 の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
	追 加	648,000	同	平成27年度 以降 4 箇年 度以内		0	648,000	
改 定	4,923,979	-	-	-		1,177,917	3,746,062	

平成 26 年度 文 部 科 学 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
11 文 部 科 学 省 所 管 合 計	5,362,715,923	251,295,937	14,029,682	237,266,255	5,599,982,178
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	1,532,183,000	8,264,671	0	8,264,671	1,540,447,671
13 科学技術振興費	848,276,396	44,817,871	94,563	44,723,308	892,999,704
14 文教施設費	64,798,550	41,764,998	0	41,764,998	106,563,548
15 教育振興助成費	2,391,659,654	83,383,793	2,950,445	80,433,348	2,472,093,002
16 育英事業費	107,716,985	661,985	9,919,889	9,257,904	98,459,081
計	4,944,634,585	178,893,318	12,964,897	165,928,421	5,110,563,006
25 (恩給関係費)					
26 文官等恩給費	819,000	0	0	0	819,000
50 経済協力費	28,207,848	0	892,075	892,075	27,315,773
63 エネルギー対策費	158,162,690	498,937	0	498,937	158,661,627
95 その他の事項経費	230,891,800	71,903,682	172,710	71,730,972	302,622,772

〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文 部 科 学 本 省	5,254,175,453	249,658,811	13,853,466	235,805,345	5,489,980,798	
001 文部科学本省共通費	112,962,979	0	81,040	81,040	112,881,939	
95 文部科学本省一般行政に必要な経費	110,705,194	0	81,040	81,040	110,624,154	文部科学本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	357,272	0	0	0	357,272	
95 国際会議に必要な経費	76,202	0	0	0	76,202	
95 独立行政法人設立準備に必要な経費	1,824,311	0	0	0	1,824,311	
002 文部科学本省施設費	26,677	0	0	0	26,677	
003 生涯学習振興費	16,033,570	1,375	0	1,375	16,034,945	
15 教育改革の推進等に必要な経費	492,153	0	0	0	492,153	
15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	9,702,718	0	0	0	9,702,718	
15 地域の教育力の向上に必要な経費	5,351,871	1,375	0	1,375	5,353,246	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るための「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第16条第3項の規定による事務に必要な経費の道府県に対する交付金の交付
15 家庭の教育力の向上に必要な経費	45,203	0	0	0	45,203	
15 情報通信技術を活用した教育・学習の振興に必要な経費	441,625	0	0	0	441,625	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
004 独立行政法人国立科学博物館運営費	2,783,174	0	0	0	2,783,174	
005 独立行政法人国立女性教育会館運営費	521,641	0	0	0	521,641	
060 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費						
95 独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費	0	143,667	0	143,667	143,667	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人国立女性教育会館が施行する研修施設の整備に要する費用の同会館に対する補助
006 初等中等教育等振興費	537,023,152	6,396,697	2,938,259	3,458,438	540,481,590	
15 確かな学力の育成に必要な経費	52,133,084	0	0	0	52,133,084	
15 豊かな心の育成に必要な経費	6,375,255	0	0	0	6,375,255	
15 青少年の健全育成に必要な経費	300,227	0	0	0	300,227	
15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	3,139,599	0	0	0	3,139,599	
15 信頼される学校づくりに必要な経費	201,572	0	0	0	201,572	
15 教員の養成・確保に必要な経費	314,279	0	0	0	314,279	
15 学校施設の整備推進に必要な経費	446,375	0	0	0	446,375	
15 教育機会の確保に必要な経費	408,919,394	6,396,697	2,938,259	3,458,438	412,377,832	1 在外教育施設派遣教員の平成26年4月以降の給与改善

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
15 幼児教育の振興に必要な経費	52,267,614	0	0	0	52,267,614	2 「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく高等学校等就学支援金の支給を行う都道府県に対する交付金等の増加により生ずる予算の不足見込額 3 教育機会の確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
15 特別支援教育の推進に必要な経費	12,925,753	0	0	0	12,925,753	
007 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	9,161,638	0	0	0	9,161,638	
008 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費						地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備に要する費用の同機構に対する補助
95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	0	1,077,766	0	1,077,766	1,077,766	
009 独立行政法人教員研修センター運営費	962,923	0	0	0	962,923	
010 独立行政法人教員研修センター施設整備費	276,191	0	0	0	276,191	
011 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	980,880	0	0	0	980,880	
013 義務教育費国庫負担金						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,532,183,000	8,264,671	0	8,264,671	1,540,447,671	公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校教職員の平成26年4月以降の給与改善
014 高等教育振興費	59,855,718	6,600,000	0	6,600,000	66,455,718	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 地方の活性化を図るため国立大学法人が行う教育研究設備の整備に要する費用の同法人に対する補助 2 災害・危機等への対応を図るため国立大学法人が行う教育研究設備の整備に要する費用の同法人に対する補助
13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	22,419,858	0	0	0	22,419,858	
15 大学等における教育改革に必要な経費	37,435,860	6,600,000	0	6,600,000	44,035,860	
015 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	1,250,145	0	0	0	1,250,145	
017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,134,180	0	0	0	62,134,180	
019 独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	306,424	0	0	0	306,424	
020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	879,837	888,890	0	888,890	1,768,727	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の耐震改修に要する費用の同機構に対する補助
15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費						
021 育英事業費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
16 育英事業に必要な経費	93,687,510	661,985	9,919,889	9,257,904	84,429,606	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務システムの開発に要する経費の同機構に対する補助 2 育英事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 私立学校振興費 15 私立学校の振興に必要な経費	550,332,669	38,619,776	161	38,619,615	588,952,284	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として (1) 地方の活性化を図るため学校法人等が施行する私立大学の教育研究施設等の整備に要する費用の一部補助 (2) 災害・危機等への対応を図るため学校法人等が施行する私立学校施設の耐震改修等に要する費用の一部補助等 2 私立学校の振興に必要な既定予算の不用額の修正減少
023 科学技術・学術政策推進費 13 科学技術関係人材の育成等に必要な経費	38,804,464	517,475	31	517,444	39,321,908	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人科学技術振興機構が行う科学技術理解増進設備の整備に要する費用の同機構に対する補助 2 科学技術関係人材の育成等に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	11,277,405	517,475	31	517,444	11,794,849	
13 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	13,169,084	0	0	0	13,169,084	
13 科学技術システム改革に必要な経費	12,059,307	0	0	0	12,059,307	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 科学技術国際活動 に必要な経費	2,298,668	0	0	0	2,298,668	
027 研究 振 興 費	289,979,296	1,242,104	4	1,242,100	291,221,396	
13 学術研究の振興に 必要な経費	234,403,713	0	0	0	234,403,713	
13 科学技術振興の基盤の 強化に必要な経費	55,575,583	1,242,104	4	1,242,100	56,817,683	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため (1) 独立行政法人理化学研究所が施行する特定放射光施設の整備に要する費用の同研究所に対する補助 (2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う特定中性子線施設の設備の整備に要する費用の同機構に対する補助等 2 科学技術振興の基盤の強化に必要な既定予算の不用額の修正減少
028 国立大学法人施設 整備費	56,238,963	18,511,110	0	18,511,110	74,750,073	
13 国立大学法人研究 施設整備に必要な 経費	4,552,212	106,030	0	106,030	4,658,242	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため国立大学法人が施行する科学技術の振興に資する先端研究施設の耐震改修に要する費用の同法人に対する補助
15 国立大学法人施設 整備に必要な経費	51,686,751	18,405,080	0	18,405,080	70,091,831	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため国立大学法人が施行する教育研究施設の整備に要する費用の同法人に対する補助
029 国立大学法人船舶 建造費						
15 国立大学法人船舶 建造に必要な経費	3,153,623	0	12,025	12,025	3,141,598	国立大学法人船舶建造に必要な既定予算の不用額の修正減少
030 国立大学法人運 営費	1,112,267,599	0	0	0	1,112,267,599	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
031 独立行政法人日本学術振興会運営費	28,005,668	0	0	0	28,005,668	
032 研究開発推進費	100,474,916	28,208,277	7,052	28,201,225	128,676,141	
13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	18,828,393	0	0	0	18,828,393	
13 情報通信分野の研究開発の推進に必要な経費	548,520	0	0	0	548,520	
13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	13,115,927	9,553,164	0	9,553,164	22,669,091	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 生活者・事業者への支援を図るため独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う温室効果ガス観測技術衛星等の開発に要する費用の同機構に対する補助等 2 災害・危機等への対応を図るため独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う超低高度衛星技術試験機の開発に要する費用の同機構に対する補助等
13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	4,126,705	0	0	0	4,126,705	
13 核融合分野の研究開発の推進に必要な経費	23,745,918	2,008,985	7,052	2,001,933	25,747,851	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため (1) 独立行政法人放射線医学総合研究所が行う情報基盤システム等の整備に要する費用の同研究所に対する補助 (2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う核燃料物質の輸送に要する費用の同機構に対する補助 2 核融合分野の研究開発の推進等に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
63 原子力分野の研究開発の推進に必要な経費	1,655,983	498,937	0	498,937	2,154,920	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う原子力研究設備の整備に要する費用の同機構に対する補助
13 宇宙・航空分野の研究開発の推進に必要な経費	33,000,299	13,922,636	0	13,922,636	46,922,935	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発等に要する費用の同機構に対する補助
13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	759,934	1,990,000	0	1,990,000	2,749,934	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため独立行政法人海洋研究開発機構が行う海洋研究設備の整備に要する費用の同機構に対する補助
13 新興・融合領域の研究開発の推進に必要な経費	1,498,408	234,555	0	234,555	1,732,963	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う光・量子科学研究拠点基盤技術開発事業の民間団体等への委託
13 安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費	3,194,829	0	0	0	3,194,829	
033 独立行政法人科学技術振興機構運営費	119,895,794	0	0	0	119,895,794	
064 独立行政法人科学技術振興機構施設整備費						
13 独立行政法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	44,253	485,646	0	485,646	529,899	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人科学技術振興機構が施行する科学技術理解増進施設の整備に要する費用の同機構に対する補助

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
039 独立行政法人物質・材料研究機構運営費	12,329,191	0	0	0	12,329,191	
040 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費						
13 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	0	747,000	0	747,000	747,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人物質・材料研究機構が施行する物質・材料研究施設の整備に要する費用の同機構に対する補助
042 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	9,324,477	0	0	0	9,324,477	
043 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費						
13 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	262,000	830,152	0	830,152	1,092,152	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する研究基盤施設の整備に要する費用の同研究所に対する補助
044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	109,590,000	0	0	0	109,590,000	
045 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	46,916,707	0	0	0	46,916,707	
046 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 独立行政法人日本 原子力研究開発機 構核融合研究開発 施設整備に必要な 経費	2,939,093	749,800	0	749,800	3,688,893	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生 活者・事業者への支援を図るため独立行政法人日本原子力 研究開発機構が施行する国際熱核融合実験炉関連施設の整 備に要する費用の同機構に対する補助
047 独立行政法人宇 宙航空研究開発 機構運営費	112,132,984	1,835,000	0	1,835,000	113,967,984	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災 害・危機等への対応を図るため独立行政法人宇宙航空研究 開発機構の行うロケットの信頼性向上に必要な技術開発の 財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の 交付
13 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 運営費交付金に必 要な経費						
048 独立行政法人宇 宙航空研究開発 機構施設整備費	790,940	5,411,432	0	5,411,432	6,202,372	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災 害・危機等への対応を図るため独立行政法人宇宙航空研究 開発機構が施行する研究施設の整備に要する費用の同機構 に対する補助
13 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 施設整備に必要な 経費						
034 南極地域観測事 業費	4,582,923	0	2,905	2,905	4,580,018	南極地域観測事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 南極地域観測事業 に必要な経費						
036 独立行政法人海 洋研究開発機構 運営費	33,512,223	0	0	0	33,512,223	
037 独立行政法人海 洋研究開発機構 施設整備費	60,000	0	0	0	60,000	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
038 独立行政法人海洋研究開発機構 船舶建造費						
13 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	663,000	2,038,934	0	2,038,934	2,701,934	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため独立行政法人海洋研究開発機構が施行する海洋資源探査のための海底広域研究船の建造に要する費用の同機構に対する補助
049 独立行政法人理化学研究所運営費	53,118,591	0	0	0	53,118,591	
050 独立行政法人理化学研究所施設整備費	227,000	0	0	0	227,000	
051 独立行政法人防災科学技術研究所運営費	7,020,474	0	0	0	7,020,474	
052 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費						
13 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0	2,599,000	0	2,599,000	2,599,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人防災科学技術研究所が施行する実大三次元震動破壊実験施設の整備等に要する費用の同研究所に対する補助
067 原子力損害賠償補償費						
95 原子力損害賠償の補償に必要な経費	0	69,045,123	0	69,045,123	69,045,123	東日本大震災による原子力災害に伴う「原子力損害の賠償に関する法律」第10条の規定による原子力損害賠償補償契約に基づく原子力損害の賠償により生ずる損失の原子力事業者への補償
053 スポーツ振興費	13,881,040	0	0	0	13,881,040	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
054 公立文教施設整備費 14 公立文教施設整備に必要な経費	64,798,550	41,764,998	0	41,764,998	106,563,548	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の耐震改修等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
055 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	5,274,804	0	0	0	5,274,804	
056 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 13 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	682,875	545,958	0	545,958	1,228,833	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行するスポーツ医・科学研究に資する研究施設の整備に要する費用の同センターに対する補助
069 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資 15 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資に必要な経費	0	12,471,975	0	12,471,975	12,471,975	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため独立行政法人日本スポーツ振興センターの行うスポーツ施設整備のための財務基盤強化に要する資金に充てるための同センターに対する出資
057 文化 振 興 費	819,000	0	0	0	819,000	
058 国際交流・協力推進費 95 国際交流の推進に必要な経費 50 外国人留学生等に必要な経費	30,993,222 994,544 28,207,848	0 0 0	892,100 0 892,075	892,100 0 892,075	30,101,122 994,544 27,315,773	外国人留学生等に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)			
95 国際協力の推進に必要な経費	1,790,830	0	25	25	1,790,805	国際協力の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少	
059 独立行政法人日本学生支援機構運営費	14,029,475	0	0	0	14,029,475		
科目別内訳							
項	目	平成26年度 成立予算額(千円)	補正要求			改平成26年度 予算額(千円)	
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
001	文部科学本省共通費	112,962,979	0	81,040	81,040	112,881,939	
	95016-2111-05 退職手当	2,189,492	0	81,040	81,040	2,108,452	
	95016-2129-06 諸謝金外36目	110,773,487	0	0	0	110,773,487	
002	文部科学本省施設費	26,677	0	0	0	26,677	
003	生涯学習振興費	16,033,570	1,375	0	1,375	16,034,945	
	15074-2815-16 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	1,375	0	1,375	1,375	
	15072-2129-06 諸謝金外11目	16,033,570	0	0	0	16,033,570	
004	独立行政法人国立科学博物館運営費	2,783,174	0	0	0	2,783,174	
005	独立行政法人国立女性教育会館運営費	521,641	0	0	0	521,641	
060	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費						
	95072-1305-16 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	0	143,667	0	143,667	143,667	
006	初等中等教育等振興費	537,023,152	6,396,697	2,938,259	3,458,438	540,481,590	
	15071-2125-14 在外教育施設派遣教員委託費	6,877,602	86,016	0	86,016	6,963,618	

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
15071-2845-16 公立高等学校授業料 不徴収交付金	157,722,841	0	2,938,259	2,938,259	154,784,582
15071-2845-16 高等学校等就学支援 金交付金	227,008,003	6,310,681	0	6,310,681	233,318,684
15071-2129-06 諸 謝 金 外 27 目	145,414,706	0	0	0	145,414,706
007 独立行政法人国立青少年 教育振興機構運営費	9,161,638	0	0	0	9,161,638
008 独立行政法人国立青少年 教育振興機構施設整備費					
95072-1305-16 独立行政法人国立青 少年教育振興機構施 設整備費補助金	0	1,077,766	0	1,077,766	1,077,766
009 独立行政法人教員研修セ ンター運営費	962,923	0	0	0	962,923
010 独立行政法人教員研修セ ンター施設整備費	276,191	0	0	0	276,191
011 独立行政法人国立特別支 援教育総合研究所運営費	980,880	0	0	0	980,880
013 義務教育費国庫負担金					
11071-2815-16 義務教育費国庫負担 金	1,532,183,000	8,264,671	0	8,264,671	1,540,447,671
014 高 等 教 育 振 興 費	59,855,718	6,600,000	0	6,600,000	66,455,718
15071-2305-16 国立大学法人設備整 備費補助金	0	6,600,000	0	6,600,000	6,600,000
15071-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	59,855,718	0	0	0	59,855,718
015 独立行政法人大学評価・ 学位授与機構運営費	1,250,145	0	0	0	1,250,145
017 独立行政法人国立高等専 門学校機構運営費	62,134,180	0	0	0	62,134,180
019 独立行政法人国立大学財 務・経営センター運営費	306,424	0	0	0	306,424
020 独立行政法人国立高等専 門学校機構施設整備費					
15071-1305-16 独立行政法人国立高 等専門学校機構施設 整備費補助金	879,837	888,890	0	888,890	1,768,727

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 育 英 事 業 費	93,687,510	661,985	9,919,889	9,257,904	84,429,606
16071-2715-16 奨学金業務システム 開発費補助金	0	661,985	0	661,985	661,985
16071-2715-16 育英資金利子補給金	12,275,093	0	9,919,889	9,919,889	2,355,204
16071-2715-16 育英資金返還免除等 補助金外2目	81,412,417	0	0	0	81,412,417
022 私 立 学 校 振 興 費	550,332,669	38,619,776	161	38,619,615	588,952,284
15071-2111-05 委 員 手 当	1,833	0	161	161	1,672
15071-2925-16 私立大学等研究設備 整備費等補助金	272,057	495,167	0	495,167	767,224
15071-1925-16 私立学校施設整備費 補助金	6,645,466	29,454,645	0	29,454,645	36,100,111
15074-1925-16 私立学校建物其他災 害復旧費補助金	0	321,031	0	321,031	321,031
15074-2815-16 私立学校施設災害復 旧都道府県事務費交 付金	0	225	0	225	225
15071-1959-24 日本私立学校振興・ 共済事業団出資金	0	8,348,708	0	8,348,708	8,348,708
15071-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	543,413,313	0	0	0	543,413,313
023 科学技術・学術政策推進 費	38,804,464	517,475	31	517,444	39,321,908
13073-2111-05 非常勤職員手当	109,923	0	31	31	109,892
13073-2305-16 独立行政法人科学技 術振興機構設備整備 費補助金	0	517,475	0	517,475	517,475
13073-2129-06 諸 謝 金 外 27 目	38,694,541	0	0	0	38,694,541
027 研 究 振 興 費	289,979,296	1,242,104	4	1,242,100	291,221,396
13073-2111-05 非常勤職員手当	41,178	0	4	4	41,174
13073-2405-16 特定先端大型研究施 設運営費等補助金	34,286,186	150,000	0	150,000	34,436,186

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
13073-1925-16 特定先端大型研究施設整備費補助金	309,000	998,700	0	998,700	1,307,700
13073-2405-16 特定先端大型研究施設利用促進交付金	3,037,571	93,404	0	93,404	3,130,975
13073-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	252,305,361	0	0	0	252,305,361
028 国立大学法人施設整備費	56,238,963	18,511,110	0	18,511,110	74,750,073
15071-1305-16 国立大学法人施設整備費補助金	51,686,751	18,405,080	0	18,405,080	70,091,831
13073-1305-16 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	4,552,212	106,030	0	106,030	4,658,242
029 国立大学法人船舶建造費					
15071-1305-16 国立大学法人船舶建造費補助金	3,153,623	0	12,025	12,025	3,141,598
030 国立大学法人運営費	1,112,267,599	0	0	0	1,112,267,599
031 独立行政法人日本学術振興会運営費	28,005,668	0	0	0	28,005,668
032 研究開発推進費	100,474,916	28,208,277	7,052	28,201,225	128,676,141
13073-2129-06 諸 謝 金	14,080	114	0	114	14,194
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	73,129	259	0	259	73,388
13073-2123-09 庁 費	114,052	27	0	27	114,079
13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	26,060,580	234,555	0	234,555	26,295,135
13073-2305-16 独立行政法人科学技術振興機構設備整備費補助金	0	430,133	0	430,133	430,133
13073-2305-16 独立行政法人放射線医学総合研究所設備整備費補助金	0	507,922	0	507,922	507,922
13073-2305-16 独立行政法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	0	1,990,000	0	1,990,000	1,990,000

項	目	平成26年度 成立予算額(千円)	補正要求			改平成26年度 予算額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
13073-2305-16	地球観測システム研究開発費補助金	9,874,390	9,122,631	0	9,122,631	18,997,021
13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	32,486,211	7,498,996	0	7,498,996	39,985,207
13073-2305-16	基幹ロケット高度化推進費補助金	0	6,029,640	0	6,029,640	6,029,640
13073-2305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構設備整備費補助金	0	394,000	0	394,000	394,000
63073-2305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	0	498,937	0	498,937	498,937
13073-2305-16	核燃料物質輸送事業費補助金	0	1,501,063	0	1,501,063	1,501,063
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	96,949	0	7,052	7,052	89,897
13073-2122-08	職員旅費外19目	31,755,525	0	0	0	31,755,525
033	独立行政法人科学技術振興機構運営費	119,895,794	0	0	0	119,895,794
064	独立行政法人科学技術振興機構施設整備費					
13073-1305-16	独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	44,253	485,646	0	485,646	529,899
039	独立行政法人物質・材料研究機構運営費	12,329,191	0	0	0	12,329,191
040	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費					
13073-1305-16	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	0	747,000	0	747,000	747,000
042	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	9,324,477	0	0	0	9,324,477
043	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費					
13073-1305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	262,000	830,152	0	830,152	1,092,152

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費工ネルギー対策特別会計へ繰入	109,590,000	0	0	0	109,590,000
045 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	46,916,707	0	0	0	46,916,707
046 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費					
13073-1305-16 独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助金	2,939,093	749,800	0	749,800	3,688,893
047 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費					
13073-2305-16 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	112,132,984	1,835,000	0	1,835,000	113,967,984
048 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費					
13073-1305-16 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	790,940	5,411,432	0	5,411,432	6,202,372
034 南極地域観測事業費	4,582,923	0	2,905	2,905	4,580,018
13073-2111-03 職 員 諸 手 当	104,794	0	2,905	2,905	101,889
13073-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	4,478,129	0	0	0	4,478,129
036 独立行政法人海洋研究開発機構運営費	33,512,223	0	0	0	33,512,223
037 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	60,000	0	0	0	60,000
038 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費					
13073-1305-16 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	663,000	2,038,934	0	2,038,934	2,701,934
049 独立行政法人理化学研究所運営費	53,118,591	0	0	0	53,118,591
050 独立行政法人理化学研究所施設整備費	227,000	0	0	0	227,000

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 独立行政法人防災科学技 術研究所運営費	7,020,474	0	0	0	7,020,474
052 独立行政法人防災科学技 術研究所施設整備費					
13073-1305-16 独立行政法人防災科 学技術研究所施設整 備費補助金	0	2,599,000	0	2,599,000	2,599,000
067 原子力損害賠償補償費					
95199-2959-20 原子力損害賠償補償 金	0	69,045,123	0	69,045,123	69,045,123
053 スポーツ振興費	13,881,040	0	0	0	13,881,040
054 公立文教施設整備費	64,798,550	41,764,998	0	41,764,998	106,563,548
14074-1825-16 公立社会教育施設災 害復旧費補助金	0	291,661	0	291,661	291,661
14074-1825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費負担金	310,835	675,337	0	675,337	986,172
14071-1825-16 公立学校施設整備費 負担金	44,679,000	1,210,000	0	1,210,000	45,889,000
14071-1825-16 学校施設環境改善交 付金	19,731,000	39,588,000	0	39,588,000	59,319,000
14074-1825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金外 1目	77,715	0	0	0	77,715
055 独立行政法人日本スポー ツ振興センター運営費	5,274,804	0	0	0	5,274,804
056 独立行政法人日本スポー ツ振興センター施設整備 費					
13073-1925-16 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 研究施設整備費補助 金	682,875	545,958	0	545,958	1,228,833
069 独立行政法人日本スポー ツ振興センター出資					
15072-1959-24 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 出資金	0	12,471,975	0	12,471,975	12,471,975

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
057 文 化 振 興 費	819,000	0	0	0	819,000
058 国際交流・協力推進費	30,993,222	0	892,100	892,100	30,101,122
95016-2111-05 委 員 手 当	5,250	0	25	25	5,225
50016-2719-06 政府開発援助外国人 留学生給与	16,707,312	0	892,075	892,075	15,815,237
95016-2129-06 諸 謝 金 外 36 目	14,280,660	0	0	0	14,280,660
059 独立行政法人日本学生支 援機構運営費	14,029,475	0	0	0	14,029,475
計	5,254,175,453	249,658,811	13,853,466	235,805,345	5,489,980,798

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
文部科学本省所轄機関	4,948,042	137,330	122,508	14,822	4,962,864	
071 国立教育政策研究所	3,518,699	0	48,813	48,813	3,469,886	
13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,693,660	0	48,813	48,813	1,644,847	国立教育政策研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,825,039	0	0	0	1,825,039	
076 科学技術・学術政策研究所	819,739	0	35,758	35,758	783,981	
13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	558,013	0	35,758	35,758	522,255	科学技術・学術政策研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	261,726	0	0	0	261,726	
073 日本学士院	601,949	0	37,937	37,937	564,012	
95 日本学士院の運営に必要な経費	166,662	0	5,430	5,430	161,232	日本学士院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	435,287	0	32,507	32,507	402,780	
075 日本学士院施設費						
95 日本学士院施設整備に必要な経費	0	137,330	0	137,330	137,330	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため施行する日本学士院施設の整備
074 文部科学本省所轄研究所施設費	7,655	0	0	0	7,655	

科目別内訳					
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 国立教育政策研究所	3,518,699	0	48,813	48,813	3,469,886
13073-2111-02 職員基本給	897,252	0	40,521	40,521	856,731
13073-2111-03 職員諸手当	480,416	0	8,292	8,292	472,124
13073-2129-06 諸謝金外14目	2,141,031	0	0	0	2,141,031
076 科学技術・学術政策研究所	819,739	0	35,758	35,758	783,981
13073-2111-02 職員基本給	266,122	0	18,795	18,795	247,327
13073-2111-03 職員諸手当	126,017	0	12,680	12,680	113,337
13073-2111-05 短時間勤務職員給与	3,953	0	3,953	3,953	0
13089-2111-05 子どものための金銭の給付	3,050	0	330	330	2,720
13073-2129-06 諸謝金外13目	420,597	0	0	0	420,597
073 日本学士院	601,949	0	37,937	37,937	564,012
95072-2111-02 職員基本給	50,008	0	3,910	3,910	46,098
95072-2111-03 職員諸手当	21,205	0	1,490	1,490	19,715
95072-2711-05 日本学士院会員年金	375,700	0	32,507	32,507	343,193
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	100	0	30	30	70
95072-2129-06 諸謝金外13目	154,936	0	0	0	154,936
075 日本学士院施設費	0	137,330	0	137,330	137,330
95072-1202-08 施設施工旅費	0	265	0	265	265
95072-1203-09 施設施工庁費	0	8,851	0	8,851	8,851

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-1204-15 施設整備費	0	128,214	0	128,214	128,214
074 文部科学本省所轄研究所 施設費	7,655	0	0	0	7,655
計	4,948,042	137,330	122,508	14,822	4,962,864

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文 化 庁	103,592,428	1,499,796	53,708	1,446,088	105,038,516	
081 文化庁共通費	2,646,022	0	15,521	15,521	2,630,501	
95 文化庁一般行政に必要な経費	2,587,866	0	15,521	15,521	2,572,345	文化庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	58,156	0	0	0	58,156	
082 文化振興費	18,683,905	0	0	0	18,683,905	
083 日本芸術院	506,508	0	30,086	30,086	476,422	
95 日本芸術院の運営に必要な経費	153,129	0	8,090	8,090	145,039	日本芸術院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	353,379	0	21,996	21,996	331,383	日本芸術院会員年金の支給等に必要な既定予算の不用額の修正減少
084 独立行政法人国立美術館運営費	7,459,899	0	0	0	7,459,899	
085 独立行政法人国立美術館施設整備費						
95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	3,595,950	401,632	0	401,632	3,997,582	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人国立美術館が施行する国立美術館施設の整備に要する費用の同国立美術館に対する補助
086 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	9,434,113	0	0	0	9,434,113	
087 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 独立行政法人日本 芸術文化振興会施 設整備に必要な経 費	1,135,308	795,722	0	795,722	1,931,030	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災 害・危機等への対応を図るため独立行政法人日本芸術文化 振興会が施行する劇場施設の整備に要する費用の同振興会 に対する補助
088 文化財保存事業 費						
95 文化財の保存及び 活用に必要な経費	44,911,602	0	8,101	8,101	44,903,501	文化財の保存及び活用に必要な既定予算の不用額の修正減 少
089 文化財保存施設 整備費	1,006,908	0	0	0	1,006,908	
090 独立行政法人国 立文化財機構運 営費	8,238,870	0	0	0	8,238,870	
091 独立行政法人国 立文化財機構施 設整備費						
95 独立行政法人国立 文化財機構施設整 備に必要な経費	2,990,365	302,442	0	302,442	3,292,807	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災 害・危機等への対応を図るため独立行政法人国立文化財機 構が施行する国立博物館施設の整備に要する費用の同機構 に対する補助
092 国際文化交流推 進費	2,121,914	0	0	0	2,121,914	
093 文化振興基盤整 備費	861,064	0	0	0	861,064	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 文化庁共通費	2,646,022	0	15,521	15,521	2,630,501	

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2111-02 職員基本給	1,257,572	0	15,521	15,521	1,242,051
95072-2129-06 諸謝金外13目	1,388,450	0	0	0	1,388,450
082 文化振興費	18,683,905	0	0	0	18,683,905
083 日本芸術院	506,508	0	30,086	30,086	476,422
95072-2111-02 職員基本給	30,177	0	5,552	5,552	24,625
95072-2111-03 職員諸手当	13,459	0	2,088	2,088	11,371
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	303,000	0	19,996	19,996	283,004
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	870	0	450	450	420
95072-2959-06 日本芸術院賞金	15,000	0	2,000	2,000	13,000
95072-2129-06 諸謝金外6目	144,002	0	0	0	144,002
084 独立行政法人国立美術館 運営費	7,459,899	0	0	0	7,459,899
085 独立行政法人国立美術館 施設整備費					
95072-1305-16 独立行政法人国立美 術館施設整備費補助 金	3,595,950	401,632	0	401,632	3,997,582
086 独立行政法人日本芸術文 化振興会運営費	9,434,113	0	0	0	9,434,113
087 独立行政法人日本芸術文 化振興会施設整備費					
95072-1305-16 独立行政法人日本芸 術文化振興会施設整 備費補助金	1,135,308	795,722	0	795,722	1,931,030
088 文化財保存事業費	44,911,602	0	8,101	8,101	44,903,501
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,296	0	101	101	1,195
95072-2715-16 重要無形文化財保存 特別助成金	232,000	0	8,000	8,000	224,000

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2129-06 諸 謝 金 外 18 目	44,678,306	0	0	0	44,678,306
089 文化財保存施設整備費	1,006,908	0	0	0	1,006,908
090 独立行政法人国立文化財 機構運営費	8,238,870	0	0	0	8,238,870
091 独立行政法人国立文化財 機構施設整備費					
95072-1305-16 独立行政法人国立文 化財機構施設整備費 補助金	2,990,365	302,442	0	302,442	3,292,807
092 国際文化交流推進費	2,121,914	0	0	0	2,121,914
093 文化振興基盤整備費	861,064	0	0	0	861,064
計	103,592,428	1,499,796	53,708	1,446,088	105,038,516

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
<p>文 部 科 学 本 省</p>	<p>(項) 生涯学習振興費のうち</p> <p>公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金</p> <p>独立行政法人国立女性教育会館施設整備費</p> <p>独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費</p> <p>高等教育振興費のうち</p> <p>国立大学法人設備整備費補助金</p> <p>育英事業費のうち</p> <p>奨学金業務システム開発費補助金</p> <p>私立学校振興費のうち</p> <p>私立大学等研究設備整備費等補助金(地方の活性化のための研究設備整備費に限る。)</p> <p>私立学校建物其他災害復旧費補助金</p>	<p>公立社会教育施設災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金</p> <p>科学技術・学術政策推進費のうち</p> <p>独立行政法人科学技術振興機構設備整備費補助金</p> <p>研 究 振 興 費のうち</p> <p>特定先端大型研究施設利用促進交付金(災害・危機等への対応のための研究設備整備費に限る。)</p> <p>研 究 開 発 推 進 費のうち</p> <p>独立行政法人科学技術振興機構設備整備費補助金</p> <p>独立行政法人放射線医学総合研究所設備整備費補助金</p> <p>独立行政法人海洋研究開発機構設備整備費補助金</p> <p>基幹ロケット高度化推進費補助金</p>	<p>私立学校建物其他災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	特定先端大型研究施設運営費等補助	449,000	平成26年度	平成26年度 以降4箇年度以内	(項) 研究振興費 (目) 特定先端大型研究施設運営費等補助金	150,000	299,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地球観測システム研究開発費補助	11,564,608	平成26年度	平成26年度 以降4箇年度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 地球観測システム研究開発費補助金	3,599,689	7,964,919	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援及び災害・危機等への対応を図るため独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測システム研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		基幹ロケット高度化推進費補助	430,288	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 基幹ロケット高度化推進費補助金	188,936	241,352	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助 既 定	2,087,204	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 (目) 独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助金	265,513	1,821,691	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		追 加	4,169,000	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内		741,789	3,427,211	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として生活者・事業者へ の支援を図るため独立行政法人日本原 子力研究開発機構が行う核融合研究開 発施設整備事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
		改 定	6,256,204	-	-		1,007,302	5,248,902	
	独立行政法人宇 宙航空研究開発 機構施設整備費 補助	既 定	1,807,406	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 独立行政法人宇 宙航空研究開発 機構施設整備費			
						(目) 独立行政法人宇 宙航空研究開発 機構施設整備費 補助金	690,646	1,116,760	
		追 加	8,520,796	同	平成26年度 以降5箇年 度以内		2,381,674	6,139,122	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として災害・危機等への 対応を図るため独立行政法人宇宙航空 研究開発機構が行う施設整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
		改 定	10,328,202	-	-		3,072,320	7,255,882	

平成 26 年度 厚生労働省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
12 厚生労働省所管合計	30,743,027,082	180,995,205	101,102,932	79,892,273	30,822,919,355
[主要経費別内訳]					
01 (社会保障関係費)					
02 年金医療介護保険給付費	22,489,068,579	4,412,564	839,068	3,573,496	22,492,642,075
03 生活保護費	2,922,167,034	447,002	62,909,283	62,462,281	2,859,704,753
04 社会福祉費	4,222,349,461	53,028,858	35,725,736	17,303,122	4,239,652,583
05 保健衛生対策費	409,277,477	60,025,001	280,642	59,744,359	469,021,836
06 雇用労災対策費	182,250,222	0	0	0	182,250,222
計	30,225,112,773	117,913,425	99,754,729	18,158,696	30,243,271,469
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	125,464,069	516,117	199,951	316,166	125,780,235
25 (恩給関係費)					
29 遺族及び留守家族等援護費	20,253,596	0	634,171	634,171	19,619,425
40 (公共事業関係費)					
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	14,601,000	3,500,000	0	3,500,000	18,101,000
49 災害復旧等事業費	350,000	211,000	0	211,000	561,000

区 分	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
計	14,951,000	3,711,000	0	3,711,000	18,662,000	
50 経 済 協 力 費	5,702,238	0	0	0	5,702,238	
60 中 小 企 業 対 策 費	2,751,217	1,422,000	0	1,422,000	4,173,217	
95 その他の事項経費	348,792,189	57,432,663	514,081	56,918,582	405,710,771	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
厚生労働本省	30,564,662,627	180,872,338	99,998,783	80,873,555	30,645,536,182	
001 厚生労働本省共通費	93,626,482	0	0	0	93,626,482	
002 厚生労働本省施設費	302,555	0	0	0	302,555	
003 医療提供体制確保対策費	4,335,535	234,211	0	234,211	4,569,746	
05 医療提供体制確保対策に必要な経費	3,765,987	215,400	0	215,400	3,981,387	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う臨床効果情報の整備に向けたデータベースの構築に要する経費の民間団体に対する一部補助
95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	569,548	18,811	0	18,811	588,359	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う地域医療構想策定のための病床推計支援ツールの開発
004 医療従事者等確保対策費						
95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	1,101,620	0	585	585	1,101,035	医療従事者等の確保対策に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
005 医療従事者資質 向上対策費	12,661,497	0	0	0	12,661,497	
006 医療情報化等推 進費						
95 医療情報化等の推 進に必要な経費	814,642	1,297,557	0	1,297,557	2,112,199	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生 活者・事業者への支援を図るため独立行政法人国立病院機 構が行う医療情報化の推進に要する経費の補助
007 医療安全確保推 進費	529,709	0	0	0	529,709	
010 独立行政法人国 立病院機構運営 費	19,787,590	0	0	0	19,787,590	
171 独立行政法人国 立がん研究セン ター運営費	6,686,664	0	0	0	6,686,664	
172 独立行政法人国 立がん研究セン ター施設整備費	52,469	0	0	0	52,469	
173 独立行政法人国 立循環器病研究 センター運営費	4,316,340	0	0	0	4,316,340	
174 独立行政法人国 立精神・神経医 療研究センター 運営費	4,291,557	0	0	0	4,291,557	
175 独立行政法人国 立精神・神経医 療研究センター 施設整備費	136,983	0	0	0	136,983	
176 独立行政法人国 立国際医療研究 センター運営費	6,316,640	0	0	0	6,316,640	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
177 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	674,195	0	0	0	674,195	
178 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	3,587,243	0	0	0	3,587,243	
179 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	3,057,588	0	0	0	3,057,588	
183 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	136,853	0	0	0	136,853	
012 感染症対策費	78,455,250	63,436,372	0	63,436,372	141,891,622	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため 1 プレパンデミックワクチン原液の買上げ等 2 インターフェロンフリー治療特別促進事業に要する経費の都道府県に対する一部補助
05 感染症予防事業等に必要経費	20,045,897	9,500,987	0	9,500,987	29,546,884	
13 結核に関する試験研究に必要な経費	420,063	0	0	0	420,063	
95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	789,290	29,754	0	29,754	819,044	
95 特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	53,905,631	0	53,905,631	111,105,631	
013 特定疾患等対策費	66,117,262	0	0	0	66,117,262	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく給付金等の支給のための基金の造成に要する費用の社会保険診療報酬支払基金に対する交付金の交付

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
014 移植医療推進費	2,628,512	532,275	0	532,275	3,160,787	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う造血幹細胞移植関連情報の整備に向けた共通基盤データベースの構築等に要する費用の日本赤十字社等に対する補助
05 移植医療推進事業に必要な経費	2,595,800	532,275	0	532,275	3,128,075	
95 移植医療の推進に必要な経費	32,712	0	0	0	32,712	
015 原爆被爆者等援護対策費	144,911,471	28,567	0	28,567	144,940,038	原爆被爆者保健福祉施設補助職員の平成26年4月以降の給与改善
04 原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	695,350	0	0	0	695,350	
05 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	141,530,653	28,567	0	28,567	141,559,220	
13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,935,566	0	0	0	1,935,566	
95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	749,902	0	0	0	749,902	
016 医薬品承認審査等推進費	1,854,332	0	0	0	1,854,332	
017 医薬品安全対策等推進費	1,897,534	55,951	0	55,951	1,953,485	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う再生医療等製品患者登録システムの開発等に要する経費の同機構に対する補助
04 重症スモン患者介護事業に必要な経費	84,593	0	0	0	84,593	
95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	1,812,941	55,951	0	55,951	1,868,892	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
018 医薬品適正使用 推進費	321,563	0	0	0	321,563	
019 血液製剤対策費	614,785	0	0	0	614,785	
021 医薬品等研究開 発推進費	4,842,184	2,620,042	0	2,620,042	7,462,226	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生 活者・事業者への支援を図るため 1 独立行政法人国立がん研究センター等が行う研究機器 の整備に要する経費の補助 2 医療機関が行う臨床研究の設備整備等に要する経費の 補助等
05 医薬品等研究開発 の強化に必要な経 費	3,903,431	2,620,042	0	2,620,042	6,523,473	
95 医薬品等研究開発 の推進に必要な経 費	938,753	0	0	0	938,753	
022 医療提供体制基 盤整備費	79,353,676	23,868,996	0	23,868,996	103,222,672	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 生活者・事業者への支援を図るため小児医療施設等が 行う医療機器等の整備に要する経費の都道府県に対する 一部補助 2 災害・危機等への対応を図るため行う (1) 有床診療所等の防火対策等に要する経費の都道府 県に対する一部補助 (2) 災害拠点病院等の耐震化に要する経費に充てるた めの都道府県に対する交付金の交付
05 医療提供体制の基 盤整備に必要な経 費						
023 独立行政法人医 薬品医療機器総 合機構運営費	1,280,986	0	0	0	1,280,986	
024 医療保険給付諸 費	9,478,865,011	6,355,324	655,474	5,699,850	9,484,564,861	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 医療保険給付に必要な経費	9,157,590,228	4,342,792	655,474	3,687,318	9,161,277,546	1 「健康保険法」に基づく全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金の平成25年度精算による不足額 2 「国民健康保険法」に基づく国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金等の増加により生ずる予算の不足見込額 3 「老人保健法」に基づく老人医療給付費負担金の平成25年度精算による不足額 4 医療保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	318,497,449	2,012,532	0	2,012,532	320,509,981	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため社会保険診療報酬支払基金等が行う医療データ収集システムの機器更改等に要する費用の補助 2 国民健康保険組合職員の平成26年4月以降の給与改善
95 医療保険制度の推進に必要な経費	2,777,334	0	0	0	2,777,334	
025 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	11,877,289	0	0	0	11,877,289	
026 医療費適正化推進費						
04 医療費適正化の推進に必要な経費	22,908,621	844,089	182,196	661,893	23,570,514	1 「国民健康保険法」第72条の4の規定による国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金の増加により生ずる予算の不足見込額 2 医療費適正化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
029 地域保健対策費	1,870,445	233,280	0	233,280	2,103,725	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	1,813,621	233,280	0	233,280	2,046,901	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため地方公共団体等が行う感染症外来協力医療機関の個人防護具の整備に要する経費の一部補助
95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,824	0	0	0	56,824	
030 保健衛生施設整備費						地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため 1 公益財団法人放射線影響研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助 2 地方公共団体等が施行する感染症指定医療機関の整備に要する費用の一部補助 3 広島市が施行する火葬場の復旧に要する費用の一部補助
05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	883,000	614,663	0	614,663	1,497,663	
031 健康増進対策費	12,171,308	607,791	0	607,791	12,779,099	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため地方公共団体が行う働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業に要する経費の一部補助
05 健康増進対策に必要な経費	10,799,662	607,791	0	607,791	11,407,453	
95 健康増進に必要な経費	1,371,646	0	0	0	1,371,646	
032 健康危機管理推進費	126,369	88,051	0	88,051	214,420	
05 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	0	0	0	65,000	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 健康危機管理の推進に必要な経費	61,369	88,051	0	88,051	149,420	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う化学災害・テロ対応医薬品の買上げ
033 食品等安全確保対策費	1,538,572	0	0	0	1,538,572	
034 水道安全対策費	126,343	0	0	0	126,343	
035 水道施設整備費						
45 水道施設整備に必要な経費	14,598,000	3,500,000	0	3,500,000	18,098,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
195 生活基盤施設耐震化等対策費						
05 生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	0	21,500,000	0	21,500,000	21,500,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため地方公共団体等が施行する生活基盤施設の耐震化等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
036 麻薬・覚せい剤等対策費	1,198,154	336,869	0	336,869	1,535,023	
05 あへんの供給確保等に必要な経費	943,924	0	0	0	943,924	
95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	254,230	336,869	0	336,869	591,099	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う危険ドラッグ対策のための分析機器の整備等
037 化学物質安全対策費	427,115	0	0	0	427,115	
038 生活衛生対策費	2,907,715	303,000	0	303,000	3,210,715	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
05 生活衛生金融対策 に必要な経費	1,876,589	303,000	0	303,000	2,179,589	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う生活衛生資金融資に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,031,126	0	0	0	1,031,126	
039 労働条件確保・改善対策費	175,085	0	0	0	175,085	
096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費						
60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	2,751,217	1,422,000	0	1,422,000	4,173,217	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため中小企業者が行う最低賃金の引上げのための労働能率の増進に資する設備の整備等に要する経費の一部補助
040 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	133,809	0	0	0	133,809	
041 労働者災害補償保険保険給付費 労働保険特別会計へ繰入	205,215	0	0	0	205,215	
092 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,599	0	0	0	5,599	
045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	415,251	0	0	0	415,251	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
046 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	50,702	0	0	0	50,702	
048 高齢者等雇用安定・促進費	11,362,622	0	0	0	11,362,622	
049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	153,564,500	0	0	0	153,564,500	
097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	12,365,892	0	0	0	12,365,892	
052 職業能力開発強化費	3,359,365	0	0	0	3,359,365	
053 若年者等職業能力開発支援費	207,487	0	0	0	207,487	
054 障害者等職業能力開発支援費	4,496,168	0	0	0	4,496,168	
055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	855,286	0	0	0	855,286	
056 男女均等雇用対策費	90,421	0	0	0	90,421	
058 保育所運営費	458,132,423	8,806,064	0	8,806,064	466,938,487	保育所補助職員の平成26年4月以降の給与改善
04 保育所運営に必要な経費	458,111,215	8,806,064	0	8,806,064	466,917,279	
95 保育サービスの推進に必要な経費	21,208	0	0	0	21,208	
059 子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 子どものための金銭の給付の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定へ繰入れに必要な経費	1,239,564,688	0	16,867,299	16,867,299	1,222,697,389	子どものための金銭の給付の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
060 児童虐待等防止対策費	101,831,083	4,226,740	2,538,659	1,688,081	103,519,164	
04 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	101,762,440	3,602,549	2,538,659	1,063,890	102,826,330	1 児童福祉施設補助職員等の平成26年4月以降の給与改善 2 「児童福祉法」第53条の規定による児童保護医療費負担金の増加により生ずる予算の不足見込額 3 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	68,643	624,191	0	624,191	692,834	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るための児童相談所全国共通ダイヤルの3桁化に伴い必要となるシステムの開発等
061 母子保健衛生対策費	18,767,958	252,582	0	252,582	19,020,540	
04 母子保健衛生対策に必要な経費	7,868,764	252,582	0	252,582	8,121,346	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う子育て世代包括支援センターの運営に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
13 小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	10,791,829	0	0	0	10,791,829	
95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	107,365	0	0	0	107,365	
062 母子家庭等対策費	187,828,315	0	0	0	187,828,315	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
094 子ども・子育て 支援対策費	130,106,540	12,007,407	0	12,007,407	142,113,947	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため社会福祉法人等が施行する「待機児童解消加速化プラン」を推進するための保育所等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
04 子ども・子育て支 援対策に必要な経 費	130,082,857	12,007,407	0	12,007,407	142,090,264	
95 子ども・子育て支 援の推進に必要な 経費	23,683	0	0	0	23,683	
063 児童福祉施設整 備費	3,500,000	1,187,080	0	1,187,080	4,687,080	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 生活者・事業者への支援を図るため地方公共団体が施行する子育て支援のための拠点施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 災害・危機等への対応を図るため社会福祉法人等が施行する児童養護施設等の耐震化等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
04 児童福祉施設等施 設整備に必要な経 費						
064 生活保護費	2,922,167,034	447,002	62,909,283	62,462,281	2,859,704,753	1 生活保護施設補助職員等の平成26年4月以降の給与改善 2 生活保護に必要な既定予算の不用額の修正減少
03 生活保護に必要な 経費						
065 地域福祉推進費	15,542,016	4,000,000	0	4,000,000	19,542,016	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため社会福祉法人が行う生活福祉資金等の貸付けに要する経費の地方公共団体に対する一部補助
04 地域社会における セーフティネット 機能の整備等に必 要な経費	15,000,000	4,000,000	0	4,000,000	19,000,000	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 地域における要 護者の福祉の向上 に必要な経費	542,016	0	0	0	542,016	
067 社会福祉諸費	37,038,404	846,348	0	846,348	37,884,752	
04 福祉サービス提供 体制の確保に必要な 経費	36,382,951	0	0	0	36,382,951	
95 福祉サービス提供 体制確保の推進に 必要な経費	655,453	846,348	0	846,348	1,501,801	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため施行する日本社会事業大学の施設の整備
068 遺族及留守家族 等援護費						
29 遺族及び留守家族 等の援護に必要な 経費	18,816,173	0	634,171	634,171	18,182,002	遺族及び留守家族等の援護に必要な既定予算の不用額の修正減少
069 戦没者慰霊事業 費	2,266,709	0	0	0	2,266,709	
070 中国残留邦人等 支援事業費	1,437,423	0	0	0	1,437,423	
071 恩給進達等実施 費	348,121	0	0	0	348,121	
072 障害保健福祉費	1,482,694,726	1,530,612	12,134,603	10,603,991	1,472,090,735	
04 障害者の自立支援 等に必要な経費	1,453,643,477	1,357,812	12,134,603	10,776,791	1,442,866,686	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う障害者自立支援給付支払システムの改修に要する経費の公益社団法人国民健康保険中央会に対する補助 2 障害児入所施設補助職員等の平成26年4月以降の給与改善 3 障害者の自立支援等に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
05 精神保健事業に必要な経費	28,479,600	0	0	0	28,479,600	
95 障害保健福祉の推進に必要な経費	571,649	172,800	0	172,800	744,449	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う障害福祉サービス等の見直しに係る調査研究の民間団体等への委託
073 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,909,032	0	0	0	1,909,032	
074 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	100,000	0	0	0	100,000	
075 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入						
04 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	7,043,652	0	3,718,455	3,718,455	3,325,197	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
076 社会福祉施設整備費						
04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	3,745,030	8,674,650	0	8,674,650	12,419,680	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため 1 社会福祉法人等が施行する障害者支援施設等の整備に要する費用の地方公共団体に対する一部補助 2 地方公共団体が施行する地方改善施設の整備に要する費用の一部補助
077 独立行政法人福祉医療機構運営費	3,470,128	0	0	0	3,470,128	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
078 公的年金制度運営諸費	4,237,814	0	0	0	4,237,814	
079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	10,707,445,798	0	15,306	15,306	10,707,430,492	
02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,705,806,232	0	0	0	10,705,806,232	
04 福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,639,566	0	15,306	15,306	1,624,260	福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
080 企業年金等健全育成費	26,677	0	0	0	26,677	
098 企業年金等適正運営費	2,102,430	0	0	0	2,102,430	
081 高齢者日常生活支援等推進費	68,870,688	0	0	0	68,870,688	
082 介護保険制度運営推進費	2,638,384,379	9,441,452	183,594	9,257,858	2,647,642,237	
02 介護保険給付に必要な経費	2,625,672,119	69,772	183,594	113,822	2,625,558,297	1 「健康保険法」に基づく全国健康保険協会介護納付金補助金の平成25年度精算による不足額 2 介護保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	12,712,260	9,371,680	0	9,371,680	22,083,940	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 生活者・事業者への支援を図るため行う (1) 介護・医療関連情報見える化推進事業の民間団体への委託 (2) 審査支払システム等の改修に要する経費の公益社団法人国民健康保険中央会等に対する一部補助

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 災害・危機等への対応を図るため社会福祉法人等が施行する介護施設等のスプリンクラー設備等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
084 業務取扱費年金 特別会計へ繰入 04 業務取扱費の財源 の年金特別会計業 務勘定へ繰入れに 必要な経費	120,122,849	912,413	159,158	753,255	120,876,104	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う社会保障制度の円滑な運営に必要なシステム改修に要する費用の財源の年金特別会計業務勘定への繰入れ 2 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
085 国際機関活動推 進費	10,683,754	0	0	0	10,683,754	
086 国 際 協 力 費	509,056	0	0	0	509,056	
087 厚生労働科学研 究費 13 厚生労働科学研究 に必要な経費	48,104,229	449,950	0	449,950	48,554,179	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため独立行政法人医薬基盤研究所が行う研究機器の整備に要する経費の補助
088 独立行政法人国 立健康・栄養研 究所運営費	640,627	0	0	0	640,627	
089 独立行政法人医 薬基盤研究所運 営費	7,542,542	0	0	0	7,542,542	
194 社会保障・税番 号活用推進費	35,099,051	0	0	0	35,099,051	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
091 水道施設整備事業調査諸費	3,000	0	0	0	3,000	
191 水道施設災害復旧事業費 49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	350,000	211,000	0	211,000	561,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 厚生労働本省共通費	93,626,482	0	0	0	93,626,482
002 厚生労働本省施設費	302,555	0	0	0	302,555
003 医療提供体制確保対策費	4,335,535	234,211	0	234,211	4,569,746
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	130,015	18,811	0	18,811	148,826
05086-2815-16 医療施設運営費等補助金	3,750,992	215,400	0	215,400	3,966,392
95016-2129-06 諸謝金外6目	454,528	0	0	0	454,528
004 医療従事者等確保対策費	1,101,620	0	585	585	1,101,035
95016-2111-05 委員手当	76,274	0	585	585	75,689
95016-2129-06 諸謝金外7目	1,025,346	0	0	0	1,025,346
005 医療従事者資質向上対策費	12,661,497	0	0	0	12,661,497
006 医療情報化等推進費	814,642	1,297,557	0	1,297,557	2,112,199
95016-2815-16 地域診療情報連携推進費補助金	105,636	1,297,557	0	1,297,557	1,403,193

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-06 諸謝金外6目	709,006	0	0	0	709,006
007 医療安全確保推進費	529,709	0	0	0	529,709
010 独立行政法人国立病院機構運営費	19,787,590	0	0	0	19,787,590
171 独立行政法人国立がん研究センター運営費	6,686,664	0	0	0	6,686,664
172 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	52,469	0	0	0	52,469
173 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	4,316,340	0	0	0	4,316,340
174 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,291,557	0	0	0	4,291,557
175 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	136,983	0	0	0	136,983
176 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	6,316,640	0	0	0	6,316,640
177 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	674,195	0	0	0	674,195
178 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	3,587,243	0	0	0	3,587,243
179 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	3,057,588	0	0	0	3,057,588
183 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	136,853	0	0	0	136,853
012 感染症対策費	78,455,250	63,436,372	0	63,436,372	141,891,622
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	564,655	29,754	0	29,754	594,409
05086-2123-09 医薬品製剤化等業務庁費	1,772	501,239	0	501,239	503,011
05086-2123-09 医薬品買上費	48,359	5,500,000	0	5,500,000	5,548,359
05086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	12,549,410	3,499,748	0	3,499,748	16,049,158

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2955-16 特定B型肝炎ウイルス 又感染者給付金等支 給業務費交付金	57,200,000	53,905,631	0	53,905,631	111,105,631
95016-2129-06 諸 謝 金 外 19 目	8,091,054	0	0	0	8,091,054
013 特定疾患等対策費	66,117,262	0	0	0	66,117,262
014 移植医療推進費	2,628,512	532,275	0	532,275	3,160,787
05086-2715-16 移植対策事業費補助 金	2,595,800	532,275	0	532,275	3,128,075
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	32,712	0	0	0	32,712
015 原爆被爆者等援護対策費	144,911,471	28,567	0	28,567	144,940,038
05086-2815-16 原爆被爆者保健福祉 施設運営費等補助金	5,043,071	28,567	0	28,567	5,071,638
95016-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	139,868,400	0	0	0	139,868,400
016 医薬品承認審査等推進費	1,854,332	0	0	0	1,854,332
017 医薬品安全対策等推進費	1,897,534	55,951	0	55,951	1,953,485
95016-2405-16 医薬品副作用等被害 救済事務費等補助金	610,152	55,951	0	55,951	666,103
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	1,287,382	0	0	0	1,287,382
018 医薬品適正使用推進費	321,563	0	0	0	321,563
019 血液製剤対策費	614,785	0	0	0	614,785
021 医薬品等研究開発推進費	4,842,184	2,620,042	0	2,620,042	7,462,226
05086-2925-16 独立行政法人国立がん 研究センター設備 整備費補助金	0	229,787	0	229,787	229,787
05086-2925-16 独立行政法人国立循 環器病研究センター 設備整備費補助金	0	346,637	0	346,637	346,637

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
05086-2925-16 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金	0	187,551	0	187,551	187,551
05086-2925-16 独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金	0	436,981	0	436,981	436,981
05086-2925-16 独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金	0	121,815	0	121,815	121,815
05086-2925-16 独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金	0	177,121	0	177,121	177,121
05086-2815-16 医療施設運営費等補助金	3,903,431	1,120,150	0	1,120,150	5,023,581
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	938,753	0	0	0	938,753
022 医療提供体制基盤整備費	79,353,676	23,868,996	0	23,868,996	103,222,672
05086-2815-16 医療提供体制推進事業費補助金	15,100,000	3,000,000	0	3,000,000	18,100,000
05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	357,265	19,372,708	0	19,372,708	19,729,973
05086-1825-16 医療提供体制施設整備交付金	2,993,588	1,496,288	0	1,496,288	4,489,876
05086-2825-16 医療施設等設備整備費補助金外 2 目	60,902,823	0	0	0	60,902,823
023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	1,280,986	0	0	0	1,280,986
024 医療保険給付諸費	9,478,865,011	6,355,324	655,474	5,699,850	9,484,564,861
04081-2715-16 高齢者医療運営円滑化等補助金	27,265,101	379,365	0	379,365	27,644,466
04081-2865-16 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	354,336	1,124,274	0	1,124,274	1,478,610
02081-2815-16 全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	221,843,428	338,066	0	338,066	222,181,494
02081-2305-16 国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	0	4	0	4	4

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02081-2305-16 国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	61,690,858	0	655,474	655,474	61,035,384
04081-2715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	4,415,113	505,853	0	505,853	4,920,966
02081-2815-16 老人医療給付費負担金	0	40	0	40	40
02081-2305-16 国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	0	1	0	1	1
02081-2305-16 国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	546,396,983	3,125,605	0	3,125,605	549,522,588
04081-2305-16 国民健康保険組合事務費負担金	2,412,134	3,040	0	3,040	2,415,174
02081-2305-16 国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	153,674,151	879,076	0	879,076	154,553,227
95016-2129-06 諸 謝 金 外 21 目	8,460,812,907	0	0	0	8,460,812,907
025 健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	11,877,289	0	0	0	11,877,289
026 医療費適正化推進費	22,908,621	844,089	182,196	661,893	23,570,514
04081-2815-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	15,668,436	844,089	0	844,089	16,512,525
04081-2815-16 病床転換助成事業交付金	258,889	0	182,196	182,196	76,693
04081-2815-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金外2目	6,981,296	0	0	0	6,981,296
029 地域保健対策費	1,870,445	233,280	0	233,280	2,103,725
05086-2825-16 保健衛生施設等設備整備費補助金	1,560,000	233,280	0	233,280	1,793,280
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	310,445	0	0	0	310,445
030 保健衛生施設整備費	883,000	614,663	0	614,663	1,497,663

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金	883,000	570,857	0	570,857	1,453,857
05088-1825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	43,806	0	43,806	43,806
031 健康増進対策費	12,171,308	607,791	0	607,791	12,779,099
05086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	10,674,674	607,791	0	607,791	11,282,465
95016-2129-06 諸謝金外 9 目	1,496,634	0	0	0	1,496,634
032 健康危機管理推進費	126,369	88,051	0	88,051	214,420
95016-2123-09 医薬品買上費	0	88,051	0	88,051	88,051
95016-2129-06 諸謝金外 5 目	126,369	0	0	0	126,369
033 食品等安全確保対策費	1,538,572	0	0	0	1,538,572
034 水道安全対策費	126,343	0	0	0	126,343
035 水道施設整備費	14,598,000	3,500,000	0	3,500,000	18,098,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	14,567,000	3,500,000	0	3,500,000	18,067,000
45086-1204-00 水道施設整備事業調査費外 1 目	31,000	0	0	0	31,000
195 生活基盤施設耐震化等対策費					
05086-1925-16 生活基盤施設耐震化等交付金	0	21,500,000	0	21,500,000	21,500,000
036 麻薬・覚せい剤等対策費	1,198,154	336,869	0	336,869	1,535,023
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	112,372	336,869	0	336,869	449,241
95016-2129-06 諸謝金外 15 目	1,085,782	0	0	0	1,085,782
037 化学物質安全対策費	427,115	0	0	0	427,115
038 生活衛生対策費	2,907,715	303,000	0	303,000	3,210,715

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05086-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	303,000	0	303,000	303,000
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	2,907,715	0	0	0	2,907,715
039 労働条件確保・改善対策費	175,085	0	0	0	175,085
096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	2,751,217	1,422,000	0	1,422,000	4,173,217
60016-2405-16 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	2,014,180	1,422,000	0	1,422,000	3,436,180
60016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	737,037	0	0	0	737,037
040 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	133,809	0	0	0	133,809
041 労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	205,215	0	0	0	205,215
092 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,599	0	0	0	5,599
045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	415,251	0	0	0	415,251
046 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	50,702	0	0	0	50,702
048 高齢者等雇用安定・促進費	11,362,622	0	0	0	11,362,622
049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	153,564,500	0	0	0	153,564,500
097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	12,365,892	0	0	0	12,365,892
052 職業能力開発強化費	3,359,365	0	0	0	3,359,365
053 若年者等職業能力開発支援費	207,487	0	0	0	207,487
054 障害者等職業能力開発支援費	4,496,168	0	0	0	4,496,168
055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	855,286	0	0	0	855,286
056 男女均等雇用対策費	90,421	0	0	0	90,421

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
058 保育所運営費	458,132,423	8,806,064	0	8,806,064	466,938,487
04083-2815-16 児童保護費負担金	458,111,215	8,806,064	0	8,806,064	466,917,279
95016-2129-06 諸謝金外3目	21,208	0	0	0	21,208
059 子どものための金銭の給 付年金特別会計へ繰入	1,239,564,688	0	16,867,299	16,867,299	1,222,697,389
04089-2306-22 年金特別会計へ繰入	53,334,368	0	18,306	18,306	53,316,062
04089-2306-22 児童手当年金特別会 計へ繰入	1,186,230,320	0	16,848,993	16,848,993	1,169,381,327
060 児童虐待等防止対策費	101,831,083	4,226,740	2,538,659	1,688,081	103,519,164
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	624,191	0	624,191	624,191
04083-2815-16 婦人保護事業費補助 金	1,221,212	13,537	0	13,537	1,234,749
04083-2815-16 児童保護費負担金	95,392,366	1,046,202	2,538,659	1,492,457	93,899,909
04083-2815-16 婦人保護事業費負担 金	915,132	4,151	0	4,151	919,283
04083-2815-16 児童保護医療費負担 金	464,401	2,538,659	0	2,538,659	3,003,060
95016-2129-06 諸謝金外7目	3,837,972	0	0	0	3,837,972
061 母子保健衛生対策費	18,767,958	252,582	0	252,582	19,020,540
04083-2815-16 母子保健衛生費補助 金	1,360,163	252,582	0	252,582	1,612,745
95016-2129-06 諸謝金外9目	17,407,795	0	0	0	17,407,795
062 母子家庭等対策費	187,828,315	0	0	0	187,828,315
094 子ども・子育て支援対策 費	130,106,540	12,007,407	0	12,007,407	142,113,947
04083-1825-16 保育所等整備交付金	0	12,007,407	0	12,007,407	12,007,407
95016-2129-06 諸謝金外4目	130,106,540	0	0	0	130,106,540

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
063 児童福祉施設整備費					
04083-1825-16 次世代育成支援対策 施設整備交付金	3,500,000	1,187,080	0	1,187,080	4,687,080
064 生活保護費	2,922,167,034	447,002	62,909,283	62,462,281	2,859,704,753
03082-2125-14 生活保護指導監査委 託費	2,009,884	20,909	0	20,909	2,030,793
03082-2845-16 生活扶助費等負担金	1,502,386,290	426,093	35,985,442	35,559,349	1,466,826,941
03082-2845-16 医療扶助費等負担金	1,340,865,896	0	18,202,297	18,202,297	1,322,663,599
03082-2845-16 介護扶助費等負担金	76,904,964	0	8,721,544	8,721,544	68,183,420
065 地域福祉推進費	15,542,016	4,000,000	0	4,000,000	19,542,016
04083-2815-16 セーフティネット支 援対策等事業費補助 金	15,000,000	4,000,000	0	4,000,000	19,000,000
95016-2129-06 諸謝金外11目	542,016	0	0	0	542,016
067 社会福祉諸費	37,038,404	846,348	0	846,348	37,884,752
95016-1202-08 施設施工旅費	96	1,940	0	1,940	2,036
95016-1203-09 施設施工庁費	389	21,950	0	21,950	22,339
95016-1204-15 社会事業学校施設整 備費	73,000	822,458	0	822,458	895,458
04083-2959-07 褒賞品費外9目	36,964,919	0	0	0	36,964,919
068 遺族及留守家族等援護費	18,816,173	0	634,171	634,171	18,182,002
29099-2111-05 委員手当	1,024	0	272	272	752
29099-2609-21 遺族等年金	17,398,710	0	633,899	633,899	16,764,811
29099-2129-06 諸謝金外12目	1,416,439	0	0	0	1,416,439
069 戦没者慰霊事業費	2,266,709	0	0	0	2,266,709

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
070 中国残留邦人等支援事業費	1,437,423	0	0	0	1,437,423
071 恩給進達等実施費	348,121	0	0	0	348,121
072 障害保健福祉費	1,482,694,726	1,530,612	12,134,603	10,603,991	1,472,090,735
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	345,730	172,800	0	172,800	518,530
04083-2125-14 身体障害者福祉促進事業委託費	473,584	1,200	0	1,200	474,784
04083-2815-16 障害者総合支援事業費補助金	5,004,549	1,227,852	0	1,227,852	6,232,401
04083-2845-16 身体障害者保護費負担金	1,623,555	30,023	0	30,023	1,653,578
04083-2845-16 障害児入所給付費等負担金	83,987,096	88,812	0	88,812	84,075,908
04083-2845-16 障害者医療費負担金	232,504,061	0	12,134,603	12,134,603	220,369,458
04083-2815-16 事務取扱交付金	1,045,263	9,925	0	9,925	1,055,188
95016-2129-06 諸謝金外32目	1,157,710,888	0	0	0	1,157,710,888
073 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,909,032	0	0	0	1,909,032
074 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	100,000	0	0	0	100,000
075 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入					
04081-2306-22 年金特別会計へ繰入	7,043,652	0	3,718,455	3,718,455	3,325,197
076 社会福祉施設整備費	3,745,030	8,674,650	0	8,674,650	12,419,680
04083-1825-16 地方改善施設整備費補助金	725,876	640,000	0	640,000	1,365,876
04083-1825-16 社会福祉施設等施設整備費補助金	3,000,000	8,034,650	0	8,034,650	11,034,650
04083-1203-09 施設施工庁費外1目	19,154	0	0	0	19,154

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
077 独立行政法人福祉医療機構運営費	3,470,128	0	0	0	3,470,128
078 公的年金制度運営諸費	4,237,814	0	0	0	4,237,814
079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	10,707,445,798	0	15,306	15,306	10,707,430,492
04081-2306-22 福祉年金等年金特別会計へ繰入	1,639,566	0	15,306	15,306	1,624,260
02081-2306-22 年金特別会計へ繰入外1目	10,705,806,232	0	0	0	10,705,806,232
080 企業年金等健全育成費	26,677	0	0	0	26,677
098 企業年金等適正運営費	2,102,430	0	0	0	2,102,430
081 高齢者日常生活支援等推進費	68,870,688	0	0	0	68,870,688
082 介護保険制度運営推進費	2,638,384,379	9,441,452	183,594	9,257,858	2,647,642,237
04081-2125-14 要介護認定調査委託費	1,433,349	210,210	0	210,210	1,643,559
04081-2405-16 介護保険事業費補助金	7,411,615	4,040,226	0	4,040,226	11,451,841
02081-2815-16 全国健康保険協会介護納付金補助金	147,023,282	69,772	0	69,772	147,093,054
02081-2305-16 国民健康保険組合介護納付金補助金	30,511,739	0	183,594	183,594	30,328,145
04083-1825-16 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	2,600,000	5,121,244	0	5,121,244	7,721,244
04081-2129-06 諸謝金外12目	2,449,404,394	0	0	0	2,449,404,394
084 業務取扱費年金特別会計へ繰入					
04081-2306-22 年金特別会計へ繰入	120,122,849	912,413	159,158	753,255	120,876,104
085 国際機関活動推進費	10,683,754	0	0	0	10,683,754
086 国際協力費	509,056	0	0	0	509,056
087 厚生労働科学研究費	48,104,229	449,950	0	449,950	48,554,179

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13087-2305-16 独立行政法人医薬基盤研究所設備整備費補助金	0	449,950	0	449,950	449,950
13087-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	48,104,229	0	0	0	48,104,229
088 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	640,627	0	0	0	640,627
089 独立行政法人医薬基盤研究所運営費	7,542,542	0	0	0	7,542,542
194 社会保障・税番号活用推進費	35,099,051	0	0	0	35,099,051
091 水道施設整備事業調査諸費	3,000	0	0	0	3,000
191 水道施設災害復旧事業費					
49088-1925-00 水道施設災害復旧事業費補助	350,000	211,000	0	211,000	561,000
計	30,564,662,627	180,872,338	99,998,783	80,873,555	30,645,536,182

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
検 疫 所	8,968,503	0	110,678	110,678	8,857,825	
101 検疫所共通費						
05 検疫所に必要な経費	6,728,322	0	110,678	110,678	6,617,644	検疫所に必要な既定予算の不用額の修正減少
103 検疫業務等実施費	677,161	0	0	0	677,161	
104 輸入食品検査業務実施費	1,563,020	0	0	0	1,563,020	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101 検 疫 所 共 通 費	6,728,322	0	110,678	110,678	6,617,644
05086-2111-02 職員基本給	3,652,044	0	46,386	46,386	3,605,658
05086-2111-05 短時間勤務職員給与	226,530	0	64,292	64,292	162,238
05086-2122-08 職員旅費外10目	2,849,748	0	0	0	2,849,748
103 検 疫 業 務 等 実 施 費	677,161	0	0	0	677,161
104 輸 入 食 品 検 査 業 務 実 施 費	1,563,020	0	0	0	1,563,020
計	8,968,503	0	110,678	110,678	8,857,825

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立ハンセン病療養所	32,722,092	0	169,964	169,964	32,552,128	
111 国立ハンセン病療養所共通費						
05 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,134,851	0	169,964	169,964	17,964,887	国立ハンセン病療養所に必要な既定予算の不用額の修正減少
112 国立ハンセン病療養所施設費	3,956,850	0	0	0	3,956,850	
113 国立ハンセン病療養所運営費	10,630,391	0	0	0	10,630,391	
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
111 国立ハンセン病療養所共通費	18,134,851	0	169,964	169,964	17,964,887	
05086-2111-04 超過勤務手当	1,217,159	0	169,964	169,964	1,047,195	
05086-2122-08 職員旅費外11目	16,917,692	0	0	0	16,917,692	
112 国立ハンセン病療養所施設費	3,956,850	0	0	0	3,956,850	
113 国立ハンセン病療養所運営費	10,630,391	0	0	0	10,630,391	
計	32,722,092	0	169,964	169,964	32,552,128	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
厚生労働本省試験研究機関	11,895,404	66,167	199,951	133,784	11,761,620	
121 厚生労働本省試験研究所共通費	7,524,462	0	199,951	199,951	7,324,511	
13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,144,657	0	70,823	70,823	2,073,834	国立医薬品食品衛生研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,226,095	0	67,247	67,247	1,158,848	国立保健医療科学院に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	707,051	0	11,511	11,511	695,540	国立社会保障・人口問題研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 国立感染症研究所に必要な経費	3,446,659	0	50,370	50,370	3,396,289	国立感染症研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
122 厚生労働本省試験研究所施設費	953,970	0	0	0	953,970	
123 血清等製造及検定費	508,088	0	0	0	508,088	
124 厚生労働本省試験研究所試験研究費	2,908,884	66,167	0	66,167	2,975,051	
13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	778,505	0	0	0	778,505	
13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	336,777	0	0	0	336,777	
13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	103,275	0	0	0	103,275	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 国立感染症研究所 の試験研究に必要な経費	1,690,327	66,167	0	66,167	1,756,494	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う監視カメラ等のセキュリティ強化設備の整備
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
121 厚生労働本省試験研究所 共通費	7,524,462	0	199,951	199,951	7,324,511	
13087-2111-02 職員基本給	4,170,402	0	118,390	118,390	4,052,012	
13087-2111-03 職員諸手当	2,142,288	0	26,107	26,107	2,116,181	
13087-2111-05 短時間勤務職員給与	213,346	0	51,969	51,969	161,377	
13089-2111-05 子どものための金銭 の給付	44,710	0	3,485	3,485	41,225	
13087-2122-08 職員旅費外8目	953,716	0	0	0	953,716	
122 厚生労働本省試験研究所 施設費	953,970	0	0	0	953,970	
123 血清等製造及検定費	508,088	0	0	0	508,088	
124 厚生労働本省試験研究所 試験研究費	2,908,884	66,167	0	66,167	2,975,051	
13087-2203-09 試験研究所研究設備 整備費	22,917	66,167	0	66,167	89,084	
13087-2129-06 諸謝金外14目	2,885,967	0	0	0	2,885,967	
計	11,895,404	66,167	199,951	133,784	11,761,620	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立更生援護機関	9,155,965	0	110,060	110,060	9,045,905	
131 国立更生援護機 関共通費	6,126,122	0	107,734	107,734	6,018,388	
04 国立児童自立支援 施設に必要な経費	642,476	0	25,694	25,694	616,782	国立児童自立支援施設に必要な既定予算の不用額の修正減少
04 国立障害者リハビリ テーションセン ターに必要な経費	5,483,646	0	82,040	82,040	5,401,606	国立障害者リハビリテーションセンターに必要な既定予算の不用額の修正減少
132 国立更生援護機 関施設費	381,267	0	0	0	381,267	
133 国立児童自立支 援施設運営費	152,650	0	0	0	152,650	
134 国立更生援護所 運営費						
04 国立障害者リハビリ テーションセン ターの運営に必要な 経費	2,495,926	0	2,326	2,326	2,493,600	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
131 国立更生援護機関共通費	6,126,122	0	107,734	107,734	6,018,388
04083-2111-02 職員基本給	3,233,182	0	96,849	96,849	3,136,333
04083-2111-03 職員諸手当	1,451,848	0	2,775	2,775	1,449,073
04083-2111-04 超過勤務手当	307,863	0	127	127	307,736
04083-2111-05 短時間勤務職員給与	16,445	0	3,913	3,913	12,532

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04089-2111-05 子どものための金銭 の給付	45,460	0	4,070	4,070	41,390
04083-2122-08 職員旅費外6目	1,071,324	0	0	0	1,071,324
132 国立更生援護機関施設費	381,267	0	0	0	381,267
133 国立児童自立支援施設運 営費	152,650	0	0	0	152,650
134 国立更生援護所運営費	2,495,926	0	2,326	2,326	2,493,600
04083-2111-05 非常勤職員手当	65,163	0	2,326	2,326	62,837
04083-2129-06 諸謝金外15目	2,430,763	0	0	0	2,430,763
計	9,155,965	0	110,060	110,060	9,045,905

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方厚生局	16,847,917	56,700	334,603	277,903	16,570,014	
141 地方厚生局共通費	14,746,220	0	334,603	334,603	14,411,617	地方厚生局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,561,998	0	334,603	334,603	14,227,395	
95 地方厚生局の移転に必要な経費	184,222	0	0	0	184,222	
142 保険医療機関等指導監督等実施費	1,105,656	0	0	0	1,105,656	
143 医師等国家試験実施費	401,360	0	0	0	401,360	
144 麻薬・覚せい剤等対策費						地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う危険ドラッグ対策のための鑑定機器の整備
95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	502,522	56,700	0	56,700	559,222	
145 医療観察等実施費	92,159	0	0	0	92,159	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
141 地方厚生局共通費	14,746,220	0	334,603	334,603	14,411,617
95089-2111-02 職員基本給	7,899,821	0	251,480	251,480	7,648,341
95089-2111-03 職員諸手当	3,776,371	0	55,399	55,399	3,720,972
95089-2111-05 短時間勤務職員給与	94,056	0	16,764	16,764	77,292

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95089-2111-05 子どものための金銭 の給付	112,410	0	10,960	10,960	101,450
95089-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	2,863,562	0	0	0	2,863,562
142 保険医療機関等指導監督 等実施費	1,105,656	0	0	0	1,105,656
143 医師等国家試験実施費	401,360	0	0	0	401,360
144 麻薬・覚せい剤等対策費	502,522	56,700	0	56,700	559,222
95089-2123-09 麻薬取締業務庁費	385,035	56,700	0	56,700	441,735
95089-2129-06 諸 謝 金 外 2 目	117,487	0	0	0	117,487
145 医療観察等実施費	92,159	0	0	0	92,159
計	16,847,917	56,700	334,603	277,903	16,570,014

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
都道府県労働局	97,128,665	0	102,108	102,108	97,026,557	
151 都道府県労働局 共通費	87,247,402	0	98,390	98,390	87,149,012	都道府県労働局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正 減少
95 都道府県労働局一 般行政に必要な経 費	87,101,035	0	98,390	98,390	87,002,645	
95 地方労働審議会に 必要な経費	37,894	0	0	0	37,894	
95 厚生労働統計調査 に必要な経費	108,473	0	0	0	108,473	
152 都道府県労働局 施設費	201,562	0	0	0	201,562	
153 労働条件確保・ 改善対策費						労働条件の確保・改善に必要な既定予算の不用額の修正減 少
95 労働条件の確保・ 改善に必要な経費	662,200	0	116	116	662,084	
155 個別労働紛争対 策費						個別労働紛争対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 個別労働紛争対策 に必要な経費	75,813	0	3,602	3,602	72,211	
156 職業紹介事業等 実施費	74,193	0	0	0	74,193	
157 高齢者等雇用安 定・促進費	8,762,680	0	0	0	8,762,680	
158 男女均等雇用対 策費	104,815	0	0	0	104,815	

科目別内訳					
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
151 都道府県労働局共通費	87,247,402	0	98,390	98,390	87,149,012
95083-2111-02 職員基本給	54,917,389	0	98,390	98,390	54,818,999
95083-2129-06 諸謝金外20目	32,330,013	0	0	0	32,330,013
152 都道府県労働局施設費	201,562	0	0	0	201,562
153 労働条件確保・改善対策費	662,200	0	116	116	662,084
95083-2111-05 委員手当	221,093	0	116	116	220,977
95083-2129-06 諸謝金外5目	441,107	0	0	0	441,107
155 個別労働紛争対策費	75,813	0	3,602	3,602	72,211
95083-2111-05 委員手当	68,474	0	3,602	3,602	64,872
95083-2129-06 諸謝金外3目	7,339	0	0	0	7,339
156 職業紹介事業等実施費	74,193	0	0	0	74,193
157 高齢者等雇用安定・促進費	8,762,680	0	0	0	8,762,680
158 男女均等雇用対策費	104,815	0	0	0	104,815
計	97,128,665	0	102,108	102,108	97,026,557

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
中央労働委員会	1,645,909	0	76,785	76,785	1,569,124	
161 中央労働委員会 共通費						
95 中央労働委員会に 必要な経費	1,267,645	0	75,456	75,456	1,192,189	中央労働委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
162 労使関係等安定 形成促進費						
95 安定した労使関係 等の形成の促進に 必要な経費	378,264	0	1,329	1,329	376,935	安定した労使関係等の形成の促進に必要な既定予算の不用額の修正減少
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
161 中央労働委員会共通費	1,267,645	0	75,456	75,456	1,192,189	
95016-2111-02 職員基本給	685,758	0	26,594	26,594	659,164	
95016-2111-03 職員諸手当	347,541	0	2,870	2,870	344,671	
95016-2111-04 超過勤務手当	77,043	0	38,340	38,340	38,703	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	25,007	0	7,302	7,302	17,705	
95089-2111-05 子どものための金銭 の給付	4,820	0	350	350	4,470	
95016-2123-09 庁費外1目	127,476	0	0	0	127,476	
162 労使関係等安定形成促進 費	378,264	0	1,329	1,329	376,935	
95016-2111-05 委員手当	256,731	0	1,329	1,329	255,402	
95016-2129-06 諸謝金外7目	121,533	0	0	0	121,533	
計	1,645,909	0	76,785	76,785	1,569,124	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
厚生労働本省	<p>(項) 医療提供体制確保対策費のうち</p> <p>社会保障関係情報化業務庁費(地域医療構想策定支援経費に限る。)</p> <p>医療施設運営費等補助金(臨床効果データベース整備事業費に限る。)</p> <p>医療情報化等推進費のうち</p> <p>地域診療情報連携推進費補助金(電子カルテデータ標準化等IT基盤構築事業費に限る。)</p> <p>感染症対策費のうち</p> <p>社会保障関係情報化業務庁費(予防接種副反応分析ソフトウェア開発経費に限る。)</p> <p>医薬品製剤化等業務庁費(プレパンデミックワクチン製剤化経費に限る。)</p> <p>疾病予防対策事業費等補助金(インターフェロンプリー治療特別促進事業費に限る。)</p> <p>移植医療推進費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難、請求の遅延、審査に関する事務処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>医療保険給付諸費のうち</p> <p>高齢者医療運営円滑化等補助金(レセプト等データ収集システム機器更改経費に限る。)</p> <p>高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(健康づくり予防インセンティブ推進事業費及び特定健診等データ収集システム機器更改経費に限る。)</p> <p>国民健康保険団体連合会等補助金(レセプト等データ収集システム機器更改経費に限る。)</p> <p>地域保健対策費のうち</p> <p>保健衛生施設等設備整備費補助金(エボラ出血熱対策感染症外来協力医療機関設備整備事業費に限る。)</p> <p>健康増進対策費のうち</p> <p>疾病予防対策事業費等補助金(女性のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業費に限る。)</p> <p>生活基盤施設耐震化等対策費</p> <p>麻薬・覚せい剤等対策費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、検診機関の選定、がん検診のためのクーポン等の印刷の関係、検診対象者の調査の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>医薬品審査等業務庁費(分析機器等整備経費に限る。)</p> <p>中小企業最低賃金引上げ支援対策費のうち</p> <p>中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。)</p> <p>児童虐待等防止対策費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(児童相談所全国共通ダイヤル3桁化システム開発等経費に限る。)</p> <p>子ども・子育て支援対策費のうち</p> <p>保育所等整備交付金</p> <p>障害保健福祉費のうち</p> <p>保健福祉調査委託費(障害者支援状況等調査研究事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、申請又は請求の遅延、審査に関する事務処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
厚生労働本省試験研究機関	<p>障害者総合支援事業費補助金(障害者自立支援給付支払システム改修費に限る。)</p> <p>介護保険制度運営推進費のうち</p> <p>要介護認定調査委託費(介護・医療関連情報見える化推進事業費に限る。)</p> <p>厚生労働科学研究費のうち</p> <p>独立行政法人医薬基盤研究所設備整備費補助金</p> <p>(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費のうち</p> <p>試験研究所研究設備整備費(国立感染症研究所セキュリティ強化経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
地方厚生局	<p>(項) 麻薬・覚せい剤等対策費のうち</p> <p>麻薬取締業務庁費(鑑定機器整備経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

平成 26 年度 農 林 水 産 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
13 農 林 水 産 省 所 管 合 計	2,155,497,012	268,814,104	23,118,705	245,695,399	2,401,192,411
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会 保 障 関 係 費)					
02 年 金 医 療 介 護 保 険 給 付 費	4,067,098	0	0	0	4,067,098
04 社 会 福 祉 費	121,213,890	0	0	0	121,213,890
計	125,280,988	0	0	0	125,280,988
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)					
13 科 学 技 術 振 興 費	92,762,199	2,550,000	46,839	2,503,161	95,265,360
40 (公 共 事 業 関 係 費)					
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	58,424,000	2,687,000	193,944	2,493,056	60,917,056
46 農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	408,908,000	23,420,000	817,665	22,602,335	431,510,335
小 計	467,332,000	26,107,000	1,011,609	25,095,391	492,427,391
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	19,247,000	31,369,000	0	31,369,000	50,616,000
計	486,579,000	57,476,000	1,011,609	56,464,391	543,043,391
50 経 済 協 力 費	567,893	0	0	0	567,893
65 食 料 安 定 供 給 関 係 費	1,050,666,452	147,062,634	13,693,657	133,368,977	1,184,035,429
95 そ の 他 の 事 項 経 費	399,640,480	61,725,470	8,366,600	53,358,870	452,999,350

〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
農林水産本省	1,557,413,457	142,702,568	16,767,025	125,935,543	1,683,349,000	
001 農林水産本省共通費	90,418,580	0	3,413,152	3,413,152	87,005,428	
95 農林水産本省一般行政に必要な経費	89,815,790	0	3,412,566	3,412,566	86,403,224	農林水産本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	70,172	0	0	0	70,172	
95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	164,042	0	0	0	164,042	
95 農業生産基盤保全管理・整備事業等指導監督に必要な経費	137,097	0	0	0	137,097	
95 農林水産研修所に必要な経費	231,479	0	586	586	230,893	農林水産研修所に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 農林水産本省施設費	316,737	0	0	0	316,737	
003 食の安全・消費者の信頼確保対策費						
65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	10,066,654	412,948	0	412,948	10,479,602	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う動物用ワクチン緊急時増産体制整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 2 「植物防疫法」に基づくプラムポックスウイルスの緊急防除に要する費用の大阪府及び兵庫県に対する交付金の交付

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
004 独立行政法人農 林水産消費安全 技術センター運 営費	6,616,169	0	0	0	6,616,169	
005 独立行政法人農 林水産消費安全 技術センター施 設整備費	74,885	0	0	0	74,885	
006 国産農畜産物・ 食農連携強化対 策費 65 国産農畜産物・食 農連携強化対策に 必要な経費	68,394,451	32,794,320	0	32,794,320	101,188,771	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 生活者・事業者への支援を図るため行う甘味資源作物 安定生産体制緊急確立事業に要する経費の民間団体に対 する補助 2 地方の活性化を図るための (1) 独立行政法人農畜産業振興機構が行う畜産収益力 強化緊急対策事業に要する経費に充てるための同機 構に対する交付金の交付等 (2) 草地難防除雑草駆除対策事業等に要する経費の民 間団体等に対する補助 (3) 民間団体等が施行する畜産収益力強化緊急対策事 業等に必要な事業費の都道府県等に対する一部補助
007 牛肉等関税財源 国産畜産物・食 農連携強化対策 費	60,034,748	0	0	0	60,034,748	
008 独立行政法人農 畜産業振興機構 運営費	1,965,430	0	0	0	1,965,430	

農
林
水
産

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
009 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,577,240	0	0	0	1,577,240	
010 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	103,101	0	0	0	103,101	
011 独立行政法人家畜改良センター運営費	7,237,135	0	0	0	7,237,135	
012 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	148,468	0	0	0	148,468	
019 農業・食品産業強化対策費						
65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	23,384,773	17,599,712	0	17,599,712	40,984,485	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため地方公共団体等が施行する卸売市場施設等の整備に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
013 食料安全保障確立対策費						
65 食料安全保障確立対策に必要な経費	12,037,856	0	406,600	406,600	11,631,256	食料安全保障確立対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
014 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	96,300,000	0	0	0	96,300,000	
015 農業経営対策費	623,429,589	33,130,354	9,659,361	23,470,993	646,900,582	
65 農業経営対策に必要な経費	498,523,303	33,130,354	9,659,361	23,470,993	521,994,296	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(1) 生活者・事業者への支援を図るため行う 稲作農業の体質強化緊急対策事業に要する経費 の都道府県農業再生協議会等に対する補助 人・農地問題解決加速化支援事業及び経営体育 成支援事業に要する経費の地方公共団体に対する 補助 (2) 地方の活性化を図るための 青年就農給付金事業及び農の雇用事業に要する 経費の全国農業会議所等に対する補助 株式会社日本政策金融公庫の行う農業法人投資 育成事業に要する資金に充てるための同公庫に対 する出資 2 農業経営対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 農業者確保農業者 年金の実施に必要な経費	1,233,018	0	0	0	1,233,018	
04 農業者年金等の実 施に必要な経費	119,606,170	0	0	0	119,606,170	
02 農林漁業団体職員 共済組合の年金給 付に必要な経費	4,067,098	0	0	0	4,067,098	
016 独立行政法人農 業者年金基金運 営費	3,467,340	0	0	0	3,467,340	
017 農業経営安定事 業費等食料安定 供給特別会計へ 繰入	57,869,403	0	0	0	57,869,403	
018 共済掛金国庫負 担金等食料安定 供給特別会計へ 繰入						

農
林
水
産

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定へ繰入れに必要な経費	51,587,412	0	29,610	29,610	51,557,802	事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
020 優良農地確保・有効利用対策費	50,509,333	20,228,502	2,966,519	17,261,983	67,771,316	
65 農地集積推進対策に必要な経費	43,986,056	20,028,502	2,966,519	17,061,983	61,048,039	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う機構集積協力金交付事業の基金の造成に要する経費の都道府県に対する補助 2 農地集積推進対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	6,523,277	200,000	0	200,000	6,723,277	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う耕作放棄地再生利用緊急対策に要する経費に充てるための都道府県耕作放棄地対策協議会等に対する交付金の交付
021 農業生産基盤保全管理等推進費	9,142,170	0	0	0	9,142,170	
022 農業生産基盤保全管理・整備事業費						
46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	61,220,682	3,400,000	0	3,400,000	64,620,682	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 地方の活性化を図るため国が施行するかんがい排水事業 2 災害・危機等への対応を図るため国が施行するかんがい排水事業
023 農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 農業生産基盤保全 管理・整備事業の 財源の食料安定供 給特別会計国営土 地改良事業勘定へ 繰入れに必要な経 費	9,072,000	0	97,899	97,899	8,974,101	農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
024 環境保全型農業 生産対策費	3,009,453	0	0	0	3,009,453	
025 農山漁村6次産 業化対策費						
65 農山漁村6次産 業化対策に必要な経 費	11,883,312	2,207,732	0	2,207,732	14,091,044	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るための 1 民間団体が施行する6次産業化ネットワーク活動整備事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 2 日本産農林水産物・食品の輸出加速化事業及び小水力等再生可能エネルギー導入推進事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
026 独立行政法人種 苗管理センター 運営費	2,719,969	0	0	0	2,719,969	
027 独立行政法人種 苗管理センター 施設整備費	198,666	0	0	0	198,666	
028 都市農村交流等 対策費	2,725,484	0	0	0	2,725,484	
029 農村地域資源等 保全推進費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 農村地域資源等保全推進に必要な経費	77,954,616	150,000	0	150,000	78,104,616	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため市町村等が施行する特殊自然災害対策施設緊急整備事業に必要な事業費の都道府県に対する一部補助
030 海岸事業費	2,964,630	0	0	0	2,964,630	
031 農地等保全事業費						
46 農地等保全事業に必要な経費	37,468,473	5,171,000	0	5,171,000	42,639,473	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため 1 国が施行する総合農地防災事業 2 地方公共団体が施行する農村地域防災減災事業に必要な事業費の一部補助等
032 農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入						
46 農地等保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	2,500,000	0	25,265	25,265	2,474,735	農地等保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
178 農業競争力強化基盤整備事業費						
46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	41,835,583	2,865,000	0	2,865,000	44,700,583	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため地方公共団体が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
201 農林水産業ロボット技術活用推進費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
65 農林水産業ロボット技術活用推進に必要な経費	0	1,950,000	0	1,950,000	1,950,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う農林水産業におけるロボット技術導入実証事業に要する経費の民間団体等に対する補助
034 農山漁村活性化対策費						
95 農山漁村活性化対策に必要な経費	16,040,083	3,850,000	0	3,850,000	19,890,083	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため 1 地方公共団体等が施行する農山漁村における6次産業化を促進するための施設等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 民間団体等が施行する鳥獣被害防止のための捕獲技術高度化施設等の整備に要する経費に充てるための都道府県等に対する交付金の交付
035 農山漁村地域整備事業費						
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	91,706,000	4,135,000	0	4,135,000	95,841,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
036 農林水産政策研究所	929,777	0	16,268	16,268	913,509	
13 農林水産政策研究所に必要な経費	771,130	0	16,268	16,268	754,862	農林水産政策研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 農林水産政策研究所に必要な経費	158,647	0	0	0	158,647	
037 農林水産業地球環境対策費						
95 農林水産分野の地球環境対策に必要な経費	111,123	0	3,409	3,409	107,714	農林水産分野の地球環境対策に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
038 農林水産統計調査費						
95 農林水産統計調査の実施等に必要経費	8,894,905	0	148,942	148,942	8,745,963	農林水産統計調査の実施等に必要経費の既定予算の不用額の修正減少
039 風水害等対策費	27,200	0	0	0	27,200	
040 受託工事等実施費	2,161,669	0	0	0	2,161,669	
041 海岸事業調査諸費	3,700	0	0	0	3,700	
042 農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	1,144,950	0	0	0	1,144,950	
043 農業施設災害復旧事業費						
49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,888,124	14,808,000	0	14,808,000	22,696,124	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 1 農業用施設災害復旧事業 2 農地災害復旧事業 3 海岸保全施設等災害復旧事業
044 農業施設災害関連事業費	271,584	0	0	0	271,584	
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 農林水産本省共通費	90,418,580	0	3,413,152	3,413,152	87,005,428	

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	17,494,765	0	688,833	688,833	16,805,932
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	8,409,149	0	29,500	29,500	8,379,649
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	131,319	0	6,104	6,104	125,215
95016-2111-05 休 職 者 給 与	710,617	0	119,082	119,082	591,535
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	772,274	0	235,909	235,909	536,365
95016-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	158,066	0	81,979	81,979	76,087
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	438,984	0	95,477	95,477	343,507
95016-2111-05 退 職 手 当	20,517,325	0	2,038,008	2,038,008	18,479,317
95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	69,299	0	1,348	1,348	67,951
95016-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	23,903,612	0	116,912	116,912	23,786,700
95016-2129-06 諸 謝 金 外 24 目	17,813,170	0	0	0	17,813,170
002 農 林 水 産 本 省 施 設 費	316,737	0	0	0	316,737
003 食の安全・消費者の信頼 確保対策費	10,066,654	412,948	0	412,948	10,479,602
65061-2405-16 食の安全・消費者の 信頼確保対策事業費 補助金	2,463,049	185,000	0	185,000	2,648,049
65061-2815-16 食の安全・消費者の 信頼確保対策推進交 付金	1,963,817	227,948	0	227,948	2,191,765
65061-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	5,639,788	0	0	0	5,639,788
004 独立行政法人農林水産消 費安全技術センター運営 費	6,616,169	0	0	0	6,616,169
005 独立行政法人農林水産消 費安全技術センター施設 整備費	74,885	0	0	0	74,885

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
006 国産農畜産物・食農連携 強化対策費	68,394,451	32,794,320	0	32,794,320	101,188,771
65061-2405-16 国産農畜産物・食農 連携強化対策事業費 補助金	12,302,099	5,132,686	0	5,132,686	17,434,785
65061-2305-16 野菜価格安定対策費 補助金	5,170,493	1,200,000	0	1,200,000	6,370,493
65061-2815-16 国産農畜産物・食農 連携強化対策地方公 共団体事業費補助金	877,544	1,301,138	0	1,301,138	2,178,682
65061-1825-16 国産農畜産物・食農 連携強化対策地方公 共団体整備費補助金	1,130,667	7,813,862	0	7,813,862	8,944,529
65061-1925-16 国産農畜産物・食農 連携強化対策整備費 補助金	0	345,000	0	345,000	345,000
65061-2405-16 飼料自給率向上対策 費補助金	425,287	2,001,570	0	2,001,570	2,426,857
65065-2305-16 農畜産業振興対策交 付金	25,240,674	15,000,064	0	15,000,064	40,240,738
65061-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	23,247,687	0	0	0	23,247,687
007 牛肉等関税財源国産畜産 物・食農連携強化対策費	60,034,748	0	0	0	60,034,748
008 独立行政法人農畜産業振 興機構運営費	1,965,430	0	0	0	1,965,430
009 独立行政法人農業・食品 産業技術総合研究機構運 営費	1,577,240	0	0	0	1,577,240
010 独立行政法人農業・食品 産業技術総合研究機構施 設整備費	103,101	0	0	0	103,101
011 独立行政法人家畜改良セ ンター運営費	7,237,135	0	0	0	7,237,135
012 独立行政法人家畜改良セ ンター施設整備費	148,468	0	0	0	148,468
019 農業・食品産業強化対策 費					
65061-1825-16 農業・食品産業強化 対策整備交付金	23,384,773	17,599,712	0	17,599,712	40,984,485

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
013 食料安全保障確立対策費	12,037,856	0	406,600	406,600	11,631,256
65061-2125-14 食料安全保障確立対策調査等委託費	98,732	0	3,676	3,676	95,056
65061-2125-14 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	51,331	0	4,056	4,056	47,275
65061-2405-16 緊急食糧支援事業費補助金	8,913,959	0	341,472	341,472	8,572,487
65061-2725-16 国際捕鯨委員会等分担金	589,397	0	57,396	57,396	532,001
65061-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	2,384,437	0	0	0	2,384,437
014 食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ繰入	96,300,000	0	0	0	96,300,000
015 農 業 経 営 対 策 費	623,429,589	33,130,354	9,659,361	23,470,993	646,900,582
65061-2855-16 被害農家営農資金利子補給等補助金	10,696	0	6,696	6,696	4,000
65061-2815-16 農業経営対策地方公共団体事業費補助金	13,142,219	5,313,313	0	5,313,313	18,455,532
65061-2715-16 農業経営対策事業費補助金	21,968,993	25,817,041	0	25,817,041	47,786,034
65061-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	53,871	0	599	599	53,272
65061-2955-16 農業経営金融支援対策費補助金	7,969,367	0	493,719	493,719	7,475,648
65061-2405-16 経営所得安定対策交付金	394,211,444	0	8,982,181	8,982,181	385,229,263
65061-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	18,611,022	0	172,616	172,616	18,438,406
65061-2405-16 農業近代化資金利子補給金	5,476	0	3,550	3,550	1,926
65061-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	173,000	2,000,000	0	2,000,000	2,173,000
65061-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	167,283,501	0	0	0	167,283,501
016 独立行政法人農業者年金 基金運営費	3,467,340	0	0	0	3,467,340

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
017 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	57,869,403	0	0	0	57,869,403
018 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入					
65061-2406-22 食料安定供給特別会計へ繰入	51,587,412	0	29,610	29,610	51,557,802
020 優良農地確保・有効利用対策費	50,509,333	20,228,502	2,966,519	17,261,983	67,771,316
65061-2125-14 国有農地等管理処分委託費	4,142,714	0	2,025,543	2,025,543	2,117,171
65061-2865-16 農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	29,237,685	20,028,502	0	20,028,502	49,266,187
65061-2815-16 国有農地等事務取扱交付金	3,759,369	0	940,976	940,976	2,818,393
95061-2405-16 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	233,111	200,000	0	200,000	433,111
95061-2129-06 諸 謝 金 外 18 目	13,136,454	0	0	0	13,136,454
021 農業生産基盤保全管理等推進費	9,142,170	0	0	0	9,142,170
022 農業生産基盤保全管理・整備事業費	61,220,682	3,400,000	0	3,400,000	64,620,682
46052-1204-00 かんがい排水事業費	46,505,735	3,400,000	0	3,400,000	49,905,735
46052-1204-00 国営造成施設管理費外 7 目	14,714,947	0	0	0	14,714,947
023 農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入					
46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	9,072,000	0	97,899	97,899	8,974,101
024 環境保全型農業生産対策費	3,009,453	0	0	0	3,009,453
025 農山漁村 6 次産業化対策費	11,883,312	2,207,732	0	2,207,732	14,091,044
65061-2125-14 農山漁村 6 次産業化対策調査等委託費	2,701,686	300,000	0	300,000	3,001,686

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
65061-2405-16 農山漁村6次産業化 対策事業費補助金	5,583,399	666,373	0	666,373	6,249,772
65061-1825-16 農山漁村6次産業化 対策整備交付金	1,300,000	1,241,359	0	1,241,359	2,541,359
65061-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	2,298,227	0	0	0	2,298,227
026 独立行政法人種苗管理セ ンター運営費	2,719,969	0	0	0	2,719,969
027 独立行政法人種苗管理セ ンター施設整備費	198,666	0	0	0	198,666
028 都市農村交流等対策費	2,725,484	0	0	0	2,725,484
029 農村地域資源等保全推進 費	77,954,616	150,000	0	150,000	78,104,616
95061-1825-16 特殊自然災害対策整 備費補助金	100,000	150,000	0	150,000	250,000
95061-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	77,854,616	0	0	0	77,854,616
030 海 岸 事 業 費	2,964,630	0	0	0	2,964,630
031 農 地 等 保 全 事 業 費	37,468,473	5,171,000	0	5,171,000	42,639,473
46052-1204-00 総合農地防災事業費	8,061,259	1,447,000	0	1,447,000	9,508,259
46052-1825-00 農村地域防災減災事 業費補助	26,343,936	3,724,000	0	3,724,000	30,067,936
46052-1204-00 地すべり対策事業費 外2目	3,063,278	0	0	0	3,063,278
032 農地等保全事業費食料安 定供給特別会計へ繰入					
46052-1306-00 食料安定供給特別会 計へ繰入	2,500,000	0	25,265	25,265	2,474,735
178 農業競争力強化基盤整備 事業費	41,835,583	2,865,000	0	2,865,000	44,700,583
46052-1825-00 農業競争力強化基盤 整備事業費補助	37,869,583	2,865,000	0	2,865,000	40,734,583
46052-1825-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	3,966,000	0	0	0	3,966,000
201 農林水産業ロボット技術 活用推進費					

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
65061-2405-16 農林水産業ロボット 技術活用推進事業費 補助金	0	1,950,000	0	1,950,000	1,950,000
034 農山漁村活性化対策費	16,040,083	3,850,000	0	3,850,000	19,890,083
95061-1825-16 農山漁村活性化対策 整備交付金	14,514,829	3,850,000	0	3,850,000	18,364,829
95061-2855-16 農山漁村活性化対策 推進交付金	1,525,254	0	0	0	1,525,254
035 農山漁村地域整備事業費					
46052-1825-00 農山漁村地域整備交 付金	91,706,000	4,135,000	0	4,135,000	95,841,000
036 農林水産政策研究所	929,777	0	16,268	16,268	913,509
13061-2111-02 職 員 基 本 給	444,337	0	11,158	11,158	433,179
13061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	9,692	0	487	487	9,205
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	5,827	0	3,058	3,058	2,769
13089-2111-05 子どものための金銭 の給付	5,940	0	1,565	1,565	4,375
13061-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	463,981	0	0	0	463,981
037 農林水産業地球環境対策 費	111,123	0	3,409	3,409	107,714
95061-2125-14 農林水産業地球環境 対策調査等委託費	84,879	0	3,409	3,409	81,470
95061-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	26,244	0	0	0	26,244
038 農林水産統計調査費	8,894,905	0	148,942	148,942	8,745,963
95061-2123-09 情報処理業務庁費	772,813	0	116,715	116,715	656,098
95061-2123-09 電子計算機等借料	224,211	0	7,714	7,714	216,497
95061-2125-14 農林水産統計調査等 委託費	252,771	0	24,513	24,513	228,258
95061-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	7,645,110	0	0	0	7,645,110

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
039 風水害等対策費	27,200	0	0	0	27,200
040 受託工事等実施費	2,161,669	0	0	0	2,161,669
041 海岸事業調査諸費	3,700	0	0	0	3,700
042 農業生産基盤保全管理・ 整備事業調査諸費	1,144,950	0	0	0	1,144,950
043 農業施設災害復旧事業費	7,888,124	14,808,000	0	14,808,000	22,696,124
49053-1825-00 農業用施設災害復旧 事業費補助	4,917,000	9,624,000	0	9,624,000	14,541,000
49053-1825-00 農地災害復旧事業費 補助	2,784,000	4,935,000	0	4,935,000	7,719,000
49053-1825-00 海岸保全施設等災害 復旧事業費補助	38,000	249,000	0	249,000	287,000
49053-1204-00 農業用施設災害復旧 費外 1 目	149,124	0	0	0	149,124
044 農業施設災害関連事業費	271,584	0	0	0	271,584
計	1,557,413,457	142,702,568	16,767,025	125,935,543	1,683,349,000

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
農林水産本省検査指導機関	15,009,101	0	154,819	154,819	14,854,282	
051 農林水産本省検査指導所	14,570,591	0	154,819	154,819	14,415,772	
65 植物防疫所に必要な経費	8,030,576	0	92,855	92,855	7,937,721	植物防疫所に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 動物検疫所に必要な経費	3,564,684	0	61,261	61,261	3,503,423	動物検疫所に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 動物医薬品検査所に必要な経費	668,489	0	703	703	667,786	動物医薬品検査所に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	2,306,842	0	0	0	2,306,842	
052 農林水産本省検査指導所施設費	438,510	0	0	0	438,510	
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
051 農林水産本省検査指導所	14,570,591	0	154,819	154,819	14,415,772	
65061-2111-02 職員基本給	6,842,614	0	130,480	130,480	6,712,134	
65061-2111-04 超過勤務手当	557,084	0	24,339	24,339	532,745	
65061-2129-06 諸謝金外14目	7,170,893	0	0	0	7,170,893	
052 農林水産本省検査指導所施設費	438,510	0	0	0	438,510	
計	15,009,101	0	154,819	154,819	14,854,282	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
農林水産技術会議	67,368,294	2,550,000	30,571	2,519,429	69,887,723	
061 農林水産技術会議共通費						
13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,492,465	0	16,411	16,411	2,476,054	農林水産技術会議の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
062 農林水産技術会議施設費	106,368	0	0	0	106,368	
063 農林水産業研究開発費						
13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	13,726,565	2,550,000	14,160	2,535,840	16,262,405	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う農林水産業の革新的技術緊急展開事業及び農林水産業におけるロボット技術研究開発事業に要する経費の民間団体等に対する補助 2 農林水産分野の研究開発の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
064 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	37,486,024	0	0	0	37,486,024	
065 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	298,121	0	0	0	298,121	
066 独立行政法人農業生物資源研究所運営費	6,616,665	0	0	0	6,616,665	
067 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	112,717	0	0	0	112,717	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
068 独立行政法人農 業環境技術研究 所運営費	2,930,476	0	0	0	2,930,476	
069 独立行政法人農 業環境技術研究 所施設整備費	124,200	0	0	0	124,200	
070 独立行政法人国 際農林水産業研 究センター運営 費	3,433,061	0	0	0	3,433,061	
071 独立行政法人国 際農林水産業研 究センター施設 整備費	41,632	0	0	0	41,632	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 農林水産技術会議共通費	2,492,465	0	16,411	16,411	2,476,054
13061-2111-02 職員基本給	1,107,540	0	16,411	16,411	1,091,129
13061-2129-06 諸謝金外14目	1,384,925	0	0	0	1,384,925
062 農林水産技術会議施設費	106,368	0	0	0	106,368
063 農林水産業研究開発費	13,726,565	2,550,000	14,160	2,535,840	16,262,405
13061-2123-09 電子計算機等借料	557,311	0	14,160	14,160	543,151
13061-2405-16 農林水産試験研究費 補助金	0	2,550,000	0	2,550,000	2,550,000
13061-2129-06 諸謝金外9目	13,169,254	0	0	0	13,169,254

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
064 独立行政法人農業・食品 産業技術総合研究機構運 営費	37,486,024	0	0	0	37,486,024
065 独立行政法人農業・食品 産業技術総合研究機構施 設整備費	298,121	0	0	0	298,121
066 独立行政法人農業生物資 源研究所運営費	6,616,665	0	0	0	6,616,665
067 独立行政法人農業生物資 源研究所施設整備費	112,717	0	0	0	112,717
068 独立行政法人農業環境技 術研究所運営費	2,930,476	0	0	0	2,930,476
069 独立行政法人農業環境技 術研究所施設整備費	124,200	0	0	0	124,200
070 独立行政法人国際農林水 産業研究センター運営費	3,433,061	0	0	0	3,433,061
071 独立行政法人国際農林水 産業研究センター施設整 備費	41,632	0	0	0	41,632
計	67,368,294	2,550,000	30,571	2,519,429	69,887,723

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方農政局	90,357,207	0	1,552,248	1,552,248	88,804,959	
081 地方農政局						
95 地方農政局一般行政に必要な経費	70,568,959	0	1,035,574	1,035,574	69,533,385	地方農政局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
082 地方農政局施設費	303,422	0	0	0	303,422	
083 海岸事業工事諸費						
41 海岸事業工事諸費に必要な経費	319,670	0	8,214	8,214	311,456	海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
084 農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費						
46 農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	19,163,312	0	508,460	508,460	18,654,852	農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
085 農業施設災害復旧事業等工事諸費	1,844	0	0	0	1,844	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
081 地方農政局	70,568,959	0	1,035,574	1,035,574	69,533,385
95061-2111-02 職員基本給	42,701,705	0	987,250	987,250	41,714,455
95061-2123-09 情報処理業務庁費	980,340	0	48,324	48,324	932,016
95061-2129-06 諸謝金外15目	26,886,914	0	0	0	26,886,914

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
082 地方農政局施設費	303,422	0	0	0	303,422
083 海岸事業工事諸費	319,670	0	8,214	8,214	311,456
41051-1201-02 職員基本給	136,266	0	6,918	6,918	129,348
41089-1111-05 子どものための金銭 の給付	5,085	0	1,070	1,070	4,015
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	47,835	0	226	226	47,609
41051-1209-06 諸謝金外11目	130,484	0	0	0	130,484
084 農業生産基盤保全管理・ 整備事業等工事諸費	19,163,312	0	508,460	508,460	18,654,852
46052-1201-02 職員基本給	8,803,337	0	340,515	340,515	8,462,822
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	192,214	0	97,838	97,838	94,376
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	2,948,087	0	70,107	70,107	2,877,980
46052-1209-06 諸謝金外13目	7,219,674	0	0	0	7,219,674
085 農業施設災害復旧事業等 工事諸費	1,844	0	0	0	1,844
計	90,357,207	0	1,552,248	1,552,248	88,804,959

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
北海道農政事務所	4,612,574	0	207,568	207,568	4,405,006	
091 北海道農政事務所						
95 北海道農政事務所 一般行政に必要な 経費	4,612,574	0	207,568	207,568	4,405,006	北海道農政事務所一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
091 北海道農政事務所	4,612,574	0	207,568	207,568	4,405,006	
95061-2111-02 職員基本給	2,777,797	0	150,902	150,902	2,626,895	
95061-2111-03 職員諸手当	1,345,961	0	42,443	42,443	1,303,518	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	24,196	0	11,468	11,468	12,728	
95089-2111-05 子どものための金銭 の給付	29,450	0	2,755	2,755	26,695	
95061-2129-06 諸謝金外14目	435,170	0	0	0	435,170	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
林 野 庁	278,206,515	81,474,470	3,841,184	77,633,286	355,839,801	
101 林野庁共通費	31,987,150	0	0	0	31,987,150	
102 林野庁施設費	1,113,927	0	0	0	1,113,927	
103 森林整備・保全費						
95 森林整備・保全に必要な経費	8,118,049	10,000	23,175	13,175	8,104,874	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う新規木材需要創出のための調査 2 森林整備・保全に必要な既定予算の不用額の修正減少
104 独立行政法人農林漁業信用基金出資	320,000	0	0	0	320,000	
184 国有林野産物等売払及管理処分業務費	20,074,676	0	0	0	20,074,676	
106 治山事業費						
41 治山事業に必要な経費	48,524,509	2,687,000	0	2,687,000	51,211,509	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため 1 国が施行する (1) 治山事業 (2) 国有林野内治山事業 2 地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
108 森林整備事業費						
46 森林整備事業に必要な経費	104,045,821	6,906,000	0	6,906,000	110,951,821	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 地方の活性化を図るため (1) 国が施行する森林環境保全整備事業

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
						(2) 地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 災害・危機等への対応を図るため (1) 国が施行する森林環境保全整備事業 (2) 独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に必要な事業費の同研究所に対する補助
185 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入						
95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	9,882,501	0	3,298,506	3,298,506	6,583,995	借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
186 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	7,642,188	0	0	0	7,642,188	
110 林業振興対策費						
95 林業振興対策に必要な経費	7,153,806	325,470	0	325,470	7,479,276	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う緑の雇用現場技能者育成対策事業に要する経費の全国森林組合連合会に対する補助
111 林産物供給等振興対策費						
95 林産物供給等振興対策に必要な経費	2,219,016	2,560,000	147,732	2,412,268	4,631,284	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う木材需要拡大緊急対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助 2 林産物供給等振興対策に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
112 森林整備・林業 等振興対策費						
95 森林整備・林業等 振興対策に必要な 経費	2,200,000	54,630,000	0	54,630,000	56,830,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う森林整備加速化・林業再生対策事業に要する経費のうち 1 木質バイオマス発電施設の整備のための基金の造成に要する経費の都道府県に対する補助 2 民間団体等が施行する未利用間伐材利用促進事業等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 3 新規用途導入促進等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
113 独立行政法人森林総合研究所運営費	9,535,454	0	0	0	9,535,454	
114 独立行政法人森林総合研究所施設整備費	80,748	0	0	0	80,748	
115 治山事業工事諸費						
41 治山事業工事諸費 に必要な経費	5,907,491	0	185,730	185,730	5,721,761	治山事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
116 森林整備事業工事諸費						
46 森林整備事業工事 諸費に必要な経費	9,427,179	0	186,041	186,041	9,241,138	森林整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
117 山林施設災害復 旧事業費						
49 山林施設災害復旧 事業に必要な経費	5,059,248	7,749,000	0	7,749,000	12,808,248	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						1 国が施行する林道施設等災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 林道施設災害復旧事業 (2) 治山施設災害復旧事業
119 山林施設災害関連事業費 49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,856,866	6,607,000	0	6,607,000	11,463,866	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため 1 国が施行する治山等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 (2) 災害関連緊急治山等事業
188 山林施設災害復旧事業等工事諸費	57,886	0	0	0	57,886	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101 林野庁共通費	31,987,150	0	0	0	31,987,150
102 林野庁施設費	1,113,927	0	0	0	1,113,927
103 森林整備・保全費	8,118,049	10,000	23,175	13,175	8,104,874
95061-2123-09 国有林野森林整備・保全管理費	1,207,213	10,000	0	10,000	1,217,213
95061-2125-14 森林計画推進委託費	719,428	0	20,169	20,169	699,259

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2125-14 政府開発援助国際林業協力事業委託費	42,548	0	1,748	1,748	40,800
95061-2405-16 森林整備活性化資金利子補給金	18,067	0	1,258	1,258	16,809
95061-2129-06 諸 謝 金 外 26 目	6,130,793	0	0	0	6,130,793
104 独立行政法人農林漁業信用基金出資	320,000	0	0	0	320,000
184 国有林野産物等売払及管理処分業務費	20,074,676	0	0	0	20,074,676
106 治 山 事 業 費	48,524,509	2,687,000	0	2,687,000	51,211,509
41051-1204-00 治 山 事 業 費	11,351,523	401,000	0	401,000	11,752,523
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	13,345,071	962,000	0	962,000	14,307,071
41051-1825-00 治山事業費補助	19,919,796	1,324,000	0	1,324,000	21,243,796
41051-1204-00 営繕宿舍費外2目	3,908,119	0	0	0	3,908,119
108 森 林 整 備 事 業 費	104,045,821	6,906,000	0	6,906,000	110,951,821
46052-1204-00 森林環境保全整備事業費	56,156,387	4,301,000	0	4,301,000	60,457,387
46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	22,135,000	1,355,000	0	1,355,000	23,490,000
46052-1305-00 水源林造成事業費補助	14,091,000	1,250,000	0	1,250,000	15,341,000
46052-1204-00 森林居住環境整備事業費外5目	11,663,434	0	0	0	11,663,434
185 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入					
95061-2306-22 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	9,882,501	0	3,298,506	3,298,506	6,583,995
186 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	7,642,188	0	0	0	7,642,188
110 林 業 振 興 対 策 費	7,153,806	325,470	0	325,470	7,479,276

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2405-16 林業振興事業費補助金	6,032,287	325,470	0	325,470	6,357,757
95061-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	1,121,519	0	0	0	1,121,519
111 林産物供給等振興対策費	2,219,016	2,560,000	147,732	2,412,268	4,631,284
95061-2405-16 林産物供給等振興事業費補助金	1,499,756	2,560,000	135,132	2,424,868	3,924,624
95061-2865-16 林業・木材産業改善資金造成費補助金	24,600	0	12,600	12,600	12,000
95061-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	694,660	0	0	0	694,660
112 森林整備・林業等振興対策費	2,200,000	54,630,000	0	54,630,000	56,830,000
95061-2865-16 森林整備加速化・林業再生事業費補助金	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000
95061-1825-16 森林整備加速化・林業再生整備交付金	0	51,075,000	0	51,075,000	51,075,000
95061-2815-16 森林整備加速化・林業再生推進交付金	0	1,555,000	0	1,555,000	1,555,000
95061-1825-16 森林整備・林業等振興整備交付金外1目	2,200,000	0	0	0	2,200,000
113 独立行政法人森林総合研究所運営費	9,535,454	0	0	0	9,535,454
114 独立行政法人森林総合研究所施設整備費	80,748	0	0	0	80,748
115 治山事業工事諸費	5,907,491	0	185,730	185,730	5,721,761
41051-1201-02 職 員 基 本 給	2,715,458	0	156,423	156,423	2,559,035
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	1,161,141	0	13,388	13,388	1,147,753
41089-1111-05 子どものための金銭の給付	47,040	0	50	50	46,990
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,357,162	0	15,869	15,869	1,341,293
41051-1202-08 職 員 旅 費 外 6 目	626,690	0	0	0	626,690
116 森林整備事業工事諸費	9,427,179	0	186,041	186,041	9,241,138

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1201-02 職 員 基 本 給	3,259,767	0	114,207	114,207	3,145,560
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,487,105	0	8,171	8,171	1,478,934
46052-1201-05 常 勤 職 員 給 与	986,261	0	42,119	42,119	944,142
46089-1111-05 子どものための金銭 の給付	56,820	0	65	65	56,755
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	2,010,246	0	21,479	21,479	1,988,767
46052-1202-08 職 員 旅 費 外 8 目	1,626,980	0	0	0	1,626,980
117 山林施設災害復旧事業費	5,059,248	7,749,000	0	7,749,000	12,808,248
49053-1204-00 治山施設災害復旧費	840,984	0	0	0	840,984
49053-1204-00 林道施設等災害復旧 事業費	1,201,264	813,000	0	813,000	2,014,264
49053-1825-00 林道施設災害復旧事 業費補助	2,107,000	6,892,000	0	6,892,000	8,999,000
49053-1825-00 治山施設災害復旧事 業費補助	910,000	44,000	0	44,000	954,000
119 山林施設災害関連事業費	4,856,866	6,607,000	0	6,607,000	11,463,866
49053-1204-00 治山等災害関連緊急 事業費	2,373,903	2,450,000	0	2,450,000	4,823,903
49053-1825-00 治山施設等災害関連 事業費補助	28,000	15,000	0	15,000	43,000
49053-1825-00 災害関連緊急治山等 事業費補助	1,859,000	4,142,000	0	4,142,000	6,001,000
49053-1204-00 森林災害復旧造林事 業費外4目	595,963	0	0	0	595,963
188 山林施設災害復旧事業等 工事諸費	57,886	0	0	0	57,886
計	278,206,515	81,474,470	3,841,184	77,633,286	355,839,801

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
水産庁	142,529,864	42,087,066	565,290	41,521,776	184,051,640	
131 水産庁共通費	7,653,629	0	88,542	88,542	7,565,087	水産庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 水産庁一般行政に必要な経費	7,617,331	0	88,542	88,542	7,528,789	
95 審議会等に必要な経費	22,215	0	0	0	22,215	
95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	14,083	0	0	0	14,083	
132 水産庁施設費	39,288	0	0	0	39,288	
133 食料安全保障確立対策費	567,893	0	0	0	567,893	
134 水産資源回復対策費	22,107,578	674,520	22,424	652,096	22,759,674	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として (1) 生活者・事業者への支援を図るための 水産庁漁業調査取締船に要する船舶運航費の増額 有害生物漁業被害防止総合対策事業に要する経費の民間団体に対する補助 (2) 地方の活性化を図るため行う小笠原諸島周辺海域 宝石サンゴ緊急対策事業の民間団体等への委託等 2 水産資源回復対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 水産資源回復対策に必要な経費						
135 船舶建造費	1,577,699	0	0	0	1,577,699	
136 漁業経営安定対策費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
65 漁業経営安定対策 に必要な経費	33,228,403	34,264,546	271,165	33,993,381	67,221,784	<p>1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として</p> <p>(1) 生活者・事業者への支援を図るため行う 漁業経営セーフティネット構築等事業の基金の造成等に要する経費の一般社団法人漁業経営安定化推進協会に対する補助 漁業収入安定対策事業の基金の造成に要する経費の全国漁業共済組合連合会に対する補助</p> <p>(2) 地方の活性化を図るため行う 新規漁業就業者総合支援事業に要する経費の民間団体に対する補助 漁業構造改革総合対策事業の基金の造成等に要する経費の特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対する補助 韓国・中国等外国漁船操業対策事業の基金の造成に要する経費の一般財団法人日韓・日中協定対策漁業振興財団に対する補助 沖縄漁業安定基金事業の基金の造成に要する経費の公益財団法人沖縄県漁業振興基金に対する補助</p> <p>2 漁業経営安定対策に必要な既定予算の不用額の修正減少</p>
137 保険料国庫負担 金等食料安定供 給特別会計へ繰 入						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	17,056,554	0	8,879	8,879	17,047,675	事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
138 独立行政法人水産大学校運営費	1,760,114	0	0	0	1,760,114	
139 独立行政法人水産大学校施設整備費	220,000	0	0	0	220,000	
140 漁村振興対策費	5,831,332	2,000,000	1,267	1,998,733	7,830,065	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため民間団体が施行する輸出先国の衛生管理基準に対応するための施設の改修等に必要な事業費の一部補助 2 水産物加工・流通等対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,046,332	2,000,000	1,267	1,998,733	3,045,065	
95 漁村振興対策に必要な経費	4,785,000	0	0	0	4,785,000	
141 海岸事業費	698,800	0	0	0	698,800	
142 水産基盤整備費						地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 地方の活性化を図るため (1) 国が施行する特定漁港漁場整備事業 (2) 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 水産物供給基盤整備事業 水産資源環境整備事業
46 水産基盤整備に必要な経費	31,268,231	943,000	0	943,000	32,211,231	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 災害・危機等への対応を図るため地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 水産物供給基盤整備事業 (2) 水産資源環境整備事業
143 水産業強化対策費 65 水産業強化対策に必要な経費	4,500,000	2,000,000	173,013	1,826,987	6,326,987	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため民間団体等が施行する産地水産業強化支援事業等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 水産業強化対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
144 独立行政法人水産総合研究センター運営費	14,676,665	0	0	0	14,676,665	
145 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	171,261	0	0	0	171,261	
146 海岸事業調査諸費	5,200	0	0	0	5,200	
147 水産基盤整備事業工事諸費	55,769	0	0	0	55,769	
148 漁港施設災害復旧事業費 49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,107,448	2,200,000	0	2,200,000	3,307,448	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
149 漁港施設災害関連事業費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
49 漁港施設災害関連 事業に必要な経費	4,000	5,000	0	5,000	9,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等
科 目 別 内 訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
131 水産庁共通費	7,653,629	0	88,542	88,542	7,565,087	
95061-2111-02 職員基本給	4,380,960	0	88,542	88,542	4,292,418	
95061-2129-06 諸謝金外15目	3,272,669	0	0	0	3,272,669	
132 水産庁施設費	39,288	0	0	0	39,288	
133 食料安全保障確立対策費	567,893	0	0	0	567,893	
134 水産資源回復対策費	22,107,578	674,520	22,424	652,096	22,759,674	
65061-2111-05 非常勤職員手当	115,850	0	18	18	115,832	
65061-2123-09 船舶運航費	3,828,436	442,241	0	442,241	4,270,677	
65061-2125-14 漁業資源調査等委託費	3,375,056	132,279	0	132,279	3,507,335	
65061-2125-14 水産資源回復対策調査等委託費	1,255,188	0	22,406	22,406	1,232,782	
65061-2405-16 水産資源回復対策事業費補助金	1,750,616	100,000	0	100,000	1,850,616	
65061-2129-06 諸謝金外17目	11,782,432	0	0	0	11,782,432	
135 船舶建造費	1,577,699	0	0	0	1,577,699	
136 漁業経営安定対策費	33,228,403	34,264,546	271,165	33,993,381	67,221,784	

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
65061-2715-16 漁業経営安定対策事業費補助金	31,193,848	34,264,546	0	34,264,546	65,458,394
65061-2405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	407,366	0	116,106	116,106	291,260
65061-2955-16 中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	312,245	0	152,701	152,701	159,544
65061-2405-16 漁業近代化資金利子補給金	3,025	0	2,358	2,358	667
65061-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	1,311,919	0	0	0	1,311,919
137 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入					
65061-2406-22 食料安定供給特別会計へ繰入	17,056,554	0	8,879	8,879	17,047,675
138 独立行政法人水産大学校運営費	1,760,114	0	0	0	1,760,114
139 独立行政法人水産大学校施設整備費	220,000	0	0	0	220,000
140 漁 村 振 興 対 策 費	5,831,332	2,000,000	1,267	1,998,733	7,830,065
65061-2125-14 水産物加工・流通等対策調査等委託費	72,320	0	1,267	1,267	71,053
65061-1925-16 水産物加工・流通等対策整備費補助金	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000
65061-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	5,759,012	0	0	0	5,759,012
141 海 岸 事 業 費	698,800	0	0	0	698,800
142 水 産 基 盤 整 備 費	31,268,231	943,000	0	943,000	32,211,231
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	2,944,231	285,000	0	285,000	3,229,231
46052-1825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	15,945,000	457,000	0	457,000	16,402,000
46052-1825-00 水産資源環境整備事業費補助	8,361,000	201,000	0	201,000	8,562,000
46052-1204-00 水産基盤整備調査費外2目	4,018,000	0	0	0	4,018,000
143 水 産 業 強 化 対 策 費	4,500,000	2,000,000	173,013	1,826,987	6,326,987

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
65061-1825-16 水産業強化対策整備 交付金	4,155,033	2,000,000	0	2,000,000	6,155,033
65061-2815-16 水産業強化対策推進 交付金	344,967	0	173,013	173,013	171,954
144 独立行政法人水産総合研 究センター運営費	14,676,665	0	0	0	14,676,665
145 独立行政法人水産総合研 究センター施設整備費	171,261	0	0	0	171,261
146 海岸事業調査諸費	5,200	0	0	0	5,200
147 水産基盤整備事業工事諸 費	55,769	0	0	0	55,769
148 漁港施設災害復旧事業費	1,107,448	2,200,000	0	2,200,000	3,307,448
49053-1204-00 漁港災害復旧費	80,448	0	0	0	80,448
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事 業費補助	1,027,000	2,200,000	0	2,200,000	3,227,000
149 漁港施設災害関連事業費	4,000	5,000	0	5,000	9,000
49053-1825-00 漁港施設災害関連事 業費補助	3,000	5,000	0	5,000	8,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	1,000	0	0	0	1,000
計	142,529,864	42,087,066	565,290	41,521,776	184,051,640

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	<p>(項) 食の安全・消費者の信頼確保対策費のうち</p> <p>食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金(動物用ワクチン緊急時増産体制整備事業費に限る。)</p> <p>食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金(ブルームックスウイルス根絶対策事業費に限る。)</p> <p>国産農畜産物・食農連携強化対策費のうち</p> <p>国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金(甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業費、畜産収益力強化緊急対策事業費及び国産畜産物の新たな市場獲得のための技術開発促進事業費に限る。)</p> <p>国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金(畜産・酪農生産力強化緊急対策事業費に限る。)</p> <p>国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金(配合飼料供給体制整備促進事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金</p> <p>飼料自給率向上対策費補助金(草地難防除雑草駆除対策事業費に限る。)</p> <p>農 業 経 営 対 策 費 の うち</p> <p>農業経営対策事業費補助金(稲作農業の体質強化緊急対策事業費及び青年就農給付金事業費に限る。)</p> <p>農業経営対策事業費補助金(農の雇用事業費に限る。)</p> <p>優良農地確保・有効利用対策費のうち</p> <p>耕作放棄地再生利用緊急対策交付金(再生利用交付金助成事業費に限る。)</p> <p>農山漁村6次産業化対策費のうち</p> <p>農山漁村6次産業化対策調査等委託費(日本産農林水産物・食品の輸出加速化委託事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
水 産 庁	<p>林産物供給等振興事業費補助金(木材需要拡大緊急対策事業に係る木造住宅等需要拡大支援事業費のうち木造住宅等地域材利用拡大事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>林産物供給等振興事業費補助金(木材需要拡大緊急対策事業に係る木造住宅等需要拡大支援事業費のうち木材製品輸出促進事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>森林整備・林業等振興対策費のうち</p>	
	<p>森林整備加速化・林業再生整備交付金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>森林整備加速化・林業再生推進交付金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 水産資源回復対策費のうち</p> <p>漁業資源調査等委託費(小笠原諸島周辺海域宝石サンゴ緊急対策事業費に限る。)</p> <p>水産資源回復対策事業費補助金(有害生物漁業被害防止総合対策事業費に限る。)</p> <p>漁業経営安定対策費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>漁業経営安定対策事業費補助金(漁業経営セーフティネット構築等事業費のうち省燃油活動等推進事業費に限る。)</p> <p>漁業経営安定対策事業費補助金(新規漁業就業者総合支援事業費に限る。)</p> <p>漁業経営安定対策事業費補助金(漁業構造改革総合対策事業費のうち漁業構造改革支援事業費に限る。)</p> <p>漁 村 振 興 対 策 費 の うち</p> <p>水産物加工・流通等対策整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
農林水産本 省	農村地域防災減 災事業費補助	303,000	平成26年度	平成27年度	(項) 農地等保全事業 費 (目) 農村地域防災減 災事業費補助	0	303,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行する農村地域防 災減災事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
	農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	1,158,000	平成26年度	平成27年度	(項) 農業競争力強化 基盤整備事業費 (目) 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	0	1,158,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行する農業競争力 強化基盤整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
林 野 庁	治 山 事 業 既 定	1,700,000	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治 山 事 業 費	290,000	1,410,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		追 加 改 定	2,410,000 4,110,000	平成26年度 -	平成27年度 -		0 290,000	2,410,000 3,820,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する迫川地区ほか11地区の荒廃山地の復旧工事及び磐井川地区ほか5地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため
		国有林野内治山 事業	4,306,000	平成26年度	平成27年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 国有林野内治山 事業費	0	4,306,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する屏風山地区ほか65地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		治山事業費補助	3,263,000	平成26年度	平成27年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治山事業費補助	0	3,263,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	森林環境保全整備事業	500,000	平成26年度	平成27年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費	0	500,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する上川南部地区ほか 11 地区の林道の新設及び改良工事には、多くの日数を要するため
	特定漁港漁場整備事業	450,000	平成26年度	平成27年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 特定漁港漁場整備費	0	450,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する隠岐海峡地区の特定漁港漁場整備事業には、多くの日数を要するため
	水産物供給基盤整備事業費補助							
	既 定	1,252,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 水産物供給基盤 整備事業費補助	582,000	670,000	
	追 加	305,000	同	平成27年度		0	305,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改 定	1,557,000	-	-		582,000	975,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	水産資源環境整備事業費補助	330,000	平成26年度	平成27年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 水産資源環境整備事業費補助	0	330,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する水産資源環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

平成 26 年度 経 済 産 業 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
14 経済産業省所管合計	980,741,494	589,639,033	1,212,909	588,426,124	1,569,167,618	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	100,397,205	27,288,788	18,946	27,269,842	127,667,047	
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	1,604,000	0	0	0	1,604,000	
50 経済協力費	6,434,626	0	0	0	6,434,626	
60 中小企業対策費	111,146,905	230,362,302	223,144	230,139,158	341,286,063	
63 エネルギー対策費	643,750,000	328,390,972	0	328,390,972	972,140,972	
95 その他の事項経費	117,408,758	3,596,971	970,819	2,626,152	120,034,910	
〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
経済産業本省	216,529,784	35,045,759	717,139	34,328,620	250,858,404	
001 経済産業本省共通費	43,753,341	0	546,892	546,892	43,206,449	

経済産業

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 経済産業本省一般行政に必要な経費	41,471,655	0	546,892	546,892	40,924,763	経済産業本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な経費	1,397,618	0	0	0	1,397,618	
95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	520,435	0	0	0	520,435	
95 審議会等に必要な経費	71,140	0	0	0	71,140	
95 経済産業研修所に必要な経費	292,493	0	0	0	292,493	
002 経済産業本省施設費	688,179	0	0	0	688,179	
003 産業人材育成費	286,438	0	0	0	286,438	
004 技術革新促進・環境整備費						
13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	3,347,647	24,011,044	16,936	23,994,108	27,341,755	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として (1) 生活者・事業者への支援を図るため行う 海底熱水鉱床採鉱技術開発等の調査事業の民間団体等への委託 優先レアメタルのリサイクル技術開発・実証事業の民間団体等への委託等 (2) 災害・危機等への対応を図るため行う 汚染水処理対策事業等の民間団体等に対する補助 廃炉・汚染水対策事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助 2 産業技術の研究開発の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
005 独立行政法人産業技術総合研究所運営費	60,832,599	0	0	0	60,832,599	
008 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,149	0	0	0	17,149	
009 工業標準・知的基盤整備費	2,499,852	0	2,750	2,750	2,497,102	
13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要経費	2,089,128	0	1,824	1,824	2,087,304	基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要経費の修正減少
95 基準認証政策の推進に必要な経費	410,724	0	926	926	409,798	基準認証政策の推進に必要な経費の修正減少
010 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	6,755,878	0	0	0	6,755,878	
011 新事業創出促進対策費	100,748	1,160,000	3,252	1,156,748	1,257,496	
95 新事業創出促進対策に必要な経費	100,748	0	3,252	3,252	97,496	新事業創出促進対策に必要な経費の修正減少
60 中小企業の新事業創出促進対策に必要な経費	0	1,160,000	0	1,160,000	1,160,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行うベンチャー企業支援事業の民間団体等への委託等
012 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,442,534	0	0	0	1,442,534	
013 情報技術利活用促進費	5,681,739	0	0	0	5,681,739	
017 経済産業統計調査費	5,316,337	0	128,278	128,278	5,188,059	

経済産業

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 商工鉦業統計調査 に必要な経費	309,108	0	0	0	309,108	
60 中小商工業等統計 調査に必要な経費	5,007,229	0	128,278	128,278	4,878,951	中小商工業等統計調査に必要な既定予算の不用額の修正減少
024 ものづくり産業 振興費	16,288,817	2,300,000	8,329	2,291,671	18,580,488	
13 ものづくり産業の 研究開発の推進に 必要な経費	14,355,910	100,000	0	100,000	14,455,910	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う代替フロン等排出削減先導技術実証支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助
60 中小企業のものづ くり産業振興に必 要な経費	1,805,959	2,200,000	6,757	2,193,243	3,999,202	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行うものづくり・サービス分野におけるロボット導入実証事業に要する経費の民間団体等に対する補助 2 中小企業のものづくり産業振興に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 ものづくり産業振 興に必要な経費	126,948	0	1,572	1,572	125,376	ものづくり産業振興に必要な既定予算の不用額の修正減少
027 サービス産業強 化費	4,893,256	0	0	0	4,893,256	
032 地域経済活性化 対策費						
60 中小企業地域新産 業創出等に必要な 経費	1,288,201	1,800,000	0	1,800,000	3,088,201	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う地域新産業創出基盤強化事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
033 工業用水道事業 費	1,604,000	0	0	0	1,604,000	
018 通商政策推進費	4,385,590	1,488,879	764	1,488,115	5,873,705	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 通商政策に必要な経費	3,952,692	1,488,879	764	1,488,115	5,440,807	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う地域中堅・中小企業海外販路開拓支援事業に要する経費の独立行政法人日本貿易振興機構に対する補助 2 通商政策に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 対外経済政策に必要な経費	432,898	0	0	0	432,898	
019 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	21,860,138	0	0	0	21,860,138	
020 貿易投資促進費	3,646,610	0	0	0	3,646,610	
021 再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	1,600,000	0	0	0	1,600,000	
022 経済協力費	6,434,626	0	0	0	6,434,626	
023 貿易管理費	445,434	0	3,512	3,512	441,922	貿易管理に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 貿易管理に必要な経費	218,785	0	3,512	3,512	215,273	
60 安全保障貿易管理等に必要な経費	226,649	0	0	0	226,649	
034 温暖化対策費	652,468	0	5,875	5,875	646,593	温暖化対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 中小企業等の温暖化対策に必要な経費	335,387	0	0	0	335,387	
95 温暖化対策に必要な経費	317,081	0	5,875	5,875	311,206	
035 資源循環推進費	47,878	0	0	0	47,878	
036 環境経営・競争力強化費	183,815	0	0	0	183,815	

経済産業

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
015 情報セキュリティ対策推進費	1,741,075	0	0	0	1,741,075	
026 独立行政法人情報処理推進機構運営費	3,742,834	0	0	0	3,742,834	
031 まちづくり推進費	6,378	0	0	0	6,378	
029 化学物質管理推進費	698,200	0	365	365	697,835	
60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	648,401	0	0	0	648,401	
95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	49,799	0	365	365	49,434	化学物質の安全性の確保向上対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
037 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費						
13 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	12,685,348	3,177,744	0	3,177,744	15,863,092	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う 1 研究開発型ベンチャー企業支援事業 2 中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業 の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
016 消費者行政推進費	483,879	0	0	0	483,879	
104 産業保安費	3,118,796	1,108,092	186	1,107,906	4,226,702	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 産業保安に必要な経費	2,946,716	1,108,092	0	1,108,092	4,054,808	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う 1 高圧ガス設備の産業保安強化対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助 2 休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
13 産業保安の推進に必要な経費	172,080	0	186	186	171,894	産業保安の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 経済産業本省共通費	43,753,341	0	546,892	546,892	43,206,449
95016-2111-02 職員基本給	12,115,316	0	37,137	37,137	12,078,179
95016-2111-05 休職者給与	230,498	0	27,546	27,546	202,952
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	162,559	0	55,319	55,319	107,240
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	217,925	0	85,609	85,609	132,316
95016-2122-08 外国留学旅費	187,246	0	8,000	8,000	179,246
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	8,531,670	0	333,281	333,281	8,198,389
95016-2129-06 諸謝金外27目	22,308,127	0	0	0	22,308,127
002 経済産業本省施設費	688,179	0	0	0	688,179
003 産業人材育成費	286,438	0	0	0	286,438
004 技術革新促進・環境整備費	3,347,647	24,011,044	16,936	23,994,108	27,341,755

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
13062-2111-05 非常勤職員手当	2,520	0	80	80	2,440
13062-2125-14 産業技術研究開発委託費	1,972,611	877,000	0	877,000	2,849,611
13062-2405-16 産学連携推進事業費補助金	249,627	0	16,856	16,856	232,771
13062-2405-16 産業技術実用化開発事業費補助金	241,484	23,134,044	0	23,134,044	23,375,528
13062-2129-06 諸謝金外 7 目	881,405	0	0	0	881,405
005 独立行政法人産業技術総合研究所運営費	60,832,599	0	0	0	60,832,599
008 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,149	0	0	0	17,149
009 工業標準・知の基盤整備費	2,499,852	0	2,750	2,750	2,497,102
13062-2111-05 委員手当	14,335	0	794	794	13,541
13062-2111-05 非常勤職員手当	20,160	0	1,030	1,030	19,130
95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	404,353	0	926	926	403,427
13062-2129-06 諸謝金外 9 目	2,061,004	0	0	0	2,061,004
010 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	6,755,878	0	0	0	6,755,878
011 新事業創出促進対策費	100,748	1,160,000	3,252	1,156,748	1,257,496
60062-2125-14 中小企業新事業創出促進対策事業委託費	0	910,000	0	910,000	910,000
95062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	100,748	0	3,252	3,252	97,496
60062-2405-16 中小企業新事業創出促進対策事業費補助金	0	250,000	0	250,000	250,000
012 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,442,534	0	0	0	1,442,534
013 情報技術利活用促進費	5,681,739	0	0	0	5,681,739
017 経済産業統計調査費	5,316,337	0	128,278	128,278	5,188,059

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60062-2123-09 中小商工業等統計調査費	1,695,311	0	128,278	128,278	1,567,033
60062-2129-06 中小商工業等統計調査諸謝金外7目	3,621,026	0	0	0	3,621,026
024 ものづくり産業振興費	16,288,817	2,300,000	8,329	2,291,671	18,580,488
13062-2405-16 産業技術実用化開発事業費補助金	3,460,000	100,000	0	100,000	3,560,000
60062-2855-16 地方皮革産業振興対策事業費補助金	22,837	0	3,330	3,330	19,507
60062-2405-16 皮革産業振興対策事業費補助金	288,593	0	3,427	3,427	285,166
60062-2405-16 中小企業経営支援等対策費補助金	960,000	2,200,000	0	2,200,000	3,160,000
95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	22,304	0	1,572	1,572	20,732
60062-2129-06 ものづくり産業等業務諸謝金外12目	11,535,083	0	0	0	11,535,083
027 サービス産業強化費	4,893,256	0	0	0	4,893,256
032 地域経済活性化対策費	1,288,201	1,800,000	0	1,800,000	3,088,201
60062-2405-16 地域イノベーション協創プログラム補助金	0	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000
60062-2129-06 諸謝金外8目	1,288,201	0	0	0	1,288,201
033 工業用水道事業費	1,604,000	0	0	0	1,604,000
018 通商政策推進費	4,385,590	1,488,879	764	1,488,115	5,873,705
95062-2405-16 新興国市場開拓等事業費補助金	1,024,035	1,488,879	0	1,488,879	2,512,914
95062-2405-16 海外市場調査等事業費補助金	198,516	0	764	764	197,752
95062-2129-06 諸謝金外15目	3,163,039	0	0	0	3,163,039
019 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	21,860,138	0	0	0	21,860,138
020 貿易投資促進費	3,646,610	0	0	0	3,646,610

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 再保険費貿易再保険特別 会計へ繰入	1,600,000	0	0	0	1,600,000
022 経 済 協 力 費	6,434,626	0	0	0	6,434,626
023 貿 易 管 理 費	445,434	0	3,512	3,512	441,922
95062-2111-05 非常勤職員手当	59,754	0	3,512	3,512	56,242
95062-2129-06 諸謝金外5目	385,680	0	0	0	385,680
034 温 暖 化 対 策 費	652,468	0	5,875	5,875	646,593
95062-2725-16 国連気候変動枠組条 約事務局拠出金	61,009	0	5,875	5,875	55,134
95062-2122-08 委員等旅費外4目	591,459	0	0	0	591,459
035 資 源 循 環 推 進 費	47,878	0	0	0	47,878
036 環境経営・競争力強化費	183,815	0	0	0	183,815
015 情報セキュリティ対策推 進費	1,741,075	0	0	0	1,741,075
026 独立行政法人情報処理推 進機構運営費	3,742,834	0	0	0	3,742,834
031 ま ち づ くり 推 進 費	6,378	0	0	0	6,378
029 化学物質管理推進費	698,200	0	365	365	697,835
95062-2725-16 国際度量衡中央事務 局等分担金	29,210	0	365	365	28,845
60062-2123-09 化学物質安全対策庁 費外3目	668,990	0	0	0	668,990
037 独立行政法人新エネル ギー・産業技術総合開発 機構運営費					
13062-2305-16 独立行政法人新工ネ ルギー・産業技術総 合開発機構一般勘定 運営費交付金	12,685,348	3,177,744	0	3,177,744	15,863,092
016 消費者行政推進費	483,879	0	0	0	483,879

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
104 産 業 保 安 費	3,118,796	1,108,092	186	1,107,906	4,226,702
13062-2125-14 先進型坑废水处理技術開発委託費	63,111	0	186	186	62,925
95062-2405-16 高压ガス設備産業保安強化事業費補助金	0	921,621	0	921,621	921,621
95062-2825-16 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	1,906,177	186,471	0	186,471	2,092,648
95062-2122-08 検査旅費外 4 目	1,149,508	0	0	0	1,149,508
計	216,529,784	35,045,759	717,139	34,328,620	250,858,404

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
経済産業局	14,490,653	0	11,928	11,928	14,478,725	
041 経済産業局共通費						
95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,378,246	0	10,130	10,130	14,368,116	経済産業局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
043 経済産業統計調査費						
95 商工鉦業統計調査に必要な経費	112,407	0	1,798	1,798	110,609	商工鉦業統計調査に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 経済産業局共通費	14,378,246	0	10,130	10,130	14,368,116
95062-2204-15 施設整備費	10,130	0	10,130	10,130	0
95062-2129-06 諸謝金外16目	14,368,116	0	0	0	14,368,116
043 経済産業統計調査費	112,407	0	1,798	1,798	110,609
95062-2111-05 統計調査員手当	3,733	0	1,798	1,798	1,935
95062-2129-06 商工鉦業統計調査諸謝金外3目	108,674	0	0	0	108,674
計	14,490,653	0	11,928	11,928	14,478,725

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
産業保安監督官署	2,862,060	0	124,901	124,901	2,737,159	
121 産業保安監督官 署共通費						
95 産業保安監督官署 一般行政に必要な 経費	2,791,062	0	124,901	124,901	2,666,161	産業保安監督官署一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
122 産 業 保 安 費	70,998	0	0	0	70,998	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
121 産業保安監督官署共通費	2,791,062	0	124,901	124,901	2,666,161	
95062-2111-02 職 員 基 本 給	1,630,869	0	98,085	98,085	1,532,784	
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	729,451	0	11,905	11,905	717,546	
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	38,688	0	10,726	10,726	27,962	
95089-2111-05 子どものための金銭 の給付	21,135	0	4,185	4,185	16,950	
95062-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	370,919	0	0	0	370,919	
122 産 業 保 安 費	70,998	0	0	0	70,998	
計	2,862,060	0	124,901	124,901	2,737,159	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
資源エネルギー庁	653,449,235	329,390,972	270,832	329,120,140	982,569,375	
051 資源エネルギー 庁共通費	4,154,337	0	54,107	54,107	4,100,230	
95 資源エネルギー庁 一般行政に必要な 経費	4,100,475	0	54,107	54,107	4,046,368	資源エネルギー庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 総合資源エネル ギー調査会に必要 な経費	33,755	0	0	0	33,755	
95 国際会議に必要な 経費	20,107	0	0	0	20,107	
091 原子力損害賠償 支援対策費エネ ルギー対策特別 会計へ繰入	22,500,000	0	0	0	22,500,000	
052 鉱物資源安定供 給確保費	1,963,542	1,000,000	216,725	783,275	2,746,817	
95 鉱物資源の安定供 給の確保に必要な 経費	1,376,214	1,000,000	216,725	783,275	2,159,489	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う延伸大陸棚等資源開発促進事業の民間団体等に対する補助 2 鉱物資源の安定供給の確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 海洋鉱物資源の開 発及び利用の促進 に必要な経費	587,328	0	0	0	587,328	
053 独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 運営費	3,581,356	0	0	0	3,581,356	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
054 石油石炭税財源 燃料安定供給対 策及エネルギー 需給構造高度化 対策費エネル ギー対策特別会 計へ繰入						
63 石油石炭税財源の 燃料安定供給対 策及エネルギー 需給構造高度化 対策に係るエネル ギー対策特別会 計エネルギー需 給勘定へ繰入 れに必要な経費	474,600,000	12,350,000	0	12,350,000	486,950,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 生活者・事業者への支援を図るため燃料安定供給対策 及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源 のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入 れ 2 災害・危機等への対応を図るため燃料安定供給対策及 びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源の エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
057 燃料安定供給対 策及エネルギー 需給構造高度化 対策費エネル ギー対策特別会 計へ繰入						
63 燃料安定供給対策 及エネルギー需給 構造高度化対策の 財源のエネルギー 対策特別会計エ ネルギー需給勘定 へ繰入れに必要な 経費	0	316,040,972	0	316,040,972	316,040,972	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 生活者・事業者への支援を図るため燃料安定供給対策 及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源 のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入 れ 2 災害・危機等への対応を図るため燃料安定供給対策及 びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源の エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
055 電源開発促進税財源 電源立地対策及電源利用対策 費エネルギー対策特別会計へ繰入	116,843,536	0	0	0	116,843,536	
059 電源立地対策費 エネルギー対策特別会計へ繰入	29,806,464	0	0	0	29,806,464	

科目別内訳

項	目	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
051	資源エネルギー庁共通費	4,154,337	0	54,107	54,107	4,100,230
	95062-2111-02 職員基本給	2,186,252	0	54,107	54,107	2,132,145
	95062-2129-06 諸謝金外13目	1,968,085	0	0	0	1,968,085
091	原子力損害賠償支援対策 費エネルギー対策特別 会計へ繰入	22,500,000	0	0	0	22,500,000
052	鉱物資源安定供給確保費	1,963,542	1,000,000	216,725	783,275	2,746,817
	95062-2405-16 希少金属備蓄対策費 補助金	406,497	0	216,725	216,725	189,772
	95062-2405-16 延伸大陸棚等資源開 発促進事業費補助金	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
	95062-2125-14 日アフリカ資源大臣 会合運営事業等委託 費外3目	1,557,045	0	0	0	1,557,045
053	独立行政法人石油天然 ガス・金属鉱物資源機構運 営費	3,581,356	0	0	0	3,581,356

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
054 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入					
63062-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	474,600,000	12,350,000	0	12,350,000	486,950,000
057 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入					
63062-2306-22 エネルギー対策特別会計へ繰入	0	316,040,972	0	316,040,972	316,040,972
055 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	116,843,536	0	0	0	116,843,536
059 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	29,806,464	0	0	0	29,806,464
計	653,449,235	329,390,972	270,832	329,120,140	982,569,375

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
中 小 企 業 庁	93,409,762	225,202,302	88,109	225,114,193	318,523,955	
071 中小企業庁共通費	2,291,470	0	17,990	17,990	2,273,480	
60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,278,515	0	17,355	17,355	2,261,160	中小企業庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 審議会に必要な経費	12,955	0	635	635	12,320	審議会に必要な既定予算の不用額の修正減少
074 経営革新・創業促進費						
60 経営革新・創業促進に必要な経費	37,945,119	149,661,141	69,227	149,591,914	187,537,033	<p>1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として</p> <p>(1) 生活者・事業者への支援を図るため行う中小企業・小規模事業者事業再生支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助</p> <p>(2) 地方の活性化を図るため行う 中小企業・小規模事業者人材対策事業等の民間団体等への委託 小規模事業者支援パッケージ事業等に要する経費の全国商工会連合会等に対する補助 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業の基金の造成に要する経費の全国中小企業団体中央会に対する補助</p> <p>(3) 災害・危機等への対応を図るため行う中小企業・小規模事業者事業継続力強化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助</p> <p>2 経営革新・創業促進に必要な既定予算の不用額の修正減少</p>
073 中小企業事業環境整備費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	28,012,699	71,797,444	892	71,796,552	99,809,251	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として (1) 生活者・事業者への支援を図るため 一般社団法人全国信用保証協会連合会の行う信用保証協会に対する損失補償事業の基金の造成に要する経費の同連合会に対する補助等 株式会社日本政策金融公庫の行う中小企業金融に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 (2) 地方の活性化を図るため行う映像コンテンツ等海外展開支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 中小企業事業環境の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
075 経営安定・取引適正化費 60 経営安定・取引適正化に必要な経費	6,141,798	3,743,717	0	3,743,717	9,885,515	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため 1 消費税転嫁等対策の民間団体等への委託 2 全国商工会連合会等が行う消費税転嫁対策窓口相談等事業に要する経費の同連合会等に対する補助
077 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	19,018,676	0	0	0	19,018,676	
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
071 中小企業庁共通費	2,291,470	0	17,990	17,990	2,273,480	

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
60062-2111-02 職 員 基 本 給	991,633	0	17,355	17,355	974,278
60062-2111-05 委 員 手 当	9,351	0	635	635	8,716
60062-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	1,290,486	0	0	0	1,290,486
074 経営革新・創業促進費	37,945,119	149,661,141	69,227	149,591,914	187,537,033
60062-2125-14 中小企業経営支援等 対策委託費	16,084,243	2,222,289	0	2,222,289	18,306,532
60062-2405-16 中小企業経営支援等 対策費補助金	17,012,211	147,438,852	69,227	147,369,625	164,381,836
60062-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	4,848,665	0	0	0	4,848,665
073 中小企業事業環境整備費	28,012,699	71,797,444	892	71,796,552	99,809,251
60062-2125-14 事業環境向上等委託 費	1,240,000	500,000	0	500,000	1,740,000
60062-2405-16 中小企業海外展開等 支援事業費補助金	2,880,000	5,997,444	0	5,997,444	8,877,444
60062-2925-16 資金供給円滑化信用 保証協会基金等補助 金	9,100,000	9,600,000	0	9,600,000	18,700,000
60062-2405-16 株式会社日本政策金 融公庫補助金	80,811	0	892	892	79,919
60062-1959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	200,000	55,700,000	0	55,700,000	55,900,000
60062-2123-09 情報処理業務庁費外 1 目	14,511,888	0	0	0	14,511,888
075 経営安定・取引適正化費	6,141,798	3,743,717	0	3,743,717	9,885,515
60062-2125-14 消費税転嫁等対策委 託費	1,490,386	230,000	0	230,000	1,720,386
60062-2405-16 消費税転嫁等対策補 助金	0	3,513,717	0	3,513,717	3,513,717
60062-2122-08 消費税転嫁等対策職 員旅費外 7 目	4,651,412	0	0	0	4,651,412
077 独立行政法人中小企業基 盤整備機構運営費	19,018,676	0	0	0	19,018,676
計	93,409,762	225,202,302	88,109	225,114,193	318,523,955

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
<p>経 済 産 業 本 省</p>	<p>(項) 技術革新促進・環境整備費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費(優先レアメタルのリサイクル技術開発・実証事業費に限る。)</p> <p>産業技術研究開発委託費(海底熱水鉱床採鉱技術開発等の調査事業費のうち産業技術開発加速化事業費に限る。)</p> <p>産業技術実用化開発事業費補助金(優先レアメタルのリサイクル技術開発・実証事業費に限る。)</p> <p>産業技術実用化開発事業費補助金(廃炉・汚染水対策事業費に限る。)</p> <p>新事業創出促進対策費のうち</p> <p>中小企業新事業創出促進対策事業委託費</p> <p>中小企業新事業創出促進対策事業費補助金</p> <p>ものづくり産業振興費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
資源エネルギー庁	<p>中小企業経営支援等対策費補助金 (ものづくり・サービス分野におけるロボット導入実証事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>地域経済活性化対策費のうち</p>	
	<p>地域イノベーション協創プログラム補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>通商政策推進費のうち</p>	
	<p>新興国市場開拓等事業費補助金(地域中堅・中小企業海外販路開拓支援事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>産業保安費のうち 高圧ガス設備産業保安強化事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
中 小 企 業 庁	<p>(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち 延伸大陸棚等資源開発促進事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
中 小 企 業 庁	<p>(項) 経営革新・創業促進費のうち</p>	

組 織	事 項	事 由
	<p>中小企業経営支援等対策委託費(中小企業・小規模事業者人材対策事業費及び小規模事業者支援パッケージ事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策委託費(中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(中心市街地再生事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(中小企業・小規模事業者事業継続力強化支援事業費、中小企業・小規模事業者事業再生支援事業費及び中小企業・小規模事業者人材対策事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(中小企業新陳代謝円滑化普及等事業費、創業・第二創業促進事業費、小規模事業者支援パッケージ事業費及び中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(ふるさと名物応援事業費に限る。)</p> <p>中小企業事業環境整備費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>事業環境向上等委託費(企業取引情報等による地域活性化事業費に限る。)</p> <p>資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金(信用保証協会による経営支援等対策事業費に限る。)</p> <p>経営安定・取引適正化費のうち</p> <p>消費税転嫁等対策委託費(消費税転嫁対策普及事業費及び消費税転嫁対策検討等調査事業費に限る。)</p> <p>消費税転嫁等対策補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

平成 26 年度 国土交通省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 26 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15 国土交通省所管合計	5,921,505,799	553,815,240	9,824,774	543,990,466	6,465,496,265
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 雇用労災対策費	145,554	0	0	0	145,554
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	28,126,649	1,292,260	39,125	1,253,135	29,379,784
25 (恩給関係費)					
29 遺族及び留守家族等援護費	54,164	0	0	0	54,164
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	778,750,000	25,513,000	1,362,273	24,150,727	802,900,727
42 道路整備事業費	1,292,060,000	39,182,000	1,742,377	37,439,623	1,329,499,623
43 港湾空港鉄道等整備事業費	374,779,000	10,005,000	738,607	9,266,393	384,045,393
44 住宅都市環境整備事業費	542,787,000	116,000,000	733,589	115,266,411	658,053,411
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	41,153,000	354,000	54,162	299,838	41,452,838
46 農林水産基盤整備事業費	147,979,000	8,834,000	102,668	8,731,332	156,710,332
47 社会資本総合整備事業費	1,977,176,000	53,004,000	0	53,004,000	2,030,180,000

区 分	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
48 推 進 費 等	22,931,000	0	0	0	22,931,000
小 計	5,177,615,000	252,892,000	4,733,676	248,158,324	5,425,773,324
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	53,452,000	99,572,000	0	99,572,000	153,024,000
計	5,231,067,000	352,464,000	4,733,676	347,730,324	5,578,797,324
95 その他の事項経費	662,112,432	200,058,980	5,051,973	195,007,007	857,119,439

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第186回国会において成立した予算額とは符合しない。)

組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国土交通本省	5,324,785,883	517,030,900	2,775,521	514,255,379	5,839,041,262	
001 国土交通本省共通費	122,599,019	0	2,618,319	2,618,319	119,980,700	
95 国土交通本省一般行政に必要な経費	119,571,719	0	1,874,708	1,874,708	117,697,011	国土交通本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	324,770	0	1,903	1,903	322,867	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国土交通事業指導監督に必要な経費	585,504	0	0	0	585,504	
95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	1,061,847	0	0	0	1,061,847	
95 審議会等に必要な経費	153,015	0	0	0	153,015	
95 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	848,000	0	741,708	741,708	106,292	社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	54,164	0	0	0	54,164	
002 国土交通本省施設費	29,071	0	0	0	29,071	
003 住宅対策事業費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	
004 住宅対策諸費 44 住宅対策諸費に必要な経費	39,639,407	115,000,000	0	115,000,000	154,639,407	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため 1 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業等に必要な事業費の同機構に対する一部補助 2 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に要する資金としての同機構に対する出資
005 住宅市場整備推進費 95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	6,410,935	0	307	307	6,410,628	住宅市場の環境整備の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
006 総合的バリアフリー推進費	22,494	0	0	0	22,494	
008 海洋環境対策費	143,538	0	0	0	143,538	
351 港湾環境整備事業費	5,489,144	0	0	0	5,489,144	
010 道路環境等対策費 95 道路環境等対策に必要な経費	1,074,177	3,704,367	0	3,704,367	4,778,544	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う自動車の低公害化を図るための車両の導入に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助等

国土交通

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
352 道路環境改善事業費	137,743,000	0	0	0	137,743,000	
011 水資源対策費	182,560	0	0	0	182,560	
012 水資源開発事業費	11,426,506	240,000	0	240,000	11,666,506	
41 水資源開発の促進に必要な経費	22,506	0	0	0	22,506	
45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	4,344,000	0	0	0	4,344,000	
45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	134,000	0	0	0	134,000	
46 水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	6,926,000	240,000	0	240,000	7,166,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤保全管理・整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助等
013 緑地環境対策費	158,334	0	0	0	158,334	
014 国営公園等事業費						
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	18,738,314	154,000	0	154,000	18,892,314	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため国が施行する国営公園の施設の整備
015 水環境対策費	132,703	0	0	0	132,703	
016 都市水環境整備事業費	21,436,322	0	0	0	21,436,322	
017 下水道事業費	5,224,567	0	0	0	5,224,567	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
018 地球温暖化防止 等対策費	18,284,374	93,500,000	0	93,500,000	111,784,374	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う 1 住宅・建築物環境対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 2 省エネ住宅に関するポイント制度の実施に要する経費の民間団体に対する補助
95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	18,268,559	93,500,000	0	93,500,000	111,768,559	
13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	15,815	0	0	0	15,815	
019 災害情報整備推進費	30,971	0	0	0	30,971	
020 住宅・市街地防災対策費	534,481	0	0	0	534,481	
021 市街地防災事業費	800,000	0	0	0	800,000	
022 住宅防災事業費	113,049,000	1,000,000	0	1,000,000	114,049,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため民間事業者が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助
44 住宅防災事業に必要な経費						
023 都市公園防災事業費	2,936,000	0	0	0	2,936,000	
025 水害・土砂災害対策費	264,259	0	0	0	264,259	
026 河川管理施設整備費	104,707	0	0	0	104,707	
353 河川整備事業費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
41 河川整備事業に必要な経費	430,488,664	16,065,400	0	16,065,400	446,554,064	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため 1 国が施行する （1）1級河川の改修事業 （2）河川維持修繕事業 （3）河川激甚災害対策特別緊急事業 2 国が行う紀の川紀の川大堰等の維持管理 3 地方公共団体が施行する （1）河川激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 （2）床上浸水対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 （3）河川災害復旧等関連緊急事業に必要な事業費の一部補助
354 多目的ダム建設事業費	46,238,670	0	0	0	46,238,670	
355 総合流域防災事業費						
41 総合流域防災事業に必要な経費	6,346,000	2,370,000	0	2,370,000	8,716,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため国が行う総合流域防災対策事業
356 砂防事業費						
41 砂防事業に必要な経費	83,554,434	3,625,000	0	3,625,000	87,179,434	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため 1 国が施行する （1）砂防事業 （2）地すべり対策事業 （3）特定緊急砂防事業

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 地方公共団体が施行する特定緊急地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助
027 急傾斜地崩壊対策等事業費	16,000	0	0	0	16,000	
028 災害対策等緊急事業推進費	17,811,000	0	0	0	17,811,000	
032 海岸事業費						
41 海岸事業に必要な経費	19,242,702	598,000	0	598,000	19,840,702	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため国が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事
033 公共交通等安全対策費	3,882,038	1,730,000	2,299	1,727,701	5,609,739	
95 公共交通等安全対策に必要な経費	3,742,763	1,730,000	2,299	1,727,701	5,470,464	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う鉄道施設安全対策事業に要する経費の鉄道軌道事業者に対する一部補助 2 公共交通等安全対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	139,275	0	0	0	139,275	
034 独立行政法人航空大学校運営費						
95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,027,569	85,784	0	85,784	2,113,353	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため独立行政法人航空大学校の行う航空機の運航の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
035 独立行政法人航空大学校施設整備費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 独立行政法人航空 大学校施設整備に 必要な経費	72,453	66,062	0	66,062	138,515	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の同大学校に対する補助
036 鉄道安全対策事 業費 43 鉄道安全対策事業 に必要な経費	4,503,000	390,000	0	390,000	4,893,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
037 道路交通安全対 策費	410,483	0	0	0	410,483	
357 道路交通安全対 策事業費 42 道路更新防災対策 事業及び維持管理 に必要な経費 44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	380,578,000 221,390,000 159,188,000	11,326,000 11,326,000 0	0 0 0	11,326,000 11,326,000 0	391,904,000 232,716,000 159,188,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため 1 国が施行する一般国道の道路更新防災対策事業 2 国が行う一般国道の維持管理
038 総合的物流体系 整備推進費 95 総合的物流体系整 備の推進に必要な 経費	4,046,886	407,842	0	407,842	4,454,728	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 地方の活性化を図るため行う港湾機能高度化施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 災害・危機等への対応を図るため行う (1) 基幹的広域防災拠点支援施設の機能の強化 (2) 災害に強い物流システム構築事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
040 港湾事業費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43 港湾事業に必要な経費	169,320,868	5,167,000	0	5,167,000	174,487,868	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため国が施行する港湾施設の建設、改良工事等
358 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	1,906,020	0	0	0	1,906,020	
046 景観形成推進費	413,958	0	0	0	413,958	
359 地域連携道路事業費						
42 地域連携道路事業に必要な経費	580,624,000	23,296,000	0	23,296,000	603,920,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため 1 国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業 2 地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助
048 整備新幹線建設推進高度化等事業費						
95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	2,385,000	1,430,000	0	1,430,000	3,815,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
049 整備新幹線整備事業費	71,950,000	0	0	0	71,950,000	
360 空港整備事業費 自動車安全特別会計へ繰入						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	11,226,851	1,502,000	98,866	1,403,134	12,629,985	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため施行する空港整備事業に要する経費の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ 2 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
051 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入						
43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	234,000	68,000	3,992	64,008	298,008	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため施行する空港整備事業に要する経費の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ 2 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
052 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入						
43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	138,000	0	1,113	1,113	136,887	空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
053 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	34,933,149	0	0	0	34,933,149	
054 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	7,012,000	0	0	0	7,012,000	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
055 航空機燃料税財 源離島空港整備 事業費自動車安 全特別会計へ繰 入	1,551,000	0	0	0	1,551,000	
056 都市・地域づく り推進費 95 都市・地域づく りの推進に必要な経 費	1,560,847	200,000	0	200,000	1,760,847	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う都市・地域づくりを推進するための調査
057 都市再生・地域 再生整備事業費	32,339,366	0	0	0	32,339,366	
058 鉄道網整備推進 費 95 鉄道網の充実・活 性化の推進に必要 な経費	475,230	0	5,210	5,210	470,020	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
059 鉄道網整備事業 費 43 鉄道網を充実・活 性化させるための 鉄道整備事業に必 要な経費	19,584,000	480,000	0	480,000	20,064,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため地方公共団体が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
060 地域公共交通維 持・活性化推進 費 95 地域公共交通の維 持・活性化の推進 に必要な経費	30,736,740	6,755,812	0	6,755,812	37,492,552	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 生活者・事業者への支援を図るため離島航路事業者が行う地域公共交通の確保維持を図るための離島航路運営事業に対する一部補助

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 災害・危機等への対応を図るため民間団体等が行う地域公共交通の改善を図るための地域公共交通バリア解消促進等事業に対する一部補助
061 都市・地域交通 整備事業費	60,000	0	0	0	60,000	
062 道路交通円滑化 推進費						
95 道路交通の円滑化 の推進に必要な経 費	154,261	50,700,000	0	50,700,000	50,854,261	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため、高速道路の通行者の負担を軽減するため行う独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助
361 道路交通円滑化 事業費	217,481,000	0	0	0	217,481,000	
066 社会資本整備・ 管理効率化推進 費						
95 社会資本整備・管 理等の効率的な推 進に必要な経費	1,365,761	390,000	1,072	388,928	1,754,689	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う社会資本整備・管理の効率的な推進のための調査 2 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
067 不動産市場整備 等推進費						
95 不動産市場の環境 整備等の推進に必 要な経費	4,928,955	0	788	788	4,928,167	不動産市場の環境整備等の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
068 建設市場整備推 進費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	818,840	100,420	6,870	93,550	912,390	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う建設市場の環境整備を推進するための調査 2 建設市場の環境整備の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
069 国土交通統計調査費	604,214	0	0	0	604,214	
070 国土調査費						
95 国土調査に必要な経費	11,867,985	3,012,821	0	3,012,821	14,880,806	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う 1 「国土調査法」に基づく基本調査 2 「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
130 自動車運送業市場環境整備推進費	3,119	0	0	0	3,119	
071 海事産業市場整備等推進費	1,897,579	220,000	0	220,000	2,117,579	
13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	1,452,533	50,000	0	50,000	1,502,533	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う海事産業関連技術の研究開発に要する経費の民間団体に対する一部補助
95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	299,492	170,000	0	170,000	469,492	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行う新たなエネルギー需要に対応した船舶の安全基準を策定するための調査
06 船員雇用促進対策に必要な経費	145,554	0	0	0	145,554	
072 独立行政法人航海訓練所運営費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	5,350,959	329,398	0	329,398	5,680,357	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 生活者・事業者への支援を図るため独立行政法人航海訓練所の行う船舶の運航の財源の一部に充てるための同訓練所に対する運営費交付金の交付 2 災害・危機等への対応を図るため独立行政法人航海訓練所の行う船舶の修繕の財源の一部に充てるための同訓練所に対する運営費交付金の交付
073 独立行政法人航海訓練所施設整備費						
95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	46,286	100,000	0	100,000	146,286	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため独立行政法人航海訓練所が施行する教育施設の整備費の同訓練所に対する補助
074 独立行政法人海技教育機構運営費	2,384,974	0	0	0	2,384,974	
076 国土形成推進費	1,079,635	0	0	0	1,079,635	
280 社会資本総合整備事業費						
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,877,489,000	51,464,000	0	51,464,000	1,928,953,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 地方の活性化を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金 2 災害・危機等への対応を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
282 官民連携基盤整備推進調査費	397,000	0	0	0	397,000	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
080 地理空間情報整備・活用推進費	1,450,697	0	0	0	1,450,697	
081 離島振興費	4,453,298	1,400,000	0	1,400,000	5,853,298	
95 離島振興に必要な経費	1,188,649	650,000	0	650,000	1,838,649	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う「離島振興法」第7条の3第2項の規定による離島の活性化に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付
95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,150,611	300,000	0	300,000	2,450,611	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う「奄美群島振興開発特別措置法」の規定による奄美群島の振興に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付
95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,114,038	450,000	0	450,000	1,564,038	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う「小笠原諸島振興開発特別措置法」第7条第1項及び第8条の規定による道路、港湾等の整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
083 離島振興事業費	64,380,392	1,680,000	0	1,680,000	66,060,392	
41 治山事業に必要な経費	770,000	10,000	0	10,000	780,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
41 奄美群島治山事業に必要な経費	71,000	0	0	0	71,000	
41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	480,000	12,000	0	12,000	492,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する床上浸水対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助
41 砂防事業に必要な経費	165,000	0	0	0	165,000	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
41 奄美群島砂防事業 に必要な経費	588,000	0	0	0	588,000		
43 港湾事業に必要な 経費	3,431,202	450,000	0	450,000	3,881,202	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する港湾施設の改良工事	
43 奄美群島港湾事業 に必要な経費	1,449,190	0	0	0	1,449,190		
45 水道施設整備に必 要な経費	894,000	0	0	0	894,000		
45 奄美群島水道施設 整備に必要な経費	497,000	0	0	0	497,000		
45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	1,478,000	0	0	0	1,478,000		
45 奄美群島廃棄物処 理施設整備に必要 な経費	82,000	0	0	0	82,000		
46 農業生産基盤保全 管理・整備事業に 必要な経費	7,103	0	0	0	7,103		
46 奄美群島農業生産 基盤保全管理・整 備事業に必要な経 費	4,091,373	0	0	0	4,091,373		
46 農業競争力強化基 盤整備事業に必要 な経費	809,897	67,000	0	67,000	876,897		地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 奄美群島農業競争 力強化基盤整備事 業に必要な経費	2,375,627	0	0	0	2,375,627		

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 農地等保全事業に必要な経費	377,000	2,000	0	2,000	379,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農地等保全事業に必要な事業費の補助
46 奄美群島農地等保全事業に必要な経費	35,000	0	0	0	35,000	
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	5,892,000	208,000	0	208,000	6,100,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,678,000	74,000	0	74,000	1,752,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
46 森林整備事業に必要な経費	500,000	0	0	0	500,000	
46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	265,000	0	0	0	265,000	
46 水産基盤整備に必要な経費	12,071,000	362,000	0	362,000	12,433,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	536,000	0	0	0	536,000	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	16,978,000	468,000	0	468,000	17,446,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
47 奄美群島社会資本 総合整備事業に必要な経費	8,859,000	27,000	0	27,000	8,886,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
085 北海道総合開発 推進費	378,151	0	0	0	378,151	
086 北海道開発事業 費	462,750,383	16,716,600	0	16,716,600	479,466,983	
41 海岸事業に必要な 経費	471,000	0	0	0	471,000	
41 治山事業に必要な 経費	6,009,000	368,000	0	368,000	6,377,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため 1 国が施行する国有林野内治山事業 2 北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
41 河川整備事業に必要な 経費	63,000,128	2,134,600	0	2,134,600	65,134,728	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため 1 国が施行する (1) 1級河川の改修事業 (2) 河川維持修繕事業 2 国が行う後志利別川美利河ダムの維持管理
41 多目的ダム建設事 業に必要な経費	9,855,860	0	0	0	9,855,860	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
41 総合流域防災事業 に必要な経費	430,000	330,000	0	330,000	760,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため国が行う総合流域防災対策事業
41 砂防事業に必要な 経費	3,784,012	0	0	0	3,784,012	
42 地域連携道路事業 に必要な経費	95,301,000	1,600,000	0	1,600,000	96,901,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業
42 道路更新防災対策 事業及び維持管理 に必要な経費	69,720,000	2,960,000	0	2,960,000	72,680,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため 1 国が施行する一般国道の道路更新防災対策事業 2 国が行う一般国道の維持管理
42 道路交通円滑化事 業に必要な経費	2,953,000	0	0	0	2,953,000	
43 港湾事業に必要な 経費	13,892,330	198,000	0	198,000	14,090,330	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため国が施行する港湾施設の建設工事
43 港湾環境整備事業 に必要な経費	33,670	0	0	0	33,670	
44 都市水環境整備事 業に必要な経費	837,000	0	0	0	837,000	
44 道路環境改善事業 に必要な経費	1,883,000	0	0	0	1,883,000	
44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	19,191,000	0	0	0	19,191,000	
45 水道施設整備に必 要な経費	2,591,000	0	0	0	2,591,000	
45 良好で緑豊かな都 市空間の形成等 のための国営公園等 事業に必要な経費	932,939	0	0	0	932,939	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,300,000	200,000	0	200,000	1,500,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	38,887,683	2,276,000	0	2,276,000	41,163,683	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 地方の活性化を図るため国が施行する農用地再編整備事業 2 災害・危機等への対応を図るため国が施行するかんがい排水事業
46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	12,388,500	1,330,000	0	1,330,000	13,718,500	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため北海道が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 農地等保全事業に必要な経費	4,217,261	400,000	0	400,000	4,617,261	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため国が施行する総合農地防災事業
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	12,935,000	583,000	0	583,000	13,518,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
46 森林整備事業に必要な経費	5,215,000	500,000	0	500,000	5,715,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 水産基盤整備に必要な経費	23,072,000	2,792,000	0	2,792,000	25,864,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 地方の活性化を図るため北海道が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助 2 災害・危機等への対応を図るため (1) 国が施行する特定漁港漁場整備事業 (2) 北海道が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	73,850,000	1,045,000	0	1,045,000	74,895,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
089 北海道特定特別 総合開発事業推 進費	4,723,000	0	0	0	4,723,000	
091 技術研究開発推 進費	1,520,013	0	0	0	1,520,013	
092 独立行政法人土 木研究所運営費	8,465,471	0	0	0	8,465,471	
093 独立行政法人土 木研究所施設整 備費						
13 独立行政法人土 木研究所施設整備に 必要な経費	435,005	380,600	0	380,600	815,605	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
094 独立行政法人建 築研究所運営費	1,744,505	0	0	0	1,744,505	
095 独立行政法人建 築研究所施設整 備費						
13 独立行政法人建 築研究所施設整備に 必要な経費	82,051	119,032	0	119,032	201,083	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
096 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 運営費	233,634	0	0	0	233,634	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
097 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	770,680	0	0	0	770,680	
098 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	44,000	0	0	0	44,000	
099 独立行政法人海上技術安全研究所運営費	2,622,826	0	0	0	2,622,826	
100 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費						
13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	211,060	135,000	0	135,000	346,060	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人海上技術安全研究所が施行する研究施設の復旧に要する費用の同研究所に対する補助
101 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,218,464	0	0	0	1,218,464	
102 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費						
13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	159,690	190,091	0	190,091	349,781	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため独立行政法人港湾空港技術研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
103 独立行政法人電子航法研究所運営費	1,530,174	0	0	0	1,530,174	
104 独立行政法人電子航法研究所施設整備費	74,057	0	0	0	74,057	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
105 情報化推進費						
95 情報化の推進に必要な経費	2,159,514	139,550	22,771	116,779	2,276,293	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う情報セキュリティ機能の強化 2 情報化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
106 国際協力費	1,184,246	0	0	0	1,184,246	
107 官庁施設保全等推進費	103,103	0	0	0	103,103	
108 官庁営繕費	17,632,738	1,389,356	0	1,389,356	19,022,094	
95 環境等に配慮した 便利で安全な官庁 施設の整備に必要な経費	13,573,096	1,389,356	0	1,389,356	14,962,452	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため施行する官庁施設の整備
95 民間資金等を活用 した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	0	0	0	4,059,642	
362 附帯工事費	19,168,000	0	0	0	19,168,000	
348 受託工事費	67,729,349	0	0	0	67,729,349	
363 電気事業者等工事費負担金還付金	604,734	0	0	0	604,734	
273 治水海岸事業調査諸費	152,755	0	0	0	152,755	
272 水資源開発事業調査諸費	1,494	0	0	0	1,494	
364 道路整備事業調査諸費	67,155	0	0	0	67,155	
365 港湾事業調査諸費	97,911	0	0	0	97,911	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
275 都市開発事業調査諸費	26,634	0	0	0	26,634	
366 都市水環境整備事業調査諸費	6,923	0	0	0	6,923	
276 住宅建設事業調査諸費	107,593	0	0	0	107,593	
277 国営公園等事業調査諸費	34,025	0	0	0	34,025	
278 下水道事業調査諸費	99,433	0	0	0	99,433	
279 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	16,361	0	0	0	16,361	
109 河川等災害復旧事業費 49 河川等災害復旧事業に必要な経費	37,404,250	82,594,430	0	82,594,430	119,998,680	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため 1 国が施行する (1) 国営公園災害復旧事業 (2) 河川等災害復旧事業 (3) 道路災害復旧事業 (4) 港湾災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 都市災害復旧事業 (2) 河川等災害復旧事業 (3) 港湾施設災害復旧事業
285 住宅施設災害復旧事業費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	100,000	67,000	0	67,000	167,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため地方公共団体が施行する住宅施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
110 河川等災害関連事業費 49 河川等災害関連事業に必要な経費	15,650,439	16,741,335	0	16,741,335	32,391,774	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため 1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 河川等の災害復旧工事に関連する改良事業 (2) 災害関連緊急砂防等事業 (3) 港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業
112 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入 95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	319,954	0	3,881	3,881	316,073	自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
113 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	3,855,342	0	0	0	3,855,342	
115 離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 農業生産基盤保全 管理・整備事業の 財源の食料安定供 給特別会計国営土 地改良事業勘定へ 繰入れに必要な経 費	1,524,000	0	10,033	10,033	1,513,967	農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 国土交通本省共通費	122,599,019	0	2,618,319	2,618,319	119,980,700	
95016-2111-02 職員基本給	21,004,093	0	154,492	154,492	20,849,601	
95016-2111-05 休職者給与	611,803	0	65,486	65,486	546,317	
95016-2111-05 退職手当	27,706,176	0	801,301	801,301	26,904,875	
95016-2123-09 電子計算機借料	1,089	0	816	816	273	
95199-2133-09 消費税	848,000	0	741,708	741,708	106,292	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	40,514,679	0	852,613	852,613	39,662,066	
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	23,239	0	1,903	1,903	21,336	
95016-2129-06 諸謝金外33目	31,889,940	0	0	0	31,889,940	
002 国土交通本省施設費	29,071	0	0	0	29,071	
003 住宅対策事業費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	
004 住宅対策諸費	39,639,407	115,000,000	0	115,000,000	154,639,407	
44084-2405-00 優良住宅整備促進等事業費補助	23,028,000	112,800,000	0	112,800,000	135,828,000	

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
44084-1959-00 独立行政法人住宅金融支援機構出資金	4,489,000	2,200,000	0	2,200,000	6,689,000
44084-1204-00 住宅建設事業調査費外 4 目	12,122,407	0	0	0	12,122,407
005 住宅市場整備推進費	6,410,935	0	307	307	6,410,628
95016-2111-05 委 員 手 当	454	0	307	307	147
95016-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	6,410,481	0	0	0	6,410,481
006 総合的バリアフリー推進費	22,494	0	0	0	22,494
008 海洋環境対策費	143,538	0	0	0	143,538
351 港湾環境整備事業費	5,489,144	0	0	0	5,489,144
010 道路環境等対策費	1,074,177	3,704,367	0	3,704,367	4,778,544
95063-2405-16 低公害車普及促進等対策費補助金	1,028,001	3,704,367	0	3,704,367	4,732,368
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	46,176	0	0	0	46,176
352 道路環境改善事業費	137,743,000	0	0	0	137,743,000
011 水資源対策費	182,560	0	0	0	182,560
012 水資源開発事業費	11,426,506	240,000	0	240,000	11,666,506
46052-1305-00 農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	6,926,000	240,000	0	240,000	7,166,000
41051-1204-00 水資源開発事業調査費外 2 目	4,500,506	0	0	0	4,500,506
013 緑地環境対策費	158,334	0	0	0	158,334
014 国営公園等事業費	18,738,314	154,000	0	154,000	18,892,314
45052-1204-00 国営公園整備費	8,824,491	154,000	0	154,000	8,978,491
45052-1204-00 国営公園維持管理費外 2 目	9,913,823	0	0	0	9,913,823

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
015 水環境対策費	132,703	0	0	0	132,703
016 都市水環境整備事業費	21,436,322	0	0	0	21,436,322
017 下水道事業費	5,224,567	0	0	0	5,224,567
018 地球温暖化防止等対策費	18,284,374	93,500,000	0	93,500,000	111,784,374
95016-2405-16 住宅・建築物環境対策事業費補助金	17,609,500	13,000,000	0	13,000,000	30,609,500
95016-2405-16 環境対応住宅普及促進対策費補助金	0	80,500,000	0	80,500,000	80,500,000
95016-2129-06 諸謝金外12目	674,874	0	0	0	674,874
019 災害情報整備推進費	30,971	0	0	0	30,971
020 住宅・市街地防災対策費	534,481	0	0	0	534,481
021 市街地防災事業費	800,000	0	0	0	800,000
022 住宅防災事業費					
44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	113,049,000	1,000,000	0	1,000,000	114,049,000
023 都市公園防災事業費	2,936,000	0	0	0	2,936,000
025 水害・土砂災害対策費	264,259	0	0	0	264,259
026 河川管理施設整備費	104,707	0	0	0	104,707
353 河川整備事業費	430,488,664	16,065,400	0	16,065,400	446,554,064
41051-1204-00 河川改修費	186,132,902	11,675,000	0	11,675,000	197,807,902
41051-1204-00 河川維持修繕費	79,419,000	2,298,400	0	2,298,400	81,717,400
41051-1204-00 堰堤維持費	39,331,570	154,000	0	154,000	39,485,570
41051-1204-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費	10,797,000	550,000	0	550,000	11,347,000

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1825-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	5,032,000	473,000	0	473,000	5,505,000
41051-1825-00 床上浸水対策特別緊急事業費補助	6,550,000	865,000	0	865,000	7,415,000
41051-1825-00 河川災害復旧等関連緊急事業費補助	825,000	50,000	0	50,000	875,000
41051-1204-00 河川総合開発事業費外12目	102,401,192	0	0	0	102,401,192
354 多目的ダム建設事業費	46,238,670	0	0	0	46,238,670
355 総合流域防災事業費					
41051-1204-00 総合流域防災対策事業費	6,346,000	2,370,000	0	2,370,000	8,716,000
356 砂防事業費	83,554,434	3,625,000	0	3,625,000	87,179,434
41051-1204-00 砂防事業費	61,831,286	2,050,000	0	2,050,000	63,881,286
41051-1204-00 地すべり対策事業費	6,159,741	350,000	0	350,000	6,509,741
41051-1204-00 特定緊急砂防事業費	9,775,552	1,150,000	0	1,150,000	10,925,552
41051-1825-00 特定緊急地すべり対策事業費補助	185,000	75,000	0	75,000	260,000
41051-1204-00 砂防管理費外6目	5,602,855	0	0	0	5,602,855
027 急傾斜地崩壊対策等事業費	16,000	0	0	0	16,000
028 災害対策等緊急事業推進費	17,811,000	0	0	0	17,811,000
032 海岸事業費	19,242,702	598,000	0	598,000	19,840,702
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	17,888,015	598,000	0	598,000	18,486,015
41051-1204-00 海岸維持管理費外3目	1,354,687	0	0	0	1,354,687
033 公共交通等安全対策費	3,882,038	1,730,000	2,299	1,727,701	5,609,739
95063-2405-16 鉄道施設安全対策事業費等補助金	2,230,000	1,730,000	0	1,730,000	3,960,000

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2725-16 国際民間航空機関等 分担金	826,942	0	2,299	2,299	824,643
95016-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	825,096	0	0	0	825,096
034 独立行政法人航空大学校 運営費					
95063-2305-16 独立行政法人航空大 学校運営費交付金	2,027,569	85,784	0	85,784	2,113,353
035 独立行政法人航空大学校 施設整備費					
95063-1305-16 独立行政法人航空大 学校施設整備費補助 金	72,453	66,062	0	66,062	138,515
036 鉄道安全対策事業費	4,503,000	390,000	0	390,000	4,893,000
43051-1925-00 鉄道防災事業費補助	1,119,000	390,000	0	390,000	1,509,000
43052-1925-00 鉄道施設総合安全対 策事業費補助外1目	3,384,000	0	0	0	3,384,000
037 道路交通安全対策費	410,483	0	0	0	410,483
357 道路交通安全対策事業費	380,578,000	11,326,000	0	11,326,000	391,904,000
42052-1204-00 道路更新防災対策事 業費	10,166,000	3,990,000	0	3,990,000	14,156,000
42052-1204-00 道路維持管理費	203,322,000	7,336,000	0	7,336,000	210,658,000
42052-1204-00 道路整備営繕宿舍費 外6目	167,090,000	0	0	0	167,090,000
038 総合的物流体系整備推進 費	4,046,886	407,842	0	407,842	4,454,728
95016-2123-09 総合的物流体系整備 推進調査費	587,101	18,195	0	18,195	605,296
95063-2405-16 広域物資拠点施設整 備費補助金	0	215,600	0	215,600	215,600
95063-1925-16 港湾機能高度化施設 整備費補助金	896,915	174,047	0	174,047	1,070,962
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	2,562,870	0	0	0	2,562,870
040 港 湾 事 業 費	169,320,868	5,167,000	0	5,167,000	174,487,868

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43052-1204-00 港 湾 改 修 費	138,922,590	5,167,000	0	5,167,000	144,089,590
43052-1204-00 貸付国有港湾施設整備事業費外9目	30,398,278	0	0	0	30,398,278
358 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	1,906,020	0	0	0	1,906,020
046 景 観 形 成 推 進 費	413,958	0	0	0	413,958
359 地 域 連 携 道 路 事 業 費	580,624,000	23,296,000	0	23,296,000	603,920,000
42052-1204-00 地域連携道路事業費	508,819,000	21,613,000	0	21,613,000	530,432,000
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	40,949,000	1,683,000	0	1,683,000	42,632,000
42052-1204-00 営繕宿舍費外5目	30,856,000	0	0	0	30,856,000
048 整備新幹線建設推進高度化等事業費					
95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,385,000	1,430,000	0	1,430,000	3,815,000
049 整備新幹線整備事業費	71,950,000	0	0	0	71,950,000
360 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入					
43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	11,226,851	1,502,000	98,866	1,403,134	12,629,985
051 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入					
43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	234,000	68,000	3,992	64,008	298,008
052 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入					
43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	138,000	0	1,113	1,113	136,887
053 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	34,933,149	0	0	0	34,933,149

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
054 航空機燃料税財源北海道 空港整備事業費自動車安 全特別会計へ繰入	7,012,000	0	0	0	7,012,000
055 航空機燃料税財源離島空 港整備事業費自動車安全 特別会計へ繰入	1,551,000	0	0	0	1,551,000
056 都市・地域づくり推進費	1,560,847	200,000	0	200,000	1,760,847
95016-2123-09 都市・地域づくり推 進調査費	365,368	200,000	0	200,000	565,368
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	1,195,479	0	0	0	1,195,479
057 都市再生・地域再生整備 事業費	32,339,366	0	0	0	32,339,366
058 鉄道網整備推進費	475,230	0	5,210	5,210	470,020
95063-2405-16 新線調査費等補助金	183,135	0	5,210	5,210	177,925
95016-2122-08 職員旅費外2目	292,095	0	0	0	292,095
059 鉄道網整備事業費	19,584,000	480,000	0	480,000	20,064,000
43052-1925-00 都市鉄道整備事業費 補助	12,358,000	480,000	0	480,000	12,838,000
43052-1925-00 幹線鉄道等活性化事 業費補助外2目	7,226,000	0	0	0	7,226,000
060 地域公共交通維持・活性 化推進費	30,736,740	6,755,812	0	6,755,812	37,492,552
95063-2405-16 地域公共交通確保維 持改善事業費補助金	30,324,220	6,755,812	0	6,755,812	37,080,032
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	412,520	0	0	0	412,520
061 都市・地域交通整備事業 費	60,000	0	0	0	60,000
062 道路交通円滑化推進費	154,261	50,700,000	0	50,700,000	50,854,261
95016-2123-09 道路交通円滑化推進 調査費	154,261	0	0	0	154,261
95016-2405-16 高速道路通行者負担 軽減補助金	0	50,700,000	0	50,700,000	50,700,000

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
361 道路交通円滑化事業費	217,481,000	0	0	0	217,481,000
066 社会資本整備・管理効率化推進費	1,365,761	390,000	1,072	388,928	1,754,689
95016-2111-05 非常勤職員手当	10,486	0	1,072	1,072	9,414
95016-2123-09 社会資本整備・管理効率化推進調査費	516,482	390,000	0	390,000	906,482
95016-2129-06 諸謝金外10目	838,793	0	0	0	838,793
067 不動産市場整備等推進費	4,928,955	0	788	788	4,928,167
95016-2111-05 委員手当	8,193	0	788	788	7,405
95016-2129-06 諸謝金外5目	4,920,762	0	0	0	4,920,762
068 建設市場整備推進費	818,840	100,420	6,870	93,550	912,390
95016-2123-09 建設市場整備推進調査費	701,508	100,420	0	100,420	801,928
95016-2123-09 電子計算機借料	19,854	0	6,870	6,870	12,984
95016-2129-06 諸謝金外4目	97,478	0	0	0	97,478
069 国土交通統計調査費	604,214	0	0	0	604,214
070 国土調査費	11,867,985	3,012,821	0	3,012,821	14,880,806
95016-2123-09 測量庁費	1,015,351	902,821	0	902,821	1,918,172
95059-2815-16 地籍調査費負担金	10,630,731	2,110,000	0	2,110,000	12,740,731
95016-2129-06 諸謝金外4目	221,903	0	0	0	221,903
130 自動車運送業市場環境整備推進費	3,119	0	0	0	3,119
071 海事産業市場整備等推進費	1,897,579	220,000	0	220,000	2,117,579
95016-2123-09 海事産業市場整備等推進調査費	194,996	170,000	0	170,000	364,996

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-2405-16 海事産業関連技術研究開発費補助金	890,000	50,000	0	50,000	940,000
95016-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	812,583	0	0	0	812,583
072 独立行政法人航海訓練所 運営費					
95063-2305-16 独立行政法人航海訓練所運営費交付金	5,350,959	329,398	0	329,398	5,680,357
073 独立行政法人航海訓練所 施設整備費					
95063-1305-16 独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	46,286	100,000	0	100,000	146,286
074 独立行政法人海技教育機構 運営費	2,384,974	0	0	0	2,384,974
076 国 土 形 成 推 進 費	1,079,635	0	0	0	1,079,635
280 社会資本総合整備事業費	1,877,489,000	51,464,000	0	51,464,000	1,928,953,000
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	844,458,000	2,500,000	0	2,500,000	846,958,000
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	1,033,031,000	48,964,000	0	48,964,000	1,081,995,000
282 官民連携基盤整備推進調査費	397,000	0	0	0	397,000
080 地理空間情報整備・活用 推進費	1,450,697	0	0	0	1,450,697
081 離 島 振 興 費	4,453,298	1,400,000	0	1,400,000	5,853,298
95016-2815-16 離島活性化交付金	1,150,000	650,000	0	650,000	1,800,000
95199-2815-16 奄美群島振興交付金	2,130,000	300,000	0	300,000	2,430,000
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発 事業費補助	954,854	450,000	0	450,000	1,404,854
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	218,444	0	0	0	218,444
083 離 島 振 興 事 業 費	64,380,392	1,680,000	0	1,680,000	66,060,392
43052-1204-00 港 湾 改 修 費	1,129,040	450,000	0	450,000	1,579,040

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1825-00 治山事業費補助	704,000	10,000	0	10,000	714,000
41051-1825-00 床上浸水対策特別緊急事業費補助	480,000	12,000	0	12,000	492,000
46052-1825-00 農業競争力強化基盤整備事業費補助	3,185,524	67,000	0	67,000	3,252,524
46052-1825-00 農地等保全事業費補助	412,000	2,000	0	2,000	414,000
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	12,607,000	362,000	0	362,000	12,969,000
46052-1825-00 農山漁村地域整備交付金	7,570,000	282,000	0	282,000	7,852,000
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	9,697,000	495,000	0	495,000	10,192,000
41051-1204-00 国有林野内治山事業費外10目	28,595,828	0	0	0	28,595,828
085 北海道総合開発推進費	378,151	0	0	0	378,151
086 北海道開発事業費	462,750,383	16,716,600	0	16,716,600	479,466,983
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	3,319,839	188,000	0	188,000	3,507,839
41051-1204-00 河川改修費	43,856,988	1,809,000	0	1,809,000	45,665,988
41051-1204-00 河川維持修繕費	9,174,000	255,600	0	255,600	9,429,600
41051-1204-00 堰堤維持費	5,664,111	70,000	0	70,000	5,734,111
41051-1204-00 総合流域防災対策事業費	430,000	330,000	0	330,000	760,000
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	5,025,000	660,000	0	660,000	5,685,000
42052-1204-00 地域連携道路事業費	92,013,000	1,600,000	0	1,600,000	93,613,000
42052-1204-00 道路維持管理費	61,054,000	2,300,000	0	2,300,000	63,354,000
43052-1204-00 港湾改修費	13,622,710	198,000	0	198,000	13,820,710
46052-1204-00 かんがい排水事業費	23,207,952	2,004,000	0	2,004,000	25,211,952

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1204-00 農用地再編整備事業費	13,407,232	272,000	0	272,000	13,679,232
46052-1204-00 総合農地防災事業費	3,630,699	400,000	0	400,000	4,030,699
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	14,174,812	1,350,000	0	1,350,000	15,524,812
41051-1825-00 治山事業費補助	2,689,000	180,000	0	180,000	2,869,000
46052-1825-00 農業競争力強化基盤整備事業費補助	12,388,500	1,330,000	0	1,330,000	13,718,500
46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	5,207,000	500,000	0	500,000	5,707,000
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	8,840,000	1,442,000	0	1,442,000	10,282,000
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,300,000	200,000	0	200,000	1,500,000
46052-1825-00 農山漁村地域整備交付金	12,935,000	583,000	0	583,000	13,518,000
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	37,223,000	1,045,000	0	1,045,000	38,268,000
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費外48目	93,587,540	0	0	0	93,587,540
089 北海道特定特別総合開発事業推進費	4,723,000	0	0	0	4,723,000
091 技術研究開発推進費	1,520,013	0	0	0	1,520,013
092 独立行政法人土木研究所運営費	8,465,471	0	0	0	8,465,471
093 独立行政法人土木研究所施設整備費					
13054-1305-16 独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	435,005	380,600	0	380,600	815,605
094 独立行政法人建築研究所運営費	1,744,505	0	0	0	1,744,505
095 独立行政法人建築研究所施設整備費					
13054-1305-16 独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	82,051	119,032	0	119,032	201,083

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
096 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費	233,634	0	0	0	233,634
097 独立行政法人交通安全環 境研究所運営費	770,680	0	0	0	770,680
098 独立行政法人交通安全環 境研究所施設整備費	44,000	0	0	0	44,000
099 独立行政法人海上技術安 全研究所運営費	2,622,826	0	0	0	2,622,826
100 独立行政法人海上技術安 全研究所施設整備費					
13054-1305-16 独立行政法人海上技 術安全研究所施設整 備費補助金	211,060	135,000	0	135,000	346,060
101 独立行政法人港湾空港技 術研究所運営費	1,218,464	0	0	0	1,218,464
102 独立行政法人港湾空港技 術研究所施設整備費					
13054-1305-16 独立行政法人港湾空 港技術研究所施設整 備費補助金	159,690	190,091	0	190,091	349,781
103 独立行政法人電子航法研 究所運営費	1,530,174	0	0	0	1,530,174
104 独立行政法人電子航法研 究所施設整備費	74,057	0	0	0	74,057
105 情 報 化 推 進 費	2,159,514	139,550	22,771	116,779	2,276,293
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,796,242	139,550	0	139,550	1,935,792
95016-2123-09 電子計算機借料	210,875	0	22,771	22,771	188,104
95016-2129-06 諸謝金外3目	152,397	0	0	0	152,397
106 国 際 協 力 費	1,184,246	0	0	0	1,184,246
107 官庁施設保全等推進費	103,103	0	0	0	103,103
108 官 庁 営 繕 費	17,632,738	1,389,356	0	1,389,356	19,022,094
95016-1202-08 施設施工旅費	70,376	7,556	0	7,556	77,932

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-1203-09 施設施工庁費	1,197,213	45,402	0	45,402	1,242,615
95016-1204-15 施設整備費	12,305,507	1,336,398	0	1,336,398	13,641,905
95016-1204-15 不動産購入費	4,059,642	0	0	0	4,059,642
362 附帯工事費	19,168,000	0	0	0	19,168,000
348 受託工事費	67,729,349	0	0	0	67,729,349
363 電気事業者等工事費負担 金還付金	604,734	0	0	0	604,734
273 治水海岸事業調査諸費	152,755	0	0	0	152,755
272 水資源開発事業調査諸費	1,494	0	0	0	1,494
364 道路整備事業調査諸費	67,155	0	0	0	67,155
365 港湾事業調査諸費	97,911	0	0	0	97,911
275 都市開発事業調査諸費	26,634	0	0	0	26,634
366 都市水環境整備事業調査 諸費	6,923	0	0	0	6,923
276 住宅建設事業調査諸費	107,593	0	0	0	107,593
277 国営公園等事業調査諸費	34,025	0	0	0	34,025
278 下水道事業調査諸費	99,433	0	0	0	99,433
279 北海道農業生産基盤保全 管理・整備事業調査諸費	16,361	0	0	0	16,361
109 河川等災害復旧事業費	37,404,250	82,594,430	0	82,594,430	119,998,680
49053-1204-00 国営公園災害復旧費	0	657,314	0	657,314	657,314
49053-1204-00 河川等災害復旧費	9,510,450	565,094	0	565,094	10,075,544
49053-1204-00 道路災害復旧費	1,036,987	1,773,767	0	1,773,767	2,810,754

項	目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予算額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
49053-1204-00	港湾災害復旧費	579,813	142,255	0	142,255	722,068
49053-1825-00	都市災害復旧事業費 補助	150,000	2,107,000	0	2,107,000	2,257,000
49053-1825-00	河川等災害復旧事業 費補助	25,486,000	75,997,000	0	75,997,000	101,483,000
49053-1825-00	港湾施設災害復旧事 業費補助	641,000	1,352,000	0	1,352,000	1,993,000
285	住宅施設災害復旧事業費					
49088-1865-00	住宅施設災害復旧事 業費補助	100,000	67,000	0	67,000	167,000
110	河川等災害関連事業費	15,650,439	16,741,335	0	16,741,335	32,391,774
49053-1204-00	河川等災害関連緊急 事業費	2,835,280	5,630,335	0	5,630,335	8,465,615
49053-1825-00	河川等災害関連事業 費補助	949,000	2,379,000	0	2,379,000	3,328,000
49053-1825-00	河川等災害復旧助成 事業費補助	7,231,000	7,341,000	0	7,341,000	14,572,000
49053-1825-00	災害関連緊急砂防等 事業費補助	2,757,000	1,319,000	0	1,319,000	4,076,000
49053-1825-00	港湾施設災害関連事 業費補助	19,000	72,000	0	72,000	91,000
49053-1204-00	河川等大規模災害関 連事業費外1目	1,859,159	0	0	0	1,859,159
112	自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰 入					
95016-2406-22	自動車重量税業務取 扱費財源自動車安全 特別会計へ繰入	319,954	0	3,881	3,881	316,073
113	北海道農業生産基盤保全 管理・整備事業費食料安 定供給特別会計へ繰入	3,855,342	0	0	0	3,855,342
115	離島農業生産基盤保全管 理・整備事業費食料安定 供給特別会計へ繰入					
46052-1306-00	食料安定供給特別会 計へ繰入	1,524,000	0	10,033	10,033	1,513,967
	計	5,324,785,883	517,030,900	2,775,521	514,255,379	5,839,041,262

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
国土技術政策総合研究所	5,017,547	188,400	97,485	90,915	5,108,462	
131 国土技術政策総合研究所共通費						
13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,001,964	0	24,727	24,727	2,977,237	国土技術政策総合研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
132 国土技術政策総合研究所施設費						
13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	69,465	188,400	0	188,400	257,865	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため施行する国土技術政策総合研究所施設の整備
133 技術研究開発推進費	560,044	0	0	0	560,044	
136 治水海岸事業工事諸費						
41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	617,450	0	39,518	39,518	577,932	治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
137 道路整備事業工事諸費						
42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	529,121	0	20,664	20,664	508,457	道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
138 港湾空港整備事業工事諸費						
43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	239,503	0	12,576	12,576	226,927	港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳					
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
131 国土技術政策総合研究所 共通費	3,001,964	0	24,727	24,727	2,977,237
13054-2111-02 職員基本給	1,583,115	0	24,727	24,727	1,558,388
13054-2129-06 諸謝金外16目	1,418,849	0	0	0	1,418,849
132 国土技術政策総合研究所 施設費	69,465	188,400	0	188,400	257,865
13054-1204-15 施設整備費	69,378	188,400	0	188,400	257,778
13054-1202-08 施設施工旅費外1目	87	0	0	0	87
133 技術研究開発推進費	560,044	0	0	0	560,044
136 治水海岸事業工事諸費	617,450	0	39,518	39,518	577,932
41051-1201-02 職員基本給	191,132	0	15,331	15,331	175,801
41051-1201-03 職員諸手当	75,171	0	9,350	9,350	65,821
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	10,222	0	5,859	5,859	4,363
41051-1201-05 退職手当	21,033	0	3,928	3,928	17,105
41089-1111-05 子どものための金銭 の給付	4,720	0	385	385	4,335
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	74,079	0	4,665	4,665	69,414
41051-1209-06 諸謝金外13目	241,093	0	0	0	241,093
137 道路整備事業工事諸費	529,121	0	20,664	20,664	508,457
42052-1201-02 職員基本給	122,726	0	8,427	8,427	114,299
42052-1201-03 職員諸手当	50,667	0	7,034	7,034	43,633
42052-1201-05 退職手当	14,625	0	911	911	13,714

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42089-1111-05 子どものための金銭 の給付	2,875	0	750	750	2,125
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	49,826	0	3,542	3,542	46,284
42052-1209-06 諸 謝 金 外 11 目	288,402	0	0	0	288,402
138 港湾空港整備事業工事諸 費	239,503	0	12,576	12,576	226,927
43052-1201-02 職 員 基 本 給	57,235	0	6,979	6,979	50,256
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	26,607	0	3,548	3,548	23,059
43052-1201-05 休 職 者 給 与	1,696	0	96	96	1,600
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	20,192	0	1,953	1,953	18,239
43052-1202-08 職 員 旅 費 外 7 目	133,773	0	0	0	133,773
計	5,017,547	188,400	97,485	90,915	5,108,462

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 土 地 理 院	8,784,845	150,000	145,594	4,406	8,789,251	
141 国土地理院共通費						
95 国土地理院の運営に必要な経費	5,485,607	0	144,126	144,126	5,341,481	国土地理院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
142 国土地理院施設費	124,454	0	0	0	124,454	
143 災害情報整備推進費	538,890	0	0	0	538,890	
144 地理空間情報整備・活用等推進費						
95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	2,530,721	150,000	1,468	148,532	2,679,253	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う電子基準点の機器更新 2 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
145 技術研究開発推進費	105,173	0	0	0	105,173	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
141 国土地理院共通費	5,485,607	0	144,126	144,126	5,341,481
95016-2111-02 職員基本給	3,218,997	0	101,396	101,396	3,117,601
95016-2111-03 職員諸手当	1,370,341	0	2,291	2,291	1,368,050
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	166,332	0	37,779	37,779	128,553

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95089-2111-05 子どものための金銭 の給付	39,715	0	2,660	2,660	37,055
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	690,222	0	0	0	690,222
142 国 土 地 理 院 施 設 費	124,454	0	0	0	124,454
143 災 害 情 報 整 備 推 進 費	538,890	0	0	0	538,890
144 地 理 空 間 情 報 整 備 ・ 活 用 等 推 進 費	2,530,721	150,000	1,468	148,532	2,679,253
95016-2123-09 測 量 庁 費	2,220,114	150,000	0	150,000	2,370,114
95016-2123-09 電 子 計 算 機 借 料	102,800	0	1,468	1,468	101,332
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	207,807	0	0	0	207,807
145 技 術 研 究 開 発 推 進 費	105,173	0	0	0	105,173
計	8,784,845	150,000	145,594	4,406	8,789,251

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
海 難 審 判 所	898,648	0	28,668	28,668	869,980	
151 海難審判所共通費						
95 海難審判所の運営に必要な経費	866,646	0	28,668	28,668	837,978	海難審判所の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
152 海 難 審 判 費	32,002	0	0	0	32,002	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
151 海 難 審 判 所 共 通 費	866,646	0	28,668	28,668	837,978	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	482,357	0	12,730	12,730	469,627	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	287,820	0	4,369	4,369	283,451	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	24,207	0	11,454	11,454	12,753	
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	3,140	0	115	115	3,025	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	69,122	0	0	0	69,122	
152 海 難 審 判 費	32,002	0	0	0	32,002	
計	898,648	0	28,668	28,668	869,980	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方整備局	248,515,420	115,102	4,540,798	4,425,696	244,089,724	
161 地方整備局共通費						
95 地方整備局一般行政に必要な経費	32,209,920	0	384,368	384,368	31,825,552	地方整備局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
163 地方整備推進費	894,622	0	2,477	2,477	892,145	
95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	25,272	0	0	0	25,272	
95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	29,963	0	0	0	29,963	
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	321,856	0	0	0	321,856	
95 情報化の推進に必要な経費	517,531	0	2,477	2,477	515,054	情報化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
167 治水海岸事業工事諸費						
41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	95,309,591	0	1,290,837	1,290,837	94,018,754	治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
168 道路整備事業工事諸費						
42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	84,642,724	0	1,597,467	1,597,467	83,045,257	道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
169 港湾空港整備事業工事諸費						
43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	20,092,162	0	501,493	501,493	19,590,669	港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
170 都市環境整備事業工事諸費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
44 都市環境整備事業 工事諸費に必要な 経費	13,296,755	0	710,324	710,324	12,586,431	都市環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
164 国営公園事業工 事諸費						
45 国営公園事業工事 諸費に必要な経費	1,785,661	0	53,832	53,832	1,731,829	国営公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
165 河川等災害復旧 事業等工事諸費						
49 河川等災害復旧事 業等工事諸費に必 要な経費	283,985	115,102	0	115,102	399,087	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため地方整備局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
161 地方整備局共通費	32,209,920	0	384,368	384,368	31,825,552
95059-2111-02 職員基本給	19,258,725	0	382,840	382,840	18,875,885
95059-2123-09 土地建物借料	259,209	0	1,528	1,528	257,681
95059-2129-06 諸謝金外17目	12,691,986	0	0	0	12,691,986
163 地方整備推進費	894,622	0	2,477	2,477	892,145
95059-2123-09 電子計算機借料	172,772	0	2,477	2,477	170,295
95059-2129-06 諸謝金外9目	721,850	0	0	0	721,850
167 治水海岸事業工事諸費	95,309,591	0	1,290,837	1,290,837	94,018,754
41051-1201-02 職員基本給	30,464,200	0	395,873	395,873	30,068,327

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	983,593	0	300,644	300,644	682,949
41051-1201-05 退職手当	4,792,601	0	529,556	529,556	4,263,045
41051-1203-09 電子計算機借料	1,063,759	0	64,764	64,764	998,995
41051-1209-06 諸謝金外23目	58,005,438	0	0	0	58,005,438
168 道路整備事業工事諸費	84,642,724	0	1,597,467	1,597,467	83,045,257
42052-1201-02 職員基本給	28,767,044	0	85,023	85,023	28,682,021
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	949,973	0	432,198	432,198	517,775
42052-1201-05 退職手当	4,347,883	0	773,325	773,325	3,574,558
42052-1203-09 電子計算機借料	1,298,232	0	306,921	306,921	991,311
42052-1209-06 諸謝金外23目	49,279,592	0	0	0	49,279,592
169 港湾空港整備事業工事諸費	20,092,162	0	501,493	501,493	19,590,669
43052-1201-02 職員基本給	7,086,259	0	268,951	268,951	6,817,308
43052-1201-05 休職者給与	71,371	0	20,820	20,820	50,551
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	111,178	0	45,550	45,550	65,628
43052-1201-05 退職手当	1,556,953	0	109,041	109,041	1,447,912
43089-1111-05 子どものための金銭の給付	134,755	0	10,800	10,800	123,955
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,704,602	0	46,331	46,331	2,658,271
43052-1209-06 諸謝金外20目	8,427,044	0	0	0	8,427,044
170 都市環境整備事業工事諸費	13,296,755	0	710,324	710,324	12,586,431
44052-1201-02 職員基本給	3,135,480	0	345,889	345,889	2,789,591

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
44052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,330,533	0	113,636	113,636	1,216,897
44052-1201-05 休 職 者 給 与	37,362	0	4,916	4,916	32,446
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	96,559	0	38,133	38,133	58,426
44052-1201-05 退 職 手 当	415,351	0	100,894	100,894	314,457
44052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	440,545	0	106,856	106,856	333,689
44052-1209-06 諸 謝 金 外 18 目	7,840,925	0	0	0	7,840,925
164 国営公園事業工事諸費	1,785,661	0	53,832	53,832	1,731,829
45052-1201-02 職 員 基 本 給	623,247	0	10,087	10,087	613,160
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	9,670	0	5,679	5,679	3,991
45052-1201-05 退 職 手 当	128,670	0	33,834	33,834	94,836
45052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	19,978	0	656	656	19,322
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	210,959	0	3,576	3,576	207,383
45052-1209-06 諸 謝 金 外 17 目	793,137	0	0	0	793,137
165 河川等災害復旧事業等工 事諸費	283,985	115,102	0	115,102	399,087
49053-1201-04 超 過 勤 務 手 当	100,368	40,680	0	40,680	141,048
49053-1202-08 日 額 旅 費	17,064	6,916	0	6,916	23,980
49053-1203-09 工 事 雑 費	166,553	67,506	0	67,506	234,059
計	248,515,420	115,102	4,540,798	4,425,696	244,089,724

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
北海道開発局	55,270,546	54,133	538,119	483,986	54,786,560	
171 北海道開発局共通費						
95 北海道開発局一般行政に必要な経費	8,926,084	0	196,969	196,969	8,729,115	北海道開発局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
172 北海道開発局施設費	233,389	0	0	0	233,389	
173 北海道開発行政推進費	238,833	0	1,887	1,887	236,946	
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	13,966	0	0	0	13,966	
95 情報化の推進に必要な経費	224,867	0	1,887	1,887	222,980	情報化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
174 北海道治水海岸事業工事諸費						
41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	10,531,000	0	31,918	31,918	10,499,082	北海道治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
183 北海道道路整備事業工事諸費						
42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	19,352,000	0	124,246	124,246	19,227,754	北海道道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
176 北海道港湾空港整備事業工事諸費						
43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	3,907,000	0	66,869	66,869	3,840,131	北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
177 北海道都市環境整備事業工事諸費						
44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,683,000	0	23,265	23,265	1,659,735	北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
179 北海道国営公園事業工事諸費						
45 北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	82,061	0	330	330	81,731	北海道国営公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
180 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費						
46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	10,303,853	0	92,635	92,635	10,211,218	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
182 北海道災害復旧事業等工事諸費						
49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	13,326	54,133	0	54,133	67,459	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため北海道開発局が施行する河川等災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
171 北海道開発局共通費	8,926,084	0	196,969	196,969	8,729,115
95059-2111-02 職員基本給	5,317,253	0	181,614	181,614	5,135,639
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	27,679	0	13,780	13,780	13,899

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	90,965	0	1,575	1,575	89,390
95059-2129-06 諸謝金外11目	3,490,187	0	0	0	3,490,187
172 北海道開発局施設費	233,389	0	0	0	233,389
173 北海道開発行政推進費	238,833	0	1,887	1,887	236,946
95059-2123-09 電子計算機借料	90,078	0	1,887	1,887	88,191
95059-2129-06 諸謝金外6目	148,755	0	0	0	148,755
174 北海道治水海岸事業工事諸費	10,531,000	0	31,918	31,918	10,499,082
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	71,488	0	5,493	5,493	65,995
41051-1203-09 電子計算機借料	217,752	0	26,425	26,425	191,327
41051-1209-06 諸謝金外23目	10,241,760	0	0	0	10,241,760
183 北海道道路整備事業工事諸費	19,352,000	0	124,246	124,246	19,227,754
42052-1201-02 職員基本給	6,425,417	0	93,486	93,486	6,331,931
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	109,699	0	11,743	11,743	97,956
42052-1203-09 電子計算機借料	266,832	0	19,017	19,017	247,815
42052-1209-06 諸謝金外21目	12,550,052	0	0	0	12,550,052
176 北海道港湾空港整備事業工事諸費	3,907,000	0	66,869	66,869	3,840,131
43052-1201-02 職員基本給	1,250,733	0	36,563	36,563	1,214,170
43052-1201-03 職員諸手当	647,235	0	8,048	8,048	639,187
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	24,892	0	5,041	5,041	19,851
43052-1201-05 退職手当	332,824	0	315	315	332,509

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43089-1111-05 子どものための金銭の給付	18,420	0	2,940	2,940	15,480
43052-1203-09 電子計算機借料	51,033	0	1,905	1,905	49,128
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	507,748	0	12,057	12,057	495,691
43052-1209-06 諸謝金外15目	1,074,115	0	0	0	1,074,115
177 北海道都市環境整備事業 工事諸費	1,683,000	0	23,265	23,265	1,659,735
44052-1201-02 職員基本給	572,851	0	1,374	1,374	571,477
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	14,717	0	4,738	4,738	9,979
44052-1201-05 退職手当	38,029	0	10,381	10,381	27,648
44052-1203-09 電子計算機借料	20,250	0	388	388	19,862
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	222,159	0	6,384	6,384	215,775
44052-1209-06 諸謝金外17目	814,994	0	0	0	814,994
179 北海道国営公園事業工事 諸費	82,061	0	330	330	81,731
45089-1111-05 子どものための金銭の給付	600	0	95	95	505
45052-1203-09 電子計算機借料	1,516	0	37	37	1,479
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,112	0	198	198	9,914
45052-1202-08 職員旅費外12目	69,833	0	0	0	69,833
180 北海道農業生産基盤保全 管理・整備事業等工事諸 費	10,303,853	0	92,635	92,635	10,211,218
46052-1201-02 職員基本給	3,611,761	0	68,962	68,962	3,542,799
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	83,093	0	18,264	18,264	64,829
46052-1203-09 電子計算機借料	121,380	0	5,409	5,409	115,971

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
46052-1209-06 諸 謝 金 外 19 目	6,487,619	0	0	0	6,487,619
182 北海道災害復旧事業等工 事諸費	13,326	54,133	0	54,133	67,459
49053-1201-04 超 過 勤 務 手 当	4,497	18,267	0	18,267	22,764
49053-1202-08 日 額 旅 費	1,778	7,221	0	7,221	8,999
49053-1203-09 工 事 雑 費	7,051	28,645	0	28,645	35,696
計	55,270,546	54,133	538,119	483,986	54,786,560

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方運輸局	21,558,428	0	247,619	247,619	21,310,809	
191 地方運輸局共通費						
95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,495,618	0	247,619	247,619	20,247,999	地方運輸局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
192 地方運輸行政推進費	1,062,810	0	0	0	1,062,810	
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
191 地方運輸局共通費	20,495,618	0	247,619	247,619	20,247,999	
95063-2111-02 職員基本給	12,162,794	0	219,647	219,647	11,943,147	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	359,520	0	23,306	23,306	336,214	
95063-2123-09 電子計算機借料	13,572	0	4,666	4,666	8,906	
95063-2129-06 諸謝金外18目	7,959,732	0	0	0	7,959,732	
192 地方運輸行政推進費	1,062,810	0	0	0	1,062,810	
計	21,558,428	0	247,619	247,619	21,310,809	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方航空局	2,065,744	0	42,798	42,798	2,022,946	
201 地方航空局共通費						
95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,023,688	0	42,798	42,798	1,980,890	地方航空局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
202 地方航空行政推進費	42,056	0	0	0	42,056	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
201 地方航空局共通費	2,023,688	0	42,798	42,798	1,980,890
95063-2111-02 職員基本給	1,247,132	0	38,863	38,863	1,208,269
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	22,630	0	3,770	3,770	18,860
95063-2123-09 電子計算機借料	6,108	0	165	165	5,943
95063-2129-06 諸謝金外8目	747,818	0	0	0	747,818
202 地方航空行政推進費	42,056	0	0	0	42,056
計	2,065,744	0	42,798	42,798	2,022,946

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
観 光 庁	10,674,486	4,246,000	30,362	4,215,638	14,890,124	
221 観光庁共通費						
95 観光庁一般行政に必要な経費	1,054,303	0	30,362	30,362	1,023,941	観光庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
222 観光振興費						
95 観光振興に必要な経費	7,707,810	530,000	0	530,000	8,237,810	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う地域観光振興緊急対策事業
223 独立行政法人国際観光振興機構運営費						
95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,912,373	3,716,000	0	3,716,000	5,628,373	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため独立行政法人国際観光振興機構の行う新規インバウンド需要創出事業等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
221 観光庁共通費	1,054,303	0	30,362	30,362	1,023,941
95016-2111-02 職員基本給	554,633	0	15,913	15,913	538,720
95016-2111-03 職員諸手当	278,403	0	7,020	7,020	271,383
95016-2111-05 非常勤職員手当	23,688	0	5,690	5,690	17,998
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	1,876	0	1,489	1,489	387
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	7,225	0	250	250	6,975
95016-2122-08 職員旅費外5目	188,478	0	0	0	188,478

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
222 観 光 振 興 費	7,707,810	530,000	0	530,000	8,237,810
95016-2123-09 国内旅行需要促進対策庁費	53,417	100,000	0	100,000	153,417
95016-2123-09 外国人旅行者訪日促進対策庁費	6,257,104	250,000	0	250,000	6,507,104
95016-2123-09 観光振興調査費	991,035	180,000	0	180,000	1,171,035
95016-2129-06 諸謝金外 6 目	406,254	0	0	0	406,254
223 独立行政法人国際観光振興機構運営費					
95062-2305-16 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,912,373	3,716,000	0	3,716,000	5,628,373
計	10,674,486	4,246,000	30,362	4,215,638	14,890,124

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
気 象 庁	58,482,853	6,490,701	41,766	6,448,935	64,931,788	
231 気象官署共通費	35,393,037	0	23,904	23,904	35,369,133	気象庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 気象庁一般行政に必要な経費	35,264,200	0	23,904	23,904	35,240,296	
95 気象大学校に必要な経費	128,837	0	0	0	128,837	
232 気象官署施設費						地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため施行する気象官署施設の整備
95 気象官署施設整備に必要な経費	391,974	6,005,360	0	6,005,360	6,397,334	
233 観測予報等業務費	20,145,489	256,204	3,464	252,740	20,398,229	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う観測機器の整備等 2 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	18,793,458	256,204	3,464	252,740	19,046,198	
13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,352,031	0	0	0	1,352,031	
234 気 象 研 究 所	2,552,353	229,137	14,398	214,739	2,767,092	気象研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 気象研究所に必要な経費	1,763,426	0	12,544	12,544	1,750,882	
13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	788,927	229,137	1,854	227,283	1,016,210	
						1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う研究設備の整備 2 気象業務に関する技術の研究開発に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳					
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
231 気象官署共通費	35,393,037	0	23,904	23,904	35,369,133
95191-2111-04 超過勤務手当	3,437,819	0	23,904	23,904	3,413,915
95191-2129-06 諸謝金外22目	31,955,218	0	0	0	31,955,218
232 気象官署施設費	391,974	6,005,360	0	6,005,360	6,397,334
95191-1202-08 施設施工旅費	1,684	40,482	0	40,482	42,166
95191-1203-09 施設施工庁費	9,966	72,268	0	72,268	82,234
95191-1204-15 施設整備費	380,324	5,892,610	0	5,892,610	6,272,934
233 観測予報等業務費	20,145,489	256,204	3,464	252,740	20,398,229
95191-2111-05 非常勤職員手当	10,947	0	3,464	3,464	7,483
95191-2123-09 観測予報庁費	7,601,314	256,204	0	256,204	7,857,518
95191-2129-06 諸謝金外18目	12,533,228	0	0	0	12,533,228
234 気象研究所	2,552,353	229,137	14,398	214,739	2,767,092
13073-2111-02 職員基本給	993,547	0	12,544	12,544	981,003
13073-2123-09 試験研究費	473,866	229,137	0	229,137	703,003
13073-2123-09 電子計算機等借料	306,295	0	1,854	1,854	304,441
13073-2129-06 諸謝金外10目	778,645	0	0	0	778,645
計	58,482,853	6,490,701	41,766	6,448,935	64,931,788

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
運輸安全委員会	2,057,835	0	85,333	85,333	1,972,502	
241 運輸安全委員会	2,057,835	0	85,333	85,333	1,972,502	運輸安全委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 運輸安全委員会に必要な経費	1,889,044	0	85,333	85,333	1,803,711	
95 公共交通等安全対策に必要な経費	168,791	0	0	0	168,791	
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
241 運輸安全委員会	2,057,835	0	85,333	85,333	1,972,502	
95016-2111-02 職員基本給	1,111,065	0	51,922	51,922	1,059,143	
95016-2111-03 職員諸手当	552,999	0	27,534	27,534	525,465	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	19,354	0	3,327	3,327	16,027	
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	11,875	0	2,550	2,550	9,325	
95016-2129-06 諸謝金外12目	362,542	0	0	0	362,542	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
海上保安庁	183,393,564	25,540,004	1,250,711	24,289,293	207,682,857	
251 海上保安官署共通費	98,998,936	0	709,375	709,375	98,289,561	
95 海上保安庁一般行政に必要な経費	98,440,711	0	709,375	709,375	97,731,336	海上保安庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 職員の教育訓練に必要な経費	558,225	0	0	0	558,225	
252 海上保安官署施設費						
95 海上保安官署施設整備に必要な経費	600,823	3,747,394	0	3,747,394	4,348,217	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため施行する海上保安官署施設の整備
253 船舶交通安全及海上治安対策費						
95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	57,824,300	11,232,446	38,370	11,194,076	69,018,376	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う航空機の購入等 2 船舶交通安全及び治安対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
254 船舶建造費						
95 船舶建造に必要な経費	22,181,505	8,810,164	449,268	8,360,896	30,542,401	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため施行する巡視船艇の建造 2 船舶建造に必要な既定予算の不用額の修正減少
255 航路標識整備事業費						
43 航路標識整備事業に必要な経費	3,283,808	1,750,000	0	1,750,000	5,033,808	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため国が施行する船舶通航信号所の改良工事

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
256 航路標識整備事業工事諸費 43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	504,192	0	53,698	53,698	450,494	航路標識整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
251 海上保安官署共通費	98,998,936	0	709,375	709,375	98,289,561	
95014-2111-02 職員基本給	58,176,034	0	709,375	709,375	57,466,659	
95014-2129-06 諸謝金外25目	40,822,902	0	0	0	40,822,902	
252 海上保安官署施設費	600,823	3,747,394	0	3,747,394	4,348,217	
95014-1202-08 施設施工旅費	3,481	9,765	0	9,765	13,246	
95014-1203-09 施設施工庁費	21,819	281,902	0	281,902	303,721	
95014-1204-15 施設整備費	520,979	3,455,727	0	3,455,727	3,976,706	
95014-1944-15 不動産購入費	54,544	0	0	0	54,544	
253 船舶交通安全及海上治安対策費	57,824,300	11,232,446	38,370	11,194,076	69,018,376	
95014-2111-05 非常勤職員手当	50,860	0	7	7	50,853	
95014-2123-09 庁 費	1,963,779	14,025	0	14,025	1,977,804	
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	34,693,737	4,846,175	0	4,846,175	39,539,912	
95014-2123-09 装 備 費	606,007	217,298	0	217,298	823,305	
95014-2123-09 電子計算機借料	1,196,626	0	38,250	38,250	1,158,376	

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2204-15 通信設備整備費	141,543	71,408	0	71,408	212,951
95014-2204-15 航空機購入費	7,189,142	6,083,540	0	6,083,540	13,272,682
95014-2725-16 国際水路機関等分担金	16,618	0	113	113	16,505
95014-2129-06 諸謝金外25目	11,965,988	0	0	0	11,965,988
254 船舶建造費	22,181,505	8,810,164	449,268	8,360,896	30,542,401
95014-1202-08 船舶建造旅費	62,684	23,013	0	23,013	85,697
95014-1203-09 船舶建造庁費	32,771	2,662	0	2,662	35,433
95014-1204-15 船舶建造費	22,086,050	8,784,489	449,268	8,335,221	30,421,271
255 航路標識整備事業費					
43014-1204-00 航路標識整備事業費	3,283,808	1,750,000	0	1,750,000	5,033,808
256 航路標識整備事業工事諸費	504,192	0	53,698	53,698	450,494
43014-1201-02 職員基本給	217,141	0	32,247	32,247	184,894
43014-1201-03 職員諸手当	89,849	0	10,939	10,939	78,910
43089-1111-05 子どものための金銭の給付	7,940	0	3,670	3,670	4,270
43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	76,510	0	6,842	6,842	69,668
43014-1202-08 職員旅費外8目	112,752	0	0	0	112,752
計	183,393,564	25,540,004	1,250,711	24,289,293	207,682,857

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
国土交通本省	<p>(項) 道路環境等対策費のうち</p> <p>低公害車普及促進等対策費補助金 (中小トラック事業者の燃料費対策事業費に限る。)</p> <p>低公害車普及促進等対策費補助金 (地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速的普及促進事業費に限る。)</p> <p>地球温暖化防止等対策費のうち</p> <p>環境対応住宅普及促進対策費補助金</p> <p>総合的物流体系整備推進費のうち</p> <p>総合的物流体系整備推進調査費(基幹的広域防災拠点支援施設の機能強化経費に限る。)</p> <p>広域物資拠点施設整備費補助金</p> <p>都市・地域づくり推進費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、請求の遅延、審査に関する事務処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
気 象 庁	<p>(項) 観測予報等業務費のうち</p> <p>国内旅行需要促進対策庁費(地域観光振興緊急対策事業費に限る。)</p> <p>外国人旅行者訪日促進対策庁費(地域観光振興緊急対策事業費に限る。)</p> <p>観光振興調査費(地域観光振興緊急対策事業費に限る。)</p> <p>観測予報庁費(噴煙観測システム整備経費及び気象情報伝送処理システム改修経費に限る。)</p> <p>気 象 研 究 所のうち</p> <p>試験研究費(マルチパラメーターレーダー整備経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
海 上 保 安 庁	<p>(項) 船舶交通安全及海上治安対策費のうち</p> <p>通信設備整備費(石垣海上保安部等陸上通信設備整備経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
国土交通本省	沿道環境改善事業 既 定	3,900,000	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 沿道環境改善事業費	560,000	3,340,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道愛知1号西部沿道環境改善及び京都24号城陽沿道環境改善(その2)の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため
			同	平成27年度		0	760,000	
	追 加 改 定	760,000 4,660,000	-	-		560,000	4,100,000	
	無電柱化推進事業 既 定	8,918,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費	2,745,000	6,173,000	

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								平成26年度 (千円)	平成27年度 以降(千円)		
		追	加	1,035,000	平成26年度	平成27年度		0	1,035,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道德島11号電線共同溝ほか5箇所の無電柱化推進工事には、多くの日数を要するため	
		改	定	9,953,000	-	-		2,745,000	7,208,000		
		国営公園整備									
		既	定	1,524,960	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 国営公園等事業 費 (目) 国営公園整備費	445,269	1,079,691		
		追	加	1,595,000	同	平成27年度		0	1,595,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する国営アルプスあづみの公園ほか5箇所の施設の整備には、多くの日数を要するため	
		改	定	3,119,960	-	-		445,269	2,674,691		
		国営公園維持管理									
				100,000	平成26年度	平成27年度	(項) 国営公園等事業 費 (目) 国営公園維持管理 費	0	100,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する海の中道海浜公園の維持管理には、多くの日数を要するため	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		総合水系環境整備事業	668,000	平成26年度	平成27年度	(項) 都市水環境整備事業費 (目) 総合水系環境整備事業費	0	668,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する赤川水系ほか5水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するため
		河川改修事業 既 定	20,296,100	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費	6,306,400	13,989,700	
		追 加	25,758,000	同	平成26年度 及び平成27 年度		460,000	25,298,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るとともに公共事業の効率的な執行を図るため施行する阿武隈川ほか58河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	46,054,100	-	-		6,766,400	39,287,700	
		河川維持修繕 既 定	6,990,100	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	3,500,000	3,490,100	

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								平成26年度 (千円)	平成27年度 以降(千円)		
		追	加	11,984,000	平成26年度	平成27年度		0	11,984,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する阿武隈川ほか67河川の維持修繕工事には、多くの日数を要するため	
		改	定	18,974,100	-	-		3,500,000	15,474,100		
		堰	堤	4,623,150	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤維持費	1,526,043	3,097,107		
		既	定								
		追	加	736,000	同	平成27年度		0	736,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する阿武隈川三春ダムほか6ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため	
		改	定	5,359,150	-	-		1,526,043	3,833,107		
		河川総合開発事業	既	23,533,700	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費	4,603,150	18,930,550		
		定									
		追	加	230,000	同	平成27年度		0	230,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する那賀川長安口ダム改造事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため	
		改	定	23,763,700	-	-		4,603,150	19,160,550		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		河川激甚災害対策特別緊急事業							
		既 定	250,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費	175,000	75,000	
		追 加	2,300,000	同	平成27年度		0	2,300,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する熊野川ほか2河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	2,550,000	-	-		175,000	2,375,000	
		河川工作物関連 応急対策事業							
		既 定	3,356,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	1,308,000	2,048,000	
		追 加	60,000	同	平成27年度		0	60,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する芦田川の河川工作物関連応急対策工事には、多くの日数を要するため
		改 定	3,416,000	-	-		1,308,000	2,108,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		追 加	70,000	平成26年度	平成27年度		0	70,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	5,940,000	-	-		800,000	5,140,000	
		砂 防 事 業 既 定	7,532,800	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 事 業 費	1,969,980	5,562,820	
		追 加	6,600,000	同	平成27年度		0	6,600,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する最上川水系ほか17水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	14,132,800	-	-		1,969,980	12,162,820	
		地すべり対策事 業 既 定	1,185,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 地すべり対策事 業費	234,500	950,500	
		追 加	920,000	同	平成27年度		0	920,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する利根川譲原地区ほか2地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため
		改 定	2,105,000	-	-		234,500	1,870,500	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	特定緊急砂防事業							
	既 定	2,553,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 特定緊急砂防事 業費	697,000	1,856,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行する栗駒山系の 特定緊急砂防工事には、多くの日数を 要するため
	追 加	440,000	同	平成27年度		0	440,000	
	改 定	2,993,000	-	-		697,000	2,296,000	
	海岸保全施設整 備事業							
	既 定	1,097,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整 備事業費	193,600	903,400	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行する新潟港海岸 ほか7海岸の海岸保全施設の新設及び 改良工事には、多くの日数を要するた め
	追 加	2,767,000	同	平成27年度		0	2,767,000	
	改 定	3,864,000	-	-		193,600	3,670,400	
	道路修繕事業							
	既 定	31,582,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	13,561,000	18,021,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		追 加 改 定	24,928,000 56,510,000	平成26年度 -	平成27年度 -		0 13,561,000	24,928,000 42,949,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道修繕及び広島中国横断自動車道尾道松江線修繕並びに一般国道静岡1号修繕ほか118箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		雪寒地域道路交通確保事業	2,075,000	平成26年度	平成27年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	0	2,075,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道朝日防雪(その2)ほか2箇所及び一般国道福井8号福井防雪ほか13箇所の雪寒工事には、多くの日数を要するため
		交通連携道路事業	300,000	平成26年度	平成27年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通連携道路事業費	0	300,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道東京20号新宿駅南口道路の交通連携推進工事には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	道路交通安全施設等整備事業							
	既 定	1,131,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費	471,000	660,000	
	追 加	4,932,000	同	平成27年度		0	4,932,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行する一般国道静 岡1号静岡地区自転車道ほか32箇所 の交通安全施設等整備工事には、多く の日数を要するため
	改 定	6,063,000	-	-		471,000	5,592,000	
	交通事故重点対 策道路事業							
	既 定	2,673,000	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	589,000	2,084,000	
	追 加	2,502,000	同	平成27年度		0	2,502,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行する一般国道静 岡1号同心橋東交差点改良ほか16箇 所の交通事故重点対策工事には、多く の日数を要するため
	改 定	5,175,000	-	-		589,000	4,586,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		港湾改修事業							
		既 定	39,438,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費	10,117,200	29,320,800	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する横浜港ほか27港並びに備讃瀬戸航路及び関門航路の改修工事には、多くの日数を要するため
		追 加	14,842,000	同	平成27年度		0	14,842,000	
		改 定	54,280,000	-	-		10,117,200	44,162,800	
		港湾改修事業費 補助							
		既 定	527,300	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	215,460	311,840	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	389,000	同	平成27年度		0	389,000	
		改 定	916,300	-	-		215,460	700,840	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		地域連携道路事業							
		既 定	257,769,000	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携道路事業費	47,798,000	209,971,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るとともに公共事業の効率的な執行を図るため施行する高速自動車国道愛知近畿自動車道伊勢線西蟹田大西高架橋(その2)ほか14箇所及び一般国道宮崎10号小峰高架橋ほか55箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
		追 加	39,967,000	同	平成26年度 及び平成27 年度		1,500,000	38,467,000	
		改 定	297,736,000	-	-		49,298,000	248,438,000	
		地域連携道路事業費補助							
		既 定	13,412,950	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携道路事業費補助	3,317,900	10,095,050	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	1,833,000	同	平成27年度		0	1,833,000	
		改 定	15,245,950	-	-		3,317,900	11,928,050	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		道路交通円滑化 事業							
		既 定	161,735,000	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化 事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費	34,948,000	126,787,000	
		追 加	24,361,000	同	平成27年度		0	24,361,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道奈良24号大和御所橋(その3)ほか39箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		改 定	186,096,000	-	-		34,948,000	151,148,000	
		道路交通円滑化 事業費補助							
		既 定	123,750	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 道路交通円滑化 事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費補助	49,500	74,250	
		追 加	275,000	同	平成27年度		0	275,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	398,750	-	-		49,500	349,250	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		離島港湾改修事業	400,000	平成26年度	平成27年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港湾改修費	0	400,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する名瀬港の改修工事には、多くの日数を要するため
		離島港湾改修事業費補助	848,000	平成26年度	平成27年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港湾改修費補助	0	848,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島水産基盤整備事業費補助	417,000	平成26年度	平成27年度	(項) 離島振興事業費 (目) 水産基盤整備事業費補助	0	417,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		北海道国有林野 内治山事業	794,000	平成26年度	平成27年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 国有林野内治山 事業費	0	794,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行するヤムナイ沢 地区ほか 11 地区の国有林野内の荒廃 山地の復旧工事には、多くの日数を要 するため
		北海道河川改修 事業							
		既 定	4,100,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河 川 改 修 費	1,995,000	2,105,000	
		追 加	11,013,000	同	平成27年度		0	11,013,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行する石狩川ほか 6 河川の改修工事及びこれらに附帯す る工事には、多くの日数を要するため
		改 定	15,113,000	-	-		1,995,000	13,118,000	
		北海道河川維持 修繕	1,780,000	平成26年度	平成27年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河川維持修繕費	0	1,780,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行する石狩川ほか 11 河川の維持修繕工事には、多くの 日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	北海道堰堤維持							
	既 定	1,046,000	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 堰 堤 維 持 費	500,000	546,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行する沙流川二風 谷ダム及び留萌川留萌ダムの維持修繕 工事には、多くの日数を要するため
	追 加	199,000	同	平成27年度		0	199,000	
	改 定	1,245,000	-	-		500,000	745,000	
	沙流川沙流川総 合開発建設工事							
	既 定	14,565,800	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 沙流川沙流川総 合開発建設費	2,396,000	12,169,800	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行する沙流川沙流 川総合開発事業の建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るため
	追 加	308,000	同	平成27年度		0	308,000	
	改 定	14,873,800	-	-		2,396,000	12,477,800	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		北海道砂防事業	500,000	平成26年度	平成27年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 砂防事業費	0	500,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する石狩川水系及び樽前山の砂防工事には、多くの日数を要するため
		北海道道路更新 防災対策事業							
		既 定	750,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路更新防災対策事業費	355,000	395,000	
		追 加	1,960,000	同	平成27年度		0	1,960,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道40号天塩道路(その3)ほか5箇所の道路更新防災対策工事には、多くの日数を要するため
		改 定	2,710,000	-	-		355,000	2,355,000	
		北海道地域連携 道路事業							
		既 定	22,635,000	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 地域連携道路事業費	3,455,000	19,180,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		追 加	25,690,000	平成26年度	平成27年度		0	25,690,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線土別剣淵道路(その2)ほか3箇所及び一般国道38号富良野道路(その2)ほか19箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
		改 定	48,325,000	-	-		3,455,000	44,870,000	
		北海道道路交通円滑化事業	1,550,000	平成26年度	平成27年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路交通円滑化事業費	0	1,550,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道12号峰延道路ほか3箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		北海道道路修繕事業							
		既 定	1,006,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路維持管理費	323,000	683,000	
		追 加	15,944,000	同	平成27年度		0	15,944,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道5号修繕ほか35箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		改 定	16,950,000	-	-		323,000	16,627,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		北海道雪寒地域 道路交通確保事 業	1,519,000	平成26年度	平成27年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	0	1,519,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行する一般国道 39号愛別防雪ほか15箇所の雪寒工事 には、多くの日数を要するため
		北海道港湾改修 事業							
		既 定	561,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 港 湾 改 修 費	420,000	141,000	
		追 加	5,600,000	同	平成27年度		0	5,600,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行する室蘭港ほか 16港の改修工事には、多くの日数を 要するため
		改 定	6,161,000	-	-		420,000	5,741,000	
		北海道総合水系 環境整備事業	120,000	平成26年度	平成27年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 総合水系環境整 備事業費	0	120,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行する天塩川水系 の総合水系環境整備事業には、多くの 日数を要するため

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								平成26年度 (千円)	平成27年度 以降(千円)		
		北海道道路交通	安全施設等整備	1,905,000	平成26年度	平成27年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	0	1,905,000		地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道5号昭和交差点改良ほか13箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
		北海道交通事故	重点対策道路事業	750,000	平成26年度	平成27年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 交通事故重点対策道路事業費	0	750,000		地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する一般国道12号砂川地区交差点改良ほか4箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
		北海道かんがい	排水事業	2,882,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) かんがい排水事業費	797,000	2,085,000		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		追 加	2,790,000	平成26年度	平成27年度		0	2,790,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する道央用水(三期)地区付帯施設清水沢工区建設工事ほか7件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	5,672,000	-	-		797,000	4,875,000	
		北海道農用地再編整備事業	11,113,000	平成26年度	平成27年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 農用地再編整備事業費	0	11,113,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する妹背牛地区新千代工区区画整理建設工事ほか11件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		北海道総合農地防災事業 既 定	510,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 総合農地防災事業費	30,000	480,000	
		追 加	980,000	同	平成27年度		0	980,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として公共事業の効率的な執行を図るため施行する空知川地区空知川頭首工第五期建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,490,000	-	-		30,000	1,460,000	

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)						
		北海道特定漁港 漁場整備事業	4,800,000	平成26年度	平成27年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 特定漁港漁場整 備費	0	4,800,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行するウトロ漁港 ほか 11 漁港の特定漁港漁場整備事業 には、多くの日数を要するため																
		北海道治山事業 費補助	809,000	平成26年度	平成27年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 治山事業費補助	0	809,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行する治山事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため																
		北海道地域連携 道路事業費補助	90,000	平成26年度	平成27年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 地域連携道路事 業費補助	0	90,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行する地域連携推 進事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため																

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		北海道農業競争 力強化基盤整備 事業費補助	2,100,000	平成26年度	平成27年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	0	2,100,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行する農業競争力 強化基盤整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
		北海道農村地域 防災減災事業費 補助	45,000	平成26年度	平成27年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農村地域防災減 災事業費補助	0	45,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行する農村地域防 災減災事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
		北海道水産基盤 整備事業費補助	387,000	平成26年度	平成27年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 水産基盤整備事 業費補助	0	387,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として公共事業の効率的 な執行を図るため施行する水産基盤整 備事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
海上保安庁	官 庁 営 繕 既 定	10,917,661	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 官庁営繕費	1,477,127	9,440,534	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため施行する官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 施設施工庁費	65,907	176,542	
					(目) 施設整備費	1,411,220	9,263,992	
	追 加	2,846,157	同	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 官庁営繕費	920,548	1,925,609	
					(目) 施設施工庁費	16,677	135,245	
					(目) 施設整備費	903,871	1,790,364	
	改 定	13,763,818	-	-	(項) 官庁営繕費	2,397,675	11,366,143	
					(目) 施設施工庁費	82,584	311,787	
					(目) 施設整備費	2,315,091	11,054,356	
					(項) 船舶交通安全及海上治安対策費	6,083,540	17,445,330	
航空機購入	23,528,870	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(目) 航空機購入費	6,083,540	17,445,330	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う警備救難用航空機2機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため	
				(項) 船舶建造費	1,848,365	12,884,252		
	中型巡視船代船建造 既 定	14,732,617	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(目) 船舶建造費	1,848,365	12,884,252	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		追 加	7,215,158	平成26年度	平成26年度 以降 4 箇年 度以内		1,269,970	5,945,188	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として災害・危機等への 対応を図るため施行する 500 トン型巡 視船 2 隻の代船建造には、多くの日数 を要するため
		改 定	21,947,775	-	-		3,118,335	18,829,440	
		小型巡視船建造	6,977,199	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	2,091,654	4,885,545	

平成 26 年 度 環 境 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
16 環境省所管合計	304,303,911	68,657,651	1,293,321	67,364,330	371,668,241	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	25,342,146	1,602,647	75,723	1,526,924	26,869,070	
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	56,307,000	28,300,000	41,900	28,258,100	84,565,100	
49 災害復旧等事業費	30,000	568,000	0	568,000	598,000	
計	56,337,000	28,868,000	41,900	28,826,100	85,163,100	
63 エネルギー対策費	146,185,000	2,779,855	0	2,779,855	148,964,855	
95 その他の事項経費	76,439,765	35,407,149	1,175,698	34,231,451	110,671,216	
〔組織別事項別内訳〕						
(成立予算額は、組替え掲記したので、第 186 回国会において成立した予算額とは符合しない。)						
組織・項・事項	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
環境本省	244,029,817	65,577,726	836,759	64,740,967	308,770,784	
001 環境本省共通費	12,589,488	0	272,407	272,407	12,317,081	

環 境

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 環境本省一般行政に必要な経費	12,465,899	0	272,407	272,407	12,193,492	環境本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	123,589	0	0	0	123,589	
002 地球温暖化対策推進費	758,702	0	0	0	758,702	
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	100,800,000	0	0	0	100,800,000	
004 地球環境保全費	2,149,653	0	0	0	2,149,653	
005 大気・水・土壌環境等保全費						
95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,020,438	2,500,000	530	2,499,470	7,519,908	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う海岸漂着物等処理事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 大気・水・土壌環境等の保全に必要な既定予算の不用額の修正減少
006 廃棄物・リサイクル対策推進費						
95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	6,252,810	30,097,174	0	30,097,174	36,349,984	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 生活者・事業者への支援を図るため行う (1) 使用済小型電子機器等リサイクル推進事業 (2) 廃棄物の適正処理の推進に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 (3) 中間貯蔵・環境安全事業株式会社の行うポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業に要する資金に充てるための同株式会社に対する出資

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 災害・危機等への対応を図るため (1) 災害等廃棄物処理事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 (2) 大規模災害に備えた市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金等
007 廃棄物処理施設整備費						
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	47,844,166	28,300,000	0	28,300,000	76,144,166	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
008 生物多様性保全等推進費						
95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	4,337,582	1,301,000	0	1,301,000	5,638,582	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地方の活性化を図るため行う指定管理鳥獣捕獲等事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
009 環境保全施設整備費						
95 環境保全施設整備に必要な経費	171,895	1,208,905	0	1,208,905	1,380,800	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として 1 地方の活性化を図るため国が施行する野生生物保護管理施設等の整備 2 災害・危機等への対応を図るため国が施行する山岳安全対策施設の整備
010 自然公園等事業費	7,948,994	0	0	0	7,948,994	
011 化学物質対策推進費						
95 化学物質対策の推進に必要な経費	1,521,322	0	444	444	1,520,878	化学物質対策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
012 環境保健対策推進費						
95 環境保健対策の推進に必要な経費	17,284,179	0	446,654	446,654	16,837,525	環境保健対策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	8,347,000	0	0	0	8,347,000	
014 環境・経済・社会の統合的向上費	1,014,487	0	0	0	1,014,487	
015 環境政策基盤整備費	7,535,095	400,000	22,670	377,330	7,912,425	
95 環境政策基盤整備等に必要な経費	1,920,627	0	0	0	1,920,627	
13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	5,614,468	400,000	22,670	377,330	5,991,798	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため行ういぶき観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備に関する調査研究 2 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な既定予算の不用額の修正減少
016 環境調査研修所	1,123,296	0	52,154	52,154	1,071,142	
13 環境調査研修所に必要な経費	584,587	0	52,154	52,154	532,433	環境調査研修所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	538,709	0	0	0	538,709	
017 環境調査研修所施設費	156,264	0	0	0	156,264	
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,688,691	0	0	0	1,688,691	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
019 独立行政法人国立環境研究所運営費						
13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	10,828,427	1,001,203	0	1,001,203	11,829,630	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため独立行政法人国立環境研究所の行う子どもの健康と環境に関する全国調査の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
020 独立行政法人国立環境研究所施設整備費						
13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	363,440	201,444	0	201,444	564,884	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として生活者・事業者への支援を図るため独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
022 環境研究総合推進費	5,386,860	0	0	0	5,386,860	
021 地球環境保全等試験研究費	278,097	0	0	0	278,097	
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	85,091	0	0	0	85,091	
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,834	0	0	0	4,834	
024 自然公園等事業工事諸費						
45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	509,006	0	41,900	41,900	467,106	自然公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費						

環
境

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	568,000	0	568,000	598,000	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 環境本省共通費	12,589,488	0	272,407	272,407	12,317,081
95016-2111-02 職員基本給	4,311,495	0	102,584	102,584	4,208,911
95016-2111-05 休職者給与	147,549	0	48,352	48,352	99,197
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	76,054	0	6,692	6,692	69,362
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,097,966	0	114,779	114,779	1,983,187
95016-2129-06 諸謝金外25目	5,956,424	0	0	0	5,956,424
002 地球温暖化対策推進費	758,702	0	0	0	758,702
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	100,800,000	0	0	0	100,800,000
004 地球環境保全費	2,149,653	0	0	0	2,149,653
005 大気・水・土壌環境等保全費	5,020,438	2,500,000	530	2,499,470	7,519,908
95016-2111-05 委員手当	2,181	0	530	530	1,651
95051-2865-16 地域環境保全対策費補助金	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000
95016-2129-06 諸謝金外13目	5,018,257	0	0	0	5,018,257
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	6,252,810	30,097,174	0	30,097,174	36,349,984

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 環境保全調査費	1,780,593	888,664	0	888,664	2,669,257
95051-2715-16 産業廃棄物適正処理 推進費補助金	905,714	2,303,501	0	2,303,501	3,209,215
95088-2815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	205,714	4,905,009	0	4,905,009	5,110,723
95086-1825-16 廃棄物処理施設整備 交付金	0	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000
95016-1959-24 中間貯蔵・環境安全 事業株式会社出資金	3,000,000	2,000,000	0	2,000,000	5,000,000
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	360,789	0	0	0	360,789
007 廃棄物処理施設整備費	47,844,166	28,300,000	0	28,300,000	76,144,166
45086-1825-00 循環型社会形成推進 交付金	42,736,000	28,300,000	0	28,300,000	71,036,000
45086-1204-00 廃棄物処理施設整備 事業調査費外2目	5,108,166	0	0	0	5,108,166
008 生物多様性保全等推進費	4,337,582	1,301,000	0	1,301,000	5,638,582
95016-2815-16 鳥獣捕獲等事業交付 金	0	1,301,000	0	1,301,000	1,301,000
95016-2129-06 諸 謝 金 外 20 目	4,337,582	0	0	0	4,337,582
009 環境保全施設整備費	171,895	1,208,905	0	1,208,905	1,380,800
95051-1202-08 施設施工旅費	227	4,185	0	4,185	4,412
95051-1203-09 施設施工庁費	311	9,276	0	9,276	9,587
95051-1204-15 施設整備費	68,500	1,195,444	0	1,195,444	1,263,944
95051-1825-16 生物多様性保全回復 施設整備交付金	102,857	0	0	0	102,857
010 自然公園等事業費	7,948,994	0	0	0	7,948,994
011 化学物質対策推進費	1,521,322	0	444	444	1,520,878
95016-2725-16 経済協力開発機構等 分担金	9,619	0	444	444	9,175

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-06 諸謝金外9目	1,511,703	0	0	0	1,511,703
012 環境保健対策推進費	17,284,179	0	446,654	446,654	16,837,525
95016-2111-05 委員手当	9,879	0	404	404	9,475
95016-2865-16 水俣病対策地方債償還費補助金	3,320,855	0	446,250	446,250	2,874,605
95016-2129-06 諸謝金外14目	13,953,445	0	0	0	13,953,445
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	8,347,000	0	0	0	8,347,000
014 環境・経済・社会の統合的向上費	1,014,487	0	0	0	1,014,487
015 環境政策基盤整備費	7,535,095	400,000	22,670	377,330	7,912,425
13054-2123-09 公害調査費	2,246,051	400,000	0	400,000	2,646,051
13054-2125-14 公害調査等地方公共団体委託費	149,732	0	22,670	22,670	127,062
95016-2129-06 諸謝金外11目	5,139,312	0	0	0	5,139,312
016 環境調査研修所	1,123,296	0	52,154	52,154	1,071,142
13054-2111-02 職員基本給	219,590	0	35,433	35,433	184,157
13054-2111-03 職員諸手当	110,396	0	13,306	13,306	97,090
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	6,660	0	1,020	1,020	5,640
13089-2111-05 子どものための金銭の給付	4,620	0	2,395	2,395	2,225
13054-2129-06 諸謝金外12目	782,030	0	0	0	782,030
017 環境調査研修所施設費	156,264	0	0	0	156,264
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,688,691	0	0	0	1,688,691
019 独立行政法人国立環境研究所運営費					

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-2305-16 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	10,828,427	1,001,203	0	1,001,203	11,829,630
020 独立行政法人国立環境研究所施設整備費					
13054-1305-16 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	363,440	201,444	0	201,444	564,884
022 環境研究総合推進費	5,386,860	0	0	0	5,386,860
021 地球環境保全等試験研究費	278,097	0	0	0	278,097
023 石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入	85,091	0	0	0	85,091
025 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費	4,834	0	0	0	4,834
024 自然公園等事業工事諸費	509,006	0	41,900	41,900	467,106
45052-1201-02 職 員 基 本 給	165,822	0	21,267	21,267	144,555
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	75,171	0	6,545	6,545	68,626
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	17,515	0	3,880	3,880	13,635
45052-1201-05 退 職 手 当	52,312	0	4,687	4,687	47,625
45089-1111-05 子どものための金銭 の給付	2,280	0	1,515	1,515	765
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	57,952	0	4,006	4,006	53,946
45052-1209-06 諸 謝 金 外 10 目	137,954	0	0	0	137,954
026 廃棄物処理施設災害復旧 事業費					
49088-1825-00 廃棄物処理施設災害 復旧事業費補助	30,000	568,000	0	568,000	598,000
計	244,029,817	65,577,726	836,759	64,740,967	308,770,784

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方環境事務所	5,588,508	300,070	112,017	188,053	5,776,561	
031 地方環境事務所 共通費						
95 地方環境事務所一 般行政に必要な経 費	3,708,300	0	112,017	112,017	3,596,283	地方環境事務所一般行政に必要な既定予算の不用額の修正 減少
033 地方環境対策費	1,880,208	300,070	0	300,070	2,180,278	
95 大気・水・土壌環 境等の保全に必要 な経費	5,715	0	0	0	5,715	
95 廃棄物・リサイク ル対策の推進に必 要な経費	24,868	0	0	0	24,868	
95 生物多様性の保全 等の推進に必要な 経費	1,671,728	300,070	0	300,070	1,971,798	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として地 方の活性化を図るため行う小笠原諸島等の生物多様性保全 のための緊急外来種駆除
95 環境・経済・社会 の統合的向上に必 要な経費	157,059	0	0	0	157,059	
95 環境政策基盤整備 等に必要な経費	20,838	0	0	0	20,838	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 地方環境事務所共通費	3,708,300	0	112,017	112,017	3,596,283
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,777,788	0	62,388	62,388	1,715,400
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	819,804	0	7,339	7,339	812,465
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	54,526	0	38,830	38,830	15,696

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2111-05 子どものための金銭 の給付	30,240	0	3,460	3,460	26,780
95016-2129-06 諸謝金外12目	1,025,942	0	0	0	1,025,942
033 地方環境対策費	1,880,208	300,070	0	300,070	2,180,278
95016-2123-09 環境保全調査費	1,783,080	300,070	0	300,070	2,083,150
95016-2129-06 諸謝金外6目	97,128	0	0	0	97,128
計	5,588,508	300,070	112,017	188,053	5,776,561

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
原子力規制委員会	54,685,586	2,779,855	344,545	2,435,310	57,120,896	
051 原子力規制委員会共通費	3,980,180	0	341,425	341,425	3,638,755	
95 原子力規制委員会に必要な経費	3,935,732	0	338,012	338,012	3,597,720	原子力規制委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	44,448	0	3,413	3,413	41,035	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
052 原子力安全確保費						
95 原子力の安全確保に必要な経費	3,729,112	0	2,221	2,221	3,726,891	原子力の安全確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
054 放射能調査研究費						
13 放射能調査研究に必要な経費	1,591,294	0	899	899	1,590,395	放射能調査研究に必要な既定予算の不用額の修正減少
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	45,385,000	2,779,855	0	2,779,855	48,164,855	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う原子力安全規制対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ

科目別内訳					
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 原子力規制委員会共通費	3,980,180	0	341,425	341,425	3,638,755
95016-2111-02 職員基本給	1,543,124	0	169,551	169,551	1,373,573
95016-2111-03 職員諸手当	740,156	0	73,233	73,233	666,923
95016-2111-05 委員手当	20,000	0	3,413	3,413	16,587
95016-2111-05 休職者給与	14,627	0	5,440	5,440	9,187
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	24,027	0	623	623	23,404
95016-2111-05 非常勤職員手当	149,502	0	55,574	55,574	93,928
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	72,096	0	31,376	31,376	40,720
95089-2111-05 子どものための金銭 の給付	17,565	0	2,215	2,215	15,350
95016-2129-06 諸謝金外12目	1,399,083	0	0	0	1,399,083
052 原子力安全確保費	3,729,112	0	2,221	2,221	3,726,891
95016-2111-05 非常勤職員手当	29,829	0	2,221	2,221	27,608
95016-2129-06 諸謝金外13目	3,699,283	0	0	0	3,699,283
054 放射能調査研究費	1,591,294	0	899	899	1,590,395
13073-2111-05 非常勤職員手当	16,583	0	899	899	15,684
13073-2129-06 諸謝金外6目	1,574,711	0	0	0	1,574,711
053 電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入					

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
63016-2306-22 電源開発促進税財源 のエネルギー対策特 別会計へ繰入	45,385,000	2,779,855	0	2,779,855	48,164,855
計	54,685,586	2,779,855	344,545	2,435,310	57,120,896

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
環 境 本 省	(項) 大気・水・土壌環境等保全費のうち 地域環境保全対策費補助金 廃棄物・リサイクル対策推進費のうち 環境保全調査費(使用済小型電子機器等リサイクル推進事業費及び大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業費に限る。) 廃棄物処理施設整備交付金 生物多様性保全等推進費のうち 鳥獣捕獲等事業交付金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
地方環境事務所	(項) 地方環境対策費のうち 環境保全調査費(緊急外来種駆除費に限る。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

平成 26 年 度 防 衛 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
17 防 衛 省 所 管 合 計	4,883,758,640	210,986,546	7,200,819	203,785,727	5,087,544,367	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
35 防 衛 関 係 費	4,883,758,640	210,986,546	7,200,819	203,785,727	5,087,544,367	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
防 衛 本 省	4,865,208,111	210,923,777	6,863,664	204,060,113	5,069,268,224	
001 防衛本省共通費	987,951,988	32,896,858	0	32,896,858	1,020,848,846	
35 防衛本省一般行政 に必要な経費	28,966,541	183,961	0	183,961	29,150,502	1 政府職員等の平成 26 年 4 月以降の給与改善 2 「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」 に基づく南スーダン共和国における国際平和協力業務の 実施に必要な旅費 3 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」 に基づくソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に 必要な旅費
35 相互防衛援助協定 交付金に必要な経 費	124,030	0	0	0	124,030	
35 審議会等に必要な 経費	9,399	0	0	0	9,399	

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改平成26年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
35 施設等機関等の運営に必要な経費	53,665,088	80,278	0	80,278	53,745,366	政府職員等の平成26年4月以降の給与改善
35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	4,809,075	868,626	0	868,626	5,677,701	1 自衛官等の平成26年4月以降の給与改善 2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づくソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に必要な航空機用燃料費等 3 外国為替相場の変動に伴う営舎費の増額
35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	491,647,447	7,065,026	0	7,065,026	498,712,473	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う営舎用備品等の購入等 2 自衛官等の平成26年4月以降の給与改善 3 「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく南スーダン共和国における国際平和協力業務の実施に必要な部隊輸送費等 4 陸上自衛隊の営舎用燃料費等の増額 5 外国為替相場の変動に伴う運搬費等の増額
35 海上自衛隊の運営に必要な経費	205,068,020	15,507,605	0	15,507,605	220,575,625	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う営舎用備品等の購入 2 自衛官等の平成26年4月以降の給与改善 3 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づくソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に必要な艦船用燃料費等 4 海上自衛隊の艦船用燃料費等の増額 5 外国為替相場の変動に伴う運搬費等の増額
35 航空自衛隊の運営に必要な経費	203,662,388	9,191,362	0	9,191,362	212,853,750	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う営舎用備品の購入 2 自衛官等の平成26年4月以降の給与改善

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						3 「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく南スーダン共和国における国際平和協力業務の実施に必要な航空機用燃料費 4 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づくソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に必要な航空機用燃料費等 5 航空自衛隊の航空機用燃料費等の増額
002 自衛官給与費						
35 自衛官の給与に必要な経費	1,352,699,009	16,724,076	0	16,724,076	1,369,423,085	1 自衛官の平成26年4月以降の給与改善 2 「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく南スーダン共和国における国際平和協力業務の実施に必要な国際平和協力手当
003 武器車両等整備費	928,880,676	20,564,635	1,101,667	19,462,968	948,343,644	
35 武器車両等の購入に必要な経費	497,543,728	14,902,569	1,101,667	13,800,902	511,344,630	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う通信機器等の購入 2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づくソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に必要な施設器材等の購入 3 外国為替相場の変動に伴う弾薬購入費等の増額 4 武器車両等の購入に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 武器車両等の整備維持に必要な経費	431,336,948	5,662,066	0	5,662,066	436,999,014	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う通信機器等の整備維持

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく南スーダン共和国における国際平和協力業務の実施に必要な施設等の整備維持 3 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づくソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に必要な施設等の整備維持 4 外国為替相場の変動に伴う通信維持費等の増額
004 航空機整備費	511,720,247	72,715,988	3,691,797	69,024,191	580,744,438	
35 航空機の購入に必要な経費	190,357,798	58,257,202	3,691,797	54,565,405	244,923,203	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う航空機の購入 2 国賓等の輸送の用に主として供するための航空機の購入 3 航空機の購入に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 航空機の整備維持に必要な経費	321,362,449	14,458,786	0	14,458,786	335,821,235	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う航空機の整備維持 2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づくソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に必要な航空機の整備維持 3 外国為替相場の変動に伴う航空機修理費の増額
005 艦船整備費	98,813,544	2,863,683	32,675	2,831,008	101,644,552	
35 艦船建造に必要な経費	8,835,842	2,641,773	32,675	2,609,098	11,444,940	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う掃海艦の建造 2 艦船建造に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 艦船の整備維持に必要な経費	89,977,702	221,910	0	221,910	90,199,612	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う掃海艇の整備維持

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づくソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に必要な艦船の整備維持
016 平成22年度甲型警備艦建造費	33,541,073	0	0	0	33,541,073	
006 平成22年度潜水艦建造費						
35 平成22年度潜水艦建造に必要な経費	14,333,034	0	1,308,496	1,308,496	13,024,538	平成22年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による不用額の修正減少
007 平成23年度潜水艦建造費	8,103,117	0	0	0	8,103,117	
009 平成24年度甲型警備艦建造費						
35 平成24年度甲型警備艦建造に必要な経費	12,024,190	10,874,906	0	10,874,906	22,899,096	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う平成24年度甲型警備艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
010 平成24年度潜水艦建造費						
35 平成24年度潜水艦建造に必要な経費	18,862,222	3,413,706	0	3,413,706	22,275,928	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う平成24年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
011 平成25年度甲型警備艦建造費						
35 平成25年度甲型警備艦建造に必要な経費	4,738,075	3,149,104	0	3,149,104	7,887,179	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う平成25年度甲型警備艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
012 平成25年度潜水艦建造費						

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 平成25年度潜水艦 建造に必要な経費	5,652,968	2,965,255	0	2,965,255	8,618,223	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う平成25年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
013 平成26年度甲型 警備艦建造費	1,128,411	0	0	0	1,128,411	
014 平成26年度潜水 艦建造費	101,492	0	0	0	101,492	
021 研究開発費						
35 研究開発に必要な 経費	147,720,203	0	532,052	532,052	147,188,151	研究開発に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 人材確保育成費	102,369,262	957,409	196,977	760,432	103,129,694	
35 教育・訓練の実施 に必要な経費	65,370,756	691,551	0	691,551	66,062,307	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う教育訓練用器材の改修等 2 外国為替相場の変動に伴う教育訓練費の増額
35 募集・就職援護に 必要な経費	3,747,227	0	0	0	3,747,227	
35 予備自衛官等に必 要な経費	7,647,647	0	196,835	196,835	7,450,812	予備自衛官等に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 衛生活動等の実施 に必要な経費	25,603,632	265,858	142	265,716	25,869,348	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う医療器材の購入 2 「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく南スーダン共和国における国際平和協力業務の実施に必要な医薬品の購入 3 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づくソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に必要な医薬品の購入等 4 衛生活動等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
020 施設整備費						
35 施設整備に必要な経費	93,875,882	8,922,831	0	8,922,831	102,798,713	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため施行する自衛隊施設の整備
023 防衛施設安定運用関連諸費	266,681,118	4,997,565	0	4,997,565	271,678,683	
35 防衛施設の周辺対策に必要な経費	133,375,951	4,750,781	0	4,750,781	138,126,732	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく住宅の防音工事の助成及び土地の買入れ
35 防衛施設の補償等に必要な経費	133,305,167	246,784	0	246,784	133,551,951	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊に対する提供施設に関連して必要となる土地の購入等
024 在日米軍等駐留関連諸費	272,721,854	29,877,761	0	29,877,761	302,599,615	
35 駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	136,912,061	1,264,920	0	1,264,920	138,176,981	駐留軍等労働者の平成26年4月以降の給与改善
35 提供施設の施設整備等に必要な経費	135,809,793	28,612,841	0	28,612,841	164,422,634	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う 1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備 2 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(1) 提供施設の施設整備 (2) 沖縄県に所在する海兵隊部隊のグアムへの移転のための施設等の整備に要する経費の支払
025 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,289,746	0	0	0	3,289,746	
科目別内訳						
項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 防衛本省共通費	987,951,988	32,896,858	0	32,896,858	1,020,848,846	
35030-2111-03 職員諸手当	33,925,481	632,199	0	632,199	34,557,680	
35030-2122-08 職員旅費	2,785,882	62,403	0	62,403	2,848,285	
35030-2123-09 庁 費	9,846,365	65,158	0	65,158	9,911,523	
35030-2123-09 営 舎 費	71,341,369	4,627,357	0	4,627,357	75,968,726	
35030-2113-09 被 服 費	10,221,707	46,070	0	46,070	10,267,777	
35030-2123-09 油 購 入 費	105,338,208	24,252,871	0	24,252,871	129,591,079	
35030-2123-09 運 搬 費	14,976,844	617,386	0	617,386	15,594,230	
35030-2123-09 各 所 修 繕	7,676,648	293,309	0	293,309	7,969,957	
35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	235,256,615	2,300,105	0	2,300,105	237,556,720	
35030-2129-06 諸謝金外38目	496,582,869	0	0	0	496,582,869	
002 自衛官給与費	1,352,699,009	16,724,076	0	16,724,076	1,369,423,085	

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2111-02 職 員 基 本 給	934,973,176	779,954	0	779,954	935,753,130
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	417,725,833	15,944,122	0	15,944,122	433,669,955
003 武器車両等整備費	928,880,676	20,564,635	1,101,667	19,462,968	948,343,644
35030-2123-09 武器購入費	154,709,556	3,415,869	0	3,415,869	158,125,425
35030-2123-09 通信機器購入費	131,137,194	5,413,574	1,084,629	4,328,945	135,466,139
35030-2123-09 車両購入費	15,051,848	7,740	17,038	9,298	15,042,550
35030-2123-09 弾薬購入費	127,854,195	2,423,062	0	2,423,062	130,277,257
35030-2123-09 諸器材購入費	68,790,935	3,642,324	0	3,642,324	72,433,259
35030-2123-09 武器修理費	93,759,332	609,406	0	609,406	94,368,738
35030-2123-09 通信維持費	276,236,288	2,703,210	0	2,703,210	278,939,498
35030-2123-09 車両修理費	5,527,744	10,512	0	10,512	5,538,256
35030-2123-09 諸器材等維持費	55,813,584	2,338,938	0	2,338,938	58,152,522
004 航空機整備費	511,720,247	72,715,988	3,691,797	69,024,191	580,744,438
35030-2123-09 航空機修理費	321,362,449	14,458,786	0	14,458,786	335,821,235
35030-2124-15 航空機購入費	190,357,798	58,257,202	3,691,797	54,565,405	244,923,203
005 艦船整備費	98,813,544	2,863,683	32,675	2,831,008	101,644,552
35030-2123-09 艦船修理費	89,977,702	221,910	0	221,910	90,199,612
35030-2124-15 艦艇建造費	7,302,931	2,641,773	27,549	2,614,224	9,917,155
35030-2124-15 支援船建造費	763,742	0	5,126	5,126	758,616
35030-2122-08 艦船建造旅費外1目	769,169	0	0	0	769,169

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
016 平成22年度甲型警備艦 建造費	33,541,073	0	0	0	33,541,073
006 平成22年度潜水艦建造費					
35030-2124-15 艦艇建造費	14,333,034	0	1,308,496	1,308,496	13,024,538
007 平成23年度潜水艦建造費	8,103,117	0	0	0	8,103,117
009 平成24年度甲型警備艦 建造費					
35030-2124-15 艦艇建造費	12,024,190	10,874,906	0	10,874,906	22,899,096
010 平成24年度潜水艦建造費					
35030-2124-15 艦艇建造費	18,862,222	3,413,706	0	3,413,706	22,275,928
011 平成25年度甲型警備艦建 造費					
35030-2124-15 艦艇建造費	4,738,075	3,149,104	0	3,149,104	7,887,179
012 平成25年度潜水艦建造費					
35030-2124-15 艦艇建造費	5,652,968	2,965,255	0	2,965,255	8,618,223
013 平成26年度甲型警備艦建 造費	1,128,411	0	0	0	1,128,411
014 平成26年度潜水艦建造費	101,492	0	0	0	101,492
021 研 究 開 発 費	147,720,203	0	532,052	532,052	147,188,151
35030-2123-09 試 験 研 究 費	59,112,256	0	344,914	344,914	58,767,342
35030-2123-09 試 作 品 費	86,199,346	0	56,202	56,202	86,143,144
35030-2123-09 研究用機械器具費	1,349,885	0	117,655	117,655	1,232,230
35030-2123-09 電子計算機等借料	796,529	0	13,281	13,281	783,248
35030-2122-08 職員旅費外1目	262,187	0	0	0	262,187

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
022 人材確保育成費	102,369,262	957,409	196,977	760,432	103,129,694
35030-2111-05 予備隊員手当	5,311,871	0	196,835	196,835	5,115,036
35030-2123-09 医療費	13,569,618	265,858	0	265,858	13,835,476
35030-2123-09 教育訓練費	63,359,804	691,551	0	691,551	64,051,355
35030-2725-16 国際軍事医学委員会 分担金	401	0	142	142	259
35030-2959-06 即応予備自衛官勤続 報奨金外12目	20,127,568	0	0	0	20,127,568
020 施設整備費	93,875,882	8,922,831	0	8,922,831	102,798,713
35030-2122-08 施設施工旅費	233,727	1,840	0	1,840	235,567
35030-2123-09 施設施工庁費	2,088,330	197,104	0	197,104	2,285,434
35030-2204-15 施設整備費	80,596,650	8,723,887	0	8,723,887	89,320,537
35030-2934-15 公務員宿舍施設費外 2目	10,957,175	0	0	0	10,957,175
023 防衛施設安定運用関連諸 費	266,681,118	4,997,565	0	4,997,565	271,678,683
35030-2122-08 職員旅費	297,047	5,479	0	5,479	302,526
35030-2123-09 防衛施設周辺対策業 務庁費	1,163,257	8,609	0	8,609	1,171,866
35030-2123-09 防衛施設補償等業務 庁費	573,458	1,309	0	1,309	574,767
35030-2204-15 提供施設等整備費	5,918,831	59,828	0	59,828	5,978,659
35030-2944-15 不動産購入費	2,417,330	470,540	0	470,540	2,887,870
35030-2715-16 教育施設等騒音防止 対策事業費補助金	52,533,398	4,451,800	0	4,451,800	56,985,198
35030-2913-09 提供施設等借料外9 目	203,777,797	0	0	0	203,777,797
024 在日米軍等駐留関連諸費	272,721,854	29,877,761	0	29,877,761	302,599,615

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2111-05 駐留軍等労働者特別協定給与	111,933,276	1,264,920	0	1,264,920	113,198,196
35030-2122-08 職 員 旅 費	212,162	1,303	0	1,303	213,465
35030-2123-09 提供施設整備業務庁費	501,924	9,297	0	9,297	511,221
35030-2204-15 提供施設等整備費	85,917,874	3,110,703	0	3,110,703	89,028,577
35030-2204-15 提供施設移設整備費	16,339,034	8,419,538	0	8,419,538	24,758,572
35030-2725-16 在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	950,600	17,072,000	0	17,072,000	18,022,600
35030-2609-06 特別給付金外9目	56,866,984	0	0	0	56,866,984
025 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,289,746	0	0	0	3,289,746
計	4,865,208,111	210,923,777	6,863,664	204,060,113	5,069,268,224

組織・項・事項	平成26年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方防衛局	18,550,529	62,769	337,155	274,386	18,276,143	
031 地方防衛局	18,550,529	62,769	337,155	274,386	18,276,143	1 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う業務用車両の更新 2 地方防衛局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 地方防衛局一般行政に必要な経費	18,543,322	62,769	337,155	274,386	18,268,936	
35 審議会に必要な経費	2,027	0	0	0	2,027	
35 地方防衛局の移転に必要な経費	5,180	0	0	0	5,180	

科目別内訳

項 目	平成26年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成26年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 地方防衛局	18,550,529	62,769	337,155	274,386	18,276,143
35030-2111-02 職員基本給	10,202,677	0	58,902	58,902	10,143,775
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	272,382	0	25,055	25,055	247,327
35030-2123-09 庁 費	1,091,828	61,755	0	61,755	1,153,583
35030-2123-09 情報処理業務庁費	263,721	0	12,529	12,529	251,192
35030-2123-09 通信専用料	9,925	0	61	61	9,864
35030-2123-09 土地建物借料	242,082	0	28,872	28,872	213,210
35030-2953-09 宿舍特別借上費	85,452	0	33,449	33,449	52,003
35030-2123-09 電子計算機等借料	853,396	0	178,287	178,287	675,109

項 目	平成 26 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 26 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
35199-2133-09 自動車重量税	1,915	1,014	0	1,014	2,929
35030-2129-06 諸謝金外 11 目	5,527,151	0	0	0	5,527,151

乙号 継続費補正要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 22 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)	平成 25 年度 (千円)	平成 26 年度 (千円)	
防衛本省	(項) 平成22年度潜水艦建造費							平成 22 年度潜水艦建造費については、契約価格が予定を下回ったことに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	53,339,194	66,161	2,575,235	23,286,197	13,078,567	14,333,034	
	修正減少	1,308,496	0	0	0	0	1,308,496	
	改 定	52,030,698	66,161	2,575,235	23,286,197	13,078,567	13,024,538	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 24 年度 (千円)	平成 25 年度 (千円)	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	
	(項) 平成24年度甲 型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	117,556,959	281,427	22,509,761	12,024,190	50,643,734	32,097,847	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため、平成24年度甲型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	変更増減	29,800	0	0	10,874,906	10,874,906	29,800	
	改 定	117,527,159	281,427	22,509,761	22,899,096	39,768,828	32,068,047	
	(項) 平成24年度潜水 艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	55,999,252	67,297	8,248,048	18,862,222	14,074,315	14,747,370	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため、平成24年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	変更増減	9,300	0	0	3,413,706	3,413,706	9,300	
	改 定	55,989,952	67,297	8,248,048	22,275,928	10,660,609	14,738,070	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 25 年度 (千円)	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	平成 29 年度 (千円)	
	(項) 平成25年度甲型 警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	77,637,574	234,905	4,738,075	15,374,027	38,770,740	18,519,827	地方への好循環拡大に向けた 緊急経済対策の一環として災 害・危機等への対応を図るた め、平成 25 年度甲型警備艦建 造費については、建造工程の効 率化を推進することに伴いその 総額及び年割額を改定する必要 があるため
	変更増減	7,300	0	3,149,104	3,149,104	0	7,300	
	改 定	77,630,274	234,905	7,887,179	12,224,923	38,770,740	18,512,527	
	(項) 平成25年度潜水 艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	53,743,221	93,839	5,652,968	22,118,516	12,700,515	13,177,383	地方への好循環拡大に向けた 緊急経済対策の一環として災 害・危機等への対応を図るた め、平成 25 年度潜水艦建造費 については、建造工程の効率化 を推進することに伴いその総額 及び年割額を改定する必要があ るため
	変更増減	6,800	0	2,965,255	2,965,255	0	6,800	
	改 定	53,736,421	93,839	8,618,223	19,153,261	12,700,515	13,170,583	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 省	(項) 人 材 確 保 育 成 費 の うち 医療費(医療関係備品費のうち精密 洗浄装置整備経費及び無菌装置整備 経費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 省	武 器 購 入							
	既 定	167,759,754	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 武器購入費	594,084	167,165,670	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として災害・危機等への 対応を図るため行う軽装甲機動車等の 購入には、その生産又は輸入に多くの 日数を要するため
	追 加	4,122,266	同	平成26年度 以降3箇年 度以内		449,726	3,672,540	
	改 定	171,882,020	-	-		1,043,810	170,838,210	
	通 信 機 器 購 入							
	既 定	99,069,560	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 通信機器購入費	3,656,192	95,413,368	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として災害・危機等への 対応を図るため行う広帯域多目的無線 機等の購入には、その生産に多くの日 数を要するため
追 加	18,208,757	同	平成26年度 以降4箇年 度以内		5,334,578	12,874,179		
改 定	117,278,317	-	-		8,990,770	108,287,547		
車 両 購 入								
既 定	15,014,107	平成26年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 武器車両等整備 費 (目) 車両購入費	0	15,014,107		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		追 加	278,640	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内		7,740	270,900	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として災害・危機等への 対応を図るため行う10式雪上車の購 入には、その生産に多くの日数を要す るため
		改 定	15,292,747	-	-		7,740	15,285,007	
		諸 器 材 購 入							
		既 定	64,465,066	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費			地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として災害・危機等への 対応を図るため行う07式機動支援橋 及び資材運搬車の購入には、その生産 に多くの日数を要するため
		追 加	1,330,560	同	平成26年度 以降4箇年 度以内	(目) 諸器材購入費	24,444	64,440,622	
		改 定	65,795,626	-	-		458,676	871,884	
		武器車両等整備					483,120	65,312,506	
		既 定	354,045,131	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費	9,016,144	345,028,987	
						(目) 武器修理費	181,924	87,642,392	
						(目) 通信維持費	8,597,939	228,608,033	
						(目) 車両修理費	0	472,413	
						(目) 諸器材等維持費	236,281	28,306,149	

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								平成26年度 (千円)	平成27年度 以降(千円)		
		追	加	837,594	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費	90,903 3,135 87,768	746,691 8,977 737,714	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う武器及び通信機器の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため	
		改	定	354,882,725	-	-	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費 (目) 車両修理費 (目) 諸器材等維持費	9,107,047 185,059 8,685,707 0 236,281	345,775,678 87,651,369 229,345,747 472,413 28,306,149		
		航空機購入									
		既	定	398,952,946	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	54,116,092	344,836,854		
		追	加	1,901,524	同	平成26年度 以降4箇年 度以内		1,007,917	893,607		
		改	定	400,854,470	-	-		55,124,009	345,730,461		
										地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う連絡偵察機LR-2の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		航空機整備							
		既 定	314,945,639	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	254,139	314,691,500	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		追 加	11,472,939	同	同		3,162,362	8,310,577	
		改 定	326,418,578	-	-		3,416,501	323,002,077	
		艦船整備							
		既 定	62,969,139	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 艦船整備費 (目) 艦船修理費	560	62,968,579	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の一環として災害・危機等への対応を図るため行う掃海艇の整備には、その部品の生産に多くの日数を要するため
		追 加	74,016	同	同		5,000	69,016	
		改 定	63,043,155	-	-		5,560	63,037,595	
		教育訓練用器材 借入れ等							
		既 定	19,979,151	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 人材確保育成費 (目) 教育訓練費	987,317	18,991,834	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	追 加	921,163	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内		216,693	704,470	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として災害・危機等への 対応を図るため行う固定翼哨戒機P - 3 C用戦術訓練装置等の整備には、そ の修理又は部品の生産に多くの日数を 要するため
	改 定	20,900,314	-	-		1,204,010	19,696,304	
	施 設 整 備 既 定	92,191,927	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	5,965,776 2,623 5,963,153	86,226,151 294,690 85,931,461	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として災害・危機等への 対応を図るため施行する那覇空港ほか 26箇所の施設の整備には、多くの日 数を要するものがあるため
	追 加	11,003,959	同	同	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施設整備費	2,610,814 8,393,145	8,393,145	
	改 定	103,195,886	-	-	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	8,576,590 2,623 8,573,967	94,619,296 294,690 94,324,606	
	提供施設等整備	279,388	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 防衛施設安定運 用関連諸費 (目) 提供施設等整備 費	51,738	227,650	
								地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として災害・危機等への 対応を図るため施行する深谷通信所跡 地ほか3箇所の施設の整備には、多く の日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		提供施設移設整備							
		既 定	3,524,865	平成26年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 提供施設移設整 備費	0	3,524,865	地方への好循環拡大に向けた緊急経 済対策の一環として災害・危機等への 対応を図るため施行する普天間飛行場 及び池子住宅地区及び海軍補助施設の 施設の移設工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		追 加	10,171,060	同	平成26年度 以降4箇年 度以内		15,567	10,155,493	
		改 定	13,695,925	-	-		15,567	13,680,358	

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

(1) 国債及び借入金現在高

区 分	平成24年度末実績額(千円)	平成25年度末実績額(千円)	平成26年度末見込額		
			予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
内 国 債	821,474,106,571	853,763,644,594	885,661,488,830	2,494,985,315 122,503,053	883,289,006,568
内 訳					
普 通 国 債	705,007,215,693	743,867,638,654	780,447,706,901	2,378,123,147 122,503,053	778,192,086,807
建 設 国 債	249,898,655,434	258,024,904,545	260,204,140,746	356,564,809 787,843,803	260,635,419,740
特 例 国 債	418,054,587,418	448,151,107,258	480,776,429,104	1,557,168,157 976,258,689	480,195,519,636
減 税 特 例 国 債	2,092,550,000	1,704,690,000	1,335,260,000	12,779,967 33	1,322,480,000
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	18,405,404,300	18,108,336,850	18,011,992,050	96,911,446 69,186,246	17,984,266,850
国有林野事業承継債務借換国債	2,206,576,050	2,162,326,050	2,135,586,050	18,630,000 -	2,116,956,050
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	1,434,325,750	1,509,545,900	1,670,440,000	15,879,979 20	1,654,560,000
復 興 債	10,328,317,440	9,013,536,250	11,376,113,550	315,635,154 1,682,140,516	9,378,337,880
年 金 特 例 国 債	2,586,799,300	5,193,191,800	4,937,745,400	4,553,633 28,645,117	4,904,546,650
財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	109,260,713,686	104,210,415,975	101,246,254,495	287,473,612 -	100,958,780,882
交 付 国 債	197,743,132	174,597,013	146,826,116	8,439,737 -	138,386,379
出 資 ・ 抛 出 国 債	2,189,714,458	2,509,997,451	2,513,436,316	161,651,182 -	2,675,087,499
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665,000	1,324,665,000	1,307,265,000	17,400,000 -	1,324,665,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債	2,768,700,000	1,313,000,000	-	-	-
日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債	725,354,600	363,330,500	-	-	-
借 入 金	54,859,333,795	55,504,742,798	59,365,781,150	31,447,065 -	59,334,334,085
内 訳					
一 般 会 計	14,779,357,608	14,083,848,937	13,404,159,390	-	13,404,159,390

区 分	平成24年度末実績額(千円)	平成25年度末実績額(千円)	平成26年度末見込額		
			予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
旧 臨 時 軍 事 費 借 入 金	41,421,961	41,421,961	41,421,961	-	41,421,961
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 借 入 金	14,013,155,568	13,429,274,086	12,845,392,604	-	12,845,392,604
旧 国 営 土 地 改 良 事 業 借 入 金	183,251,470	126,564,161	84,872,951	-	84,872,951
日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構 借 入 金	450,899,525	405,424,572	359,949,618	-	359,949,618
旧 国 立 高 度 専 門 医 療 セ ン タ ー 借 入 金	90,629,082	81,164,155	71,861,258	-	71,861,258
旧 社 会 資 本 整 備 事 業 借 入 金	-	-	660,996	-	660,996
特 別 会 計	40,079,976,187	41,420,893,861	45,961,621,759	31,447,065	45,930,174,694
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 借 入 金	33,417,295,408	33,317,295,408	33,117,295,408	-	33,117,295,408
財 政 投 融 資 借 入 金	-	-	22,780,000	21,130,000	1,650,000
エ ネ ル ギ ー 対 策 借 入 金	3,006,913,190	4,526,527,950	9,314,650,569	10,000,000	9,304,650,569
年 金 借 入 金	1,479,228,212	1,479,228,212	1,479,228,213	-	1,479,228,213
食 料 安 定 供 給 借 入 金	50,097,680	51,925,993	52,734,430	316,065	52,418,365
国 有 林 野 事 業 借 入 金	1,272,121,063	-	-	-	-
国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 借 入 金	-	1,265,880,503	1,258,254,443	1,000	1,258,253,443
社 会 資 本 整 備 事 業 借 入 金	854,320,633	780,035,794	-	-	-
自 動 車 安 全 借 入 金	-	-	716,678,696	-	716,678,696
政 府 短 期 証 券	115,267,660,000	115,688,430,000	198,888,360,000	78,810,140,000	120,078,220,000
内 訳					
財 政 融 資 資 金 証 券	-	-	2,100,000,000	-	2,100,000,000
外 国 為 替 資 金 証 券	113,950,960,000	114,335,030,000	195,000,000,000	78,516,200,000	116,483,800,000
石 油 証 券	1,140,700,000	1,207,100,000	1,368,100,000	83,600,000	1,284,500,000
食 糧 証 券	176,000,000	146,300,000	420,260,000	210,340,000	209,920,000
合 計	991,601,100,367	1,024,956,817,393	1,143,915,629,980	81,336,572,380 122,503,053	1,062,701,560,654

- (注) 1 本表の「建設国債」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「特例国債」とは、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「減税特例国債」とは、平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債であり、「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債であり、「国有林野事業承継債務借換国債」とは、国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」とは、地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和59年法律第37号)及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第24号)の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「復興債」とは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「年金特例国債」とは、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債である。
- なお、本表の平成26年度末見込額には、特別会計予算総則第9条第1項の規定により定められた金額を含めて掲記している。
- 2 本表の「財政投融资特別会計国債」とは、特別会計に関する法律第62条第1項(平成18年度以前の発行分については同法附則第66条第14号の規定による廃止前の財政融資資金特別会計法及び平成19年度の発行分については特別会計に関する法律附則第76条第1項)の規定による国債である。
- 3 本表の「株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債」とは、株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の3第1項の規定による国債である。
- なお、株式会社日本政策投資銀行からこの国債の償還の請求があった場合には残高に異同を生ずる。
- 4 本表の「原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債」とは、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第48条第1項の規定による国債である。
- 5 本表の「日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債」とは、「日本高速道路保有・債務返済機構借入金」とともに、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した債券(借入金との合計額(利息を含む。))は、平成24年度末実績額については1,197,082,601千円、平成25年度末実績額については781,843,281千円、平成26年度末見込額については366,441,203千円)に係る債務である。
- 6 本表の「借入金」の平成26年度末見込額のうち、「交付税及び譲与税配付金借入金」は、平成26年度中に交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債に借り換えるものを除いて掲記している。
- 7 平成26年度末見込額の増減額欄の下段に示されている計数は予算補正に伴う増減額であり、上段に示されている計数は普通国債の発行条件の変更等に伴う増減額である。
- 8 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(参考)

特別会計に関する法律第49条第1項の規定により支払を約するものについての元金償還の金額に相当することとなる本表の普通国債の現在高は、平成24年度末実績額については1,510,000,000千円、平成25年度末実績額については1,210,000,000千円、平成26年度末見込額については1,070,000,000千円である。

(2) 国債及び借入金償還年次表

年 度	内 国 債									
	普 通 国 債			財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債			交 付 国 債			計
	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)
平成 27 年度	128,951,761,125	2,178,229,956	126,773,531,169	16,276,994,263	33,806,706	16,310,800,970	64,592,061	934,714	63,657,347	145,293,347,451
“ 28 “	89,763,694,804	621,672,606	90,385,367,410	20,227,553,132	115,409,393	20,112,143,739	12,277,893	931,721	11,346,172	110,003,525,830
“ 29 “	59,632,025,401	609,955,076	60,241,980,477	8,179,256,898	23,910,773	8,203,167,672	10,123,539	937,965	9,185,574	67,821,405,839
“ 30 “	55,686,782,730	7,691,216,500	63,377,999,230	6,642,466,100	4,974,650	6,647,440,750	10,006,396	937,768	9,068,627	62,339,255,226
“ 31 “	64,761,794,370	4,948,346,870	59,813,447,500	11,015,203,350	82,857,600	10,932,345,750	10,006,148	937,686	9,068,461	75,787,003,868
“ 32 “	37,450,717,480	368,385,730	37,819,103,210	3,456,294,850	-	3,456,294,850	9,996,875	937,892	9,058,982	40,917,009,205
“ 33 “	33,105,770,960	128,996,550	32,976,774,410	5,923,881,850	-	5,923,881,850	9,949,504	937,271	9,012,233	39,039,602,314
“ 34 “	35,490,922,350	223,171,220	35,267,751,130	5,249,013,800	-	5,249,013,800	9,943,301	937,155	9,006,146	40,749,879,451
“ 35 “	36,407,255,350	3,694,610,770	40,101,866,120	4,380,117,000	10,394,600	4,369,722,400	9,913,787	934,753	8,979,034	40,797,286,137
“ 36 “	35,487,459,380	4,281,591,980	31,205,867,400	5,634,691,200	62,547,600	5,572,143,600	16,607	12,807	3,800	41,122,167,187
“ 37 “	9,758,253,050	337,056,100	9,421,196,950	1,368,603,050	-	1,368,603,050	-	-	-	11,126,856,100
“ 38 “	9,754,149,700	343,556,100	9,410,593,600	2,016,289,400	-	2,016,289,400	-	-	-	11,770,439,100
“ 39 “	10,779,091,500	363,056,100	10,416,035,400	1,203,964,600	-	1,203,964,600	-	-	-	11,983,056,100
“ 40 “	11,723,752,250	298,356,100	11,425,396,150	1,202,403,850	-	1,202,403,850	-	-	-	12,926,156,100
“ 41 “	14,151,204,800	172,856,100	13,978,348,700	1,266,951,300	-	1,266,951,300	-	-	-	15,418,156,100
“ 42 “	15,114,578,900	145,243,900	15,259,822,800	1,538,377,200	-	1,538,377,200	-	-	-	16,652,956,100
“ 43 “	14,683,022,150	89,922,100	14,593,100,050	1,113,233,950	-	1,113,233,950	-	-	-	15,796,256,100
“ 44 “	17,478,225,800	66,743,900	17,544,969,700	850,930,300	-	850,930,300	-	-	-	18,329,156,100
“ 45 “	18,347,977,200	475,438,150	17,872,539,050	954,843,100	56,218,150	898,624,950	-	-	-	19,302,820,300
“ 46 “	16,635,616,900	150,308,400	16,485,308,500	1,194,423,900	22,133,550	1,172,290,350	-	-	-	17,830,040,800
“ 47 “	3,699,530,700	277,056,100	3,422,474,600	261,025,400	-	261,025,400	-	-	-	3,960,556,100
“ 48 “	4,701,235,500	192,056,100	4,509,179,400	437,781,600	-	437,781,600	-	-	-	5,139,017,100
“ 49 “	3,817,292,250	187,656,100	3,629,636,150	212,563,850	-	212,563,850	-	-	-	4,029,856,100
“ 50 “	4,778,426,400	278,156,100	4,500,270,300	100,529,700	-	100,529,700	-	-	-	4,878,956,100
“ 51 “	5,310,177,450	230,656,100	5,079,521,350	19,078,650	-	19,078,650	-	-	-	5,329,256,100
“ 52 “	6,276,074,450	93,956,100	6,182,118,350	121,381,650	-	121,381,650	-	-	-	6,397,456,100
“ 53 “	6,523,856,500	234,656,100	6,289,200,400	108,599,600	-	108,599,600	-	-	-	6,632,456,100
“ 54 “	5,543,824,050	27,143,900	5,570,967,950	20,132,050	-	20,132,050	-	-	-	5,563,956,100
“ 55 “	7,410,441,950	291,189,250	7,701,631,200	109,668,900	800,100	108,868,800	-	-	-	7,520,110,850
“ 56 “	6,855,191,600	267,523,700	6,587,667,900	160,000,000	195,250	160,195,250	-	-	-	7,015,191,600
“ 59 “	730,200,000	21,800,000	752,000,000	-	-	-	-	-	-	730,200,000
“ 60 “	1,238,900,000	39,500,000	1,278,400,000	-	-	-	-	-	-	1,238,900,000
“ 61 “	1,246,000,000	5,300,000	1,251,300,000	-	-	-	-	-	-	1,246,000,000
“ 62 “	1,725,000,000	50,400,000	1,775,400,000	-	-	-	-	-	-	1,725,000,000
“ 63 “	1,715,700,000	35,300,000	1,751,000,000	-	-	-	-	-	-	1,715,700,000
“ 64 “	1,311,800,000	458,000,000	1,769,800,000	-	-	-	-	-	-	1,311,800,000
“ 65 “	1,414,326,400	50,426,400	1,363,900,000	-	-	-	-	-	-	1,414,326,400
“ 66 “	985,673,450	579,053,200	406,620,250	-	-	-	-	-	-	985,673,450
合 計	780,447,706,901	2,255,620,093	778,192,086,807	101,246,254,495	287,473,612	100,958,780,882	146,826,116	8,439,737	138,386,379	881,840,787,513

- (注) 1 本表は、平成 26 年度末現在高見込額のうち、内国債及び借入金についての償還年次表である。
2 本表の内国債及び借入金の償還額には、年次別に償還予定のあるものを計上した。したがって、出資・抛出国債、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び旧臨時軍事費借入金は計上していないので、合計額は前表における平成 26 年度末見込額とは合致しない。
3 千円未満を切り捨てたので、合計とは端数において合致しないものがある。

年 度	内 国 債		借 入 金							計	
	計		交付税及び譲与税 配付金借入金 (千円)	旧 国 営 土 地 改 良 事 業 借 入 金			日本高速道路保有 ・債務返済機構借 入金 (千円)	旧国立高度専門医 療センター借入金 (千円)	旧社会資本整備事 業借入金 (千円)		
	増	減 額(千円)		改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)					改 予 定 額(千円)
	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)					
平成 27 年度	2,145,357,964	143,147,989,487	583,881,482	24,363,392	168,740	24,532,132	115,345,442	9,102,158	494,330	733,186,805	
" 28 "	505,331,491	110,508,857,322	583,881,482	18,898,421	892,896	19,791,317	123,937,411	8,633,734	166,666	735,517,715	
" 29 "	632,927,884	68,454,333,724	583,881,482	14,330,639	960,215	15,290,854	120,666,764	8,208,892	-	727,087,778	
" 30 "	7,695,253,381	70,034,508,607	583,881,482	10,477,160	578,262	11,055,422	-	7,731,632	-	602,090,274	
" 31 "	5,032,142,156	70,754,861,711	583,881,482	7,069,148	74,890	6,994,257	-	6,931,920	-	597,882,550	
" 32 "	367,447,837	41,284,457,042	583,881,482	4,260,299	566,884	3,693,414	-	6,154,934	-	594,296,715	
" 33 "	129,933,821	38,909,668,493	583,881,482	1,724,229	887,490	836,738	-	5,266,296	-	590,872,007	
" 34 "	224,108,375	40,525,771,076	583,881,482	1,182,904	580,089	602,814	-	4,315,528	-	589,379,915	
" 35 "	3,683,281,416	44,480,567,554	583,881,482	951,863	349,099	602,764	-	3,567,408	-	588,400,754	
" 36 "	4,344,152,387	36,778,014,800	583,881,482	667,524	204,251	463,272	-	2,990,506	-	587,539,512	
" 37 "	337,056,100	10,789,800,000	583,881,482	465,113	38,749	426,364	-	2,333,763	-	586,680,359	
" 38 "	343,556,100	11,426,883,000	583,881,482	244,662	51,413	296,075	-	1,549,701	-	585,675,846	
" 39 "	363,056,100	11,620,000,000	583,881,482	171,090	35,953	207,043	-	1,104,236	-	585,156,808	
" 40 "	298,356,100	12,627,800,000	583,881,482	66,501	13,974	80,476	-	946,266	-	584,894,249	
" 41 "	172,856,100	15,245,300,000	583,881,482	-	-	-	-	806,268	-	584,687,750	
" 42 "	145,243,900	16,798,200,000	583,881,482	-	-	-	-	781,156	-	584,662,638	
" 43 "	89,922,100	15,706,334,000	583,881,482	-	-	-	-	579,894	-	584,461,376	
" 44 "	66,743,900	18,395,900,000	583,881,482	-	-	-	-	388,352	-	584,269,834	
" 45 "	531,656,300	18,771,164,000	583,881,482	-	-	-	-	298,524	-	584,180,006	
" 46 "	172,441,950	17,657,598,850	583,881,482	-	-	-	-	170,084	-	584,051,566	
" 47 "	277,056,100	3,683,500,000	583,881,482	-	-	-	-	-	-	583,881,482	
" 48 "	192,056,100	4,946,961,000	583,881,482	-	-	-	-	-	-	583,881,482	
" 49 "	187,656,100	3,842,200,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 50 "	278,156,100	4,600,800,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 51 "	230,656,100	5,098,600,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 52 "	93,956,100	6,303,500,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 53 "	234,656,100	6,397,800,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 54 "	27,143,900	5,591,100,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 55 "	290,389,150	7,810,500,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 56 "	267,328,450	6,747,863,150	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 59 "	21,800,000	752,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 60 "	39,500,000	1,278,400,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 61 "	5,300,000	1,251,300,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 62 "	50,400,000	1,775,400,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 63 "	35,300,000	1,751,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 64 "	458,000,000	1,769,800,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 65 "	50,426,400	1,363,900,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 66 "	579,053,200	406,620,250	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	2,551,533,443	879,289,254,069	12,845,392,604	84,872,951	-	84,872,951	359,949,618	71,861,258	660,996	13,362,737,428	

年 度	借 入 金									
	一 般 会 計		特 別 会 計							年 金 借 入 金
	計		交付税及び譲与税 配付金借入金 (千円)	財 政 投 融 資 借 入 金			エ ネ ル ギ ー 対 策 借 入 金			
	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	(千円)
平成 27 年 度	168,740	733,355,545	33,117,295,408	-	-	-	9,076,487,759	987,602	9,075,500,157	1,479,228,213
" 28 "	892,896	736,410,612	-	-	-	-	37,710,486	1,274,997	36,435,489	-
" 29 "	960,215	728,047,994	-	-	-	-	35,651,808	909,090	34,742,718	-
" 30 "	578,262	602,668,537	-	22,780,000	21,130,000	1,650,000	30,813,408	909,090	29,904,318	-
" 31 "	74,890	597,807,660	-	-	-	-	27,408,554	909,090	26,499,464	-
" 32 "	566,884	593,729,830	-	-	-	-	24,662,837	909,090	23,753,747	-
" 33 "	887,490	589,984,516	-	-	-	-	21,954,622	909,090	21,045,532	-
" 34 "	580,089	588,799,825	-	-	-	-	19,362,132	909,090	18,453,042	-
" 35 "	349,099	588,051,655	-	-	-	-	16,255,051	909,090	15,345,961	-
" 36 "	204,251	587,335,261	-	-	-	-	13,191,294	909,090	12,282,204	-
" 37 "	38,749	586,641,610	-	-	-	-	8,798,079	909,090	7,888,989	-
" 38 "	51,413	585,727,259	-	-	-	-	1,988,631	78,500	2,067,131	-
" 39 "	35,953	585,192,761	-	-	-	-	365,908	365,909	731,817	-
" 40 "	13,974	584,908,224	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	584,687,750	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	584,662,638	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	584,461,376	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	584,269,834	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	584,180,006	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	584,051,566	-	-	-	-	-	-	-	-
" 47 "	-	583,881,482	-	-	-	-	-	-	-	-
" 48 "	-	583,881,482	-	-	-	-	-	-	-	-
" 49 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 50 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 51 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 52 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 53 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 54 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 55 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 56 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 59 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 60 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 61 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 62 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 63 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 64 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 65 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 66 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	13,362,737,428	33,117,295,408	22,780,000	21,130,000	1,650,000	9,314,650,569	10,000,000	9,304,650,569	1,479,228,213

年 度	借 入 金 計											
	特 別			会 社			計					
	食 料 安 定 供 給 借 入 金			国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 借 入 金			自 動 車 安 全 借 入 金	計				
	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)		
平成 27 年 度	4,477,273	-	4,477,273	315,589,560	250	315,589,310	58,984,416	44,052,062,629	987,852	44,051,074,777		
" 28 "	5,081,784	-	5,081,784	305,789,560	250	305,789,310	44,068,536	392,650,366	1,275,247	391,375,119		
" 29 "	5,792,608	155,215	5,637,392	243,127,060	250	243,126,810	41,390,536	325,962,012	1,064,555	324,897,456		
" 30 "	6,129,614	7,342	6,136,956	172,302,060	250	172,301,810	38,992,536	271,017,618	22,031,997	248,985,620		
" 31 "	6,203,526	2,406	6,201,120	99,852,060	-	99,852,060	36,860,536	170,324,676	911,496	169,413,180		
" 32 "	6,278,368	12,356	6,266,012	43,827,060	-	43,827,060	35,111,337	109,879,602	921,446	108,958,156		
" 33 "	6,354,152	22,511	6,331,641	33,774,460	-	33,774,460	32,810,132	94,893,366	931,601	93,961,765		
" 34 "	4,542,973	32,875	4,510,098	19,823,810	-	19,823,810	31,291,162	75,020,077	941,965	74,078,112		
" 35 "	2,789,724	43,451	2,746,273	5,863,785	-	5,863,785	31,264,824	56,173,384	952,541	55,220,843		
" 36 "	2,099,858	54,242	2,045,616	2,295,860	-	2,295,860	29,535,211	47,122,223	963,332	46,158,891		
" 37 "	1,618,391	65,253	1,553,138	2,295,860	-	2,295,860	27,553,941	40,266,271	974,343	39,291,928		
" 38 "	1,053,665	76,487	977,178	2,295,860	-	2,295,860	25,977,458	31,315,614	2,012	31,317,627		
" 39 "	312,487	141,393	453,881	2,295,860	-	2,295,860	23,983,660	26,957,915	507,302	27,465,218		
" 40 "	-	-	-	2,295,860	-	2,295,860	23,960,460	26,256,320	-	26,256,320		
" 41 "	-	-	-	2,295,860	-	2,295,860	23,960,460	26,256,320	-	26,256,320		
" 42 "	-	-	-	2,295,860	-	2,295,860	23,960,460	26,256,320	-	26,256,320		
" 43 "	-	-	-	1,508,595	-	1,508,595	23,960,460	25,469,055	-	25,469,055		
" 44 "	-	-	-	687,364	-	687,364	23,960,460	24,647,824	-	24,647,824		
" 45 "	-	-	-	38,049	-	38,049	23,960,460	23,998,509	-	23,998,509		
" 46 "	-	-	-	-	-	-	23,960,460	23,960,460	-	23,960,460		
" 47 "	-	-	-	-	-	-	23,463,729	23,463,729	-	23,463,729		
" 48 "	-	-	-	-	-	-	22,816,358	22,816,358	-	22,816,358		
" 49 "	-	-	-	-	-	-	20,010,084	20,010,084	-	20,010,084		
" 50 "	-	-	-	-	-	-	13,399,780	13,399,780	-	13,399,780		
" 51 "	-	-	-	-	-	-	8,957,555	8,957,555	-	8,957,555		
" 52 "	-	-	-	-	-	-	2,483,685	2,483,685	-	2,483,685		
" 53 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
" 54 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
" 55 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
" 56 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
" 59 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
" 60 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
" 61 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
" 62 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
" 63 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
" 64 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
" 65 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
" 66 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合 計	52,734,430	316,065	52,418,365	1,258,254,443	1,000	1,258,253,443	716,678,696	45,961,621,759	31,447,065	45,930,174,694		

年 度	借 入 金			合 計		
	計			計		
	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平成 27 年度	44,785,249,434	819,111	44,784,430,322	190,078,596,886	2,146,177,076	187,932,419,809
" 28 "	1,128,168,081	382,350	1,127,785,731	111,131,693,912	504,949,141	111,636,643,053
" 29 "	1,053,049,790	104,339	1,052,945,450	68,874,455,630	632,823,544	69,507,279,175
" 30 "	873,107,893	21,453,735	851,654,157	63,212,363,120	7,673,799,645	70,886,162,765
" 31 "	768,207,227	986,387	767,220,840	76,555,211,095	5,033,128,544	71,522,082,551
" 32 "	704,176,318	1,488,331	702,687,986	41,621,185,523	365,959,505	41,987,145,029
" 33 "	685,765,374	1,819,092	683,946,281	39,725,367,688	131,752,914	39,593,614,774
" 34 "	664,399,993	1,522,055	662,877,937	41,414,279,444	225,630,430	41,188,649,014
" 35 "	644,574,139	1,301,640	643,272,498	41,441,860,276	3,681,979,775	45,123,840,052
" 36 "	634,661,736	1,167,584	633,494,152	41,756,828,923	4,345,319,971	37,411,508,952
" 37 "	626,946,631	1,013,092	625,933,538	11,753,802,731	338,069,192	11,415,733,538
" 38 "	616,991,460	53,426	617,044,886	12,387,430,560	343,502,673	12,043,927,886
" 39 "	612,114,724	543,256	612,657,980	12,595,170,824	362,512,843	12,232,657,980
" 40 "	611,150,569	13,974	611,164,544	13,537,306,669	298,342,125	13,238,964,544
" 41 "	610,944,070	-	610,944,070	16,029,100,170	172,856,100	15,856,244,070
" 42 "	610,918,958	-	610,918,958	17,263,875,058	145,243,900	17,409,118,958
" 43 "	609,930,431	-	609,930,431	16,406,186,531	89,922,100	16,316,264,431
" 44 "	608,917,658	-	608,917,658	18,938,073,758	66,743,900	19,004,817,658
" 45 "	608,178,515	-	608,178,515	19,910,998,815	531,656,300	19,379,342,515
" 46 "	608,012,026	-	608,012,026	18,438,052,826	172,441,950	18,265,610,876
" 47 "	607,345,211	-	607,345,211	4,567,901,311	277,056,100	4,290,845,211
" 48 "	606,697,840	-	606,697,840	5,745,714,940	192,056,100	5,553,658,840
" 49 "	20,010,084	-	20,010,084	4,049,866,184	187,656,100	3,862,210,084
" 50 "	13,399,780	-	13,399,780	4,892,355,880	278,156,100	4,614,199,780
" 51 "	8,957,555	-	8,957,555	5,338,213,655	230,656,100	5,107,557,555
" 52 "	2,483,685	-	2,483,685	6,399,939,785	93,956,100	6,305,983,685
" 53 "	-	-	-	6,632,456,100	234,656,100	6,397,800,000
" 54 "	-	-	-	5,563,956,100	27,143,900	5,591,100,000
" 55 "	-	-	-	7,520,110,850	290,389,150	7,810,500,000
" 56 "	-	-	-	7,015,191,600	267,328,450	6,747,863,150
" 59 "	-	-	-	730,200,000	21,800,000	752,000,000
" 60 "	-	-	-	1,238,900,000	39,500,000	1,278,400,000
" 61 "	-	-	-	1,246,000,000	5,300,000	1,251,300,000
" 62 "	-	-	-	1,725,000,000	50,400,000	1,775,400,000
" 63 "	-	-	-	1,715,700,000	35,300,000	1,751,000,000
" 64 "	-	-	-	1,311,800,000	458,000,000	1,769,800,000
" 65 "	-	-	-	1,414,326,400	50,426,400	1,363,900,000
" 66 "	-	-	-	985,673,450	579,053,200	406,620,250
合 計	59,324,359,188	31,447,065	59,292,912,123	941,165,146,702	2,582,980,508	938,582,166,193

(3) 普通国債の発行年度別償還年次表

(イ) 財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)								
平成27年度	465,196,000	1,508,404,000	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	394,196,900	1,188,703,100	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	617,979,950	956,220,050	-	598,600,000	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	600,529,350	623,813,100	-	599,100,000
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	491,330,450	542,894,750
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	171,770,400	3,115,650
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 47 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 48 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 49 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 50 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 51 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 52 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 53 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 54 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 55 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 56 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 59 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 60 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 61 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 62 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 63 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 64 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 65 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 66 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	465,196,000	1,508,404,000	394,196,900	1,188,703,100	617,979,950	956,220,050	600,529,350	1,222,413,100	663,100,850	1,145,110,400

(前ページよりつづく)

区 分	平成 12 年 度				平成 13 年 度					
	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分		
	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平成 27 年 度	145,000,000	31,800,000	113,200,000	442,000,000	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	550,000,000	500,000	549,500,000	1,331,800,000	28,000,000	1,303,800,000
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	280,724,600	-	280,724,600	1,401,649,250	-	-	-	394,725,500	-	394,725,500
" 33 "	-	-	-	-	191,347,450	-	191,347,450	817,998,050	-	817,998,050
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	80,963,450	-	80,963,450	397,607,500	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	87,117,100	-	87,117,100	145,786,400	-	145,786,400
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 47 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 48 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 49 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 50 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 51 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 52 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 53 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 54 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 55 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 56 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 59 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 60 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 61 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 62 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 63 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 64 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 65 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 66 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	506,688,050	31,800,000	474,888,050	2,241,256,750	828,464,550	500,000	827,964,550	2,690,309,950	28,000,000	2,662,309,950

(前ページよりつづく)

区 分	平成 16 年 度				平成 17 年 度						
	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分			新 規 発 行 分 予 定 額(千円)	増 減 額(千円)		改 予 定 額(千円)	借 換 発 行 分		
		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)		改 予 定 額(千円)		
平成 27 年 度	-	-	-	-	970,050,900	39,570,117	1,009,621,017	4,292,454,875	315,330,604	4,607,785,479	
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 31 "	279,000,000	3,251,773,000	238,200,000	3,013,573,000	-	-	-	-	-	-	
" 32 "	-	-	-	-	948,107,450	75,300,000	872,807,450	2,096,219,200	-	2,096,219,200	
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 35 "	-	998,526,000	-	998,526,000	-	-	-	-	-	-	
" 36 "	1,014,523,600	2,478,898,050	-	2,478,898,050	100,029,700	-	100,029,700	-	-	-	
" 37 "	-	-	-	-	451,903,400	-	451,903,400	1,682,793,750	-	1,682,793,750	
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 45 "	-	398,055,300	-	398,055,300	-	-	-	-	-	-	
" 46 "	121,518,950	495,781,550	-	495,781,550	50,484,650	-	50,484,650	-	-	-	
" 47 "	-	-	-	-	74,520,250	-	74,520,250	514,491,900	-	514,491,900	
" 48 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 49 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 50 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 51 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 52 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 53 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 54 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 55 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 56 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 59 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 60 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 61 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 62 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 63 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 64 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 65 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 66 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	1,415,042,550	7,623,033,900	238,200,000	7,384,833,900	2,595,096,350	35,729,882	2,559,366,467	8,585,959,725	315,330,604	8,901,290,329	

(次ページへつづく)

平成18年度						平成19年度				平成	
新規発行分			借換発行分			新規発行分	借換発行分			新規発行分	
予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増減額(千円)
314,985,550	-	314,985,550	224,784,050	-	224,784,050	-	-	-	-	-	-
1,310,950,950	72,678,870	1,383,629,820	8,520,609,549	424,938,290	8,945,547,840	400,403,400	148,414,100	141,000	148,555,100	-	-
-	-	-	149,500,000	-	149,500,000	1,177,690,100	7,730,478,231	502,020,236	8,232,498,467	1,109,792,350	6,693,500
-	-	-	354,000,000	-	354,000,000	-	238,900,000	-	238,900,000	831,873,700	3,000
-	-	-	284,800,000	-	284,800,000	-	212,000,000	-	212,000,000	-	-
-	-	-	129,000,000	-	129,000,000	-	166,000,000	-	166,000,000	-	-
360,026,900	-	360,026,900	929,895,050	25,600,000	904,295,050	-	205,600,000	-	205,600,000	-	-
-	-	-	-	-	-	200,653,750	973,664,300	-	973,664,300	-	-
-	-	-	-	-	-	-	137,500,000	-	137,500,000	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
148,740,250	-	148,740,250	63,300,000	-	63,300,000	-	-	-	-	-	-
731,059,700	-	731,059,700	2,215,302,550	-	2,215,302,550	199,940,250	5,200,000	-	5,200,000	-	-
-	-	-	-	-	-	249,326,500	4,190,624,400	-	4,190,624,400	799,200,000	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,326,889,700	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30,571,650	-	30,571,650	38,100,000	-	38,100,000	-	-	-	-	-	-
78,883,700	-	78,883,700	943,432,500	-	943,432,500	51,545,400	106,300,000	-	106,300,000	-	-
-	-	-	-	-	-	49,903,500	811,049,250	-	811,049,250	947,578,250	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,173,600	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	99,900,000	-	99,900,000	309,787,350	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,975,218,700	72,678,870	3,047,897,570	13,852,723,699	399,338,290	14,252,061,990	2,329,462,900	15,025,630,281	502,161,236	15,527,791,517	5,369,294,950	6,690,500

(前ページよりつづく)

区 分	平成 20 年 度				平成 21 年 度				平成 22	
	分	借 換 発 行 分			新 規 発 行 分	借 換 発 行 分			新 規 発 行 分	借
	改 予 定 額 (千 円)	予 定 額 (千 円)	増 加 額 (千 円)	改 予 定 額 (千 円)	(千 円)	予 定 額 (千 円)	減 少 額 (千 円)	改 予 定 額 (千 円)	(千 円)	予 定 額 (千 円)
平成 27 年 度	-	327,300,000	-	327,300,000	-	1,330,500,000	-	1,330,500,000	701,251,550	4,782,592,590
" 28 "	-	101,800,000	-	101,800,000	-	240,600,000	-	240,600,000	-	1,146,700,000
" 29 "	1,103,098,850	1,449,251,750	1,188,000	1,450,439,750	-	56,600,000	-	56,600,000	-	845,300,000
" 30 "	831,876,700	9,344,535,820	23,511,404	9,368,047,224	1,502,595,550	582,508,100	-	582,508,100	-	19,800,000
" 31 "	-	96,400,000	-	96,400,000	2,492,963,200	2,535,434,250	45,770	2,535,388,480	-	1,015,592,950
" 32 "	-	70,200,000	-	70,200,000	-	54,200,000	-	54,200,000	1,201,216,450	2,627,158,530
" 33 "	-	127,600,000	-	127,600,000	-	70,200,000	-	70,200,000	-	19,500,000
" 34 "	-	145,900,000	-	145,900,000	-	383,600,000	-	383,600,000	-	236,500,000
" 35 "	-	520,200,000	-	520,200,000	-	365,700,000	-	365,700,000	-	397,800,000
" 36 "	-	112,300,000	-	112,300,000	-	348,700,000	-	348,700,000	-	212,400,000
" 37 "	-	348,700,000	-	348,700,000	-	343,200,000	-	343,200,000	-	648,900,000
" 38 "	-	96,200,000	-	96,200,000	-	78,000,000	-	78,000,000	-	402,900,000
" 39 "	799,200,000	28,500,000	-	28,500,000	-	177,600,000	-	177,600,000	-	161,600,000
" 40 "	1,326,889,700	3,913,140,900	-	3,913,140,900	1,237,182,200	810,300,000	-	810,300,000	-	109,800,000
" 41 "	-	8,500,000	-	8,500,000	2,756,345,350	1,671,764,700	-	1,671,764,700	300,661,950	642,900,000
" 42 "	-	-	-	-	-	84,600,000	-	84,600,000	1,948,741,750	2,464,669,100
" 43 "	-	-	-	-	-	33,000,000	-	33,000,000	-	234,700,000
" 44 "	-	72,900,000	-	72,900,000	-	108,300,000	-	108,300,000	-	240,400,000
" 45 "	-	56,500,000	-	56,500,000	-	183,000,000	-	183,000,000	-	330,200,000
" 46 "	-	-	-	-	-	135,400,000	-	135,400,000	-	292,800,000
" 47 "	-	50,600,000	-	50,600,000	-	264,500,000	-	264,500,000	-	144,900,000
" 48 "	-	99,200,000	-	99,200,000	-	313,800,000	-	313,800,000	-	86,300,000
" 49 "	947,578,250	102,200,000	-	102,200,000	-	410,300,000	-	410,300,000	-	147,900,000
" 50 "	44,173,600	407,369,800	-	407,369,800	1,199,158,100	442,000,000	-	442,000,000	-	284,600,000
" 51 "	-	-	-	-	1,088,973,750	1,417,626,950	-	1,417,626,950	790,657,300	256,100,000
" 52 "	-	-	-	-	-	-	-	-	1,493,033,150	679,373,900
" 53 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 54 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 55 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 56 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 59 "	309,787,350	173,766,500	-	173,766,500	-	-	-	-	-	-
" 60 "	-	-	-	-	403,986,450	822,613,550	-	822,613,550	-	-
" 61 "	-	-	-	-	-	-	-	-	583,573,300	661,926,700
" 62 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 63 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 64 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 65 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 66 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,362,604,450	17,653,064,770	24,699,404	17,677,764,174	10,681,204,600	13,264,047,550	45,770	13,264,001,780	7,019,135,450	19,093,313,770

(次ページへつづく)

年 度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年 度					
換 発 行 分		新 規 発 行 分	借 換 発 行 分	新 規 発 行 分	借 換 発 行 分	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分		
増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
1,491,850	4,784,084,440	99,746,100	362,827,050	-	-	381,850,550	28,750	381,821,800	2,386,381,800	71,961,350	2,314,420,450
-	1,146,700,000	920,268,950	2,699,431,200	80,020,950	372,800,000	-	-	-	444,466,080	129,876,190	574,342,270
-	845,300,000	-	751,400,000	2,001,648,300	7,244,796,900	109,839,200	-	109,839,200	-	-	-
-	19,800,000	-	466,300,000	-	673,300,000	281,916,550	12,650	281,903,900	3,782,618,160	1,515,457,080	5,298,075,240
-	1,015,592,950	-	129,800,000	-	30,000,000	-	-	-	148,756,100	86,443,900	235,200,000
2,287,780	2,629,446,310	100,027,750	981,900,000	-	171,000,000	-	-	-	742,356,100	25,156,100	717,200,000
-	19,500,000	1,204,321,600	1,475,649,900	63,791,150	383,200,000	-	-	-	314,156,100	99,956,100	214,200,000
-	236,500,000	-	386,100,000	2,174,055,200	2,571,304,000	159,304,400	-	159,304,400	320,456,100	99,956,100	220,500,000
-	397,800,000	-	579,100,000	-	225,100,000	1,176,394,300	3,364,400	1,179,758,700	4,587,593,600	369,061,810	4,218,531,790
-	212,400,000	-	145,200,000	-	16,100,000	-	-	-	168,956,100	9,756,100	159,200,000
-	648,900,000	-	105,000,000	-	73,700,000	-	-	-	107,456,100	99,956,100	7,500,000
-	402,900,000	-	143,300,000	-	58,900,000	-	-	-	105,356,100	99,956,100	5,400,000
-	161,600,000	-	37,900,000	-	259,300,000	-	-	-	418,156,100	99,956,100	318,200,000
-	109,800,000	-	16,300,000	-	138,800,000	-	-	-	413,256,100	99,956,100	313,300,000
-	642,900,000	-	267,700,000	-	14,700,000	-	-	-	132,056,100	65,743,900	197,800,000
-	2,464,669,100	200,558,350	431,300,000	-	74,900,000	-	-	-	262,056,100	115,843,900	377,900,000
-	234,700,000	1,604,922,000	2,712,499,500	217,731,850	289,500,000	-	-	-	250,456,100	35,056,100	215,400,000
-	240,400,000	-	409,600,000	1,644,823,000	3,823,993,050	230,787,800	-	230,787,800	571,856,100	39,443,900	611,300,000
-	330,200,000	-	438,100,000	-	200,100,000	1,118,758,800	4,118,300	1,114,640,500	1,592,699,150	608,692,250	984,006,900
-	292,800,000	-	932,500,000	-	461,300,000	-	-	-	269,656,100	63,056,100	206,600,000
-	144,900,000	-	380,000,000	-	379,300,000	-	-	-	249,956,100	66,956,100	183,000,000
-	86,300,000	-	233,000,000	-	428,600,000	-	-	-	366,756,100	48,056,100	318,700,000
-	147,900,000	-	64,200,000	-	203,900,000	-	-	-	239,456,100	27,156,100	212,300,000
-	284,600,000	-	153,900,000	-	26,400,000	-	-	-	150,256,100	38,956,100	111,300,000
-	256,100,000	-	65,500,000	-	21,000,000	-	-	-	146,656,100	36,356,100	110,300,000
-	679,373,900	789,755,950	47,000,000	-	25,300,000	-	-	-	383,556,100	1,856,100	381,700,000
-	-	1,690,782,850	610,995,600	915,715,550	1,080,236,350	-	-	-	137,556,100	55,356,100	82,200,000
-	-	-	-	2,226,875,750	1,529,792,200	739,236,200	-	739,236,200	340,156,100	58,856,100	281,300,000
-	-	-	-	-	-	1,953,824,550	7,892,700	1,945,931,850	1,344,678,200	326,461,600	1,018,216,600
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,500,000	1,500,000	4,000,000
-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,300,000	6,300,000	18,600,000
-	661,926,700	-	-	-	-	-	-	-	500,000	3,600,000	4,100,000
-	-	804,206,050	268,384,700	-	-	-	-	-	700,000	33,500,000	34,200,000
-	-	-	-	816,817,550	448,177,800	-	-	-	3,700,000	22,900,000	26,600,000
-	-	-	-	-	-	554,707,550	228,658,600	783,366,150	465,151,900	116,000,000	581,151,900
-	-	-	-	-	-	240,000,050	240,000,050	-	352,899,850	352,899,850	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,779,630	19,097,093,400	7,414,589,600	15,294,887,950	10,141,479,300	21,225,500,300	6,946,619,950	20,029,450	6,926,590,500	21,215,522,940	658,777,790	20,556,745,150

(前ページよりつづく)

区 分	平成 26 年 度						計		
	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)
	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)			
平成 27 年 度	-	-	-	-	-	-	18,735,325,015	252,602,471	18,987,927,487
" 28 "	222,000,000	83,800	221,916,200	2,950,098,500	499,248,903 214,432,696	2,236,416,900	23,023,263,679	114,631,048	22,908,632,631
" 29 "	-	-	-	239,505,010	72,555,080	312,060,090	27,251,501,841	376,769,816	27,628,271,657
" 30 "	-	37,977,050	37,977,050	-	-	-	22,116,790,330	1,377,235,884	23,494,026,214
" 31 "	230,000,000	38,187,550	191,812,450	2,617,421,470	1,979,088,000 235,400,000	4,831,909,470	14,358,166,170	2,024,498,580	16,382,664,750
" 32 "	-	-	-	348,000,000	230,700,000	578,700,000	11,712,484,830	132,531,680	11,845,016,510
" 33 "	-	-	-	348,000,000	257,000,000	91,000,000	7,009,065,550	382,556,100	6,626,509,450
" 34 "	-	-	-	348,000,000	260,400,000	87,600,000	10,024,946,350	360,356,100	9,664,590,250
" 35 "	-	100,173,500	100,173,500	348,000,000	71,764,900	276,235,100	11,495,238,950	337,288,810	11,157,950,140
" 36 "	600,000,000	100,168,250 288,000,000	787,831,750	3,584,694,480	4,466,220 174,900,000	3,764,060,700	8,781,801,930	357,441,870	9,139,243,800
" 37 "	-	-	-	348,000,000	237,100,000	110,900,000	4,321,693,500	337,056,100	3,984,637,400
" 38 "	-	-	-	348,000,000	243,600,000	104,400,000	4,384,158,600	343,556,100	4,040,602,500
" 39 "	-	-	-	348,000,000	263,100,000	84,900,000	6,670,207,000	363,056,100	6,307,150,900
" 40 "	-	-	-	348,000,000	198,400,000	149,600,000	8,313,668,900	298,356,100	8,015,312,800
" 41 "	-	-	-	348,000,000	238,600,000	109,400,000	6,317,514,150	172,856,100	6,144,658,050
" 42 "	-	-	-	348,000,000	29,400,000	377,400,000	6,293,396,250	145,243,900	6,438,640,150
" 43 "	-	-	-	348,000,000	54,800,000	293,200,000	5,923,712,950	89,856,100	5,833,856,850
" 44 "	-	-	-	348,000,000	27,300,000	375,300,000	8,151,924,850	66,743,900	8,218,668,750
" 45 "	-	155,079,850	155,079,850	348,000,000	91,900,000	439,900,000	5,543,204,600	365,830,700	5,177,373,900
" 46 "	950,000,000	159,180,650 287,000,000	1,077,819,350	903,984,700	396,273,350	1,300,258,050	4,613,425,950	461,036,600	5,074,462,550
" 47 "	-	-	-	348,000,000	210,100,000	137,900,000	2,474,939,900	277,056,100	2,197,883,800
" 48 "	-	-	-	348,000,000	144,000,000	204,000,000	3,055,817,700	192,056,100	2,863,761,600
" 49 "	-	-	-	348,000,000	160,500,000	187,500,000	3,324,487,100	187,656,100	3,136,831,000
" 50 "	-	-	-	348,000,000	239,200,000	108,800,000	3,055,857,600	278,156,100	2,777,701,500
" 51 "	-	-	-	348,000,000	194,300,000	153,700,000	4,134,514,100	230,656,100	3,903,858,000
" 52 "	-	-	-	348,000,000	92,100,000	255,900,000	3,766,019,100	93,956,100	3,672,063,000
" 53 "	-	-	-	348,000,000	179,300,000	168,700,000	4,783,286,450	234,656,100	4,548,630,350
" 54 "	-	-	-	348,000,000	86,000,000	434,000,000	5,184,060,250	27,143,900	5,211,204,150
" 55 "	-	560,289,050	560,289,050	348,000,000	100,900,000	448,900,000	3,646,502,750	326,834,750	3,973,337,500
" 56 "	3,360,000,000	577,056,400	2,782,943,600	667,565,100	28,530,450	696,095,550	4,027,565,100	548,525,950	3,479,039,150
" 59 "	-	-	-	-	20,300,000	20,300,000	585,953,850	21,800,000	607,753,850
" 60 "	-	-	-	-	33,200,000	33,200,000	1,238,900,000	39,500,000	1,278,400,000
" 61 "	-	-	-	-	1,700,000	1,700,000	1,246,000,000	5,300,000	1,251,300,000
" 62 "	-	-	-	-	16,900,000	16,900,000	1,073,290,750	50,400,000	1,123,690,750
" 63 "	-	-	-	-	12,400,000	12,400,000	1,268,695,350	35,300,000	1,303,995,350
" 64 "	-	-	-	-	-	-	1,019,859,450	344,658,600	1,364,518,050
" 65 "	-	471,040,000	471,040,000	-	165,400,000	165,400,000	592,899,900	43,540,100	636,440,000
" 66 "	640,000,000	469,999,900	170,000,100	44,000,000	3,838,350 16,976,500	64,814,850	684,000,000	449,185,050	234,814,950
合 計	6,002,000,000	554,882,900	6,556,882,900	18,663,269,260	29,818,550	18,633,450,710	260,204,140,746	431,278,993	260,635,419,740

(口) 各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平成 10 年度		平成 11 年度		平成 12 年 度			平成 13		
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新 規 発 行 分			借換発行分 (千円)	新 規 発 行	
					予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)
平成 27 年 度	-	-	-	-	85,204,500	97,243,600	182,448,100	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	174,000,000	17,100,000	156,900,000	-	171,804,850	29,597,850
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	580,200,000	-
" 30 "	60,981,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	763,774,800	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	714,726,150	-	714,726,150	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	596,209,150	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	259,713,950	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	212,029,050	-	212,029,050	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	43,405,200	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 47 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 48 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 49 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 50 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 51 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 52 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 53 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 54 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 55 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 56 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 59 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 60 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 61 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 62 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 63 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 64 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 65 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 66 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	60,981,000	-	1,023,488,750	-	1,185,959,700	80,143,600	1,266,103,300	-	1,391,619,200	29,597,850

(前ページよりつづく)

区 分	年 度		平 成 14 年 度				平 成 15 年 度			
	分	借換発行分	新 規 発 行 分			借換発行分	新 規 発 行 分			借換発行分
	改予定額(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)
平成 27 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	201,402,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	580,200,000	-	383,302,500	231,739,700	615,042,200	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	600,000,000	-	600,000,000	-	567,086,400	218,194,850	785,281,250	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	269,600,000	113,200,000	156,400,000	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	596,209,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	1,142,236,850	-	1,142,236,850	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	1,484,039,250	-	1,484,039,250	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	43,405,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 47 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 48 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 49 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 50 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 51 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 52 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 53 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 54 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 55 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 56 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 59 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 60 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 61 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 62 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 63 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 64 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 65 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 66 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,421,217,050	-	2,125,539,350	231,739,700	2,357,279,050	-	2,320,725,650	104,994,850	2,425,720,500	-

(前ページよりつづく)

区 分	平成 18 年 度						平成 19 年 度				
	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			新 規 発 行 分			借	
	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	
平成 27 年 度	834,414,800	-	834,414,800	1,984,979,000	-	1,984,979,000	-	-	-	-	
" 28 "	3,589,331,150	-	3,589,331,150	5,249,463,127	4,580,927	5,244,882,199	1,414,627,800	-	1,414,627,800	744,927,237	
" 29 "	-	-	-	-	-	-	2,788,384,700	-	2,788,384,700	7,375,690,660	
" 30 "	-	-	-	-	-	-	500,067,450	-	500,067,450	-	
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 33 "	842,449,800	255,322,900	1,097,772,700	1,173,504,850	30,100,000	1,143,404,850	-	-	-	-	
" 34 "	-	-	-	-	-	-	247,828,800	169,643,850	417,472,650	847,976,150	
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 37 "	394,488,750	-	394,488,750	953,619,600	-	953,619,600	-	-	-	-	
" 38 "	1,878,649,400	-	1,878,649,400	3,031,571,500	-	3,031,571,500	299,910,400	-	299,910,400	146,459,800	
" 39 "	-	-	-	-	-	-	1,293,715,950	-	1,293,715,950	1,961,727,650	
" 40 "	-	-	-	-	-	-	500,108,850	-	500,108,850	-	
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 47 "	142,567,850	-	142,567,850	275,607,700	-	275,607,700	-	-	-	-	
" 48 "	308,510,250	-	308,510,250	275,996,100	-	275,996,100	404,439,250	-	404,439,250	558,072,200	
" 49 "	-	-	-	-	-	-	191,432,550	-	191,432,550	89,201,750	
" 50 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 51 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 52 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 53 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 54 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 55 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 56 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 59 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 60 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 61 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 62 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 63 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 64 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 65 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 66 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	7,990,412,000	255,322,900	8,245,734,900	12,944,741,877	34,680,927	12,910,060,949	7,640,515,750	169,643,850	7,810,159,600	11,724,055,447	

(次ページへつづく)

度		平成 20 年 度						平成 21 年 度		平成 22 年 度	
換 発 行 分		新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			新 規 発 行 分	借 換 発 行 分	新 規 発 行 分	借 換 発 行 分
増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,137,708,850	8,735,438,550
2,506,372	747,433,609	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,480,930	7,371,209,730	498,468,450	-	498,468,450	-	-	-	-	-	-	-
-	-	5,480,240,150	-	5,480,240,150	1,428,078,450	236,697,535	1,664,775,985	-	1,059,808,750	-	-
-	-	501,215,700	-	501,215,700	-	-	-	7,276,213,350	6,040,422,450	1,240,372,800	1,402,527,650
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,564,670,050	11,284,127,600
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
42,900,000	805,076,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	127,481,800	29,035,950	156,517,750	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	146,459,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	1,961,727,650	641,340,900	-	641,340,900	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1,602,935,300	-	1,602,935,300	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	1,996,341,300	3,245,186,850	828,756,450	398,671,250
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,418,016,350	4,612,458,700
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	558,072,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	89,201,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	458,776,600	-	458,776,600	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	502,138,950
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,107,810,850
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	144,246,150	-	144,246,150	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44,874,557	11,679,180,889	8,851,682,300	29,035,950	8,880,718,250	2,031,101,200	236,697,535	2,267,798,735	9,272,554,650	10,345,418,050	21,189,524,500	28,043,173,550

(前ページよりつづく)

区 分	平成 23 年 度				平成 24 年 度				平	
	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分			新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分			新 規 発 行	
		予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)
平成 27 年 度	-	3,786,475,200	-	3,786,475,200	997,303,000	-	-	-	11,815,023,700	500,659,800
" 28 "	11,275,312,900	8,231,740,150	113,320	8,231,626,830	-	4,469,097,200	-	4,469,097,200	-	-
" 29 "	-	-	-	-	9,795,640,150	2,603,804,250	-	2,603,804,250	-	-
" 30 "	-	-	-	-	334,200,000	-	-	-	10,003,922,100	500,187,300
" 31 "	-	-	-	-	53,500,000	-	-	-	-	-
" 32 "	-	2,818,777,550	-	2,818,777,550	-	-	-	-	-	-
" 33 "	9,484,309,950	9,314,342,170	17,591,800	9,331,933,970	96,000,000	3,262,011,000	-	3,262,011,000	-	-
" 34 "	-	-	-	-	8,723,870,500	7,754,498,300	-	7,754,498,300	-	-
" 35 "	-	-	-	-	194,900,000	-	-	-	9,173,060,550	492,260,050
" 36 "	-	-	-	-	2,000,000	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	5,000,000	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	13,400,000	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	212,100,000	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	304,900,000	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	106,300,000	-	-	-	-	-
" 42 "	-	1,136,165,350	-	1,136,165,350	91,100,000	-	-	-	-	-
" 43 "	3,286,325,200	3,382,691,050	-	3,382,691,050	198,300,000	1,548,068,050	66,000	1,548,002,050	-	-
" 44 "	-	-	-	-	4,788,631,200	2,939,477,700	-	2,939,477,700	-	-
" 45 "	-	-	-	-	86,500,000	-	-	-	4,821,539,050	500,687,900
" 46 "	-	-	-	-	107,000,000	-	-	-	-	-
" 47 "	-	-	-	-	46,300,000	-	-	-	-	-
" 48 "	-	-	-	-	98,400,000	-	-	-	-	-
" 49 "	-	-	-	-	58,500,000	-	-	-	-	-
" 50 "	-	-	-	-	53,500,000	-	-	-	-	-
" 51 "	-	-	-	-	82,500,000	-	-	-	-	-
" 52 "	-	915,023,300	-	915,023,300	134,600,000	-	-	-	-	-
" 53 "	-	1,445,446,600	-	1,445,446,600	-	-	-	-	-	-
" 54 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 55 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 56 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 59 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 60 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 61 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 62 "	-	651,709,250	-	651,709,250	-	-	-	-	-	-
" 63 "	-	-	-	-	-	447,004,650	-	447,004,650	-	-
" 64 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 65 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 66 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	24,045,948,050	31,682,370,620	17,478,480	31,699,849,100	26,584,444,850	23,023,961,150	66,000	23,023,895,150	35,813,545,400	1,993,795,050

(次ページへつづく)

25 年 度				26 年 度						計	
成 分	借 換 発 行 分			新 規 発 行 分			借 換 発 行 分				
改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)
11,314,363,900	14,970,363,650	601,629,150	14,368,734,500	-	-	-	34,031,760,000	185,792,968 803,397,731	33,042,569,300	100,014,003,860	1,961,341,648
-	-	-	-	10,528,000,000	4,068,050	10,523,931,950	16,433,729,550	1,197,570,150 991,780,000	18,623,079,700	62,282,033,964	2,195,592,074
-	3,511,404,350	-	3,511,404,350	-	-	-	-	-	-	27,536,895,060	227,258,770
9,503,734,800	9,836,795,500	296,420,300	10,133,215,800	-	939,307,400	939,307,400	-	4,946,268,800	4,946,268,800	29,871,179,800	6,136,701,585
-	-	-	-	10,780,400,000	948,914,450 550,000,000	9,281,485,550	18,618,387,600	5,750,826,021 676,172,921	13,543,734,500	47,325,804,700	6,602,600,300
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,647,448,450	235,854,050
-	4,038,239,650	-	4,038,239,650	-	-	-	-	-	-	24,768,826,920	242,814,700
8,680,800,500	12,733,479,350	1,405,610,450	11,327,868,900	-	1,542,672,900	1,542,672,900	-	4,168,329,350	4,168,329,350	23,712,960,950	3,842,167,700
-	-	-	-	8,807,600,000	1,541,792,400 495,100,000	6,770,707,600	15,059,600,000	3,046,761,450 644,620,000	12,657,458,550	26,505,657,450	4,439,033,850
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,436,559,550	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,369,991,100	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,108,884,500	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,407,944,150	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,834,969,800	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,469,769,450	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,458,789,500	66,000
-	1,094,086,600	-	1,094,086,600	-	-	-	-	-	-	8,822,195,500	-
4,320,851,150	7,896,733,550	1,831,735,400	6,064,998,150	-	515,214,350	515,214,350	-	1,508,558,350	1,508,558,350	12,804,772,600	308,650,600
-	-	-	-	5,132,000,000	537,287,500 287,000,000	4,307,712,500	5,652,200,000	76,817,500 489,760,000	6,065,142,500	11,822,190,950	411,345,000
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,224,590,800	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,645,417,800	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	339,134,300	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	512,276,600	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	584,638,950	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,157,434,150	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,445,446,600	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	3,626,334,350	773,556,450	2,852,777,900	-	-	-	-	538,042,650	538,042,650	3,626,334,350	235,513,800
-	-	-	-	-	-	-	2,627,626,500	209,002,250 272,000,000	3,108,628,750	2,627,626,500	481,002,250
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	144,246,150	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	651,709,250	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	447,004,650	-
-	291,940,550	113,341,400	405,281,950	-	-	-	-	-	-	291,940,550	113,341,400
-	821,426,500	821,426,500	-	-	-	-	-	727,460,000	727,460,000	821,426,500	93,966,500
-	-	-	-	-	-	-	301,673,450	167,291,650 37,423,500	171,805,300	301,673,450	129,868,150
33,819,750,350	58,820,804,050	5,024,196,250	53,796,607,800	35,248,000,000	1,366,967,750	33,881,032,250	92,724,977,100	6,376,100,650	99,101,077,750	480,776,429,104	580,909,467

(前ページよりつづく)

区 分		改予定額(千円)
平成	27年度	98,052,662,212
"	28 "	64,477,626,038
"	29 "	27,764,153,830
"	30 "	36,007,881,385
"	31 "	40,723,204,400
"	32 "	24,883,302,500
"	33 "	25,011,641,620
"	34 "	22,881,394,100
"	35 "	27,555,128,650
"	36 "	22,066,623,600
"	37 "	5,436,559,550
"	38 "	5,369,991,100
"	39 "	4,108,884,500
"	40 "	2,407,944,150
"	41 "	6,834,969,800
"	42 "	8,469,769,450
"	43 "	8,458,723,500
"	44 "	8,822,195,500
"	45 "	12,496,122,000
"	46 "	11,410,845,950
"	47 "	1,224,590,800
"	48 "	1,645,417,800
"	49 "	339,134,300
"	50 "	512,276,600
"	51 "	584,638,950
"	52 "	2,157,434,150
"	53 "	1,445,446,600
"	54 "	-
"	55 "	3,390,820,550
"	56 "	3,108,628,750
"	59 "	144,246,150
"	60 "	-
"	61 "	-
"	62 "	651,709,250
"	63 "	447,004,650
"	64 "	405,281,950
"	65 "	727,460,000
"	66 "	171,805,300
合	計	480,195,519,636

(八) 平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債

区 分	平 成 26 年 度			
	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分		改予定額(千円)
		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	
平成27年度	-	1,335,260,000	12,779,967 33	1,322,480,000
" 28 "	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-
" 47 "	-	-	-	-
" 48 "	-	-	-	-
" 49 "	-	-	-	-
" 50 "	-	-	-	-
" 51 "	-	-	-	-
" 52 "	-	-	-	-
" 53 "	-	-	-	-
" 54 "	-	-	-	-
" 55 "	-	-	-	-
" 56 "	-	-	-	-
" 59 "	-	-	-	-
" 60 "	-	-	-	-
" 61 "	-	-	-	-
" 62 "	-	-	-	-
" 63 "	-	-	-	-
" 64 "	-	-	-	-
" 65 "	-	-	-	-
" 66 "	-	-	-	-
合 計	-	1,335,260,000	12,780,000	1,322,480,000

(二) 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債

区 分	平成10年度		平成12年度			平成13年度		平成14年度		
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分		新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	
				予定額(千円)	減少額(千円)					改予定額(千円)
平成27年度	-	-	-	519,500,000	96,300,000	423,200,000	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	92,000,000	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	490,000,000
" 30 "	-	394,750,500	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 47 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 48 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 49 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 50 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 51 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 52 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 53 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 54 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 55 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 56 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 59 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 60 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 61 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 62 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 63 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 64 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 65 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 66 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	394,750,500	-	519,500,000	96,300,000	423,200,000	-	92,000,000	-	490,000,000

(前ページよりつづく)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)								
平成 27 年度	-	-	-	-	-	600,830,200	-	-	-	587,496,300
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	469,780,450	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	499,269,150
" 30 "	-	829,844,900	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	10,662,650	-	799,808,750	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	20,617,650	-	600,166,550	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	470,313,650	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	497,826,300
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	497,617,550	-	501,103,300	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	351,413,200	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	300,519,700	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	504,105,450
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 47 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 48 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 49 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 50 "	-	398,641,900	-	-	-	-	-	-	-	-
" 51 "	-	104,399,300	-	486,625,100	-	-	-	-	-	-
" 52 "	-	-	-	-	-	352,621,200	-	-	-	-
" 53 "	-	-	-	-	-	-	-	295,123,450	-	-
" 54 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	359,763,800
" 55 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137,604,850
" 56 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 59 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 60 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 61 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 62 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 63 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 64 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 65 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 66 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	1,841,166,300	-	1,808,154,800	-	1,905,031,150	-	1,535,737,250	-	2,586,065,850

平成26年度				計		
新規発行分 (千円)	借換発行分			予定額(千円)	増減額(千円)	改予定額(千円)
	予定額(千円)	増減額(千円)	改予定額(千円)			
-	-	-	-	1,707,826,500	96,300,000	1,611,526,500
-	237,276,200	80,685 39,186,385	276,381,900	799,056,650	39,105,700	838,162,350
-	-	-	-	1,990,772,400	-	1,990,772,400
-	-	199,907,500	199,907,500	1,613,459,550	199,907,500	1,813,367,050
-	200,000,000	199,999,861 29,999,861	30,000,000	1,763,471,400	170,000,000	1,593,471,400
-	-	-	-	1,090,784,200	-	1,090,784,200
-	-	-	-	1,019,220,800	-	1,019,220,800
-	-	-	-	969,908,750	-	969,908,750
-	-	200,650,150	200,650,150	200,492,650	200,650,150	401,142,800
-	200,000,000	200,000,000	-	200,000,000	200,000,000	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,002,139,200	-	1,002,139,200
-	-	-	-	998,720,850	-	998,720,850
-	-	-	-	351,413,200	-	351,413,200
-	-	-	-	300,519,700	-	300,519,700
-	-	-	-	504,105,450	-	504,105,450
-	-	199,043,150	199,043,150	-	199,043,150	199,043,150
-	200,000,000	200,000,000	-	200,000,000	200,000,000	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	153,670,850	-	153,670,850
-	-	-	-	1,210,292,200	-	1,210,292,200
-	-	-	-	591,024,400	-	591,024,400
-	-	-	-	352,621,200	-	352,621,200
-	-	-	-	295,123,450	-	295,123,450
-	-	-	-	359,763,800	-	359,763,800
-	-	199,868,300	199,868,300	137,604,850	199,868,300	337,473,150
-	200,000,000	200,000,000	-	200,000,000	200,000,000	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	1,037,276,200	68,574,800	1,105,851,000	18,011,992,050	27,725,200	17,984,266,850

(ホ) 国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区 分	平成 10 年度		平成 12 年度		平成 26 年 度			計		
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分				
						予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)
平成 27 年 度	-	-	-	67,000,000	-	1,948,860,000	18,630,000	1,930,230,000	2,015,860,000	18,630,000
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	119,726,050	-	-	-	-	-	-	119,726,050	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 47 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 48 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 49 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 50 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 51 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 52 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 53 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 54 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 55 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 56 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 59 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 60 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 61 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 62 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 63 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 64 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 65 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 66 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	119,726,050	-	67,000,000	-	1,948,860,000	18,630,000	1,930,230,000	2,135,586,050	18,630,000

(ハ) 地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和 59 年法律第 37 号)及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 24 号)の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区 分	平成 26 年 度			
	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分		
		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)
平成 27 年 度	-	1,670,440,000	15,879,979 20	1,654,560,000
" 28 "	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-
" 47 "	-	-	-	-
" 48 "	-	-	-	-
" 49 "	-	-	-	-
" 50 "	-	-	-	-
" 51 "	-	-	-	-
" 52 "	-	-	-	-
" 53 "	-	-	-	-
" 54 "	-	-	-	-
" 55 "	-	-	-	-
" 56 "	-	-	-	-
" 59 "	-	-	-	-
" 60 "	-	-	-	-
" 61 "	-	-	-	-
" 62 "	-	-	-	-
" 63 "	-	-	-	-
" 64 "	-	-	-	-
" 65 "	-	-	-	-
" 66 "	-	-	-	-
合 計	-	1,670,440,000	15,880,000	1,654,560,000

(ト) 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平成 23 年 度				平成 24 年 度				平	
	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行	
	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)
平成 27 年 度	138,655,220	11,686,150	150,341,370	-	208,592,580	19,568,070	228,160,650	-	356,900,000	356,900,000
" 28 "	605,739,580	10,921,720	616,661,300	-	76,734,730	1,224,660	77,959,390	-	-	-
" 29 "	84,974,260	3,444,720	88,418,980	-	166,637,790	2,481,770	169,119,560	1,700,313,200	-	-
" 30 "	-	-	-	-	419,238,700	358,470	418,880,230	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	308,657,690	10,744,850	319,402,540	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	196,263,650	9,734,330	205,997,980	-	758,337,000	706,700	759,043,700	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	187,520,400	6,488,470	181,031,930	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 47 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 48 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 49 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 50 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 51 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 52 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 53 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 54 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 55 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 56 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 59 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 60 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 61 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 62 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 63 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 64 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 65 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 66 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,334,290,400	46,531,770	1,380,822,170	-	1,817,061,200	17,134,260	1,834,195,460	1,700,313,200	356,900,000	356,900,000

(前ページよりつづく)

区 分	成 25 年 度				平成 26 年 度					
	分	借 換 発 行 分			新 規 発 行 分	借 換 発 行 分				
		改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)		改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	
平成 27 年 度	-	1,868,994,250	255,000	1,868,739,250	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	1,690,302,000	51,002,000 1,042,300,000	597,000,000	986,564,200	16 417,238,516	569,325,700
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	646,388,300	22,146,200	624,242,100	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	448,998,000	51,002,000	500,000,000	526,302,000	222,602,000	303,700,000
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 47 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 48 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 49 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 50 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 51 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 52 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 53 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 54 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 55 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 56 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 59 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 60 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 61 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 62 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 63 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 64 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 65 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 66 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	2,515,382,550	22,401,200	2,492,981,350	2,139,300,000	1,042,300,000	1,097,000,000	1,512,866,200	639,840,500	873,025,700

(チ) 財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	平成 24 年度		平成 25 年 度				平成 26 年 度				
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新 規 発 行 分			借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分			
			予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)			予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	
平成 27 年 度	-	-	899,903,700	-	899,903,700	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	300,000,000	-	-	300,000,000
" 29 "	900,930,850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	900,000,000	123,800	899,876,200	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	339,052,100	28,645,117 ³³	-	310,406,950
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	786,816,350	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	811,042,400	4,429,800	806,612,600	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 47 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 48 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 49 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 50 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 51 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 52 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 53 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 54 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 55 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 56 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 59 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 60 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 61 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 62 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 63 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 64 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 65 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 66 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,687,747,200	-	2,610,946,100	4,553,600	2,606,392,500	-	-	639,052,100	28,645,150	-	610,406,950

計			合 （ イ ~ チ ） 計		
予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)
899,903,700	-	899,903,700	128,951,761,125	2,178,229,956	126,773,531,169
300,000,000	-	300,000,000	89,763,694,804	621,672,606	90,385,367,410
900,930,850	-	900,930,850	59,632,025,401	609,955,076	60,241,980,477
900,000,000	123,800	899,876,200	55,686,782,730	7,691,216,500	63,377,999,230
339,052,100	28,645,150	310,406,950	64,761,794,370	4,948,346,870	59,813,447,500
-	-	-	37,450,717,480	368,385,730	37,819,103,210
-	-	-	33,105,770,960	128,996,550	32,976,774,410
786,816,350	-	786,816,350	35,490,922,350	223,171,220	35,267,751,130
811,042,400	4,429,800	806,612,600	36,407,255,350	3,694,610,770	40,101,866,120
-	-	-	35,487,459,380	4,281,591,980	31,205,867,400
-	-	-	9,758,253,050	337,056,100	9,421,196,950
-	-	-	9,754,149,700	343,556,100	9,410,593,600
-	-	-	10,779,091,500	363,056,100	10,416,035,400
-	-	-	11,723,752,250	298,356,100	11,425,396,150
-	-	-	14,151,204,800	172,856,100	13,978,348,700
-	-	-	15,114,578,900	145,243,900	15,259,822,800
-	-	-	14,683,022,150	89,922,100	14,593,100,050
-	-	-	17,478,225,800	66,743,900	17,544,969,700
-	-	-	18,347,977,200	475,438,150	17,872,539,050
-	-	-	16,635,616,900	150,308,400	16,485,308,500
-	-	-	3,699,530,700	277,056,100	3,422,474,600
-	-	-	4,701,235,500	192,056,100	4,509,179,400
-	-	-	3,817,292,250	187,656,100	3,629,636,150
-	-	-	4,778,426,400	278,156,100	4,500,270,300
-	-	-	5,310,177,450	230,656,100	5,079,521,350
-	-	-	6,276,074,450	93,956,100	6,182,118,350
-	-	-	6,523,856,500	234,656,100	6,289,200,400
-	-	-	5,543,824,050	27,143,900	5,570,967,950
-	-	-	7,410,441,950	291,189,250	7,701,631,200
-	-	-	6,855,191,600	267,523,700	6,587,667,900
-	-	-	730,200,000	21,800,000	752,000,000
-	-	-	1,238,900,000	39,500,000	1,278,400,000
-	-	-	1,246,000,000	5,300,000	1,251,300,000
-	-	-	1,725,000,000	50,400,000	1,775,400,000
-	-	-	1,715,700,000	35,300,000	1,751,000,000
-	-	-	1,311,800,000	458,000,000	1,769,800,000
-	-	-	1,414,326,400	50,426,400	1,363,900,000
-	-	-	985,673,450	579,053,200	406,620,250
4,937,745,400	33,198,750	4,904,546,650	780,447,706,901	2,255,620,093	778,192,086,807

- (注) 1 本表は、平成 26 年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 本表の「新規発行分」とは、財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の規定による国債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第 4 条第 1 項の規定による国債であり、「借換発行分」とは、特別会計に関する法律第 46 条第 1 項及び第 47 条第 1 項(平成 18 年度以前の発行分については同法附則第 66 条第 1 号の規定による廃止前の国債整理基金特別会計法及び平成 19 年度から平成 25 年度までの発行分については特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律の規定による改正前の特別会計に関する法律第 47 条)の規定による国債である。
- 3 各年度における公債の発行の特例に関する法律は、次のとおりである。
平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 11 年度における公債の発行の特例に関する法律、平成 12 年度における公債の発行の特例に関する法律、平成 13 年度における公債の発行の特例に関する法律、平成 14 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 15 年度における公債の発行の特例に関する法律、平成 16 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 17 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 19 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 20 年度における公債の発行の特例に関する法律、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律、平成 22 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 23 年度における公債の発行の特例に関する法律、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律
- 4 「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 26 年度新規発行分に相当する額の国債が平成 27 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、当該国債の償還年次及び計数は異同を生ずることがある。
- 5 平成 26 年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。
- 6 本表の金額は、国債の額面による金額(次項に掲げる国債については次項に掲げる金額)であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 7 発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)については、平成 26 年 11 月 30 日の想定元金額で計上している。
- 8 本表(イ)の「増 減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。
- (1) 平成 26 年度新規発行分の平成 36 年度及び 46 年度償還予定の増 減額欄の下段に示されている計数及び平成 26 年度借換発行分の平成 28 年度、31 年度、36 年度及び 66 年度償還予定の増 減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。
 - (2) 平成 25 年度借換発行分の平成 27 年度、30 年度から 35 年度、37 年度から 42 年度、44 年度から 51 年度、53 年度、54 年度及び 59 年度から 63 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定により平成 25 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 2 年、7 年から 10 年、12 年から 15 年、20 年から 26 年、28 年及び 29 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 5 年、6 年、16 年、17 年、19 年及び 34 年から 38 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 25 年度借換発行分の平成 28 年度、36 年度、43 年度及び 55 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数は、償還期限 11 年、18 年及び 30 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 3 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 26 年度借換発行分の平成 29 年度、32 年度から 35 年度、37 年度から 44 年度、46 年度から 54 年度、56 年度及び 59 年度から 63 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数及び平成 26 年度借換発行分の平成 28 年度、31 年度、36 年度及び 66 年度償還予定の増 減額欄の上段に示されている計数は、償還期限 2 年、7 年から 9 年、11 年から 15 年、17 年及び 21 年から 27 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 3 年、5 年、6 年、10 年、16 年、18 年、20 年、28 年、30 年、33 年から 37 年及び 40 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
 - (3) 平成 25 年度新規発行分の平成 27 年度、30 年度、35 年度、45 年度及び 55 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数、平成 25 年度借換発行分の平成 52 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数及び平成 26 年度新規発行分の平成 28 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。
 - (4) 平成 12 年度新規発行分の平成 27 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 13 年度新規発行分の平成 28 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 13 年度借換発行分の平成 28 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 14 年度新規発行分の平成 29 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 14 年度借換発行分の平成 29 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 15 年度新規発行分の平成 30 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 15 年度借換発行分の平成 30 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 16 年度借換発行分の平成 31 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 17 年度新規発行分の平成 27 年度及び 32 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数、平成 17 年度借換発行分の平成 27 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 18 年度新規発行分の平成 28 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 18 年度借換発行分の平成 28 年度及び 33 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数、平成 19 年度借換発行分の平成 29 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 20 年度新規発行分の平成 29 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数、平成 20 年度借換発行分の平成 30 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 21 年度借換発行分の平成 31 年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び平成 22 年度借換発行分の平成 27 年度及び 32 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたこと等に伴う増加額又は減少額である。

ある。

- (5) 平成 25 年度新規発行分の平成 64 年度及び 65 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 26 年 3 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 25 年度借換発行分の平成 64 年度及び 65 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定により平成 25 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 40 年の国債として当初予定したものの初期利払期を平成 26 年 3 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 26 年度新規発行分の平成 30 年度、31 年度、35 年度、45 年度、55 年度、56 年度、65 年度及び 66 年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成 26 年度新規発行分の平成 36 年度及び 46 年度償還予定の増減額欄の上段に示されている計数及び平成 26 年度借換発行分の平成 45 年度、55 年度及び 65 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年、10 年、20 年、30 年及び 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 26 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (6) 平成 19 年度借換発行分の平成 28 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 20 年度新規発行分の平成 30 年度償還予定の増減額欄に示されている計数及び平成 20 年度借換発行分の平成 29 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)の物価変動に伴う想定元金額の増加額である。
- 9 本表(口)の「増減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。
- (1) 平成 26 年度新規発行分の平成 31 年度、36 年度及び 46 年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数及び平成 26 年度借換発行分の平成 27 年度、28 年度、31 年度、36 年度、46 年度、56 年度及び 66 年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。
- (2) 平成 25 年度借換発行分の平成 35 年度、45 年度、55 年度及び 65 年度償還予定の増減額欄に示されている計数及び平成 26 年度借換発行分の平成 36 年度、46 年度、56 年度及び 66 年度償還予定の増減額欄の上段に示されている計数は、特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定により平成 25 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 10 年、20 年、30 年及び 40 年の国債として当初予定したものの一部を平成 26 年度借換発行分の償還期限 10 年、20 年、30 年及び 40 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 25 年度借換発行分の平成 27 年度及び 30 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定により平成 25 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 2 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 5 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 26 年度借換発行分の平成 28 年度及び 31 年度償還予定の増減額欄の上段に示されている計数は、償還期限 5 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 2 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (3) 平成 26 年度新規発行分の平成 28 年度償還予定の増減額欄に示されている計数及び平成 26 年度借換発行分の平成 27 年度償還予定の増減額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。
- (4) 平成 25 年度新規発行分の平成 27 年度、30 年度、35 年度及び 45 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。
- (5) 平成 12 年度新規発行分の平成 27 年度及び 28 年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成 13 年度新規発行分の平成 28 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 14 年度新規発行分の平成 29 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 15 年度新規発行分の平成 30 年度及び 31 年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成 16 年度新規発行分の平成 31 年度及び 32 年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成 16 年度借換発行分の平成 31 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 17 年度新規発行分の平成 27 年度及び 32 年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成 17 年度借換発行分の平成 27 年度及び 32 年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成 18 年度新規発行分の平成 33 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 18 年度借換発行分の平成 28 年度及び 33 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 19 年度新規発行分の平成 34 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 19 年度借換発行分の平成 29 年度及び 34 年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成 20 年度新規発行分の平成 35 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 20 年度借換発行分の平成 30 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 23 年度借換発行分の平成 28 年度及び 33 年度償還予定の増減額欄に示されている計数及び平成 24 年度借換発行分の平成 43 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (6) 平成 25 年度借換発行分の平成 64 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 26 年 3 月に統一することとしたこと等に伴う増加額であり、平成 26 年度新規発行分の平成 30 年度、35 年度及び 45 年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成 26 年度新規発行分の平成 31 年度、36 年度及び 46 年度償還予定の増減額欄の上段に示されている計数及び平成 26 年度借換発行分の平成 30 年度、35 年度、45 年度、55 年度及び 65 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年、10 年、20 年、30 年及び 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 26 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (7) 平成 19 年度借換発行分の平成 28 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)の物価変動に伴う想定元金額の増加額である。
- 10 本表(ハ)の「減少額」の内訳は、次のとおりである。
- (1) 平成 26 年度借換発行分の平成 27 年度償還予定の減少額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う減少額である。

(2) 平成 26 年度借換発行分の平成 27 年度償還予定の減少額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更に伴う減少額である。

11 本表(ニ)の「増 減額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

(1) 平成 26 年度借換発行分の平成 28 年度及び 31 年度償還予定の増 減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額である。

(2) 平成 26 年度借換発行分の平成 28 年度償還予定の増 減額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更に伴う減少額である。

(3) 平成 12 年度借換発行分の平成 27 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたことに伴う減少額である。

(4) 平成 26 年度借換発行分の平成 30 年度、35 年度、36 年度、45 年度、46 年度、55 年度及び 56 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数及び平成 26 年度借換発行分の平成 31 年度償還予定の増 減額欄の上段に示されている計数は、償還期限 5 年、10 年、20 年及び 30 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 26 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

12 本表(ホ)の平成 26 年度借換発行分の平成 27 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更に伴う減少額である。

13 本表(ヘ)の「減少額」の内訳は、次のとおりである。

(1) 平成 26 年度借換発行分の平成 27 年度償還予定の減少額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う減少額である。

(2) 平成 26 年度借換発行分の平成 27 年度償還予定の減少額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更に伴う減少額である。

14 本表(ト)の「増 減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

(1) 平成 26 年度新規発行分の平成 28 年度償還予定の増 減額欄の下段に示されている計数、平成 26 年度借換発行分の平成 31 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数及び平成 26 年度借換発行分の平成 28 年度償還予定の増 減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う減少額である。

(2) 平成 26 年度新規発行分の平成 31 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数及び平成 26 年度新規発行分の平成 28 年度償還予定の増 減額欄の上段に示されている計数は、償還期限 2 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 5 年の国債に変更することとしたことに伴う増加額又は減少額である。

(3) 平成 25 年度借換発行分の平成 27 年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び平成 26 年度借換発行分の平成 28 年度償還予定の増 減額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。

(4) 平成 25 年度新規発行分の平成 27 年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び平成 25 年度借換発行分の平成 30 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。

(5) 平成 23 年度新規発行分の平成 27 年度から 29 年度、33 年度及び 34 年度償還予定の増加額欄に示されている計数及び平成 24 年度新規発行分の平成 27 年度から 30 年度、34 年度及び 35 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたことに伴う増加額又は減少額である。

15 本表(チ)の「減少額」の内訳は、次のとおりである。

(1) 平成 26 年度借換発行分の平成 31 年度償還予定の減少額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う減少額である。

(2) 平成 25 年度新規発行分の平成 30 年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び平成 26 年度借換発行分の平成 31 年度償還予定の減少額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

(3) 平成 25 年度新規発行分の平成 35 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。

16 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(4) 財政投融资特別会計国債の発行年度別償還年次表

(次ページへつづく)

区 分	平成 13 年 度 発 行 分 (千円)	平成 14 年 度 発 行 分 (千円)	平成 15 年 度 発 行 分 (千円)	平成 16 年 度 発 行 分 (千円)	平成 17 年度 発 行 分			平成 18 年度 発 行 分		
					予 定 額 (千円)	増 加 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)	予 定 額 (千円)	増 加 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)
平成 27 年度	-	-	-	-	9,675,313,913	54,155,056	9,729,468,970	1,080,601,500	11,657,850	1,092,259,350
“ 28 “	-	-	-	-	-	-	-	9,314,155,520	37,093,029	9,351,248,549
“ 29 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 30 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 31 “	-	-	-	525,000,000	-	-	-	-	-	-
“ 32 “	882,174,500	-	-	-	701,291,300	-	701,291,300	-	-	-
“ 33 “	1,163,145,350	309,120,650	-	-	-	-	-	499,509,700	-	499,509,700
“ 34 “	-	1,331,738,250	275,616,300	-	-	-	-	-	-	-
“ 35 “	-	-	1,316,035,700	257,374,000	-	-	-	-	-	-
“ 36 “	-	-	-	1,370,016,850	304,674,350	-	304,674,350	-	-	-
“ 37 “	-	-	-	-	1,212,251,650	-	1,212,251,650	156,351,400	-	156,351,400
“ 38 “	-	-	-	-	-	-	-	1,481,517,150	-	1,481,517,150
“ 39 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 40 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 41 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 42 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 43 “	302,291,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 44 “	-	301,301,150	100,633,950	-	-	-	-	-	-	-
“ 45 “	-	-	304,208,650	101,708,700	-	-	-	-	-	-
“ 46 “	-	-	-	302,541,850	91,882,050	-	91,882,050	-	-	-
“ 47 “	-	-	-	-	210,072,600	-	210,072,600	50,952,800	-	50,952,800
“ 48 “	-	-	-	-	-	-	-	252,977,450	-	252,977,450
“ 49 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 50 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 51 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 52 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 53 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 54 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 55 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 56 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 59 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 60 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 61 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 62 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 63 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 64 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 65 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 66 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,347,611,150	1,942,160,050	1,996,494,600	2,556,641,400	12,195,485,863	54,155,056	12,249,640,920	12,836,065,520	48,750,879	12,884,816,399

(前ページよりつづく)

区 分	平成 19 年度 発行 分			平成 20 年度 発行 分			平成 21 年 度 発行 分	平成 22 年度 発行 分		
	予 定 額 (千円)	増 加 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)	予 定 額 (千円)	増 加 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)		予 定 額 (千円)	増 加 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)
平成 27 年度	-	-	-	-	-	-	-	2,001,680,900	43,852,600	2,045,533,500
" 28 "	2,336,447,962	407,427	2,336,855,390	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	2,920,682,148	32,376,173	2,953,058,322	75,680,850	2,342,600	78,023,450	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	2,389,941,750	-	2,389,941,750	238,986,300	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	4,259,317,100	470,886,250	-	470,886,250
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	940,755,250	-	940,755,250
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	534,772,250	-	534,772,250	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	1,046,005,500	-	1,046,005,500	157,959,100	-	157,959,100	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	1,142,305,550	-	1,142,305,550	60,098,300	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	1,097,544,250	169,407,050	-	169,407,050
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	1,027,514,100	-	1,027,514,100
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 47 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 48 "	184,804,150	-	184,804,150	-	-	-	-	-	-	-
" 49 "	113,512,950	-	113,512,950	99,050,900	-	99,050,900	-	-	-	-
" 50 "	-	-	-	100,529,700	-	100,529,700	-	-	-	-
" 51 "	-	-	-	-	-	-	-	19,078,650	-	19,078,650
" 52 "	-	-	-	-	-	-	-	81,082,100	-	81,082,100
" 53 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 54 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 55 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 56 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 59 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 60 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 61 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 62 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 63 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 64 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 65 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 66 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7,136,224,961	32,783,601	7,169,008,562	3,965,467,850	2,342,600	3,967,810,450	5,655,945,950	4,710,404,300	43,852,600	4,754,256,900

(次ページへつづく)

平成 23 年度 発行 分			平成 24 年度 発行 分			平成 25 年度 発行 分			平成 26 年度 発	
予 定 額 (千円)	減 少 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)	予 定 額 (千円)	減 少 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)	予 定 額 (千円)	減 少 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)	予 定 額 (千円)	増 減 額 (千円)
-	-	-	-	-	-	3,519,397,950	75,858,800	3,443,539,150	-	-
3,256,949,650	151,416,500	3,105,533,150	-	-	-	-	-	-	5,320,000,000	1,493,350
-	-	-	5,182,893,900	10,808,000	5,172,085,900	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	4,013,538,050	74,988,350	3,938,549,700	-	79,963,000
-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,760,000,000	82,857,600
932,073,800	-	932,073,800	-	-	-	-	-	-	-	-
3,104,879,650	-	3,104,879,650	847,226,500	-	847,226,500	-	-	-	-	-
-	-	-	3,641,659,250	-	3,641,659,250	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	2,806,707,300	70,589,650	2,736,117,650	-	60,195,050
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,960,000,000	62,547,600
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
510,863,100	-	510,863,100	-	-	-	-	-	-	-	-
478,962,250	-	478,962,250	331,980,400	-	331,980,400	-	-	-	-	-
-	-	-	448,995,200	-	448,995,200	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	548,925,750	76,122,450	472,803,300	-	19,904,300
-	-	-	-	-	-	-	-	-	800,000,000	22,133,550
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40,299,550	-	40,299,550	-	-	-	-	-	-	-	-
49,574,950	-	49,574,950	59,024,650	-	59,024,650	-	-	-	-	-
-	-	-	20,132,050	-	20,132,050	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	109,668,900	800,100	108,868,800	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	160,000,000	195,250
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8,373,602,950	151,416,500	8,222,186,450	10,531,911,950	10,808,000	10,521,103,950	10,998,237,950	298,359,350	10,699,878,600	16,000,000,000	8,774,500

(前ページよりつづく)

区 分	行 分	計		
	改 予 定 額 (千円)	予 定 額 (千円)	増 減 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)
平成 27 年度	-	16,276,994,263	33,806,706	16,310,800,970
" 28 "	5,318,506,650	20,227,553,132	115,409,393	20,112,143,739
" 29 "	-	8,179,256,898	23,910,773	8,203,167,672
" 30 "	79,963,000	6,642,466,100	4,974,650	6,647,440,750
" 31 "	5,677,142,400	11,015,203,350	82,857,600	10,932,345,750
" 32 "	-	3,456,294,850	-	3,456,294,850
" 33 "	-	5,923,881,850	-	5,923,881,850
" 34 "	-	5,249,013,800	-	5,249,013,800
" 35 "	60,195,050	4,380,117,000	10,394,600	4,369,722,400
" 36 "	3,897,452,400	5,634,691,200	62,547,600	5,572,143,600
" 37 "	-	1,368,603,050	-	1,368,603,050
" 38 "	-	2,016,289,400	-	2,016,289,400
" 39 "	-	1,203,964,600	-	1,203,964,600
" 40 "	-	1,202,403,850	-	1,202,403,850
" 41 "	-	1,266,951,300	-	1,266,951,300
" 42 "	-	1,538,377,200	-	1,538,377,200
" 43 "	-	1,113,233,950	-	1,113,233,950
" 44 "	-	850,930,300	-	850,930,300
" 45 "	19,904,300	954,843,100	56,218,150	898,624,950
" 46 "	777,866,450	1,194,423,900	22,133,550	1,172,290,350
" 47 "	-	261,025,400	-	261,025,400
" 48 "	-	437,781,600	-	437,781,600
" 49 "	-	212,563,850	-	212,563,850
" 50 "	-	100,529,700	-	100,529,700
" 51 "	-	19,078,650	-	19,078,650
" 52 "	-	121,381,650	-	121,381,650
" 53 "	-	108,599,600	-	108,599,600
" 54 "	-	20,132,050	-	20,132,050
" 55 "	-	109,668,900	800,100	108,868,800
" 56 "	160,195,250	160,000,000	195,250	160,195,250
" 59 "	-	-	-	-
" 60 "	-	-	-	-
" 61 "	-	-	-	-
" 62 "	-	-	-	-
" 63 "	-	-	-	-
" 64 "	-	-	-	-
" 65 "	-	-	-	-
" 66 "	-	-	-	-
合 計	15,991,225,500	101,246,254,495	287,473,612	100,958,780,882

- (注) 1 本表は、平成 26 年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 平成 26 年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。
- 3 本表の金額は、国債の額面による金額(次項に掲げる国債については次項に掲げる金額)であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 4 発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)については、平成 26 年 11 月 30 日の想定元金額で計上している。
- 5 本表の「増減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。
- (1) 平成 25 年度発行分の平成 55 年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び平成 26 年度発行分の平成 28 年度及び 56 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。
 - (2) 平成 25 年度発行分の平成 27 年度、30 年度、35 年度及び 45 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。
 - (3) 平成 17 年度発行分の平成 27 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 18 年度発行分の平成 27 年度及び 28 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 19 年度発行分の平成 28 年度及び 29 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 20 年度発行分の平成 29 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 22 年度発行分の平成 27 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 23 年度発行分の平成 28 年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び平成 24 年度発行分の平成 29 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたこと等に伴う増加額又は減少額である。
 - (4) 平成 26 年度発行分の平成 30 年度、31 年度、35 年度、36 年度、45 年度及び 46 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年、10 年、20 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 26 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- 6 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(参 考)

予 定 経 費 補 正 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
い・(医)	医師等国家試験実施費	厚生労働省	315	お・(沖)	沖縄海岸事業調査諸費	内閣府	158
	医薬品安全対策等推進費	〃	298		沖縄開発事業費	〃	151
	医薬品承認審査等推進費	〃	298		沖縄教育振興事業費	〃	150
	医薬品適正使用推進費	〃	298		沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	〃	152
	医薬品等研究開発推進費	〃	298		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	159
	医療安全確保推進費	〃	297		沖縄国営公園事業工事諸費	〃	160
	医療観察等実施費	〃	315		沖縄振興交付金事業推進費	〃	150
	医療従事者資質向上対策費	〃	296		沖縄振興推進調査費	〃	150
	医療従事者等確保対策費	〃	296		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	〃	161
	医療情報化等推進費	〃	296		沖縄政策費	〃	150
	医療提供体制確保対策費	〃	296		沖縄総合事務局	〃	158
	医療提供体制基盤整備費	〃	299		沖縄治水事業工事諸費	〃	158
	医療費適正化推進費	〃	300		沖縄道路環境整備事業工事諸費	〃	159
	医療保険給付諸費	〃	299		沖縄道路整備事業工事諸費	〃	159
(移)	移植医療推進費	〃	298	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	〃	152	
(遺)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	内閣府	148	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	〃	160	
	遺族及留守家族等援護費	厚生労働省	304	沖縄北部連携促進特別振興事業費	〃	150	
(育)	育英事業費	文部科学省	260	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	〃	151	
(石)	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	環境省	497	沖縄保健衛生諸費	〃	150	
(一)	一般戦災死没者追悼等事業費	総務省	189	(恩)	恩給進達等実施費	厚生労働省	305
う・(宇)	宇宙開発利用政策費	内閣府	149		恩給費	総務省	189
(運)	運輸安全委員会	国土交通省	457	(温)	温暖化対策費	経済産業省	382
え・(工)	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	〃	427		か・(下)	下級裁判所	裁判所
(栄)	栄典行政費	内閣府	151				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(化)	化学物質安全対策費	厚生労働省	301		海洋環境対策費	国土交通省	423
	化学物質管理推進費	経済産業省	382	(外)	外務本省共通費	外務省	221
	化学物質対策推進費	環境省	495		外務本省施設費	"	221
(河)	河川管理施設整備費	国土交通省	424	(借)	借入金利子国野有林野事業債務管理特別会計へ繰入	農林水産省	353
	河川整備事業費	"	424	(官)	官庁営繕費	国土交通省	433
	河川等災害関連事業費	"	435		官庁施設保全等推進費	"	433
	河川等災害復旧事業等工事諸費	"	445		官民人材交流センター	内閣府	156
	河川等災害復旧事業費	"	434		官民連携基盤整備推進調査費	国土交通省	430
(科)	科学技術イノベーション創造推進費	内閣府	149	(感)	感染症対策費	厚生労働省	297
	科学技術・学術政策研究所	文部科学省	267	(管)	管区行政評価局共通費	総務省	191
	科学技術・学術政策推進費	"	260	(関)	関税制度等企画立案費	財務省	236
	科学技術政策費	内閣府	149	(環)	環境経営・競争力強化費	経済産業省	382
	科学警察研究所	"	168		環境・経済・社会の統合的向上費	環境省	496
(貨)	貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	財務省	236		環境研究総合推進費	"	497
(介)	介護保険制度運営推進費	厚生労働省	306		環境政策基盤整備費	"	496
(会)	会計検査院	会計検査院	129		環境調査研修所	"	496
	会計検査院施設費	"	130		環境調査研修所施設費	"	496
(海)	海岸事業工事諸費	農林水産省	347		環境保健対策推進費	"	496
	海岸事業調査諸費	"	341		環境保全型農業生産対策費	農林水産省	338
	"	"	362		環境保全施設整備費	環境省	495
	海岸事業費	"	339		環境本省共通費	"	494
	"	"	361	(観)	観光振興費	国土交通省	454
	"	国土交通省	425		観光庁共通費	"	453
	海事産業市場整備等推進費	"	429		観測予報等業務費	"	456
	海上保安官署共通費	"	459	(艦)	艦船整備費	防衛省	513
	海上保安官署施設費	"	459	き・(企)	企業年金等健全育成費	厚生労働省	306
	海難審判所共通費	"	441		企業年金等適正運営費	"	306
	海難審判費	"	441				

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(気)	気象官署共通費	国土交通省	456	(業)	業務取扱費年金特別会計へ繰入	厚生労働省	306
	気象官署施設費	"	456	(金)	金融政策費	内閣府	171
	気象研究所	"	456		金融庁共通費	"	170
(基)	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	厚生労働省	306	く・(宮)	宮内庁	"	162
	基本法制整備費	法務省	203	(空)	空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	国土交通省	427
(技)	技術革新促進・環境整備費	経済産業省	379	け・(下)	下水道事業調査諸費	"	434
	技術研究開発推進費	国土交通省	432		下水道事業費	"	424
	"	"	437	(刑)	刑事警察費	内閣府	167
	"	"	440	(経)	経営安定・取引適正化費	経済産業省	392
(義)	義務教育費国庫負担金	文部科学省	259		経営革新・創業促進費	"	392
(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	国土交通省	425		経済協力費	外務省	222
(宮)	宮廷費	皇室費	113		"	"	225
(牛)	牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費	農林水産省	336		"	財務省	236
					"	経済産業省	382
(漁)	漁業経営安定対策費	"	360		経済財政政策費	内閣府	149
	漁港施設災害関連事業費	"	362		経済産業局共通費	経済産業省	384
	漁港施設災害復旧事業費	"	362		経済産業統計調査費	"	380
	漁村振興対策費	"	361		"	"	384
(共)	共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	"	338		経済産業本省共通費	"	379
	共生社会政策費	内閣府	151		経済産業本省施設費	"	379
(矯)	矯正官署共通費	法務省	208	(景)	景観形成推進費	国土交通省	427
	矯正管理業務費	"	208	(警)	警察活動基盤整備費	内閣府	168
	矯正企画調整費	"	203		警察庁共通費	"	166
	矯正施設民間開放推進費	"	208		警察庁施設費	"	167
	矯正収容費	"	208		警備警察費	"	167
(行)	行政管理実施費	総務省	187	(迎)	迎賓施設運営費	"	152
	行政評価等実施費	"	187	(血)	血液製剤対策費	厚生労働省	298
	"	"	191				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(研)	血清等製造及検定費	厚生労働省	311		公安調査庁共通費	法 務 省	214
	研究開発推進費	文 部 科 学 省	261		公益法人制度適正運営推進費	内 閣 府	151
(建)	研究開発費	防 衛 省	514		公害等調整委員会	総 務 省	194
	研究振興費	文 部 科 学 省	260		公共交通等安全対策費	国 土 交 通 省	425
(健)	建設市場整備推進費	国 土 交 通 省	429		公正取引委員会	内 閣 府	163
(検)	健康危機管理推進費	厚生労働省	301		公正取引委員会施設費	"	164
	健康増進対策費	"	301	公的年金制度運営諸費	厚生労働省	306	
(検)	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	"	300		公文書等管理政策費	内 閣 府	148
	検疫業務等実施費	"	308		公務員宿舍施設費	財 務 省	236
(原)	検疫所共通費	"	308	(広)	公立文教施設整備費	文 部 科 学 省	264
	検察運営費	法 務 省	206		広報文化交流及報道対策費	外 務 省	221
(原)	検察官署共通費	"	206		"	"	225
	検察企画調整費	"	203		(交)	交通警察費	内 閣 府
(原)	検察審査費	裁 判 所	125		交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	"	167
	検 察 費	法 務 省	206		(更)	更生保護活動費	法 務 省
(子)	原子力安全確保費	環 境 省	501		更生保護官署共通費	"	209
	原子力規制委員会共通費	"	501		更生保護企画調整推進費	"	204
(子)	原子力災害対策費	内 閣 府	150	(皇)	皇 宮 警 察 本 部	内 閣 府	167
	原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別 会計へ繰入	経 済 産 業 省	388		皇 族 費	皇 室 費	114
(子)	原子力損害賠償補償費	文 部 科 学 省	264	(厚)	厚生労働科学研究費	厚生労働省	306
	原爆被爆者等援護対策費	厚生労働省	298		厚生労働本省共通費	"	296
(個)	子ども・子育て支援対策費	"	303		厚生労働本省試験研究所共通費	"	311
	子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入	"	303		厚生労働本省試験研究所試験研究費	"	311
(工)	個別労働紛争対策費	"	317		厚生労働本省試験研究所施設費	"	311
(公)	工業標準・知的基盤整備費	経 済 産 業 省	380		厚生労働本省施設費	"	296
	工業用水道事業費	"	381	(航)	航空機整備費	防 衛 省	513
	公安審査委員会	法 務 省	213		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安 全特別会計へ繰入	内 閣 府	152

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	国 土 交 通 省	427		国際平和協力本部	内 閣 府	154
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	"	428		国産農畜産物・食農連携強化対策費	農 林 水 産 省	336
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	"	428		国 税 庁 共 通 費	財 務 省	241
	航路標識整備事業工事諸費	"	460		国 税 庁 施 設 費	"	242
	航路標識整備事業費	"	460		国 税 不 服 審 判 所	"	242
(高)	高等 教育 振 興 費	文 部 科 学 省	259		国 籍 等 事 務 処 理 費	法 務 省	211
	高齢者等雇用安定・促進費	厚 生 労 働 省	302		国土技術政策総合研究所共通費	国 土 交 通 省	437
	"	"	317		国土技術政策総合研究所施設費	"	437
	高齢者日常生活支援等推進費	"	306		国 土 形 成 推 進 費	"	430
(港)	港 湾 環 境 整 備 事 業 費	国 土 交 通 省	423		国土交通統計調査費	"	429
	港湾空港整備事業工事諸費	"	438		国土交通本省共通費	"	422
	"	"	444		国土交通本省施設費	"	422
	港 湾 事 業 調 査 諸 費	"	434		国 土 調 査 費	"	429
	港 湾 事 業 費	"	426		国 土 地 理 院 共 通 費	"	439
(鉱)	鉱物資源安定供給確保費	経 済 産 業 省	388		国土地理院施設費	"	440
(国)	国営公園事業工事諸費	国 土 交 通 省	445		国有提供施設等所在市町村助成交付金	総 務 省	190
	国営公園等事業調査諸費	"	434		国有林野産物等売払及管理処分業務費	農 林 水 産 省	353
	国営公園等事業費	"	423		国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	"	353
	国際機関活動推進費	厚 生 労 働 省	306		国立教育政策研究所	文 部 科 学 省	267
	国際協力推進費	法 務 省	205		国立更生援護機関共通費	厚 生 労 働 省	312
	国際協力費	厚 生 労 働 省	306		国立更生援護機関施設費	"	313
	"	国 土 交 通 省	433		国立更生援護所運営費	"	313
	国際交流・協力推進費	文 部 科 学 省	265		国立国会図書館	国 会	118
	国 債 費	財 務 省	235		国立国会図書館施設費	"	118
	国際文化交流推進費	文 部 科 学 省	272		国立児童自立支援施設運営費	厚 生 労 働 省	313
	国際分担金其他諸費	外 務 省	222		国立大学法人運営費	文 部 科 学 省	261
					国立大学法人施設整備費	"	261

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	国立大学法人船舶建造費	文 部 科 学 省	261		山林施設災害復旧事業等工事諸費	農 林 水 産 省	355
	国立ハンセン病療養所運営費	厚 生 労 働 省	309		山林施設災害復旧事業費	”	355
	国立ハンセン病療養所共通費	”	309	(参)	参 議 院	国 会	117
	国立ハンセン病療養所施設費	”	309		参 議 院 施 設 費	”	117
	国家公務員共済組合連合会等助成費	財 務 省	236		参 議 院 予 備 経 費	”	117
さ・(サ)	サービス産業強化費	経 済 産 業 省	381	(産)	産 業 人 材 育 成 費	経 済 産 業 省	379
(砂)	砂防事業費	国 土 交 通 省	425		産 業 保 安 監 督 官 署 共 通 費	”	385
(再)	再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	経 済 産 業 省	382		産 業 保 安 費	”	383
(災)	災害情報整備推進費	国 土 交 通 省	424		”	”	385
	”	”	440	し・(市)	市 街 地 防 災 事 業 費	国 土 交 通 省	424
	災害対策等緊急事業推進費	”	425	(司)	司 法 制 度 改 革 推 進 費	法 務 省	203
(最)	最高裁判所	裁 判 所	125	(自)	自 然 公 園 等 事 業 工 事 諸 費	環 境 省	497
(裁)	裁判官訴追委員会	国 会	119		自 然 公 園 等 事 業 費	”	495
	裁判官弾劾裁判所	”	120	(私)	私 立 学 校 振 興 費	文 部 科 学 省	260
	裁判所施設費	裁 判 所	126	(施)	施 設 整 備 費	防 衛 省	515
	裁判所予備経費	”	126		施設等所在市町村調整交付金	総 務 省	190
	裁判費	”	126	(資)	資 源 工 ン エ ル ギ ー 庁 共 通 費	経 済 産 業 省	388
(債)	債権管理回収業審査監督費	法 務 省	204		資 源 循 環 推 進 費	”	382
(在)	在外公館共通費	外 務 省	224		資 産 債 務 管 理 費	財 務 省	235
	在外公館施設費	”	225	(自)	自 衛 官 給 与 費	防 衛 省	512
	在日米軍等駐留関連諸費	防 衛 省	515		自動車運送業市場環境整備推進費	国 土 交 通 省	429
(財)	財政健全化推進費	財 務 省	235		自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	”	435
	財務局共通費	”	238		自動車重量税財源公害健康被害補償費	環 境 省	496
	財務局業務費	”	238	(児)	児 童 虐 待 等 防 止 対 策 費	厚 生 労 働 省	303
	財務局施設費	”	238		児 童 福 祉 施 設 整 備 費	”	304
	財務本省共通費	”	235	(失)	失 業 等 給 付 費 等 労 働 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	”	302
(山)	山林施設災害関連事業費	農 林 水 産 省	355	(社)	社 会 資 本 整 備 ・ 管 理 効 率 化 推 進 費	国 土 交 通 省	429

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	社会資本総合整備事業費	国 土 交 通 省	430	(訟)	訟 務 費	法 務 省	204
	社会福祉施設整備費	厚 生 労 働 省	305	(障)	障害者等職業能力開発支援費	厚 生 労 働 省	302
	社会福祉諸費	"	304		障害保健福祉費	"	305
	社会保障・税番号活用推進費	"	307	(情)	情報化推進費	国 土 交 通 省	433
(若)	若年者等職業能力開発支援費	"	302		情報技術犯罪対策費	内 閣 府	168
(受)	受託工事等実施費	農 林 水 産 省	341		情報技術利活用促進費	経 済 産 業 省	380
	受託工事費	国 土 交 通 省	434		情報収集衛星業務費	内 閣	133
(衆)	衆議院	国 会	116		情報収集衛星施設費	"	133
	衆議院施設費	"	116		情報セキュリティ対策推進費	経 済 産 業 省	382
	衆議院予備経費	"	116		情報通信技術研究開発推進費	総 務 省	188
(就)	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	厚 生 労 働 省	302		情報通信技術高度利活用推進費	"	188
(住)	住宅建設事業調査諸費	国 土 交 通 省	434		情報通信技術高度利活用等推進費	"	192
	住宅・市街地防災対策費	"	424		情報通信技術利用環境整備費	"	189
	住宅市場整備推進費	"	423		情報通信国際戦略推進費	"	189
	住宅施設災害復旧事業費	"	435	(食)	食の安全・消費者の信頼確保対策費	農 林 水 産 省	335
	住宅対策事業費	"	422		食品安全政策費	内 閣 府	151
	住宅対策諸費	"	422		食品等安全確保対策費	厚 生 労 働 省	301
	住宅防災事業費	"	424		食料安全保障確立対策費	農 林 水 産 省	337
(出)	出入国管理企画調整推進費	法 務 省	204		"	"	360
	出入国管理業務費	"	212		食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	"	337
(初)	初等中等教育等振興費	文 部 科 学 省	258	(職)	職業紹介事業等実施費	厚 生 労 働 省	317
(生)	生涯学習振興費	"	258		職業能力開発強化費	"	302
(消)	消費者行政推進費	経 済 産 業 省	382		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	"	302
	消費者政策費	内 閣 府	173	(森)	森林整備事業工事諸費	農 林 水 産 省	354
	消費者庁共通費	"	172		森林整備事業費	"	353
	消防庁共通費	総 務 省	195		森林整備・保全費	"	352
	消防庁施設費	"	196		森林整備・林業等振興対策費	"	354
	消防防災体制等整備費	"	196				

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(新)	新事業創出促進対策費	経済産業省	380		税関業務費	財務省	239
(人)	人権擁護活動費	法務省	211		税関施設費	"	239
	人権擁護推進費	"	204		税制企画立案費	"	235
	人材確保育成費	防衛省	515		税務業務費	"	242
	人事院	内閣	135	(石)	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策 費エネルギー対策特別会計へ繰入	環境省	494
す・(ス)	スポーツ振興費	文部科学省	264		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー 需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計 へ繰入	経済産業省	389
(水)	水害・土砂災害対策費	国土交通省	424	(船)	船舶建造費	内閣府	168
	水産基盤整備事業工事諸費	農林水産省	362		"	財務省	240
	水産基盤整備費	"	361		"	農林水産省	360
	水産業強化対策費	"	361		"	国土交通省	460
	水産資源回復対策費	"	360		船舶交通安全及海上治安対策費	"	459
	水産庁共通費	"	360	(戦)	戦没者慰霊事業費	厚生労働省	304
	水産庁施設費	"	360	(選)	選挙制度等整備費	総務省	187
	水道安全対策費	厚生労働省	301	そ・(組)	組織犯罪対策費	内閣府	167
	水道施設災害復旧事業費	"	307	(総)	総合通信局共通費	総務省	192
	水道施設整備事業調査諸費	"	307		総合的バリアフリー推進費	国土交通省	423
	水道施設整備費	"	301		総合的物流体系整備推進費	"	426
せ・(生)	生活安全警察費	内閣府	167		総合特区推進調整費	内閣府	149
	生活衛生対策費	厚生労働省	301		総合流域防災事業費	国土交通省	425
	生活基盤施設耐震化等対策費	"	301		総務本省共通費	総務省	186
	生活保護費	"	304		総務本省施設費	"	187
	生物多様性保全等推進費	環境省	495	た・(多)	多目的ダム建設事業費	国土交通省	425
(政)	政策金融費	財務省	236	(大)	大気・水・土壌環境等保全費	環境省	494
	政党助成費	総務省	190	(男)	男女共同参画社会形成促進費	内閣府	151
	政府広報費	内閣府	148		男女均等雇用対策費	厚生労働省	302
(整)	整備新幹線建設推進高度化等事業費	国土交通省	427		"	"	317
	整備新幹線整備事業費	"	427				
(税)	税関共通費	財務省	239				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
ち・(地)	地域活性化政策費	内 閣 府	149	(治)	地方特例交付金	総 務 省	187
	地域活性化・地域住民生活等緊急支援推進費	"	149		地方入国管理官署共通費	法 務 省	212
	地域経済活性化対策費	経 済 産 業 省	381		地方農政局	農 林 水 産 省	346
	地域公共交通維持・活性化推進費	国 土 交 通 省	428		地方農政局施設費	"	347
	地域再生推進費	内 閣 府	149		地方防衛局	防 衛 省	517
	地域振興費	総 務 省	187		地理空間情報整備・活用推進費	国 土 交 通 省	430
	地域福祉推進費	厚 生 労 働 省	304		地理空間情報整備・活用等推進費	"	440
	地域別外交費	外 務 省	221		治水事業工事諸費	農 林 水 産 省	354
	"	"	225		治山事業費	"	353
	地域保健対策費	厚 生 労 働 省	300		治水海岸事業工事諸費	国 土 交 通 省	437
	地域連携道路事業費	国 土 交 通 省	427		"	"	443
	地球温暖化対策推進費	環 境 省	494		治水海岸事業調査諸費	"	434
	地球温暖化防止等対策費	国 土 交 通 省	424		中央労働委員会共通費	厚 生 労 働 省	318
	地球環境保全等試験研究費	環 境 省	497		中国残留邦人等支援事業費	"	305
	地球環境保全費	"	494		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	"	302
	地方運輸行政推進費	国 土 交 通 省	451		中小企業事業環境整備費	経 済 産 業 省	392
	地方運輸局共通費	"	451		中小企業庁共通費	"	391
	地方環境事務所共通費	環 境 省	498		通商政策推進費	"	381
	地方環境対策費	"	499		鉄道安全対策事業費	国 土 交 通 省	426
	地方行政制度整備費	総 務 省	187		鉄道網整備事業費	"	428
	地方航空行政推進費	国 土 交 通 省	452		鉄道網整備推進費	"	428
	地方航空局共通費	"	452		電気事業者等工事費負担金還付金	"	434
	地方厚生局共通費	厚 生 労 働 省	314		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費工 ネルギー対策特別会計へ繰入	内 閣 府	150
	地方交付税交付金	総 務 省	187		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対 策費工ネルギー対策特別会計へ繰入	文 部 科 学 省	263
	地方財政制度整備費	"	187		"	経 済 産 業 省	389
	地方税制度整備費	"	187		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全 規制対策費工ネルギー対策特別会計へ繰入	環 境 省	501
	地方整備局共通費	国 土 交 通 省	443				
地方整備推進費	"	443					

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ	
と・(都)	電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	経済産業省	389	(特)	特定国有財産整備諸費	財務省	236	
	電子政府・電子自治体推進費	総務省	188		特定国有財産整備費	"	236	
	電波利用料財源電波監視等実施費	"	189		特定個人情報保護委員会	内閣府	169	
	"	"	192		特定疾患等対策費	厚生労働省	298	
	都市開発事業調査諸費	国土交通省	434		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	"	305	
	都市環境整備事業工事諸費	"	444		(独)	独立行政法人医薬基盤研究所運営費	"	307
	都市公園防災事業費	"	424		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	"	299	
	都市再生・地域再生整備事業費	"	428		独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	文部科学省	263	
	都市・地域交通整備事業費	"	428		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	"	263	
	都市・地域づくり推進費	"	428		独立行政法人海技教育機構運営費	国土交通省	430	
	都市農村交流等対策費	農林水産省	339		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	"	433	
	都市水環境整備事業調査諸費	国土交通省	434		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	"	433	
	都市水環境整備事業費	"	424		独立行政法人海洋研究開発機構運営費	文部科学省	263	
	都道府県労働局共通費	厚生労働省	317		独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	"	263	
都道府県労働局施設費	"	317	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	"	263			
(登)	登記事務処理費	法務省	210	独立行政法人科学技術振興機構運営費	"	262		
	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	経済産業省	380	独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	"	262		
(統)	統計調査費	総務省	190	独立行政法人家畜改良センター運営費	農林水産省	336		
(道)	道路環境改善事業費	国土交通省	423	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	"	336		
	道路環境等対策費	"	423	独立行政法人環境再生保全機構運営費	環境省	496		
	道路交通安全対策事業費	"	426	独立行政法人教員研修センター運営費	文部科学省	259		
	道路交通安全対策費	"	426	独立行政法人教員研修センター施設整備費	"	259		
	道路交通円滑化事業費	"	429	独立行政法人経済産業研究所運営費	経済産業省	380		
	道路交通円滑化推進費	"	428	独立行政法人建築研究所運営費	国土交通省	432		
	道路整備事業工事諸費	"	437	独立行政法人建築研究所施設整備費	"	432		
	"	"	444	独立行政法人航海訓練所運営費	"	430		
	道路整備事業調査諸費	"	434	独立行政法人航海訓練所施設整備費	"	430		
				独立行政法人航空大学校運営費	"	426		

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	独立行政法人航空大学校施設整備費	国 土 交 通 省	426		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	厚 生 労 働 省	305
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	”	433		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	”	305
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	”	433		独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	”	297
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	厚 生 労 働 省	302		独立行政法人国立女性教育会館運営費	文 部 科 学 省	258
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	国 土 交 通 省	433		独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	”	258
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	”	433		独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	厚 生 労 働 省	297
	独立行政法人国際観光振興機構運営費	”	454		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	文 部 科 学 省	259
	独立行政法人国際協力機構運営費	外 務 省	222		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	”	259
	独立行政法人国際協力機構施設整備費	”	222		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	厚 生 労 働 省	297
	独立行政法人国際交流基金運営費	”	222		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	”	297
	独立行政法人国際交流基金施設整備費	”	222		独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	文 部 科 学 省	259
	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	農 林 水 産 省	345		独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	厚 生 労 働 省	297
	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	”	345		独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	”	297
	独立行政法人国民生活センター運営費	内 閣 府	173		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	文 部 科 学 省	259
	独立行政法人国立科学博物館運営費	文 部 科 学 省	258		独立行政法人国立美術館運営費	”	271
	独立行政法人国立環境研究所運営費	環 境 省	496		独立行政法人国立美術館施設整備費	”	271
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	”	497		独立行政法人国立病院機構運営費	厚 生 労 働 省	297
	独立行政法人国立がん研究センター運営費	厚 生 労 働 省	297		独立行政法人国立文化財機構運営費	文 部 科 学 省	272
	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	”	297		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	”	272
	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	”	307		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	経 済 産 業 省	380
	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	文 部 科 学 省	259		独立行政法人種苗管理センター運営費	農 林 水 産 省	339
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	”	259		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	”	339
	独立行政法人国立公文書館運営費	内 閣 府	148		独立行政法人酒類総合研究所運営費	財 務 省	242
	独立行政法人国立公文書館施設整備費	”	148		独立行政法人情報処理推進機構運営費	経 済 産 業 省	382
	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	厚 生 労 働 省	297				
	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	”	297				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	独立行政法人情報通信研究機構運営費	総 務 省	188		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	文 部 科 学 省	263
	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	"	188		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	"	264
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	経 済 産 業 省	382		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	"	264
	独立行政法人森林総合研究所運営費	農 林 水 産 省	354		独立行政法人日本スポーツ振興センター出資	"	264
	独立行政法人森林総合研究所施設整備費	"	354		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	経 済 産 業 省	381
	独立行政法人水産総合研究センター運営費	"	362		独立行政法人農業環境技術研究所運営費	農 林 水 産 省	345
	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	"	362		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	"	345
	独立行政法人水産大学校運営費	"	361		独立行政法人農業者年金基金運営費	"	337
	独立行政法人水産大学校施設整備費	"	361		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	"	336
	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	経 済 産 業 省	380		"	"	345
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	"	388		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	"	336
	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	文 部 科 学 省	259		"	"	345
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	経 済 産 業 省	392		独立行政法人農業生物資源研究所運営費	"	345
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	防 衛 省	516		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	"	345
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	国 土 交 通 省	433		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	"	336
	独立行政法人電子航法研究所運営費	"	433		独立行政法人農林漁業信用基金出資	"	353
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	"	433		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	"	335
	独立行政法人統計センター運営費	総 務 省	190		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	"	335
	独立行政法人土木研究所運営費	国 土 交 通 省	432		独立行政法人福祉医療機構運営費	厚 生 労 働 省	306
	独立行政法人土木研究所施設整備費	"	432		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	文 部 科 学 省	262
	独立行政法人日本学術振興会運営費	文 部 科 学 省	261		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	"	262
	独立行政法人日本学生支援機構運営費	"	265		独立行政法人防災科学技術研究所運営費	"	264
	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	"	271		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	"	264
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	"	271		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	"	262
	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	"	263		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	"	262

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ	
な・(内)	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	内 閣 府	153	は・(破) (廃)	農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	農 林 水 産 省	341	
	独立行政法人理化学研究所運営費	文 部 科 学 省	263		農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	〃	347	
	独立行政法人理化学研究所施設整備費	〃	263		農業生産基盤保全管理・整備事業費	〃	338	
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	厚 生 労 働 省	302		農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	338	
	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	〃	302		農業生産基盤保全管理等推進費	〃	338	
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	〃	302		農山漁村活性化対策費	〃	340	
	内 閣 官 房 共 通 費	内 閣 府	132		農山漁村地域整備事業費	〃	340	
	内 閣 官 房 施 設 費	〃	132		農山漁村6次産業化対策費	〃	338	
	内 閣 法 制 局	〃	134		農村地域資源等保全推進費	〃	339	
	内 閣 本 府 共 通 費	内 閣 府	147		農地等保全事業費	〃	339	
	内 閣 本 府 施 設 費	〃	148		農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	339	
	内 廷 費	皇 室 費	113		農林水産技術会議共通費	〃	344	
	(南)	南極地域観測事業費	文 部 科 学 省		263	農林水産技術会議施設費	〃	344
	に・(日)	日 本 学 士 院	〃		267	農林水産業研究開発費	〃	344
日 本 学 士 院 施 設 費		〃	267	農林水産業地球環境対策費	〃	340		
日 本 学 術 会 議		内 閣 府	155	農林水産業ロボット技術活用推進費	〃	339		
日 本 芸 術 院		文 部 科 学 省	271	農林水産政策研究所	〃	340		
ね・(燃)	日本司法支援センター運営費	法 務 省	203	農林水産統計調査費	〃	340		
	燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	経 済 産 業 省	389	農林水産本省共通費	〃	334		
の・(農)	農業競争力強化基盤整備事業費	農 林 水 産 省	339	農林水産本省検査指導所	〃	342		
	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	〃	338	農林水産本省検査指導所施設費	〃	342		
	農 業 経 営 対 策 費	〃	337	農林水産本省施設費	〃	335		
	農業施設災害関連事業費	〃	341	は・(破)	破 壊 的 団 体 等 調 査 費	法 務 省	214	
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	〃	347	(廃)	廃棄物処理施設災害復旧事業費	環 境 省	497	
	農業施設災害復旧事業費	〃	341	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	〃	497		
	農業・食品産業強化対策費	〃	336	廃棄物処理施設整備費	〃	495		
				廃棄物・リサイクル対策推進費	〃	494		

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(犯)	犯罪被害給付費	内閣府	168	(母)	母子家庭等対策費	厚生労働省	303
ふ・(不)	不動産市場整備等推進費	国土交通省	429		母子保健衛生対策費	"	303
(附)	附帯工事費	"	434	(放)	放射能調査研究費	環境省	501
(武)	武器車両等整備費	防衛省	513	(法)	法務行政情報化推進費	法務省	204
(風)	風水害等対策費	農林水産省	341		法務局共通費	"	210
(復)	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	財務省	237		法務省施設費	"	204
(文)	文化財保存事業費	文部科学省	271		法務総合研究所共通費	"	205
	文化財保存施設整備費	"	272		法務調査研究費	"	205
	文化振興基盤整備費	"	272		法務本省共通費	"	203
	文化振興費	"	265	(防)	防衛施設安定運用関連諸費	防衛省	515
	"	"	271		防衛本省共通費	"	512
	文化庁共通費	"	270		防災政策費	内閣府	149
(分)	分野別外交費	外務省	221	(貿)	貿易管理費	経済産業省	382
	"	"	225		貿易投資促進費	"	381
へ・(平)	平成22年度甲型警備艦建造費	防衛省	514	(北)	北海道開発行政推進費	国土交通省	448
	平成22年度潜水艦建造費	"	514		北海道開発局共通費	"	447
	平成23年度潜水艦建造費	"	514		北海道開発局施設費	"	448
	平成24年度甲型警備艦建造費	"	514		北海道開発事業費	"	431
	平成24年度潜水艦建造費	"	514		北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	"	427
	平成25年度甲型警備艦建造費	"	514		北海道港湾空港整備事業工事諸費	"	448
	平成25年度潜水艦建造費	"	514		北海道国営公園事業工事諸費	"	449
	平成26年度甲型警備艦建造費	"	514		北海道災害復旧事業等工事諸費	"	450
	平成26年度潜水艦建造費	"	514		北海道総合開発推進費	"	431
ほ・(保)	保育所運営費	厚生労働省	303		北海道治水海岸事業工事諸費	"	448
	保険医療機関等指導監督等実施費	"	315		北海道道路整備事業工事諸費	"	448
	保健衛生施設整備費	"	300		北海道特定特別総合開発事業推進費	"	432
	保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	農林水産省	361		北海道都市環境整備事業工事諸費	"	449

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ	
ま・(ま) (麻)	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	国土交通省	434	(優)	優良農地確保・有効利用対策費	農林水産省	338	
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	"	449	よ・(予)	予備費	財務省	237	
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	"	435	り・(離)	離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	国土交通省	427	
	北海道農政事務所	農林水産省	348		離島振興事業費	"	430	
	北方対策本部	内閣府	153		離島振興費	"	430	
	まちづくり推進費	経済産業省	382		離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	"	435	
	麻薬・覚せい剤等対策費	厚生労働省	301	(領)	領事政策費	外務省	222	
	"	"	315		"	"	225	
	み・(水)	水環境対策費	国土交通省	424	(緑)	緑地環境対策費	国土交通省	423
	水資源開発事業調査諸費	"	434	(林)	林業振興対策費	農林水産省	353	
	水資源開発事業費	"	423		林産物供給等振興対策費	"	354	
	水資源対策費	"	423		林野庁共通費	"	352	
	も・(も)	ものづくり産業振興費	経済産業省	381		林野庁施設費	"	352
	(文)	文部科学本省共通費	文部科学省	258	ろ・(労)	労使関係等安定形成促進費	厚生労働省	318
	文部科学本省施設費	"	258		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	"	302	
	文部科学本省所轄研究所施設費	"	268		労働条件確保・改善対策費	"	302	
ゆ・(輸)	輸入食品検査業務実施費	厚生労働省	308		"	"	317	
(郵)	郵政行政推進費	総務省	189					